

令和3年度 参考資料集

目 次

資料番号

1	令和3年度春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	県内経済情勢報告(令和3年4月判断)	(財務省秋田財務事務所)
3	標準生計費算定方法(令和2年4月の標準生計費算定方法)	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額(令和2年10月)	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和2年 賃金構造基本統計調査(全国)の概況	(同 上)
8	令和2年 秋田市消費者物価指数(年報)	(秋田県調査統計課)
9	消費者物価指数 秋田市(令和3年4月分)	(同 上)
10	秋田県鉱工業生産指数月報(令和3年4月分)	(同 上)
11	毎月勤労統計調査「令和2年平均の概況(秋田県)」	(同 上)
12	毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和3年3月分)	(同 上)
13	秋田県内の雇用情勢(令和3年5月分)	(秋田労働局職業安定課)
14	県内金融経済概況(2021年6月11日)	(日本銀行秋田支店)
15	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果(2021年3月調査)	(同 上)

令和3年6月24日現在

令和3年度春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	昨年同時期
全体	2.07% 5,928円	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	1.90% 5,506円	(6月4日公表) 1.79% 5,233円	(昨年6月5日) 1.90% 5,536円
300人未満	1.76% 4,197円	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	1.81% 4,464円	(6月4日公表) 1.74% 4,331円	(昨年6月5日) 1.81% 4,512円

【経団連】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	昨年同時期
500人以上	2.28% 7,370円	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	2.12% 7,096円	(5月28日公表) 1.82% 6,040円	(昨年5月21日) 2.17% 7,297円
500人未満	1.76% 4,416円	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	1.70% 4,371円	(6月11日公表) 1.72% 4,444円	(昨年6月12日) 1.72% 4,471円

【厚生労働省】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
主要企業	2.19% 6,711円	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円	2.00% 6,286円

○調査対象

連 合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの。



県内経済情勢報告

令和 3 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

県内経済情勢報告の調査方法の概略

◆調査対象・期間

前回(令和3年1月28日発表)以降に公表された指標と、今回判断(4月下旬)までのヒアリング情報

◆資料の分析とヒアリング調査

①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業96社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て基本的には実際に訪問して状況を聴取。


対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和3年3月12日公表した「法人企業景気予測調査(令和3年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

1. 総論

【総括判断】「新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある」









項目	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	

(注) 令和3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項目	前回(3年1月判断)	今回(3年4月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	2年度は減少見込み	2年度は減少見込み	
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は増益見込み	
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による社会経済活動への影響を十分に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を下回っているものの、飲食料品が好調となっている。コンビニエンスストア販売は、冷凍食品等が伸びているものの、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、除雪用品等の特需もあり前年を上回っている。家電販売は、テレビや白物家電が好調で前年を上回っている。乗用車販売は、底堅さがみられる。旅行取扱の状況は、厳しい状況が続いている。このように、個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 日常の食材に加えて、果物や総菜などでワンランク上を購入する傾向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 外出用衣料の需要が低迷しているなど、衣料品は厳しい状況が続いている。(百貨店・スーパー)
- まとめ買いもあり冷凍食品等が伸びているものの、来店客数の減少により前年を下回っている。
(コンビニエンスストア)
- マスクや日用品などは前年の反動がみられるものの、引き続きよく売れている。(ドラッグストア)
- 除雪用品や防災用品で特需がみられたほか、園芸用品や自転車などが売れている。(ホームセンター)
- 長く使える良い物が欲しいという顧客が多く、引き続き高性能なテレビや大型の洗濯機などが売れている。
(家電量販店)
- 半導体不足による納期の遅れなどから、登録台数は前年を下回っているものの、普通車、軽自動車の受注に底堅さがみられる。(業界団体)
- 年末以降は予約がほとんど入らず、感染症の影響が出始めた前年と比較しても厳しい状況となっている。
(旅行代理店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

電子部品・デバイスは、車載向けやスマートフォン向けなどが堅調であることから、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は、海外向けを中心に需要が増加していることから、持ち直している。輸送機械は、半導体不足の影響により、このところ弱含んでいる。このように、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 車載向けが堅調であるほか、スマートフォン向けなどは ICT 需要の拡大に伴い受注が増加している。
(電子部品・デバイス)
- 世界的な生産自動化の動きなどを背景に海外向けの需要が旺盛である。(生産用機械)
- 半導体不足の影響による完成車工場の減産に伴い受注が減少している。(輸送機械)
- 輸入材の価格高騰などから国産材へのシフトが進んでおり、足下ではフル生産している。(木材・木製品)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

雇用情勢は、感染症の影響により弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 新規求人は建設業など一部で増加しているものの、製造業等では希望退職者を募集する動きがみられる。(公的機関)

■ 設備投資 「2年度は減少見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業は、増加見込みとなっている。
- 非製造業は、減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は増益見込み」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業は、増益見込みとなっている。
- 非製造業は、減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超に転じている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年1～3月期
 - 現状(3年1～3月期)は、「下降」超に転じている。先行きは、3年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、3年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 公共事業 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国等で増加していることから、前年度を上回っている。

- 消費者物価 「前年を下回っている」

- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」

- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を下回っている」



県内経済情勢報告

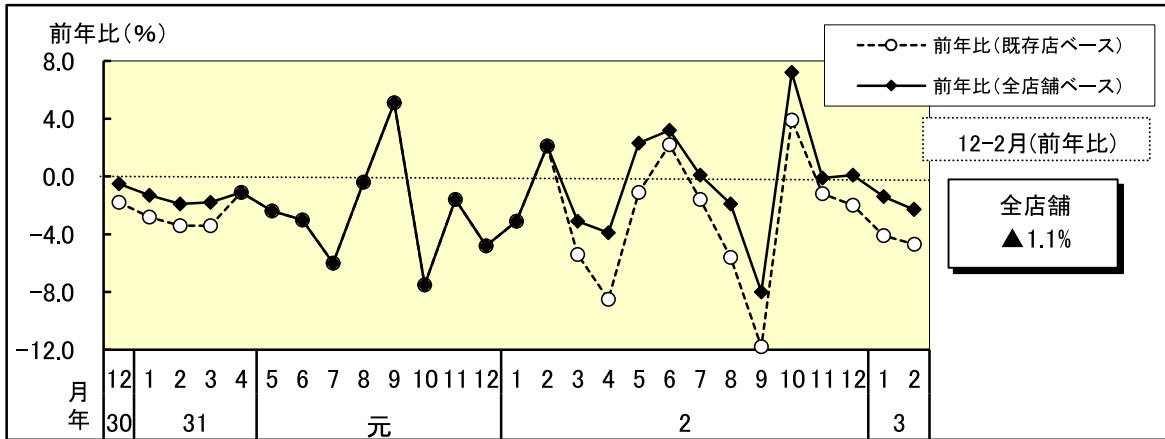
(資料編)

令和 3 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

1. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、()書きは既存店ベース

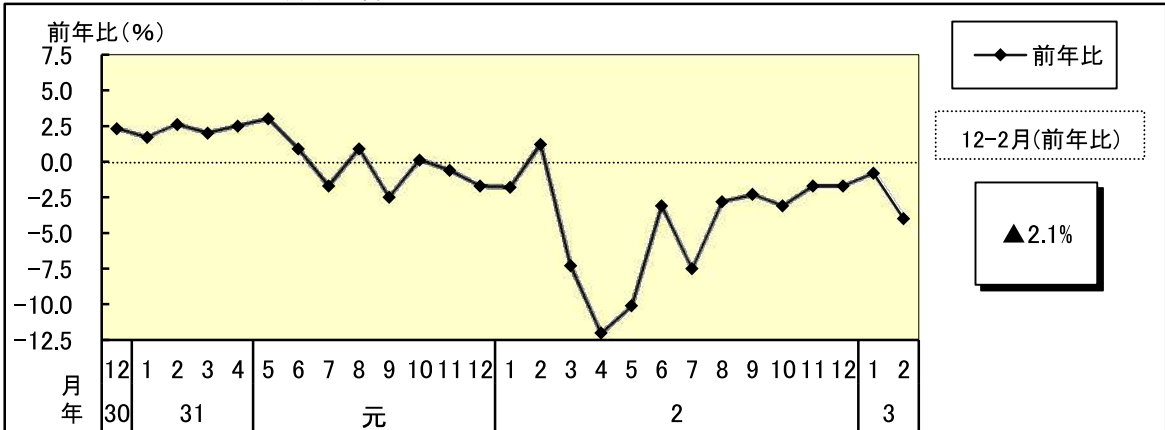
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
2年	▲ 1.2 (▲ 1.5)	▲ 0.5 (▲ 2.8)
2. 1-3	▲ 1.4 (▲ 1.3)	▲ 1.5 (▲ 2.3)
4-6	▲ 2.1 (▲ 3.3)	0.6 (▲ 2.4)
7-9	▲ 2.4 (▲ 3.1)	▲ 3.2 (▲ 6.3)
10-12	1.1 (1.6)	2.1 (0.0)
2. 10	4.7 (4.9)	7.2 (3.9)
11	▲ 0.1 (0.8)	▲ 0.1 (▲ 1.2)
12	▲ 0.7 (▲ 0.3)	0.1 (▲ 2.0)
3. 1	▲ 1.4 (▲ 2.0)	▲ 1.4 (▲ 4.1)
2	▲ 3.3 (▲ 3.4)	▲ 2.3 (▲ 4.7)

品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食品 (前年比%)	その他商品 (前年比%)
2. 10	6.3	6.2	6.3	8.6
11	▲ 14.9	▲ 5.9	2.3	0.5
12	▲ 7.4	▲ 9.5	1.2	▲ 5.5
3. 1	▲ 30.3	▲ 31.4	3.7	▲ 8.7
2	▲ 7.4	▲ 8.3	▲ 1.1	▲ 11.8

(注) 2年分は年間補正後

コンビニエンスストア販売額



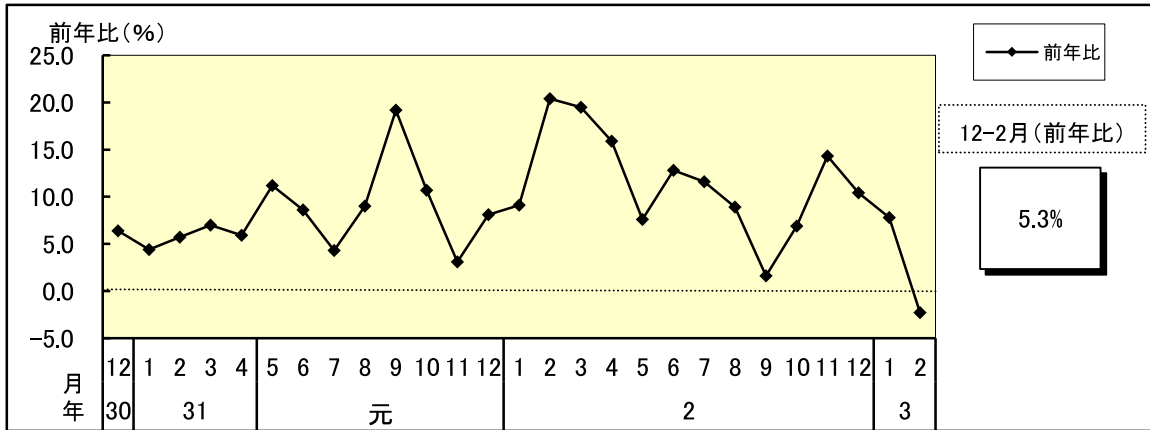
全店舗ベース コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
2年	▲ 3.7	▲ 4.4
2. 1-3	▲ 0.8	▲ 2.8
4-6	▲ 6.6	▲ 8.4
7-9	▲ 4.7	▲ 4.2
10-12	▲ 2.5	▲ 2.2
2. 10	▲ 2.0	▲ 3.1
11	▲ 2.6	▲ 1.7
12	▲ 2.9	▲ 1.7
3. 1	▲ 2.4	▲ 0.8
2	▲ 4.8	▲ 4.0

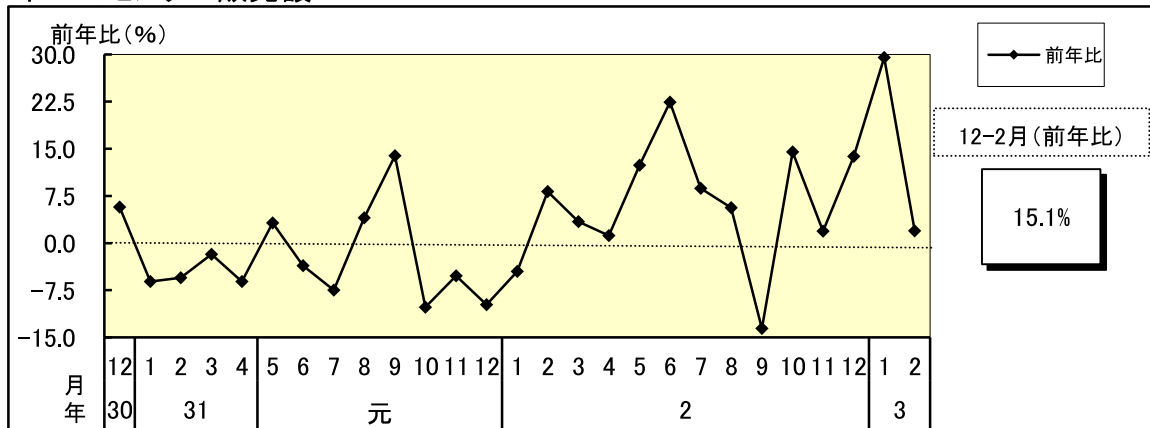
(注) 2年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

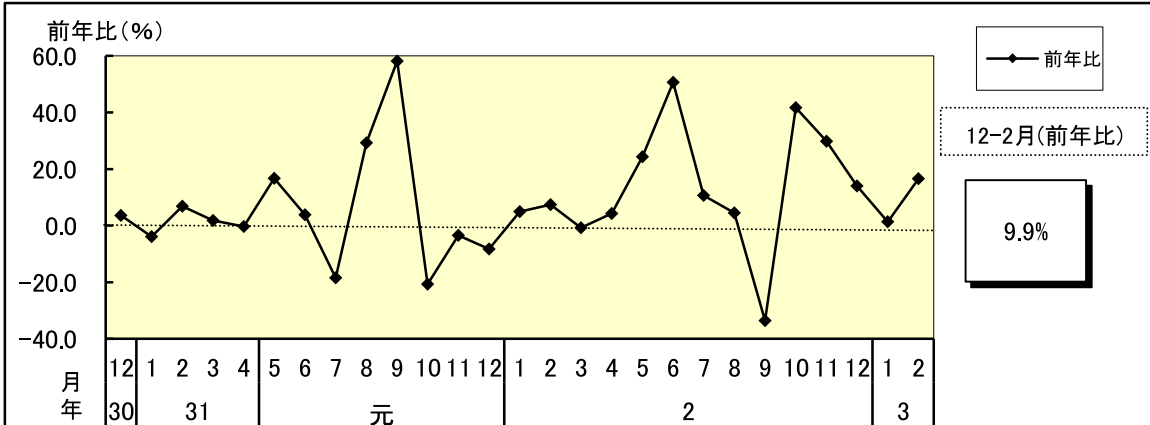
ドラッグストア販売額



ホームセンター販売額



家電販売額



全店舗ベース

ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
2年	10.8	11.3
2. 1-3	15.0	16.2
4-6	12.7	12.1
7-9	7.0	7.2
10-12	9.2	10.5
2. 10	5.1	6.9
11	14.0	14.3
12	8.8	10.4
3. 1	7.5	7.8
2	▲ 3.4	▲ 2.3

ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
2年	7.3	6.4
2. 1-3	4.0	2.1
4-6	14.8	11.6
7-9	1.8	0.1
10-12	7.6	10.1
2. 10	9.1	14.5
11	4.9	1.9
12	8.6	13.8
3. 1	14.0	29.5
2	▲ 0.9	1.9

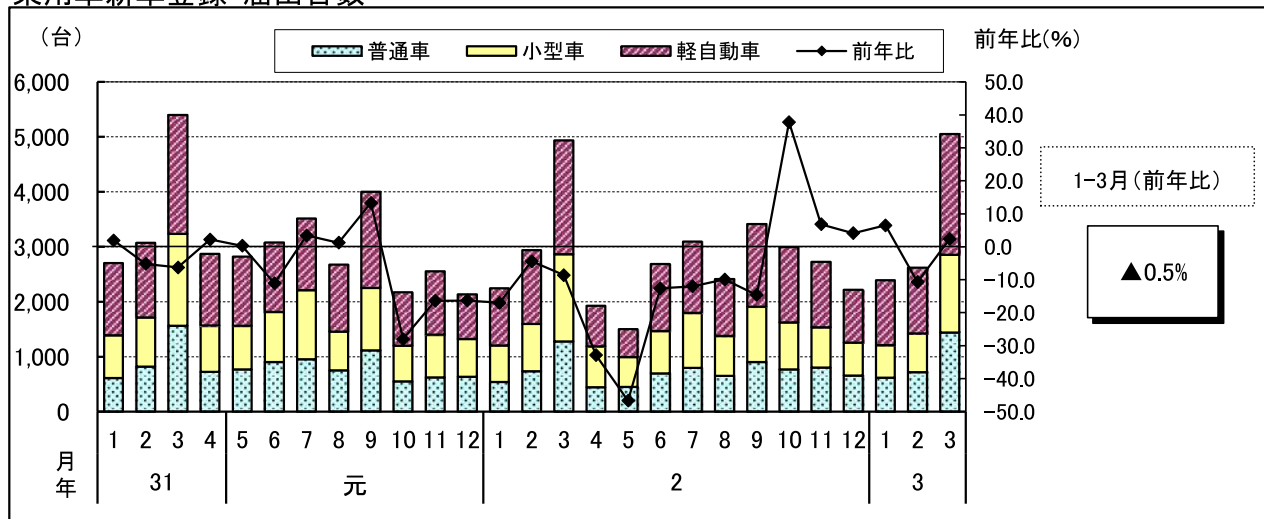
家電

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
2年	6.5	9.9
2. 1-3	1.7	3.4
4-6	18.3	27.3
7-9	▲ 9.0	▲ 9.0
10-12	20.9	26.2
2. 10	32.1	41.7
11	24.3	29.8
12	11.7	14.0
3. 1	2.6	1.3
2	13.4	16.5

(注) 2年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

乗用車新車登録・届出台数

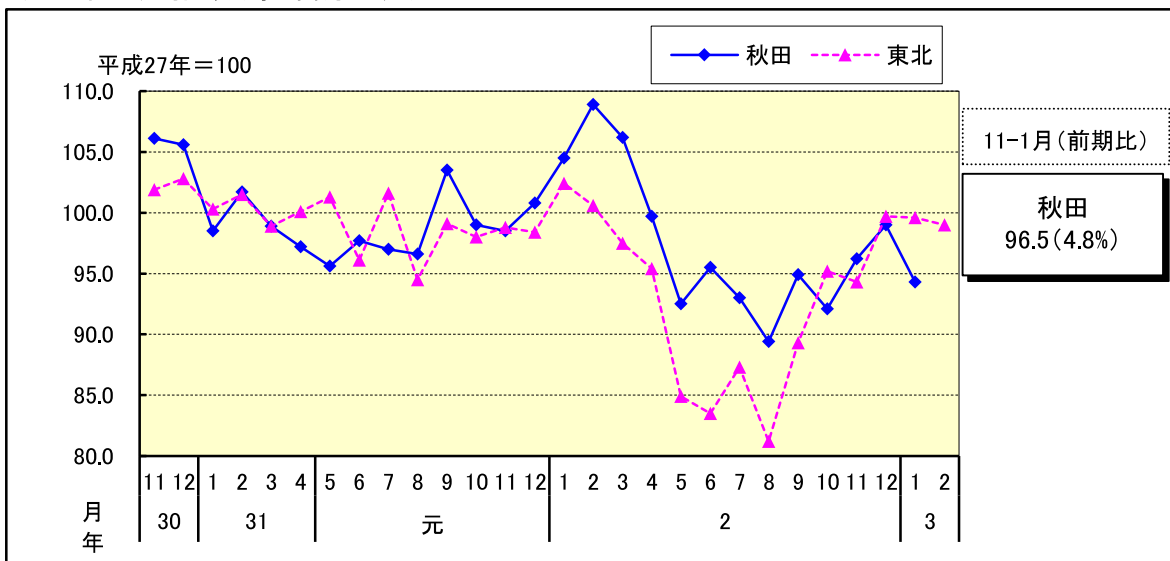


区分	東北 (前年比%)		秋田 (前年比%)		
	普通	小型	軽		
2年	▲12.1	▲10.5	▲13.1	▲9.0	▲10.0
2. 4-6	▲30.2	▲30.2	▲33.9	▲19.0	▲35.4
7-9	▲12.8	▲12.5	▲16.6	▲11.8	▲10.3
10-12	8.8	15.8	23.2	3.6	20.0
3. 1-3	1.6	▲0.5	9.0	▲12.8	2.6
2. 11	▲1.9	6.8	28.5	▲5.8	3.6
12	3.7	4.1	3.5	▲12.9	19.2
3. 1	3.4	6.5	14.5	▲10.4	13.1
2	▲3.6	▲10.7	▲1.6	▲18.2	▲10.9
3	4.2	2.4	12.8	▲10.8	6.1

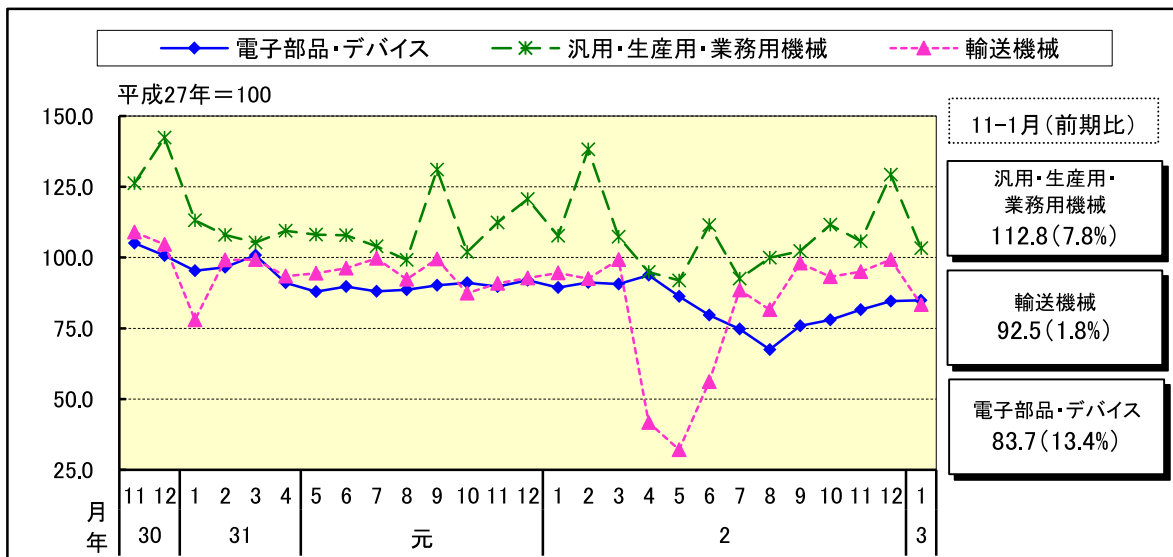
[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、東北運輸局]

2. 生産活動 … 緩やかに持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕		秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕						電子部品・デバイス (Wt. 3,088.3)			汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)			輸送機械 (Wt. 349.1)		
	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	
2年	92.6	▲6.6	97.8	▲1.0	82.7	▲9.9	107.5	▲2.2	81.3	▲13.2							
2. 1-3	100.2	▲1.8	106.5	▲7.1	90.4	▲0.6	117.7	▲5.5	95.4	▲5.5							
4-6	87.9	▲12.3	95.9	▲10.0	86.6	▲4.2	99.4	▲15.5	43.3	▲54.6							
7-9	85.9	▲2.3	92.4	▲3.6	72.7	▲16.1	98.2	▲1.2	89.4	▲106.5							
10-12	96.4	▲12.2	95.8	▲3.7	81.4	▲12.0	115.5	▲17.6	95.8	▲7.2							
2. 10	95.2	▲6.6	92.1	▲3.0	78.0	▲2.9	111.6	▲9.1	93.2	▲4.9	6.6						
11	94.3	▲0.9	96.2	▲4.5	81.6	▲4.6	105.7	▲5.3	95.0	▲1.9	4.5						
12	99.7	▲5.7	99.0	▲2.9	84.6	▲3.7	129.3	▲22.3	99.2	▲4.4	6.9						
3. 1	99.6	▲0.1	94.3	▲4.7	84.9	▲0.4	103.3	▲20.1	83.3	▲16.0	▲12.0						
2	99.0	▲0.6															

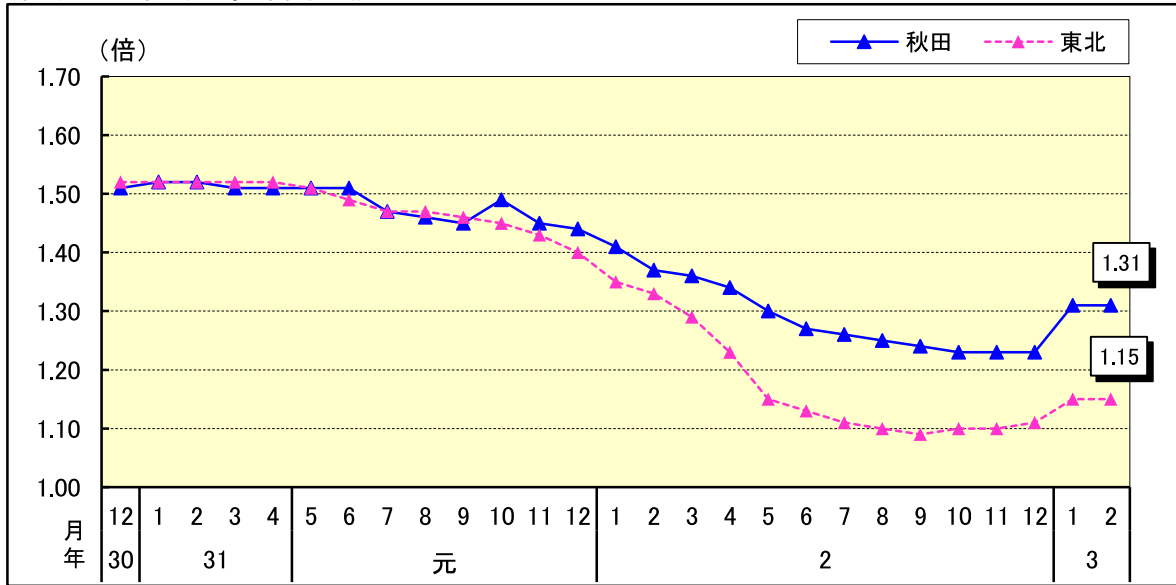
(注) 1. 前年比は原指数

2. 東北の3年2月は速報値

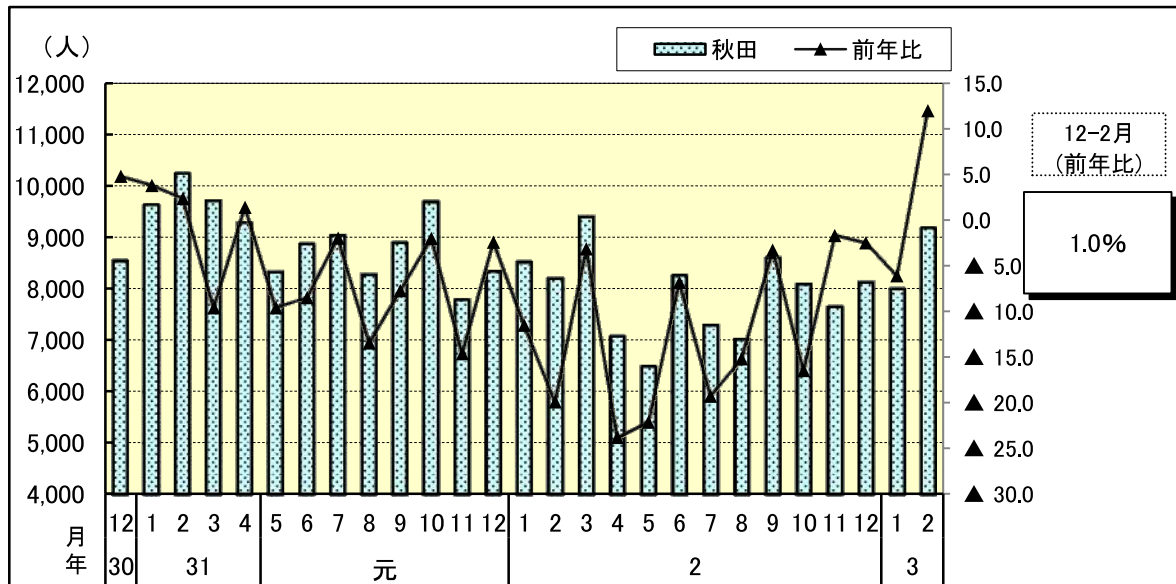
〔東北経済産業局、秋田県〕

3. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



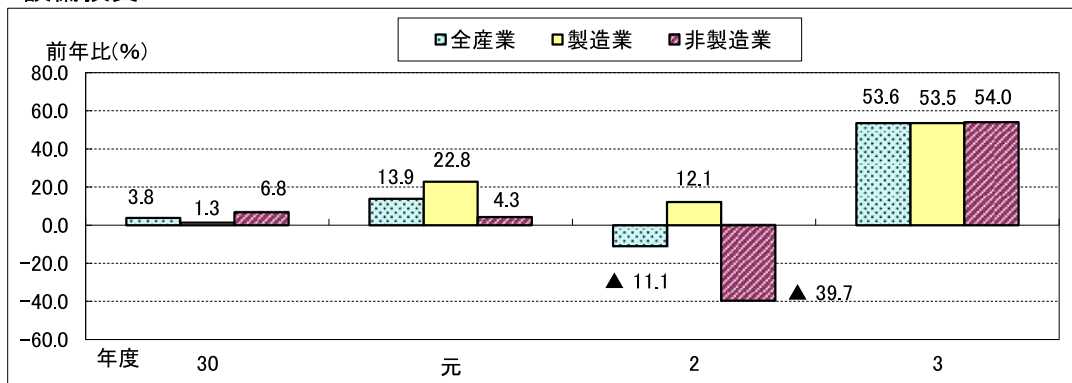
区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
2年	1.18	1.29	21,131	16,368	▲19.1	▲12.4	▲7.7	2.8	3.0
2.	1-3	1.32	22,044	15,959	▲13.8	▲11.7	▲6.0	2.6	3.3
	4-6	1.17	20,645	15,882	▲25.0	▲17.6	▲8.0	2.9	3.0
	7-9	1.10	20,713	16,544	▲21.1	▲12.6	▲11.9	2.9	2.6
	10-12	1.10	21,047	17,145	▲17.2	▲7.5	▲5.1	2.9	3.1
2.	10	1.10	20,867	17,018	▲18.0	▲16.5	▲5.3	/	/
	11	1.10	21,109	17,184	▲18.0	▲1.7	▲8.4		
	12	1.11	21,166	17,232	▲15.5	▲2.5	▲1.6		
3.	1	1.15	21,465	16,333	▲6.3	▲6.1	▲18.2	/	/
	2	1.15	22,339	17,038	▲11.1	12.0	5.9		

(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値
2. 2年12月以前の季節調整値は改定値

[厚生労働省、総務省]

4. 設備投資 … 2年度は減少見込み

設備投資



(前年度比増減率: %)

区分	製造業		非製造業		全産業	
	2年度	(18.4)	12.1	(▲ 31.1)	▲ 39.7	(▲ 3.7)
3年度		53.5		54.0		53.6

(注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は2年度 87社(うち製造業30社、非製造業57社)
3年度 77社(うち製造業28社、非製造業49社)

4. グラフについて、30-2年度は当該年度の1-3月期調査結果で、3年度は見通し

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(3年1-3月期調査)」]

5. 企業収益 … 2年度は増益見込み

経常利益

(前年度比増減率: %)

区分	製造業		非製造業		全産業	
	2年度	(▲ 20.8)	6.7	(▲ 23.5)	▲ 10.8	(▲ 21.5)
3年度		▲ 4.6		6.2		▲ 2.5

(注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数

2. ()書きは前回調査結果

3. 集計企業数は2年度 83社(うち製造業31社、非製造業52社)
3年度 72社(うち製造業28社、非製造業44社)

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(3年1-3月期調査)」]

6. 企業の景況感 … 「下降」超に転じている

景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

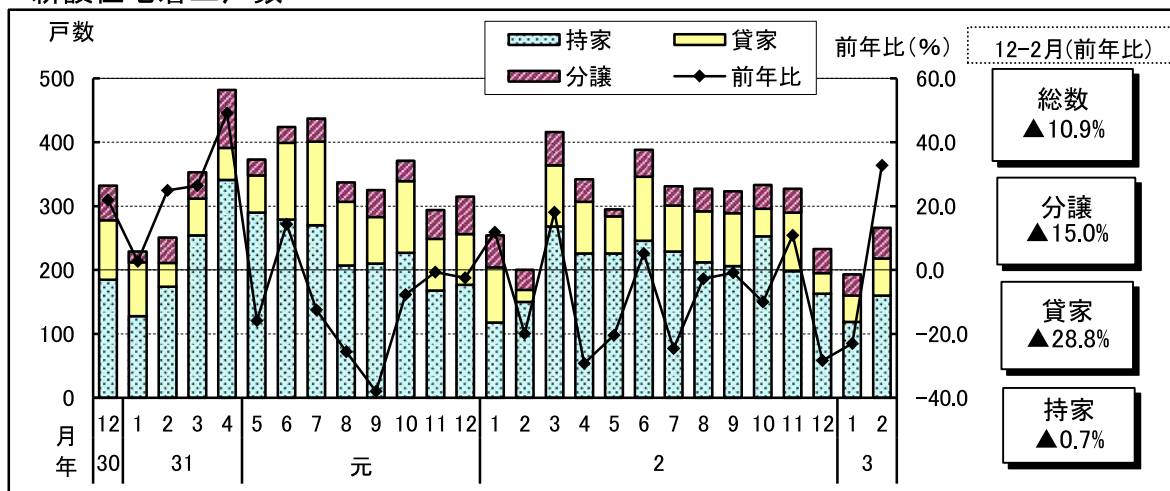
区分	2年10~12月	3年1~3月		3年4~6月		3年7~9月	
	(2年10-12月期調査)	現状判断		見通し		見通し	
全産業	(2.1)	(▲ 25.3)	▲ 26.0	(▲ 2.1)	▲ 13.5	4.2	
業種別	製造業	(▲ 5.9)	(▲ 20.6)	▲ 25.7	(5.9)	▲ 2.9	2.9
	非製造業	(6.6)	(▲ 27.9)	▲ 26.2	(▲ 6.6)	▲ 19.7	4.9

(注) ()書きは前回調査結果

[秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(3年1-3月期調査)」]

7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

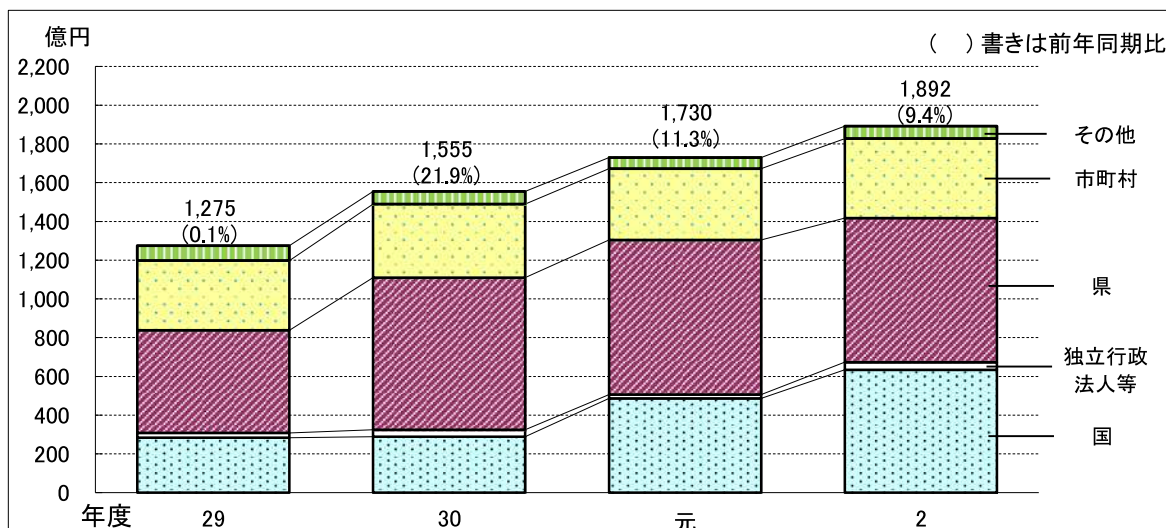


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
2年	▲15.9	▲8.8	▲8.4	▲14.3	▲10.6
2. 1-3	▲15.4	4.9	▲3.6	12.3	35.7
	▲18.4	▲15.2	▲23.3	4.8	▲37.6
	▲15.8	▲10.9	▲5.8	▲22.7	▲8.3
	▲13.5	▲9.8	7.3	▲38.6	▲17.6
2. 10	▲13.7	▲10.0	11.5	▲61.6	15.6
	▲9.5	10.8	17.9	13.6	▲17.8
	▲17.5	▲28.3	▲7.9	▲59.5	▲35.6
3. 1	2.3	▲23.0	0.8	▲52.3	▲34.0
	▲7.2	32.8	6.7	205.3	54.8

[国土交通省]

8. 公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(3月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

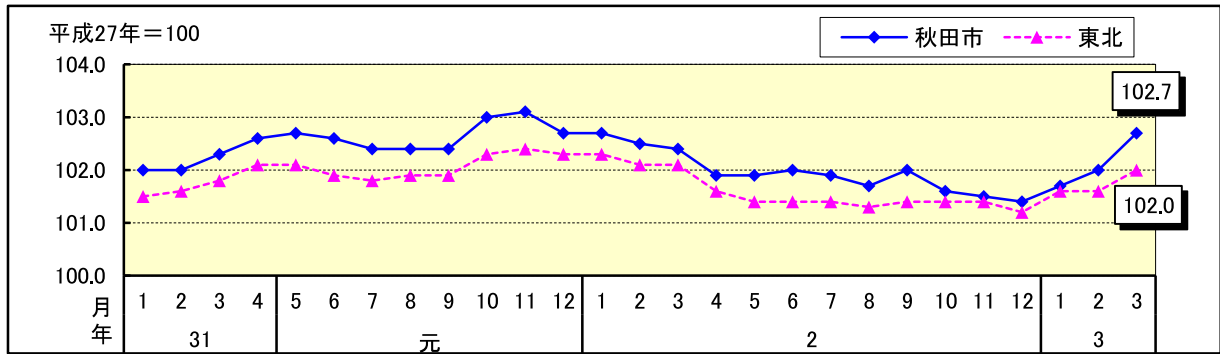
(単月)

月	3年1月	2月	3月
前年同月比%	333.0	▲46.1	39.1

[東日本建設業保証(株)ほか]

9. 消費者物価 … 前年を下回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



[平成27年=100]

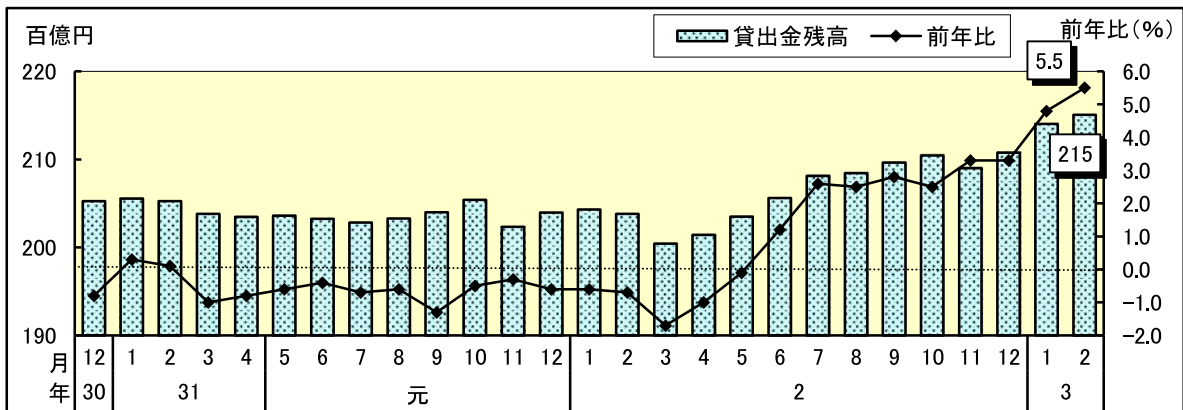
区分	生鮮食品を除く総合					
	東北			秋田市		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
2年	101.6		▲ 0.4	101.9		▲ 0.5
2. 4-6	101.5	▲ 0.7	▲ 0.5	101.9	▲ 0.6	▲ 0.7
7-9	101.4	▲ 0.1	▲ 0.5	101.9	0.0	▲ 0.5
10-12	101.3	▲ 0.1	▲ 1.0	101.5	▲ 0.4	▲ 1.4
3. 1-3	101.7	0.4	▲ 0.5	102.1	0.6	▲ 0.4
2. 11	101.4	0.0	▲ 1.0	101.5	0.0	▲ 1.5
12	101.2	▲ 0.2	▲ 1.1	101.4	▲ 0.1	▲ 1.3
3. 1	101.6	0.4	▲ 0.7	101.7	0.3	▲ 1.0
2	101.6	0.0	▲ 0.6	102.0	0.4	▲ 0.4
3	102.0	0.4	▲ 0.2	102.7	0.6	0.3

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

10. 金融 … 貸出金残高は、前年を上回っている

貸出金残高



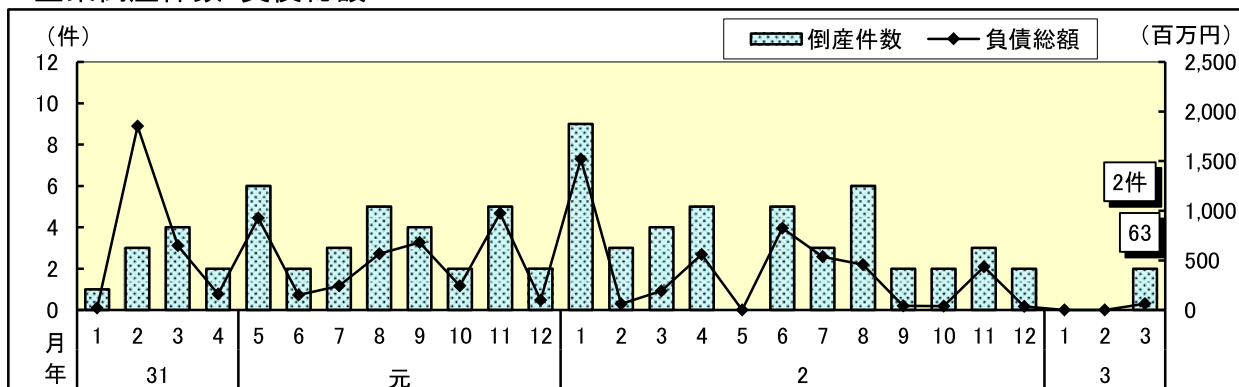
区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
2. 8	3.7	2.5
9	3.4	2.8
10	3.7	2.5
11	3.7	3.3
12	3.5	3.3
3. 1	3.6	4.8
2	3.6	5.5

(注) 在店舗ベース

[日本銀行]

11. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額		
	東北	秋田		東北	秋田		
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%	
2年	▲12.3	44	12.8	▲27.1	4,704	▲28.3	
2. 4-6	▲1.1	10	0.0	▲56.0	1,384	12.0	
7-9	▲40.2	11	▲8.3	▲47.8	1,035	▲30.5	
10-12	▲26.0	7	▲22.2	▲46.9	512	▲61.2	
3. 1-3	▲50.0	2	▲87.5	▲74.4	63	▲96.4	
2. 11	4.5	3	▲40.0	▲45.6	436	▲55.3	
12	▲45.9	2	0.0	▲48.8	36	▲64.0	
3. 1	▲63.8	0	▲100.0	▲93.4	0	▲100.0	
2	▲57.7	0	▲100.0	2.4	0	▲100.0	
3	▲29.3	2	▲50.0	▲45.2	63	▲67.2	

〔株〕東京商工リサーチ

IV 生 計 費 等 関 係 資 料

令和2年4月の標準生計費算定方法

「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算出している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 ----- 食料

住居関係費 ----- 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 ----- 被服及び履物

雑費 I ----- 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ----- その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における秋田市の令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、人事院が算定した全国の1人世帯の各費目別標準生計費を基礎に算定した。

（参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成31年1月～令和元年12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成されている標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して求めた値を小数点以下第3位まで示したものである。

第29表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（令和2年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	20,643 ^円	33,045 ^円	42,931 ^円	52,818 ^円	62,705 ^円
住居関係費	40,422	43,583	39,203	34,823	30,442
被服・履物費	1,707	5,482	6,226	6,968	7,712
雑費Ⅰ	21,656	27,883	37,710	47,527	57,355
雑費Ⅱ	5,912	17,122	19,946	22,774	25,603
計	90,340	127,115	146,016	164,910	183,817

（参考）全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.483	0.628	0.773	0.917
住居関係費	0.976	0.878	0.780	0.682
被服・履物費	0.507	0.575	0.644	0.713
雑費Ⅰ	0.286	0.387	0.488	0.588
雑費Ⅱ	0.402	0.468	0.535	0.601

第30表 労働経済指標

項目	年 月	平成31年(令和元年)												令和2年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
賃金 (厚生労働省毎月勤労統計調査)	全 国	金額(円)	299,489	294,772	297,628	296,427	295,936	295,976	298,384	297,698	297,130	293,104	293,657	294,270	295,762		
		前年同月比	0.3	0.1	0.3	△ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.4	△ 0.2	0.4	0.3	△ 0.3	△ 1.2	
支え て貰 う 給 付 (調査産業計)	秋田県	金額(円)	245,441	245,561	244,793	244,767	243,332	242,576	244,447	245,372	248,825	240,701	240,181	239,590	240,125		
		前年同月比	△ 2.9	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.7	△ 3.0	△ 3.0	△ 2.7	△ 3.2	△ 1.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.9	△ 2.2		
うち 所 給 定 内 与	全 国	金額(円)	273,350	245,561	272,409	271,611	271,279	271,804	272,957	271,882	271,840	269,069	269,158	269,891	273,009		
		前年同月比	0.4	△ 9.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	0.1	0.7	0.6	0.1	△ 0.1		
給 付 額	秋田県	金額(円)	228,555	227,949	227,671	226,692	226,212	225,186	226,499	228,200	231,106	223,555	222,311	221,652	223,344		
		前年同月比	△ 1.5	0.7	0.3	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.5	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.3		
生計 費	全 国	金額(円)	301,136	300,901	276,882	288,026	296,327	300,609	279,671	278,765	321,380	287,173	271,735	292,214	267,922		
		前年同月比	2.3	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	△ 3.7	△ 0.8	△ 2.4	△ 3.1	0.2	△ 5.5	△ 11.0		
消 費 支 出	秋田市	金額(円)	225,304	256,608	227,671	224,000	321,154	248,439	256,867	245,439	301,765	267,683	254,327	255,862	301,989		
		前年同月比	△ 18.6	△ 3.6	△ 16.8	△ 30.7	8.4	△ 20.7	△ 2.3	△ 2.3	2.9	4.8	5.0	△ 8.8	34.0		
2人以上 の世帯	全 国	金額(円)	337,164	332,273	308,425	321,190	325,516	329,655	305,197	303,986	345,370	312,473	303,166	322,461	303,621		
		前年同月比	0.7	6.4	5.6	3.6	1.7	8.9	△ 3.2	0.2	△ 1.6	△ 4.1	0.1	△ 7.6	△ 9.9		
2人以上 の世帯 のうち 勤労 者世帯	秋田市	金額(円)	243,116	312,942	358,989	264,097	355,797	291,425	319,490	278,160	333,206	324,999	307,389	293,120	374,041		
		前年同月比	△ 23.0	2.0	25.7	△ 38.1	6.2	△ 22.1	11.3	1.0	3.2	12.9	13.2	3.4	53.9		
消 費 物 価 指 数 (総務省)	全 国	前年同月比	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1		
		秋田市	1.1	1.1	0.7	0.5	△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.7	0.9	0.4	0.1	0.0	△ 0.4		

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、令和2年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,534戸、秋田市で96戸、うち勤労者世帯分では、全国4,034戸、秋田市で48戸となっている。

秋田市における一人世帯標準生活計費

令和3年6月作成

区分	金額										対前年比	
	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月				
月	食料費	24,535 円	25,083 円	24,839 円	22,225 円	25,868 円	25,846 円	22,724 円	20,643 円			△ 9.2 %
	居住費	41,741 円	51,196 円	42,958 円	49,020 円	40,563 円	39,412 円	41,919 円	40,422 円			△ 3.6 %
額	被服・履物費	3,190 円	3,167 円	3,680 円	2,268 円	2,206 円	2,265 円	1,947 円	1,707 円			△ 12.3 %
	雑費 I	28,358 円	21,294 円	34,761 円	38,847 円	26,417 円	25,936 円	25,037 円	21,656 円			△ 13.5 %
	雑費 II	15,763 円	10,797 円	11,173 円	8,679 円	6,554 円	6,212 円	5,172 円	5,912 円			14.3 %
	合計	113,587 円	111,537 円	117,411 円	121,039 円	101,608 円	99,671 円	96,799 円	90,340 円			△ 6.7 %

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

注 2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

生活保護基準額（令和 2 年 10 月）

1 一般生活費認定基準表

1 級地 - 1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0 歳～2 歳	21,820 円	44,630 円
3 歳～5 歳	27,490	44,630
6 歳～11 歳	35,550	45,640
12 歳～17 歳	43,910	47,750
18 歳～19 歳	43,910	47,420
20 歳～40 歳	42,020	47,420
41 歳～59 歳	39,840	47,420
60 歳～64 歳	37,670	47,420
65 歳～69 歳	37,670	45,330
70 歳～74 歳	33,750	45,330
75 歳以上	33,750	40,920

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額 ①		45,320 円	50,160 円	55,610 円	57,560 円	58,010 円
基準額 ②		28,890	42,420	47,060	49,080	49,110
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区（10 月から 4 月まで）	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区（11 月から 4 月まで）	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区（11 月から 4 月まで）	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区（11 月から 3 月まで）	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区（11 月から 3 月まで）	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基準額 ①		58,480 円	58,940 円	59,390 円	59,850 円	460 円
基準額 ②		56,220	59,190	61,900	64,380	2,490
地区別 冬季 加算額	I 区（10 月から 4 月まで）	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区（10 月から 4 月まで）	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区（11 月から 4 月まで）	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区（11 月から 4 月まで）	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区（11 月から 3 月まで）	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区（11 月から 3 月まで）	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1級地-2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	20,830	43,330円
3歳～5歳	26,260	43,330
6歳～11歳	33,950	44,320
12歳～17歳	41,940	46,350
18歳～19歳	41,940	46,030
20歳～40歳	40,140	46,030
41歳～59歳	38,050	46,030
60歳～64歳	35,980	46,030
65歳～69歳	35,980	44,000
70歳～74歳	32,470	44,000
75歳以上	32,470	39,730

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		43,280円	47,910円	53,110円	54,970円	55,430円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		55,890円	56,350円	56,810円	57,260円	460円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	19,850円	41,190円
3歳～5歳	25,030	41,190
6歳～11歳	32,350	42,140
12歳～17歳	39,960	44,070
18歳～19歳	39,960	43,770
20歳～40歳	38,240	43,770
41歳～59歳	36,250	43,770
60歳～64歳	34,280	43,770
65歳～69歳	34,280	41,840
70歳～74歳	30,710	41,840
75歳以上	30,710	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		41,240円	45,640円	50,600円	52,390円	52,800円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		53,220円	53,630円	54,050円	54,470円	420円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	18,860円	41,190円
3歳～5歳	23,780	41,190
6歳～11歳	30,750	42,140
12歳～17歳	37,990	44,070
18歳～19歳	37,990	43,770
20歳～40歳	36,350	43,770
41歳～59歳	34,470	43,770
60歳～64歳	32,590	43,770
65歳～69歳	32,590	41,840
70歳～74歳	29,530	41,840
75歳以上	29,530	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		39,210円	43,390円	48,110円	49,780円	50,210円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		50,620円	51,040円	51,450円	51,870円	420円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	17,890円	38,340円
3歳～5歳	22,560	38,340
6歳～11歳	29,160	39,220
12歳～17歳	36,010	41,030
18歳～19歳	36,010	40,740
20歳～40歳	34,460	40,740
41歳～59歳	32,680	40,740
60歳～64歳	30,890	40,740
65歳～69歳	30,890	38,950
70歳～74歳	27,680	38,950
75歳以上	27,680	35,160

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		37,160円	41,130円	45,600円	47,200円	47,570円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		47,950円	48,320円	48,700円	49,070円	380円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地-2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②
0歳～2歳	16,910円	36,940円
3歳～5歳	21,310	36,940
6歳～11歳	27,550	37,780
12歳～17歳	34,030	39,520
18歳～19歳	34,030	39,250
20歳～40歳	32,570	39,250
41歳～59歳	30,880	39,250
60歳～64歳	29,200	39,250
65歳～69歳	29,200	37,510
70歳～74歳	26,620	37,510
75歳以上	26,620	33,870

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		35,130円	38,870円	43,100円	44,610円	44,990円
基準額②		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		45,360円	45,740円	46,110円	46,490円	380円
基準額②		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,160	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,780	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A + B + C$$

算式の符号

- A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額②を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率②の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額②の合計額（ただし、当該合計額が、第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額①を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率①の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額①の合計額（以下「合計額①」という。）に0.855を乗じて得た額より少ない場合は、合計額①に0.855を乗じて得た額とする。）
- B 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額
- C 第2類の表に定める地区別冬季加算額

通減率

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000
率②	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乗じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,160円	23,080円	23,790円	26,760円	27,890円
1級地—2	13,520	22,030	22,720	25,550	26,630
2級地—1	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370
2級地—2	12,250	19,970	20,580	23,160	24,130
3級地—1	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870
3級地—2	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620

級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	31,720円	33,690円	35,680円	37,370円	1,710円
1級地—2	30,280	32,170	34,060	35,690	1,620
2級地—1	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540
2級地—2	27,440	29,160	30,860	32,340	1,480
3級地—1	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390
3級地—2	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

経過的加算額（月額）

（ア） 1級地

1級地—1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	4,530円	4,290円
3歳～5歳	0	0	0	2,370	2,200
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	410	0	0	0	0
18歳～19歳	740	0	0	0	0
20歳～40歳	110	0	0	0	0
41歳～59歳	930	0	1,070	0	0
60歳～64歳	570	0	940	770	570
65歳～69歳	2,660	0	2,280	770	570
70歳～74歳	0	0	0	150	110
75歳以上	2,090	0	1,270	150	110

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	4,000円	2,840円	2,060円	1,660円	1,630円
3歳～5歳	1,890	1,070	700	610	450
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	160	0	0	0	0
65歳～69歳	160	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

1 級地－ 2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	3,550円	4,140円
3歳～5歳	0	0	0	2,350	2,140
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	110	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	210	0	540	0	0
60歳～64歳	0	0	460	840	630
65歳～69歳	1,900	0	1,720	840	630
70歳～74歳	0	0	0	110	0
75歳以上	1,400	0	790	110	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,910円	2,670円	1,870円	1,700円	1,550円
3歳～5歳	1,880	1,130	710	360	370
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	220	0	0	0	0
65歳～69歳	220	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

(イ) 2 級地

2 級地－ 1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	1,110円	3,690円
3歳～5歳	0	0	0	1,920	1,770
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	430	280
65歳～69歳	0	0	570	430	280
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,000円	1,500円	980円	890円	840円
3歳～5歳	1,330	610	380	110	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

2級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	490	0
60歳～64歳	0	0	0	1,100	1,190
65歳～69歳	0	0	0	1,440	1,190
70歳～74歳	0	0	0	0	410
75歳以上	0	0	0	570	420

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	2,580円	1,960円	1,890円
3歳～5歳	480	1,740	1,150	600	520
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	790	240	0	0	0
65歳～69歳	790	240	0	0	0
70歳～74歳	110	0	0	0	0
75歳以上	110	0	0	0	0

(ウ) 3級地

3級地-1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	840	600
60歳～64歳	0	0	0	840	1,400
65歳～69歳	0	0	0	1,670	1,420
70歳～74歳	0	0	0	0	180
75歳以上	0	0	0	740	890

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	3,260円	2,360円	2,320円
3歳～5歳	110	1,840	1,500	950	880
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	280	0	0	0	0
60歳～64歳	1,010	480	110	0	0
65歳～69歳	1,020	480	110	0	0
70歳～74歳	520	110	0	0	0
75歳以上	550	110	0	0	0

3級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	190	420
60歳～64歳	0	0	0	0	410
65歳～69歳	0	0	0	1,010	1,250
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	120	430

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	1,390円	3,320円	3,120円	3,040円
3歳～5歳	0	2,050	1,710	1,440	1,380
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	380	0	0	0	0
60歳～64歳	320	830	400	110	0
65歳～69歳	1,120	830	400	110	0
70歳～74歳	0	110	0	0	0
75歳以上	260	110	0	0	0

2 その他の扶助基準表

(1) 救護施設等

ア 基準額

級地別	救護施設及び これに準ずる施設	更生施設及び これに準ずる施設
	円	円
1級地	64,140	67,950
2級地	60,940	64,550
3級地	57,730	61,150

イ 地区別冬季加算額

I区(10月から 4月まで)	II区(10月から 4月まで)	III区(11月から 4月まで)	IV区(11月から 4月まで)	V区(11月から 3月まで)	VI区(11月から 3月まで)
5,900円	4,480円	4,260円	3,760円	2,910円	2,050円

ウ 期末一時扶助費

級地別	基準額
	円
1級地	5,070
2級地	4,610
3級地	4,150

(2) 入院患者日用品費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	23,110円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	9,880円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,600	円 2,110	円 1,000

(4) 入学準備金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	64,300円以内	81,000円以内	87,900円以内

(5) 教育扶助基準 (1・2・3級地)

区 分	一 小学校二 義務教育学校の前期課程三 特別支援学校の小学部	一 中学校二 義務教育学校の後期課程三 中等教育学校の前期課程 (保護の実施機関が就学を認めた場合に限る。) 四 特別支援学校の中学部
基準額 (月額)	円 2,600	円 5,100
学習支援費 (年間上限額)	16,000円以内	59,800円以内

(6) 住宅扶助基準

級 地 別	家賃、間代、地代等の額 (月額)	補修費等住宅維持費の額 (年額)
1級地及び2級地 3級地	13,000円以内 8,000円以内	121,000円以内

(7) 出産扶助基準

級 地 別	施設分べん	居宅分べん	衛生材料費
1・2・3級地	295,000円以内	259,000円以内	5,800円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院料の実費を加算

(8) 生業扶助基準 (1・2・3級地)

区 分		基 準 額 (1・2・3級地)	
生 業 費		47,000円以内	
技 能 修 得 費	技能修得費 (高等学校等就学費を除く。)	82,000円以内	
	高等学校等就学費	基本額 (月額)	5,300円
		教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
		授業料 (高等学校等就学支援金の支給に関する法律 (平成22年法律第18号) 第2条各号に掲げるものに在学する場合を除く。)	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
		入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
		入学考査料	30,000円以内
		通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
	学習支援費 (月額)	84,600円以内	
就 職 支 度 費		32,000円以内	

(9) 葬祭扶助基準

ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1・2級地	209,000円以内	167,200円以内
3級地	182,900円以内	146,300円以内

イ 別表第8の3に該当

級 地 別	金 額
1・2級地	円 15,580
3級地	13,630

3 加算関係

(1) 妊産婦加算

級地別	妊産婦加算		産婦加算
	妊娠6か月未満	妊娠6か月以上	
	円	円	円
1・2級地	9,1360	13,790	8,480
3級地	7,760	11,720	7,210

(2) 障害者加算

ア 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

イ 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加算額	
	在宅	入院・入所
	円	円
1級地	26,810	22,310
2級地	24,940	
3級地	23,060	

級地別	加算額	
	在宅	入院・入所
	円	円
1級地	17,870	14,870
2級地	16,620	
3級地	15,380	

ウ 別表第1第2章の2の(3)に該当

エ 別表第1第2章の2の(4)に該当

級地別	加算額
1・2・3級地	14,880円以内

級地別	加算額
1・2・3級地	12,470円以内

オ 別表第1第2章の2の(5)に該当

級地別	加算額
1・2・3級地	70,360円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	9,880 円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,270 円
3級地	11,280 円

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	43,830 円

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	21,920 円

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、高等学校修了前の児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）1人につき10,190円とする。

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児 童 が 2 人 の 場 合 に 加 え る 額		児 童 が 3 人 以 上 1 人 を 増 す ご と に 加 え る 額	
	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所	在 宅	入 院 ・ 入 所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	18,800		4,800		2,900	
2 級 地	17,400	19,350	4,400	1,560	2,700	770
3 級 地	16,100		4,100		2,500	

4 控除関係

(1) 基礎控除額表

(別表)

(2) 新規就労控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,700

(3) 未成年者控除 (月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	円 11,600

別表

基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1人目	2人目以降
円	円	円	円
0 ~	15,000	0~15,000	0~15,000
15,001 ~	15,199	15,001~15,199	15,000
15,200 ~	18,999	15,200	15,000
19,000 ~	22,999	15,600	15,000
23,000 ~	26,999	16,000	15,000
27,000 ~	30,999	16,400	15,000
31,000 ~	34,999	16,800	15,000
35,000 ~	38,999	17,200	15,000
39,000 ~	42,999	17,600	15,000
43,000 ~	46,999	18,000	15,300
47,000 ~	50,999	18,400	15,640
51,000 ~	54,999	18,800	15,980
55,000 ~	58,999	19,200	16,320
59,000 ~	62,999	19,600	16,660
63,000 ~	66,999	20,000	17,000
67,000 ~	70,999	20,400	17,340
71,000 ~	74,999	20,800	17,680
75,000 ~	78,999	21,200	18,020
79,000 ~	82,999	21,600	18,360
83,000 ~	86,999	22,000	18,700
87,000 ~	90,999	22,400	19,040
91,000 ~	94,999	22,800	19,380
95,000 ~	98,999	23,200	19,720
99,000 ~	102,999	23,600	20,060
103,000 ~	106,999	24,000	20,400
107,000 ~	110,999	24,400	20,740
111,000 ~	114,999	24,800	21,080
115,000 ~	118,999	25,200	21,420
119,000 ~	122,999	25,600	21,760
123,000 ~	126,999	26,000	22,100
127,000 ~	130,999	26,400	22,440
131,000 ~	134,999	26,800	22,780
135,000 ~	138,999	27,200	23,120
139,000 ~	142,999	27,600	23,460
143,000 ~	146,999	28,000	23,800
147,000 ~	150,999	28,400	24,140
151,000 ~	154,999	28,800	24,480
155,000 ~	158,999	29,200	24,820
159,000 ~	162,999	29,600	25,160
163,000 ~	166,999	30,000	25,500
167,000 ~	170,999	30,400	25,840
171,000 ~	174,999	30,800	26,180
175,000 ~	178,999	31,200	26,520
179,000 ~	182,999	31,600	26,860
183,000 ~	186,999	32,000	27,200
187,000 ~	190,999	32,400	27,540

191,000 ～ 194,999	32,800	27,880
195,000 ～ 198,999	33,200	28,220
199,000 ～ 202,999	33,600	28,560
203,000 ～ 206,999	34,000	28,900
207,000 ～ 210,999	34,400	29,240
211,000 ～ 214,999	34,800	29,580
215,000 ～ 218,999	35,200	29,920
219,000 ～ 222,999	35,600	30,260
223,000 ～ 226,999	36,000	30,600
227,000 ～ 230,999	36,400	30,940
231,000 ～	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

生活保護基準の推移

秋田県内の3級地-1及び3級地-2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和3年6月作成

年 月 日	第 1 類	第 2 類	計	対前年比	
17年4月	秋田市を除く全市	34,510	35,610	70,120	△5.8%
	町村	32,610	33,660	66,270	
18年4月	秋田市を除く全市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	町村	32,610	33,660	66,270	
19年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
20年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
21年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
22年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
23年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160	69,030	△1.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530	65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	△2.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910	68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440	65,540	
3年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	40,740	27,690	68,430	1.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	39,250	27,690	66,940	

※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料

注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)

(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)

2 第2類は、世帯人員別による保護基準

3 3級地-1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地-2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村

4 令和2年度から第1類、第2類とも基準額②が削除され、従前の基準額③を基準額②へ変更

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額	労働者数
					現 金 給 与 額	所 定 内 給 与 額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	43.2	11.9	165	10	330.6	307.7	905.7	2765 023
北海道	44.5	11.6	166	9	292.4	272.8	723.7	100 832
青森	45.1	12.3	166	9	260.2	240.5	545.5	23 110
岩手	44.1	12.1	166	9	263.9	245.9	623.6	26 600
宮城	43.2	12.2	167	11	305.7	281.9	791.0	48 869
秋田	44.8	12.8	166	7	262.9	246.7	603.2	19 231
山形	44.0	13.3	166	8	268.0	251.9	652.4	25 051
福島	43.7	12.1	165	9	287.7	267.3	673.6	39 213
茨城	43.1	12.3	165	11	325.8	301.0	919.2	58 437
栃木	43.0	12.1	164	11	314.9	291.5	791.7	42 908
群馬	43.1	12.3	165	10	310.3	286.2	842.5	44 029
埼玉	43.7	11.5	166	10	324.7	301.5	769.2	114 013
千葉	42.8	11.3	165	11	328.7	302.0	811.7	93 951
東京都	42.5	11.8	164	9	396.3	373.6	1196.8	512 008
神奈川県	43.3	12.0	164	12	364.4	335.2	996.9	170 633
新潟	43.9	12.9	166	8	277.7	259.4	649.3	50 446
富山	43.3	13.3	165	10	311.8	287.9	843.4	24 975
石川	43.6	12.6	167	9	306.7	285.2	830.3	25 625
福井	43.9	12.4	165	9	296.7	274.2	779.8	16 104
山梨	44.3	12.1	166	10	308.3	287.4	920.6	15 061
長野	43.7	12.8	164	8	304.4	283.5	822.3	40 100
岐阜	43.6	12.4	167	10	311.4	289.1	812.6	37 339
静岡県	43.5	12.7	165	10	315.7	290.4	863.5	83 622
愛知	42.2	12.0	164	10	338.6	314.1	1070.6	188 590
三重	42.3	12.4	166	11	322.6	294.4	883.8	35 674
滋賀	42.7	12.6	163	11	327.9	301.5	927.4	27 865
京都	43.6	11.7	165	9	333.1	310.8	903.4	48 190
大阪府	42.7	11.6	165	9	341.0	320.4	950.4	230 685
兵庫県	43.2	11.8	164	11	328.6	301.5	905.5	97 319
奈良	43.6	11.9	166	8	317.2	296.0	804.3	16 430
和歌山	43.2	12.1	167	9	298.9	277.6	760.7	14 908
鳥取	43.6	11.6	167	7	273.7	257.9	730.3	11 140
島根	43.9	12.4	165	9	277.6	257.3	679.1	12 834
岡山	43.0	12.1	165	11	302.1	277.4	795.8	40 620
広島	43.3	12.3	166	10	319.2	294.5	837.7	61 113
山口	44.1	13.1	166	10	304.5	279.7	882.7	25 526
徳島	44.6	12.6	165	8	289.0	270.3	768.5	12 491
香川	44.1	12.5	166	10	303.5	281.5	777.3	19 104
愛媛	43.5	11.6	168	11	282.5	260.5	692.0	26 091
高知	44.6	11.9	165	9	273.7	254.5	638.0	11 686
福岡	43.4	11.3	165	9	303.4	282.9	794.8	105 637
佐賀	43.8	11.9	167	11	276.6	255.0	653.9	16 328
長崎	44.3	12.1	166	11	275.1	255.2	654.5	24 198
熊本	43.6	11.4	168	9	282.4	262.4	717.5	32 705
大分	43.9	11.3	167	9	281.2	262.1	674.9	20 637
宮崎	43.8	10.9	167	9	265.7	248.5	651.8	20 799
鹿児島	44.0	11.6	168	8	273.7	256.3	694.7	27 809
沖縄	42.7	9.6	167	8	270.0	252.5	500.3	24 488

令和3年3月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和2年賃金構造基本統計調査の概況

目 次

結果の概要	1	一般労働者の賃金	1	頁
	2	短時間労働者の賃金	11	頁
統計表			13	頁
調査の概要			16	頁
主な用語の定義			18	頁
利用上の注意			20	頁

賃金構造基本統計調査では、労働者の雇用形態、年齢、性別などの属性と賃金の関係を明らかにする目的に鑑みて、調査月に18日以上勤務しているなどの要件を満たした労働者のみを集計の対象としております。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比べて要件を満たす労働者の割合が減少しており、公表値もその影響を受けている可能性がありますため、結果の活用にあたってはご注意ください。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年6月3日閣議決定）にて定められた「今後5年間に講ずる具体的施策」として、賃金構造基本統計調査における調査対象職種の見直しや学歴区分の細分化、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更などが挙げられたことを受け、令和2年調査より一部の調査事項や推計方法などを変更しました。このため、これまでの公表値との比較には注意が必要です。

令和2年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

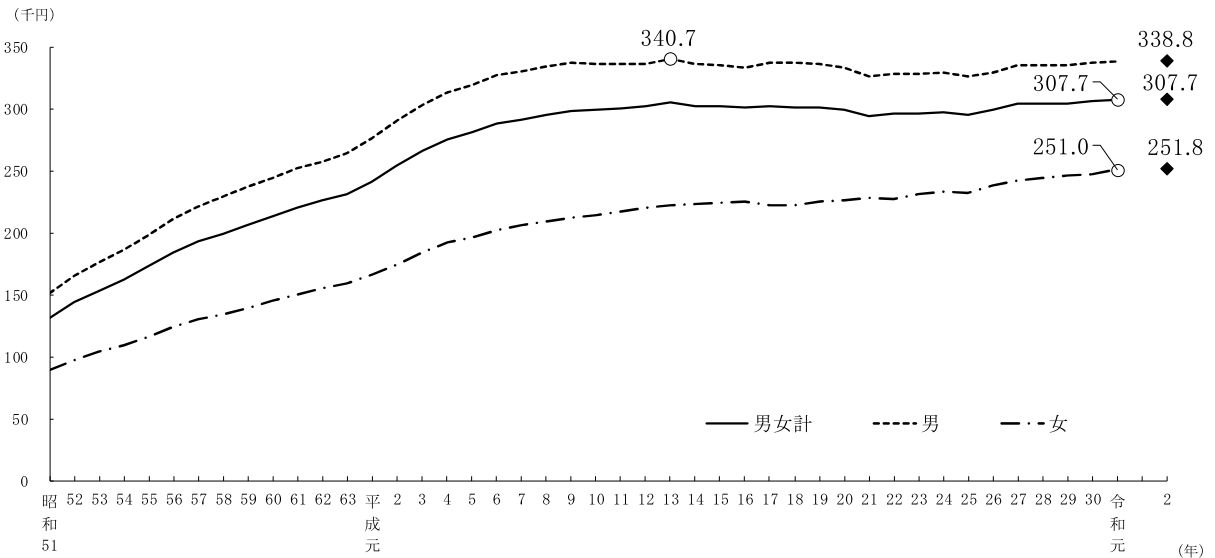
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 307.7 千円、男性 338.8 千円、女性 251.8 千円となっている。
男女間賃金格差（男=100）は、74.3 となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和元年以前と令和2年では推計方法が異なる。詳細は20頁「利用上の注意」を参照。
3) 線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

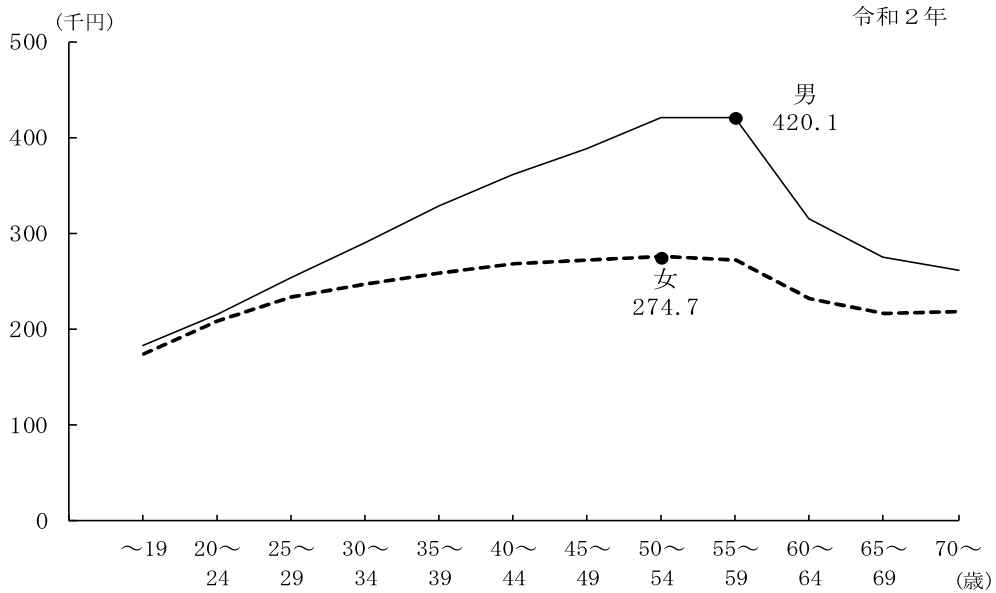
2) 令和2年より推計方法を変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高いほど賃金も高く、55～59歳で420.1千円（20～24歳の賃金を100とすると195.8）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、50～54歳の274.7千円（同131.3）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 ¹⁾ (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	307.7	0.6	145.1	338.8	0.8	157.9	251.8	0.8	120.4
～19歳	179.6	0.1	84.7	183.2	-0.1	85.4	173.7	0.5	83.0
20～24	212.0	0.3	100.0	214.6	0.2	100.0	209.2	0.5	100.0
25～29	244.6	0.4	115.4	252.6	0.4	117.7	233.4	0.5	111.6
30～34	274.4	-0.3	129.4	289.2	-0.4	134.8	246.8	0.0	118.0
35～39	305.2	0.2	144.0	328.3	0.3	153.0	258.5	1.1	123.6
40～44	329.8	0.4	155.6	360.7	0.6	168.1	268.3	0.3	128.3
45～49	347.4	-0.3	163.9	387.9	-0.1	180.8	271.1	0.4	129.6
50～54	368.0	-0.4	173.6	419.6	0.2	195.5	274.7	0.4	131.3
55～59	368.6	1.3	173.9	420.1	1.9	195.8	271.1	2.4	129.6
60～64	289.3	2.8	136.5	314.3	3.4	146.5	232.0	2.2	110.9
65～69	257.4	4.0	121.4	275.0	5.8	128.1	215.5	1.7	103.0
70～	247.9	5.8	116.9	260.5	7.3	121.4	217.3	3.2	103.9
年齢 (歳)	43.2			43.8			42.0		
勤続年数 (年)	11.9			13.4			9.3		

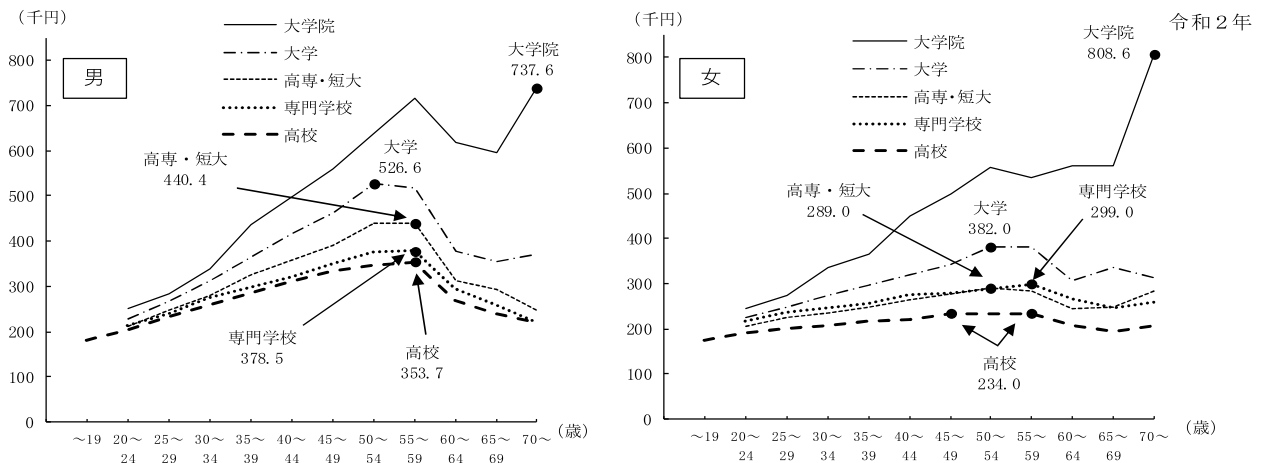
注： 1) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学院 465.2 千円、大学 391.9 千円、高専・短大 345.5 千円、専門学校 309.3 千円、高校 295.0 千円となっている。女性では、大学院 404.3 千円、大学 288.3 千円、高専・短大 258.0 千円、専門学校 263.4 千円、高校 218.0 千円となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学院で 70 歳以上、大学で 50～54 歳、高専・短大、専門学校及び高校で 55～59 歳、女性では、大学院で 70 歳以上、大学及び高専・短大で 50～54 歳、専門学校で 55～59 歳、高校で 45～49 歳及び 55～59 歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学及び大学院の傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第 3 図、第 3 表）

第 3 図 学歴、性、年齢階級別賃金



第 3 表 学歴、性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差

		令和 2 年									
性、年齢階級		大学院 ¹⁾		大学 ¹⁾		高専・短大 ¹⁾		専門学校 ¹⁾		高校 ¹⁾	
		賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	465.2	184.4	391.9	171.1	345.5	161.7	309.3	144.9	295.0	144.4
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	182.4	89.3
	20～24	252.3	100.0	229.1	100.0	213.7	100.0	213.4	100.0	204.3	100.0
	25～29	282.0	111.8	266.2	116.2	249.1	116.6	241.2	113.0	233.1	114.1
	30～34	337.8	133.9	313.9	137.0	281.6	131.8	274.2	128.5	258.7	126.6
	35～39	435.9	172.8	365.2	159.4	325.7	152.4	299.8	140.5	285.2	139.6
	40～44	498.9	197.7	416.4	181.8	359.8	168.4	319.8	149.9	311.4	152.4
	45～49	560.3	222.1	461.5	201.4	390.9	182.9	351.4	164.7	333.3	163.1
	50～54	636.5	252.3	526.6	229.9	439.9	205.8	376.2	176.3	345.4	169.1
	55～59	714.9	283.4	516.5	225.4	440.4	206.1	378.5	177.4	353.7	173.1
	60～64	617.6	244.8	378.0	165.0	311.4	145.7	293.8	137.7	268.0	131.2
65～69	595.2	235.9	354.8	154.9	292.3	136.8	258.1	120.9	238.6	116.8	
70～	* 737.6	292.4	370.2	161.6	247.3	115.7	221.6	103.8	221.3	108.3	
年齢 (歳)	41.1		42.7		43.3		41.6		45.1		
勤続年数 (年)	11.4		13.2		14.7		11.9		14.6		
女	年齢計	404.3	166.2	288.3	127.3	258.0	126.0	263.4	121.7	218.0	115.0
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	174.5	92.0
	20～24	243.3	100.0	226.5	100.0	204.7	100.0	216.4	100.0	189.6	100.0
	25～29	274.4	112.8	249.4	110.1	224.6	109.7	236.1	109.1	201.5	106.3
	30～34	336.4	138.3	275.3	121.5	236.5	115.5	247.8	114.5	206.6	109.0
	35～39	364.7	149.9	298.2	131.7	249.5	121.9	256.8	118.7	216.1	114.0
	40～44	450.3	185.1	320.3	141.4	264.9	129.4	275.2	127.2	221.9	117.0
	45～49	500.1	205.5	340.9	150.5	275.8	134.7	279.4	129.1	234.0	123.4
	50～54	558.0	229.3	382.0	168.7	289.0	141.2	287.6	132.9	233.5	123.2
	55～59	534.5	219.7	381.3	168.3	284.8	139.1	299.0	138.2	234.0	123.4
	60～64	560.8	230.5	307.3	135.7	245.2	119.8	265.9	122.9	206.1	108.7
65～69	562.0	231.0	335.3	148.0	249.0	121.6	247.2	114.2	195.7	103.2	
70～	* 808.6	332.3	* 311.7	137.6	283.7	138.6	258.6	119.5	205.8	108.5	
年齢 (歳)	40.0		36.2		43.2		42.1		45.2		
勤続年数 (年)	7.8		7.5		11.0		8.9		10.5		

注： 1) 令和 2 年より学歴区分を変更している。詳細は、20 頁「利用上の注意」を参照。

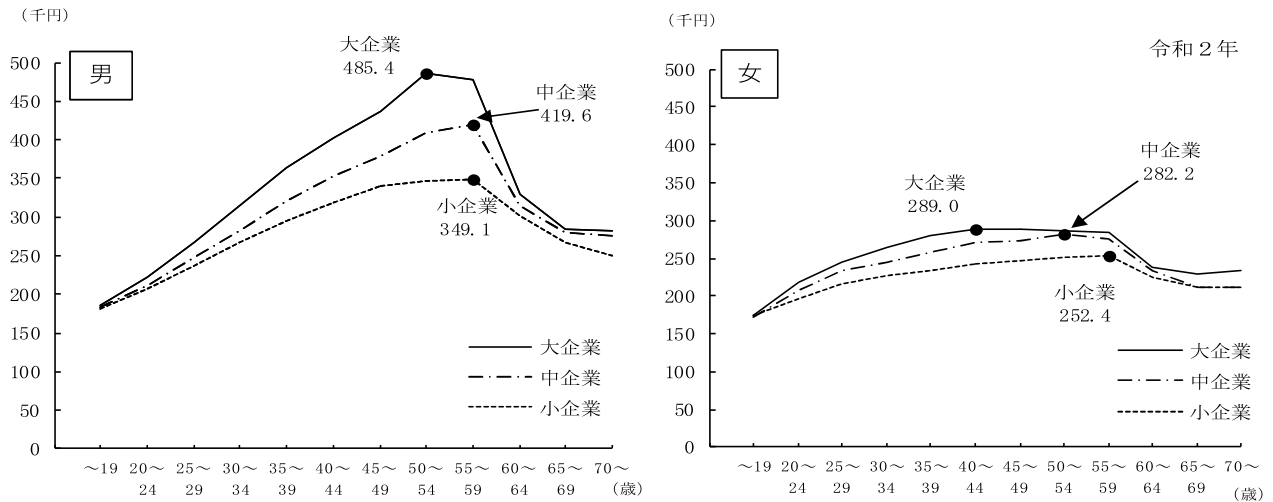
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業 377.1 千円、中企業 331.7 千円、小企業 302.4 千円、女性では、大企業 266.4 千円、中企業 253.1 千円、小企業 232.9 千円となっている。

企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業 88.0、小企業 80.2、女性で、中企業 95.0、小企業 87.4 となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいほど傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第 4 図、第 4 表）

第 4 図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第 4 表 企業規模、性、年齢階級別賃金、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

		大企業			中企業			小企業				
性、年齢階級		賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 ¹⁾ (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】		
男	年齢計	377.1	0.2	169.6	331.7	2.3	88.0 (85.0)	156.8	302.4	0.8	80.2 (78.1)	145.7
	～19歳	184.6	-0.6	83.0	183.3	1.5	99.3 (96.9)	86.6	181.1	-1.7	98.1 (98.3)	87.2
	20～24	222.3	0.4	100.0	211.6	0.4	95.2 (94.9)	100.0	207.6	0.1	93.4 (92.7)	100.0
	25～29	266.6	0.5	119.9	248.2	1.6	93.1 (91.4)	117.3	236.7	-0.9	88.8 (89.1)	114.0
	30～34	313.8	-0.7	141.2	281.8	1.1	89.8 (87.2)	133.2	266.2	-1.3	84.8 (83.7)	128.2
	35～39	363.8	0.0	163.7	321.1	2.3	88.3 (85.1)	151.7	294.3	-1.2	80.9 (80.3)	141.8
	40～44	403.5	0.4	181.5	354.0	2.3	87.7 (84.6)	167.3	319.8	-0.5	79.3 (78.3)	154.0
	45～49	437.0	-0.8	196.6	379.7	1.0	86.9 (84.1)	179.4	340.9	1.0	78.0 (75.2)	164.2
	50～54	485.4	-0.5	218.4	408.7	2.3	84.2 (80.9)	193.1	347.6	1.0	71.6 (69.3)	167.4
	55～59	478.2	0.7	215.1	419.6	4.6	87.7 (83.8)	198.3	349.1	1.6	73.0 (70.6)	168.2
	60～64	330.0	5.3	148.4	314.6	2.2	95.3 (96.6)	148.7	301.2	3.3	91.3 (90.6)	145.1
65～69	285.2	3.2	128.3	280.4	5.6	98.3 (93.0)	132.5	267.7	7.4	93.9 (86.2)	128.9	
70～	281.2	11.7	126.5	275.1	10.1	97.8 (96.1)	130.0	249.1	4.8	88.6 (89.0)	120.0	
年齢(歳)	42.9			43.2				45.6				
勤続年数(年)	15.1			13.0				11.8				
女	年齢計	266.4	-0.4	121.6	253.1	2.1	95.0 (91.6)	121.7	232.9	1.0	87.4 (84.4)	118.0
	～19歳	175.3	-0.5	80.0	173.0	0.8	98.7 (96.8)	83.2	173.3	1.4	98.9 (96.9)	87.8
	20～24	219.0	0.5	100.0	207.9	0.7	94.9 (94.2)	100.0	197.3	0.6	90.1 (89.4)	100.0
	25～29	244.9	-0.1	111.8	233.8	1.8	95.5 (93.2)	112.5	216.3	0.5	88.3 (86.8)	109.6
	30～34	264.4	-0.3	120.7	244.8	0.9	92.6 (90.4)	117.7	226.9	0.1	85.8 (83.5)	115.0
	35～39	278.7	1.5	127.3	257.6	1.5	92.4 (90.8)	123.9	234.3	0.1	84.1 (83.3)	118.8
	40～44	289.0	-0.3	132.0	270.6	1.5	93.6 (90.5)	130.2	242.4	-0.1	83.9 (81.7)	122.9
	45～49	288.9	-1.8	131.9	273.3	2.1	94.6 (89.8)	131.5	247.1	1.0	85.5 (81.1)	125.2
	50～54	285.7	-4.6	130.5	282.2	3.8	98.8 (89.3)	135.7	252.2	2.6	88.3 (80.2)	127.8
	55～59	283.8	0.0	129.6	274.9	4.4	96.9 (91.7)	132.2	252.4	1.9	88.9 (84.6)	127.9
	60～64	237.0	1.6	108.2	234.2	1.9	98.8 (97.3)	112.7	225.7	3.3	95.2 (91.3)	114.4
65～69	229.2	0.1	104.7	211.6	3.3	92.3 (87.0)	101.8	210.5	1.1	91.8 (87.4)	106.7	
70～	234.3	-0.3	107.0	212.3	11.9	90.6 (80.1)	102.1	212.3	-0.3	90.6 (89.4)	107.6	
年齢(歳)	41.2			41.9				43.2				
勤続年数(年)	9.5			9.2				9.1				

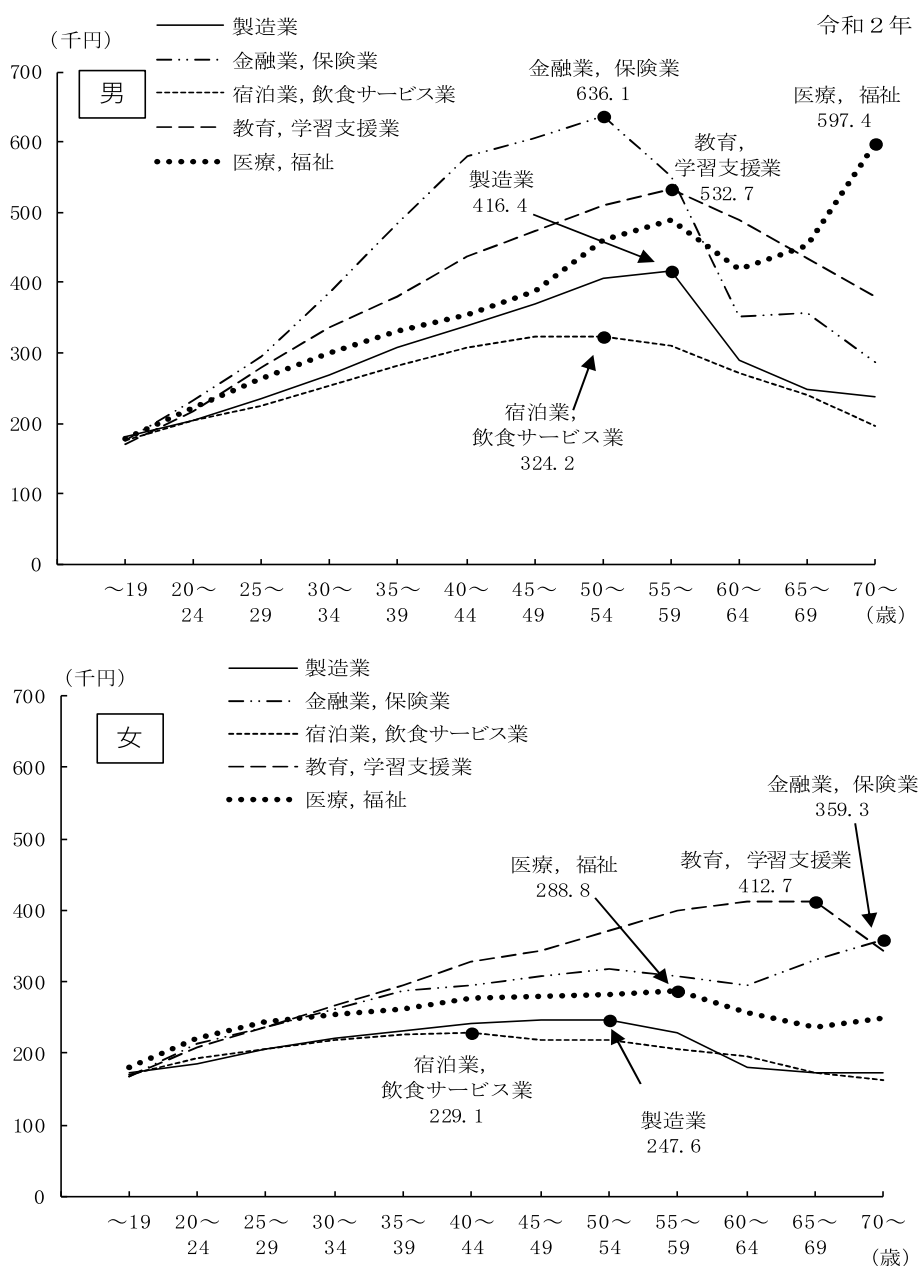
注： 1) () 内は、令和元年の数値である。
2) 対前年増減率は、令和 2 年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20 頁「利用上の注意」を参照。

(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業、保険業」（479.2千円）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（429.4千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（278.2千円）が最も低くなっている。女性では、「情報通信業」（315.5千円）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（306.9千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（208.9千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業、保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業、飲食サービス業」は他の産業に比べ賃金カーブの変化が緩やかとなっている。女性では、「教育、学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金の上昇が緩やかとなっている。（第5図、第5表）

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金

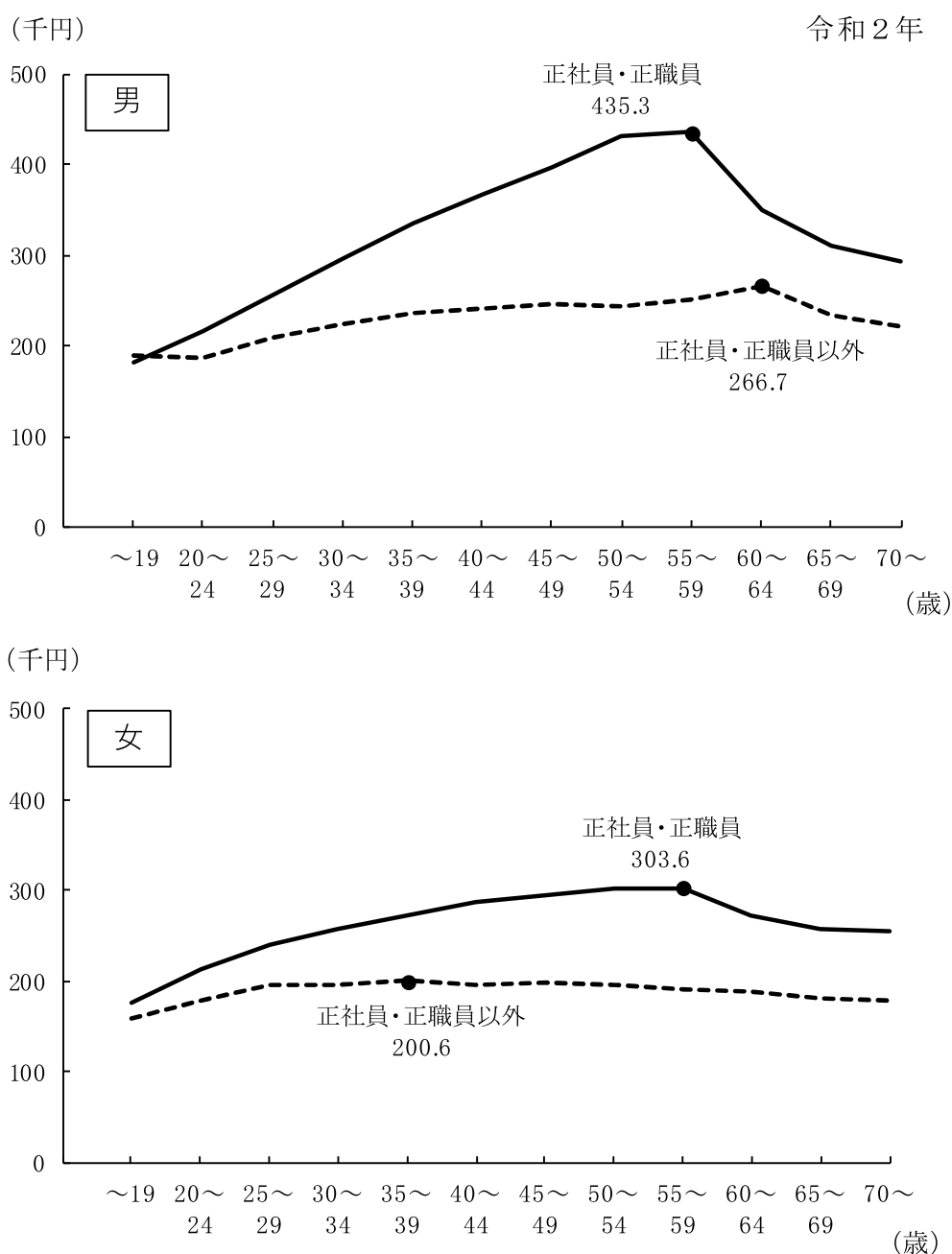


(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 324.2 千円（年齢 42.2 歳、勤続年数 12.5 年）に対し、正社員・正職員以外 214.8 千円（年齢 48.8 歳、勤続年数 8.7 年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 350.7 千円に対し、正社員・正職員以外 240.2 千円、女性では、正社員・正職員 269.2 千円に対し、正社員・正職員以外 193.3 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計 66.3、男性 68.5、女性 71.8 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業で、主な産業別では「卸売業、小売業」となっている。（第 6 図、第 6－1 表、第 6－2 表、第 6－3 表）

第 6 図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計	324.2	0.0	214.8	2.5	66.3 (64.9)	350.7	0.3	240.2	3.4	68.5 (66.8)	269.2	0.2	193.3	2.4	71.8 (70.2)
～19歳	180.2	-0.3	174.1	3.3	96.6 (93.2)	182.8	-0.7	188.0	6.9	102.8 (94.6)	175.8	0.6	158.4	-1.2	90.1 (92.8)
20～24	215.4	0.1	183.4	1.4	85.1 (84.2)	217.3	-0.1	187.8	1.8	86.4 (85.6)	213.3	0.4	179.7	1.1	84.2 (83.2)
25～29	249.6	0.0	202.4	2.6	81.1 (79.7)	256.2	0.0	210.0	1.7	82.0 (81.8)	239.5	-0.2	196.5	3.7	82.0 (79.1)
30～34	282.8	-0.6	207.2	1.3	73.3 (71.9)	294.6	-0.5	222.6	1.0	75.6 (74.7)	258.1	-0.5	195.1	1.8	75.6 (73.5)
35～39	316.3	-0.2	214.3	4.0	67.8 (65.5)	334.7	-0.1	235.3	5.2	70.3 (67.4)	272.9	0.5	200.6	3.4	73.5 (71.7)
40～44	343.5	0.0	211.9	2.1	61.7 (60.5)	367.6	0.2	240.6	4.7	65.5 (62.8)	286.5	-0.3	196.6	0.9	68.6 (67.8)
45～49	365.6	-0.6	212.8	2.5	58.2 (56.4)	396.3	-0.3	245.6	2.2	62.0 (60.2)	293.9	-0.3	198.5	3.1	67.5 (65.3)
50～54	392.2	-0.8	209.7	2.0	53.5 (51.8)	431.2	0.0	242.6	1.3	56.3 (55.2)	302.6	-0.9	195.6	3.1	64.6 (62.2)
55～59	397.0	0.9	212.2	4.1	53.5 (51.9)	435.3	1.4	252.1	6.9	57.9 (55.1)	303.6	1.6	190.5	3.4	62.7 (61.8)
60～64	328.0	1.9	241.2	2.6	73.5 (73.2)	350.0	2.8	266.7	3.1	76.2 (75.7)	272.0	0.7	190.0	1.3	69.9 (69.0)
65～69	295.9	4.4	216.8	0.7	73.3 (75.6)	309.7	6.3	234.7	2.2	75.8 (78.1)	257.0	0.0	180.9	1.1	70.4 (69.7)
70～	283.1	4.9	208.9	7.3	73.8 (71.3)	293.6	7.6	222.0	8.1	75.6 (74.4)	255.5	-1.6	179.6	5.3	70.3 (64.4)
年齢(歳)	42.2		48.8			42.9		51.1			40.6		46.9		
勤続年数(年)	12.5		8.7			13.8		10.3			9.8		7.4		

注： 1) () 内は、令和元年の数値である。
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	365.4	-0.9	220.9	3.7	60.5 (58.4)	395.7	-0.4	246.7	4.3	62.3 (60.3)	294.8	-1.3	201.1	4.2	68.2 (64.6)
中企業	318.2	1.3	213.7	2.2	67.2 (67.0)	343.5	1.6	238.9	3.5	69.5 (68.8)	269.9	1.4	190.9	1.6	70.7 (70.6)
小企業	287.1	0.7	204.4	0.7	71.2 (71.6)	308.7	0.8	230.6	1.5	74.7 (74.6)	243.1	1.1	180.2	-0.3	74.1 (75.7)

注： 1) () 内は、令和元年の数値である。
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金及び雇用形態間賃金格差

令和2年

主な産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
建設業	337.2	-1.1	286.5	5.8	85.0 (79.1)	348.9	-1.0	300.6	5.8	86.2 (80.4)	255.0	-2.4	215.4	9.2	84.5 (76.5)
製造業	313.1	1.0	201.1	1.8	64.2 (64.5)	331.0	0.6	228.5	3.3	69.0 (68.0)	241.5	2.9	171.8	-0.1	71.1 (73.8)
情報通信業	389.4	0.5	300.0	5.3	77.0 (73.0)	407.5	0.4	358.9	10.2	88.1 (79.1)	328.5	1.2	235.9	-0.9	71.8 (74.0)
運輸業、郵便業	286.9	-1.6	204.9	1.0	71.4 (69.0)	292.8	-1.7	216.3	1.9	73.9 (70.7)	241.1	-0.6	184.2	1.8	76.4 (74.2)
卸売業、小売業	333.2	-0.9	194.8	-1.9	58.5 (59.6)	360.0	-1.1	221.8	-2.8	61.6 (63.7)	264.6	-0.8	179.6	0.5	67.9 (67.1)
金融業、保険業	386.0	2.4	247.9	5.5	64.2 (62.7)	489.8	3.1	316.5	6.8	64.6 (63.0)	289.4	-0.2	211.5	4.8	73.1 (69.8)
学術研究、専門・技術サービス業	396.8	0.6	300.7	1.4	75.8 (75.3)	426.2	1.3	350.3	1.7	82.2 (82.2)	312.3	-1.9	237.2	2.5	76.0 (73.3)
宿泊業、飲食サービス業	269.3	-1.2	189.4	-0.7	70.3 (70.3)	290.4	-2.3	208.7	0.5	71.9 (70.2)	227.0	0.8	177.5	-1.5	78.2 (79.8)
生活関連サービス業、娯楽業	287.8	0.1	190.4	-1.9	66.2 (67.7)	317.7	-0.5	203.1	-0.1	63.9 (63.9)	242.1	0.5	181.7	-3.1	75.1 (78.9)
教育、学習支援業	384.7	-3.5	268.3	11.1	69.7 (60.6)	439.8	-3.6	326.1	14.2	74.1 (63.0)	320.9	-2.8	232.8	8.4	72.5 (64.7)
医療、福祉	299.8	1.6	214.1	3.5	71.4 (70.0)	363.2	3.8	251.2	7.4	69.2 (66.8)	272.2	0.1	204.1	3.0	75.0 (72.8)
サービス業(他に分類されないもの)	288.4	-2.1	218.1	5.0	75.6 (70.8)	304.5	-1.0	226.6	4.4	74.4 (71.0)	246.1	-4.0	209.0	5.8	84.9 (77.2)

注： 1) () 内は、令和元年の数値である。
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(7) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級 601.7 千円、課長級 499.0 千円、係長級 381.7 千円、女性では、部長級 520.5 千円、課長級 443.1 千円、係長級 337.3 千円となっている（第7表）。

第7表 役職、性別賃金及び役職・非役職間賃金格差

令和2年

役職	男				女			
	賃金 (千円)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	役職・非役職 間賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	601.7	201.7	52.9	22.3	520.5	209.8	52.2	18.2
課長級	499.0	167.3	48.5	20.6	443.1	178.6	49.0	18.5
係長級	381.7	128.0	44.8	17.9	337.3	136.0	45.7	16.4
非役職者	298.3	100.0	40.8	11.0	248.1	100.0	40.5	9.0

注： 役職に係る調査対象の詳細は、21頁「利用上の注意」を参照。

(8) 在留資格区別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 218.1 千円で、在留資格区別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）302.2 千円、特定技能 174.6 千円、身分に基づくもの 257.0 千円、技能実習 161.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）205.3 千円となっている（第8表）。

第8表 外国人労働者の在留資格区別賃金

令和2年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	218.1	-3.1	33.3	2.7
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	302.2	-6.7	31.8	2.9
特定技能	174.6	-	28.1	1.1
身分に基づくもの	257.0	4.2	44.4	4.3
技能実習	161.7	2.5	27.1	1.7
留学（資格外活動）	-	-	-	-
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	205.3	-6.1	32.2	2.8

注： 1) 在留資格区分については、19頁「主な用語の定義」を参照。

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(9) 新規学卒者の学歴別にみた賃金【新規項目】

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で大学院 255.6 千円、大学 226.0 千円、高専・短大 202.2 千円、専門学校 208.0 千円、高校 177.7 千円となっている（第9表）。

第9表 新規学卒者の性、学歴別賃金

令和2年
(単位：千円)

性	大学院	大学	高専・短大	専門学校	高校
男女計	255.6	226.0	202.2	208.0	177.7
男	254.1	227.2	211.6	203.0	179.5
女	260.1	224.6	199.0	211.5	174.6

注：令和元年まで公表していた「初任給額」と令和2年での「新規学卒者の賃金」については、どちらも新規学卒者に関する調査事項であるが、それぞれ、調査方法及び定義が以下のとおり異なっている。

(ア) 調査方法

○令和元年までの「初任給額」：事業所票の調査項目「初任給額」及び「採用人員」により調査

○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：労働者に係る事項の調査項目「新規学卒者への該当性」により調査

(イ) 定義

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの

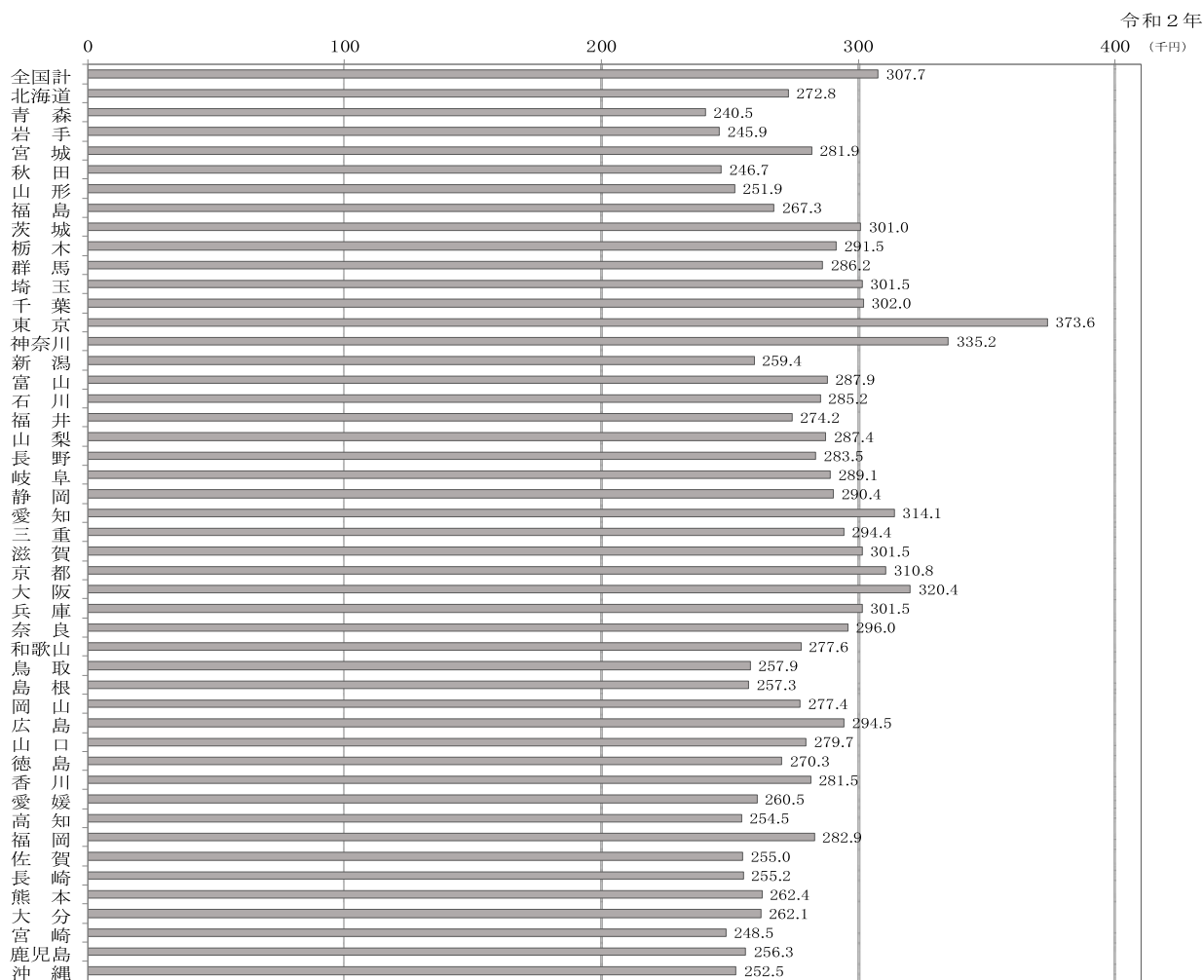
○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額(通勤手当を含む)

新規学卒者の賃金については、21頁「利用上の注意」を参照。

(10) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7 千円）よりも賃金が高かったのは5都府県（東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（373.6 千円）となっている（第7図）。

第7図 都道府県別賃金（男女計）



2 短時間労働者の賃金

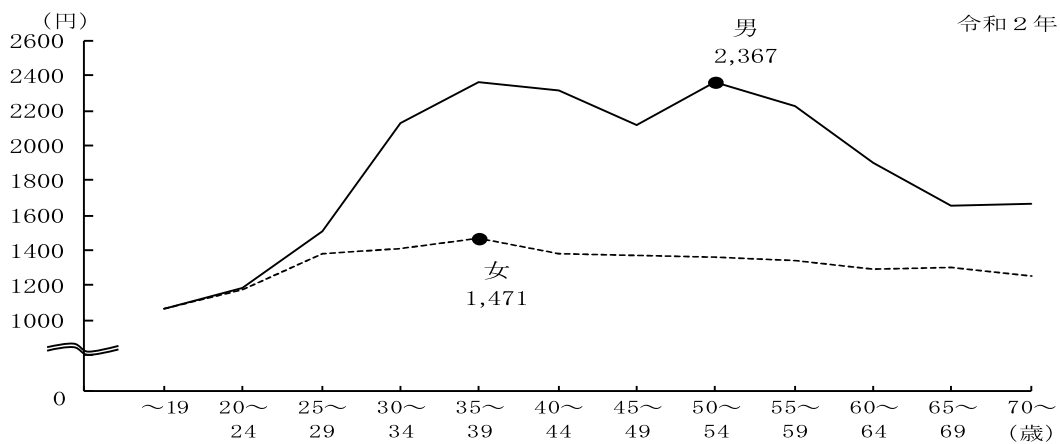
令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,412円、男性1,658円、女性1,321円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、最も1時間当たり賃金が高い年齢階級は、男性では50～54歳で2,367円、女性では、35～39歳で1,471円となっている。（第8図、第10表）

第8図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金¹⁾



注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）

第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金¹⁾及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,412	8.3	119.4	1,658	2.9	139.3	1,321	11.6	112.3
～19歳	1,066	6.9	90.1	1,063	5.9	89.3	1,068	7.7	90.8
20～24	1,183	9.1	100.0	1,190	8.3	100.0	1,176	9.9	100.0
25～29	1,428	14.0	120.7	1,507	12.0	126.6	1,386	16.1	117.9
30～34	1,584	4.4	133.9	2,126	-4.9	178.7	1,410	9.8	119.9
35～39	1,624	8.8	137.3	2,364	-0.4	198.7	1,471	13.1	125.1
40～44	1,501	8.1	126.9	2,310	5.4	194.1	1,379	9.2	117.3
45～49	1,466	9.4	123.9	2,117	-9.1	177.9	1,373	14.3	116.8
50～54	1,486	5.8	125.6	2,367	-11.7	198.9	1,357	12.6	115.4
55～59	1,471	6.5	124.3	2,229	-11.8	187.3	1,338	12.4	113.8
60～64	1,436	3.7	121.4	1,900	-3.8	159.7	1,295	8.5	110.1
65～69	1,434	9.0	121.2	1,654	5.7	139.0	1,299	13.2	110.5
70～	1,431	9.7	121.0	1,669	12.4	140.3	1,250	8.3	106.3
年齢(歳)	45.9			43.7			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.2			6.3		
実労働日数(日)	14.7			13.6			15.1		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。（詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。）
2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業1,464円、中企業2,052円、小企業1,579円、女性では、大企業1,288円、中企業1,392円、小企業1,306円となっている(第11表)。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金¹⁾及び企業規模間賃金格差

令和2年

企業規模	男			女		
	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大企業	1,464	4.1	100.0	1,288	10.4	100.0
中企業	2,052	2.2	140.2	1,392	11.8	108.1
小企業	1,579	3.1	107.9	1,306	13.3	101.4

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。(詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。)

2) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「医療、福祉」(3,807円)が、女性では「医療、福祉」(1,555円)が最も高くなっている。(第12表)

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金¹⁾及び産業間賃金格差

令和2年

性、主な産業		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	産業間 賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 ²⁾	1,658	2.9	100.0
	卸売業、小売業	1,160	6.9	70.0
	宿泊業、飲食サービス業	1,177	11.0	71.0
	教育、学習支援業	3,088	-3.8	186.2
	医療、福祉	3,807	-11.3	229.6
	サービス業(他に分類されないもの)	1,339	11.8	80.8
女	産業計 ²⁾	1,321	11.6	100.0
	製造業	1,204	17.9	91.1
	卸売業、小売業	1,156	11.2	87.5
	宿泊業、飲食サービス業	1,242	20.8	94.0
	医療、福祉	1,555	4.3	117.7
	サービス業(他に分類されないもの)	1,232	11.6	93.3

注： 1) 令和元年調査までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者について集計対象から除いていたが、令和2年調査より短時間労働者全体を集計対象に含む調査方法に変更している。(詳細は、22頁「利用上の注意」5(3)集計・推計方法の変更参照。)

2) 産業計には、上掲のほか、男女とも「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「製造業」、女性では「教育、学習支援業」を含む。

3) 対前年増減率は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より推計方法を変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。
 ※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

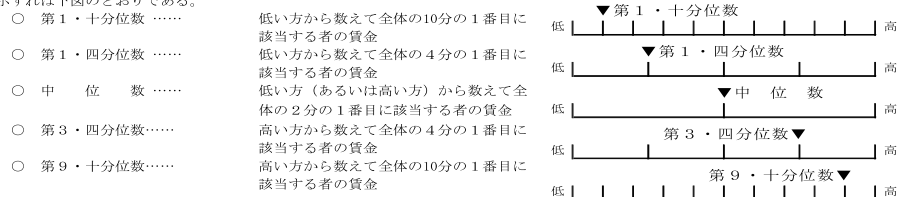
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外	
	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	賃金 (千円)	雇用形態間 賃金格差 【正社員・正職員 =100】
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和元年以前と令和2年は推計方法が異なる。詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。
 ※令和元(2019)年は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女						
	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業	企業規模計		大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
～ 99.9 (千円)	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	
100.0 ～ 119.9	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1	
120.0 ～ 139.9	1.1	0.9	1.0	1.4	0.6	0.3	0.6	0.7	2.0	1.9	1.7	2.5	2.5	2.5	
140.0 ～ 159.9	3.6	2.6	3.6	4.7	2.0	1.1	2.3	2.7	6.3	5.3	5.9	8.2	8.2	8.2	
160.0 ～ 179.9	6.2	5.0	6.5	7.3	3.9	2.8	4.5	4.7	10.3	9.0	9.8	12.3	12.3	12.3	
180.0 ～ 199.9	7.8	6.4	8.0	9.3	5.6	4.3	5.9	6.7	11.9	10.4	11.5	14.1	14.1	14.1	
200.0 ～ 219.9	9.5	8.6	9.8	10.1	7.6	6.3	8.1	8.4	12.8	12.7	12.6	13.3	13.3	13.3	
220.0 ～ 239.9	9.5	8.6	9.9	10.0	8.3	7.3	8.7	9.0	11.5	10.9	11.9	11.8	11.8	11.8	
240.0 ～ 259.9	8.9	8.0	9.3	9.6	8.4	7.2	8.6	9.6	9.8	9.5	10.3	9.5	9.5	9.5	
260.0 ～ 279.9	7.8	7.4	8.1	7.8	7.8	7.0	8.0	8.3	7.8	8.1	8.3	6.9	6.9	6.9	
280.0 ～ 299.9	6.5	6.0	6.6	6.9	6.8	6.0	6.7	7.8	5.9	6.1	6.3	5.2	5.2	5.2	
300.0 ～ 319.9	5.7	5.2	5.7	6.2	6.4	5.5	6.3	7.5	4.5	4.7	4.8	3.8	3.8	3.8	
320.0 ～ 339.9	4.7	4.7	4.7	4.5	5.4	5.3	5.3	5.6	3.3	3.7	3.7	2.5	2.5	2.5	
340.0 ～ 359.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.8	4.6	4.6	5.2	2.5	3.0	2.7	1.9	1.9	1.9	
360.0 ～ 399.9	6.2	6.9	5.8	5.9	7.7	8.2	7.2	7.7	3.4	4.4	3.3	2.5	2.5	2.5	
400.0 ～ 449.9	5.6	6.8	5.1	4.8	7.3	8.5	6.7	6.5	2.6	3.5	2.5	1.8	1.8	1.8	
450.0 ～ 499.9	3.7	4.7	3.5	2.7	4.9	6.2	4.8	3.7	1.4	2.0	1.3	0.9	0.9	0.9	
500.0 ～ 599.9	4.3	6.0	4.2	2.4	6.0	8.2	5.9	3.3	1.3	1.8	1.3	0.8	0.8	0.8	
600.0 ～ 699.9	2.2	3.8	1.8	0.8	3.0	5.3	2.5	1.0	0.6	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	
700.0 ～ 799.9	1.1	2.0	0.8	0.3	1.5	2.8	1.1	0.4	0.3	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	
800.0 ～ 899.9	0.5	0.9	0.4	0.2	0.7	1.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
900.0 ～ 999.9	0.3	0.5	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	
1000.0 ～ 1199.9	0.3	0.4	0.3	0.1	0.4	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
1200.0 ～	0.3	0.4	0.4	0.2	0.5	0.5	0.6	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
平 均 値 (千円)	307.7	338.4	302.6	278.0	338.8	377.1	331.7	302.4	251.8	266.4	253.1	232.9	232.9	232.9	
第1・十分位数 (千円)	175.9	184.0	175.4	169.2	191.7	204.8	188.1	184.1	161.4	164.9	163.4	155.6	155.6	155.6	
第1・四分位数 (千円)	212.2	222.8	211.1	202.9	232.0	247.8	227.5	222.8	189.2	195.5	191.9	180.7	180.7	180.7	
中 位 数 (千円)	267.2	287.1	263.4	253.5	296.2	328.2	288.3	278.6	229.5	238.1	232.6	217.0	217.0	217.0	
第3・四分位数 (千円)	356.6	402.9	346.8	323.9	397.4	453.8	386.5	353.1	284.5	300.7	285.9	264.8	264.8	264.8	
第9・十分位数 (千円)	482.7	559.6	470.3	410.5	530.5	617.4	515.8	440.7	360.9	393.9	356.6	326.6	326.6	326.6	
十分位分散係数	0.57	0.65	0.56	0.48	0.57	0.63	0.57	0.46	0.43	0.48	0.42	0.39	0.39	0.39	
四分位分散係数	0.27	0.31	0.26	0.24	0.28	0.31	0.28	0.23	0.21	0.22	0.20	0.19	0.19	0.19	

注： 1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

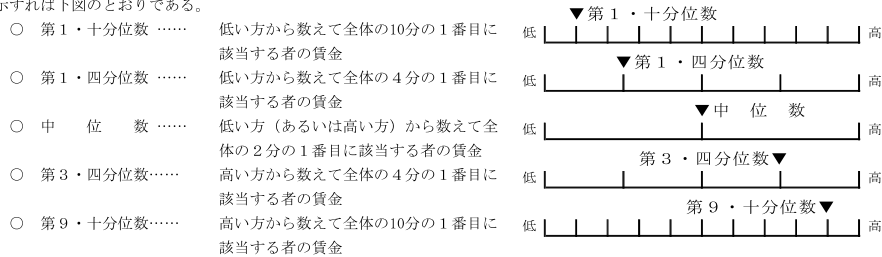
○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和2年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
600～ 649	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
650～ 699	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
700～ 719	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
720～ 739	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
740～ 759	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
760～ 779	0.2	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3
780～ 799	0.8	0.4	0.7	1.5	0.6	0.3	0.6	1.1	0.9	0.4	0.7	1.6
800～ 819	1.1	0.7	1.0	1.9	0.9	0.6	0.7	1.5	1.2	0.7	1.2	2.0
820～ 839	1.5	0.9	1.6	2.3	1.3	0.8	1.4	2.1	1.5	0.9	1.6	2.4
840～ 859	2.4	1.5	2.4	3.7	2.1	1.5	2.2	3.2	2.5	1.6	2.5	3.9
860～ 879	2.8	2.1	2.9	3.6	2.4	1.9	2.3	3.1	2.9	2.1	3.1	3.8
880～ 899	2.8	2.1	3.0	3.7	2.3	2.0	2.4	2.8	3.0	2.2	3.2	4.0
900～ 949	10.3	8.6	11.2	11.9	9.2	7.9	10.9	9.5	10.7	8.9	11.3	12.7
950～ 999	10.9	11.4	10.1	10.8	9.6	10.4	8.5	9.4	11.4	11.7	10.8	11.3
1,000～ 1,049	12.9	13.3	11.4	13.7	12.5	13.1	10.5	13.4	13.1	13.4	11.8	13.8
1,050～ 1,099	9.1	11.1	8.2	7.1	9.2	11.3	7.6	7.5	9.1	11.1	8.4	6.9
1,100～ 1,149	7.3	8.8	6.4	6.1	7.5	8.8	6.5	6.6	7.3	8.7	6.4	5.9
1,150～ 1,199	5.3	6.6	5.0	3.8	5.2	6.5	4.6	3.9	5.4	6.6	5.2	3.8
1,200～ 1,299	7.9	9.5	7.4	6.0	8.2	9.5	7.6	6.9	7.7	9.5	7.3	5.6
1,300～ 1,399	4.8	5.3	4.8	4.0	4.8	5.5	4.6	4.1	4.7	5.2	4.9	3.9
1,400～ 1,499	3.2	3.4	3.4	2.9	3.2	3.2	3.3	3.0	3.3	3.4	3.5	2.8
1,500～ 1,599	2.8	2.8	3.0	2.6	2.6	2.3	2.7	3.0	2.8	2.9	3.1	2.4
1,600～ 1,799	3.4	2.9	4.1	3.4	3.5	3.3	3.4	3.8	3.4	2.8	4.3	3.3
1,800～ 1,999	2.1	1.8	2.5	2.1	2.1	1.7	2.4	2.5	2.1	1.9	2.6	2.0
2,000～ 2,199	1.4	1.1	1.7	1.7	1.6	1.1	2.1	2.0	1.4	1.1	1.6	1.6
2,200～ 2,399	0.9	0.7	1.0	1.0	1.0	0.8	1.2	1.1	0.9	0.7	1.0	1.0
2,400～	5.5	4.6	7.3	5.2	9.2	6.9	13.5	8.5	4.1	3.7	5.0	4.0
平均値 (円)	1,412	1,336	1,571	1,378	1,658	1,464	2,052	1,579	1,321	1,288	1,392	1,306
第1・十分位数 (円)	885	911	884	858	895	915	895	866	882	909	881	855
第1・四分位数 (円)	962	986	957	931	977	996	970	953	957	983	953	925
中位数 (円)	1,071	1,088	1,080	1,035	1,094	1,099	1,114	1,068	1,062	1,084	1,069	1,026
第3・四分位数 (円)	1,288	1,274	1,359	1,264	1,362	1,299	1,510	1,369	1,270	1,265	1,318	1,231
第9・十分位数 (円)	1,797	1,679	2,005	1,806	2,233	1,861	3,358	2,151	1,710	1,613	1,807	1,718
十分位分散係数	0.43	0.35	0.52	0.46	0.61	0.43	1.11	0.60	0.39	0.32	0.43	0.42
四分位分散係数	0.15	0.13	0.19	0.16	0.18	0.14	0.24	0.20	0.15	0.13	0.17	0.15

注：1) 百分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$
 ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,181事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和2年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については平成31年1月から令和元年12月までの1年間）について、令和2年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあっては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、また一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあっては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
 - ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。(22頁 利用上の注意「5(3)集計・推計方法の変更」参照。)

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
 - (オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数:78,181事業所 有効回答数:54,874事業所 有効回答率:70.2%(前年68.6%)

※ 調査票の回収に当たっては、令和2年よりインターネットを利用したオンラインによる報告方式を導入した。令和2年の有効回答数のうちオンラインにより調査票を回収した件数は、18,049事業所(調査対象数の23.1%、有効回答数の32.9%)であった。

なお、本概況では、有効回答を得た54,874事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(48,007事業所)について集計した。

主な用語の定義

「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

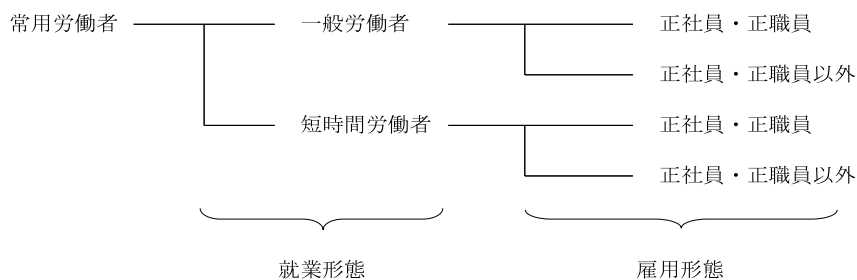
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

利用上の注意

- 1 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 2 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 3 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適當な場合を示す。
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 4 この調査は、いずれも次の要件を満たす労働者について集計している。
 - (1) 令和2年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和2年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの平均所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和2年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。
- 5 令和2年調査の主な変更点は以下のとおり。
 - (1) 令和2年調査より一部の調査事項や推計方法などを変更したことから、対前年増減率については、令和2年調査と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 - (2) 変更事項一覧表
(ア) 調査票様式

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
調査票様式	事業所票及び個人票の2種類	事業所票と個人票を、調査票1種類に統合

(イ)調査事項

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
新規学卒者の初任給額	事業所票により、新規学卒者の「初任給額」及び「採用人員数」を調査 「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したものを」を初任給額として集計	調査票様式の統合に伴い廃止 労働者に係る事項に「新規学卒者への該当性」を追加 抽出された一般労働者のうち、新規学卒者に該当する者の所定内給与額（通勤手当を含む）を集計
最終学歴	中学卒、高校卒、高専・短大卒、大学・大学院卒の4区分 調査対象は、常用労働者のうち一般労働者	「高専・短大卒」「大学・大学院卒」をそれぞれ、「専門学校」と「高専・短大」、「大学」と「大学院」に細分化し、最終学歴を把握していない又は回答がないものとして「不明」を選択肢に追加（調査事項は、中学、高校、専門学校、高専・短大、大学、大学院、不明の7区分） 調査対象は、常用労働者（短時間労働者を調査対象に追加）
労働者の種類	「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」の2区分 調査対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業及び港湾運送業の事業所のうち事業所規模10人以上事業所に雇用される常用労働者	廃止
役職	調査対象は、企業規模100人以上の事業所に雇用される常用労働者 集計する企業規模区分は、企業規模計（100人以上）、1,000人以上、500～999人、100～499人の4区分	調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用労働者 集計する企業規模区分は、企業規模計（10人以上）、1,000人以上、100～999人、10～99人の4区分
職種	賃金構造基本統計調査独自の職種129区分に該当する一部労働者（役職者を除く）を調査（事務系職種など、一部職種区分がない）	日本標準職業分類と整合的な職種144区分についてすべての労働者（役職者を含む）を調査 職種の回答がない者は「不詳」として集計
経験年数	調査対象は、職種129区分に該当する一部労働者（役職者を除く）	調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用労働者
きまって支給する現金給与額	100円単位で調査	円単位で調査
超過労働給与額	100円単位で調査	円単位で調査
通勤手当、精皆勤手当、家族手当	100円単位で調査 調査対象は、製造業の事業所のうち事業所規模99人以下の事業所及び卸売業、小売業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉又はサービス業（他に分類されないもの）の事業所のうち事業所規模29人以下の事業所に雇用される常用労働者	廃止（きまって支給する現金給与額の調査事項に当該手当を含めて把握）
昨年1年間の賞与、期末手当等年間賞与等特別給与額	100円単位で調査	円単位で調査

(3) 集計・推計方法の変更

変更事項	変更前（令和元年調査）	変更後（令和2年調査）
復元倍率	<p>事業所復元倍率…各抽出層における標本事業所抽出率の逆数 労働者復元倍率…各事業所の標本労働者抽出時における規定の労働者抽出率の逆数（常用労働者・臨時労働者別）（※） 各労働者の復元倍率…事業所復元倍率と労働者復元倍率の積 （※ただし、常用労働者・臨時労働者別に、規定の抽出率から算出される抽出すべき労働者数と有効回答労働者数に一定以上の乖離がある場合、当該事業所の労働者数に対する有効回答労働者数の割合の逆数を用いる。）</p>	<p>事業所復元倍率…各抽出層における母集団の事業所数に対する有効回答事業所数の割合の逆数 労働者復元倍率…各事業所の労働者数に対する有効回答労働者数の割合の逆数（雇用形態（正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時労働者）別） 各労働者の復元倍率…事業所復元倍率と労働者復元倍率の積</p>
短時間労働者の集計方法	<p>短時間労働者の中には、特定の職種を中心に、1時間当たりの所定内給与額が著しく高い者が少数であるが存在する。これらの労働者を集計に含めると平均値が大きく上昇するので、これを避けるため、短時間労働者の統計表では次の要件を満たす労働者について集計から除いている。</p> <p>1時間当たり所定内給与額が3000円を超えて以下のいずれかを満たすもの。</p> <p>ア 産業大分類が「教育，学習支援業」以外であって、職種が次のいずれかに該当するもの。 (ア) 医師 (イ) 歯科医師 (ウ) 高等学校教員 (エ) 大学教授 (オ) 大学准教授 (カ) 大学講師 (キ) 各種学校・専修学校教員 (ク) 個人教師、塾・予備校講師</p> <p>イ 産業大分類が「教育，学習支援業」であって、職種がア(ア)～(ク)のいずれかに該当するもの又は調査対象の役職・職種のいずれにも該当しないもの。</p> <p>ただし、短時間労働者の職種別統計表では、これらの労働者が集中している職種で集計から除くと、その職種の賃金が実態と乖離するため、集計に含めている。</p>	短時間労働者全体を集計

6 5の変更を踏まえ、集計値をみる際に特に注意を要する点は以下のとおり。

(1) 新規学卒者の賃金については、上記のとおり令和元年までと異なる方法により把握しているところであるが、その数値には以下のような違いがある。

○令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもの

○令和2年からの「新規学卒者の賃金」：新規学卒者に該当する者の所定内給与額（通勤手当を含む）

(2) 短時間労働者の賃金額について、令和元年までは、1時間当たり賃金が著しく高い一部の職種の労働者（医師・大学教授等）について集計対象から除いていたが、令和2年より短時間労働者全体を集計対象としている。

7 令和元年調査以前について、令和2年調査と同じ推計方法で特別集計を行った結果は以下のとおり。

なお、この特別集計の結果をもって過去の公表値を訂正するものではない。

(1) 一般労働者の賃金の推移

(単位：千円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	男女計	303.5	303.6	303.8	305.3	306.0
	男	334.0	334.6	334.4	336.1	336.1
	女	241.7	243.9	246.3	246.9	249.8
公表値 (B)	男女計	304.0	304.0	304.3	306.2	307.7
	男	335.1	335.2	335.5	337.6	338.0
	女	242.0	244.6	246.1	247.5	251.0
差 (A)-(B)	男女計	-0.5	-0.4	-0.5	-0.9	-1.7
	男	-1.1	-0.6	-1.1	-1.5	-1.9
	女	-0.3	-0.7	0.2	-0.6	-1.2

(2) 短時間労働者の1時間当たり賃金の推移

(単位：円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	男女計	1,200	1,238	1,235	1,280	1,304
	男	1,490	1,554	1,502	1,555	1,612
	女	1,089	1,116	1,130	1,171	1,184
公表値 (B)	男女計	1,059	1,075	1,096	1,128	1,148
	男	1,133	1,134	1,154	1,189	1,207
	女	1,032	1,054	1,074	1,105	1,127
差 (A)-(B)	男女計	141	163	139	152	156
	男	357	420	348	366	405
	女	57	62	56	66	57

注：特別集計では、1時間当たりの賃金が著しく高い者を除かず、短時間労働者全体を集計対象としている。

(3) 新規学卒者の賃金の推移

(単位：千円)

区分	性	平成27 (2015)年	28(2016)年	29(2017)年	30(2018)年	令和元 (2019)年
特別集計 (A)	大学卒	211.3	214.7	215.9	219.8	219.9
	高校卒	169.3	171.9	171.8	173.9	176.4
公表値 「初任給額」 (B)	大学院修士 課程修了	228.5	231.4	233.4	238.7	238.9
	大学卒	202.0	203.4	206.1	206.7	210.2
	高専・短大卒	175.6	176.9	179.2	181.4	183.9
	高校卒	160.9	161.3	162.1	165.1	167.4
差 (A)-(B)	大学卒	9.3	11.3	9.8	13.1	9.7
	高校卒	8.4	10.6	9.7	8.8	9.0

注：1) 特別集計(A)は、個人票より集計した所定内給与額である。
 2) 公表値「初任給額」(B)は、事業所票より集計した「所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの」である。
 3) 令和元年調査以前の個人票には、令和2年調査における調査項目「新規学卒者への該当性」に当たる調査項目がない。
 このため、特別集計(A)は、一般労働者のうち以下の条件に該当するものを新規学卒者とみなして集計している。
 大学 学歴：大学・大学院卒 勤続年数：0年 年齢：22歳 又は 23歳
 高校 学歴：高校卒 勤続年数：0年 年齢：18歳 又は 19歳

8 令和元年調査及び令和2年調査について、集計要件を満たさない労働者を含めた一般労働者の特別集計を行った結果は以下のとおり。

産業	令和2年			令和元年 ¹⁾		
	賃金 ²⁾ (千円)	労働者数 ²⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ³⁾ (%)	賃金 ²⁾ (千円)	労働者数 ²⁾ (十人)	集計要件を 満たさない 労働者割合 ³⁾ (%)
産業計	299.7	3,209,616	13.9	304.3	3,004,137	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	336.2	1,257	4.8	322.6	1,242	1.1
建設業	329.7	198,303	7.0	333.6	204,788	1.0
製造業	293.9	700,512	18.6	292.5	678,044	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	400.1	16,249	10.8	415.4	18,246	0.8
情報通信業	380.7	146,072	13.4	378.4	134,016	1.3
運輸業、郵便業	270.0	251,007	14.9	277.5	236,781	1.7
卸売業、小売業	298.1	518,277	12.3	311.6	473,599	1.2
金融業、保険業	365.4	118,926	9.2	361.4	115,184	2.2
不動産業、物品賃貸業	329.1	54,235	12.6	320.4	47,427	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	384.3	114,589	10.0	382.9	108,456	1.2
宿泊業、飲食サービス業	231.6	97,746	30.6	246.9	91,656	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	250.4	83,572	26.8	261.8	66,113	1.4
教育、学習支援業	361.3	87,294	8.8	377.0	82,259	2.0
医療、福祉	286.2	481,256	6.6	282.5	444,665	1.7
複合サービス事業	289.5	35,161	7.8	297.6	37,711	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	254.4	305,163	17.7	262.6	263,951	2.2

注： 1) 令和元年は、令和2年と同じ推計方法で集計した数値である。

2) 賃金及び労働者数は、集計要件（①～③）を満たさない労働者を含むすべての一般労働者について集計したものである。
詳細は、20頁「利用上の注意」を参照。

①実労働日数が18日以上 ②1日当たり所定内実労働時間数が5時間以上 ③5万円以上の賃金

3) 集計要件を満たさない労働者割合とは、2)の労働者数のうち上記①～③のいずれかを満たさない者の割合をいう。

令和 3 年 3 月 1 8 日
秋田県企画振興部調査統計課

平成 2 7 年 基 準
令和 2 年 秋田市消費者物価指数 (年報)

1 概要

(1) 総合指数と各月の前年同月比の動き

年平均総合指数は、平成 2 7 年を 1 0 0 として 1 0 2 . 2 となり、前年に比べ 0 . 4 % の下落となった。
この 1 年間の総合指数の動きを前年同月比でみると、4 月から下落が続き、9 月に一旦上昇した後 1 0 月から再び下落が続いた。1 0 大費目別では、住居、家具・家事用品、食料などが上昇した一方で、教育、諸雑費、光熱・水道などが下落した結果、年平均では下落となった。

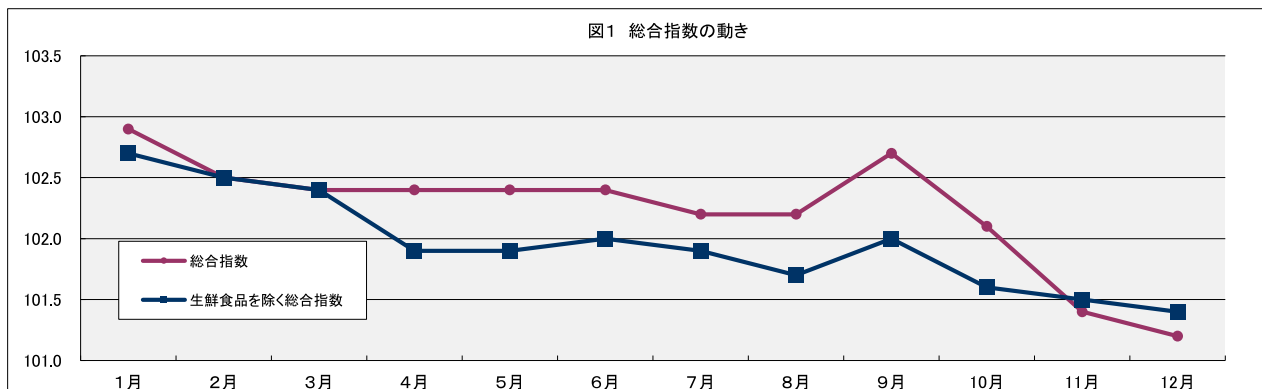


表 1 総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	102.9	102.5	102.4	102.4	102.4	102.4	102.2	102.2	102.7	102.1	101.4	101.2	102.2
生鮮食品を除く総合指数	102.7	102.5	102.4	101.9	101.9	102.0	101.9	101.7	102.0	101.6	101.5	101.4	101.9

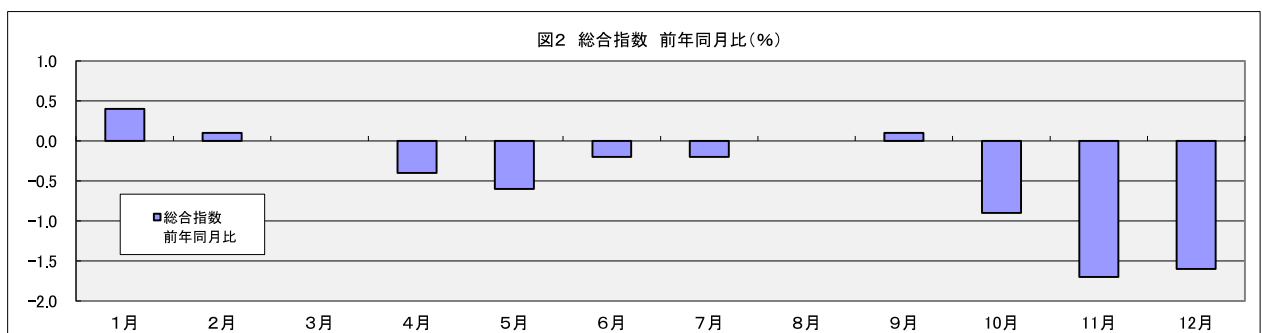


表 2 総合指数前年同月比 (%)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数 前年同月比	0.4	0.1	0.0	-0.4	-0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.9	-1.7	-1.6	-0.4

(2) 総合指数の全国比較

総合指数の推移

平成27年=100

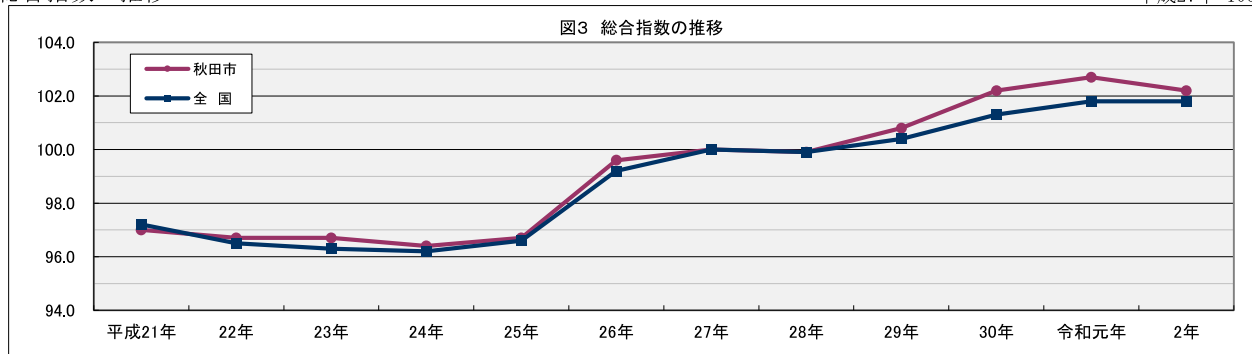


表3 総合指数

区分	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
秋田市	97.0	96.7	96.7	96.4	96.7	99.6	100.0	99.9	100.8	102.2	102.7	102.2
全国	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8	101.8

総合指数前年比

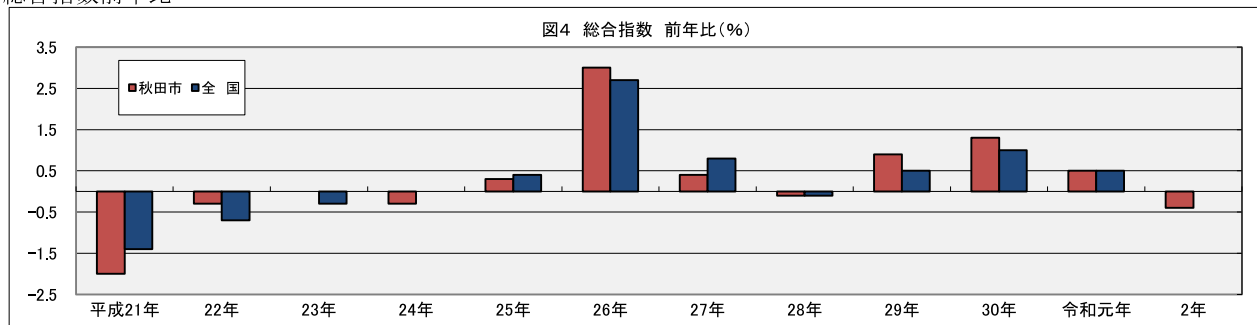


表4 総合指数前年比 (%)

区分	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年
秋田市	-2.0	-0.3	0.0	-0.3	0.3	3.0	0.4	-0.1	0.9	1.3	0.5	-0.4
全国	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0

2 10大費目別指数

(1) 食料

年平均指数は106.4となり、前年比で0.6%の上昇となった。

内訳をみると、果物が7.5%（生鮮果物7.7%）、野菜・海藻が3.0%（生鮮野菜3.9%）、油脂・調味料が2.9%、外食が2.3%、菓子類が1.4%、調理食品が0.8%、乳卵類が0.6%、肉類が0.1%上昇した。一方、魚介類が6.3%（生鮮魚介6.3%）、飲料が2.0%、穀類が0.6%、酒類が0.1%下落した。

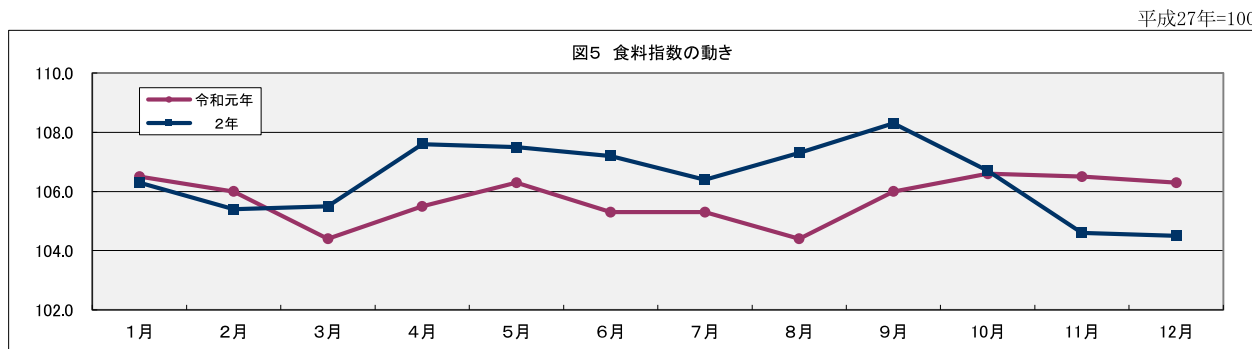


表5 食料指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	106.5	106.0	104.4	105.5	106.3	105.3	105.3	104.4	106.0	106.6	106.5	106.3	105.8
2年	106.3	105.4	105.5	107.6	107.5	107.2	106.4	107.3	108.3	106.7	104.6	104.5	106.4

(2) 住居

年平均指数は100.9となり、前年比で0.9%の上昇となった。
内訳をみると、設備修繕・維持が5.2%、家賃が0.2%上昇した。

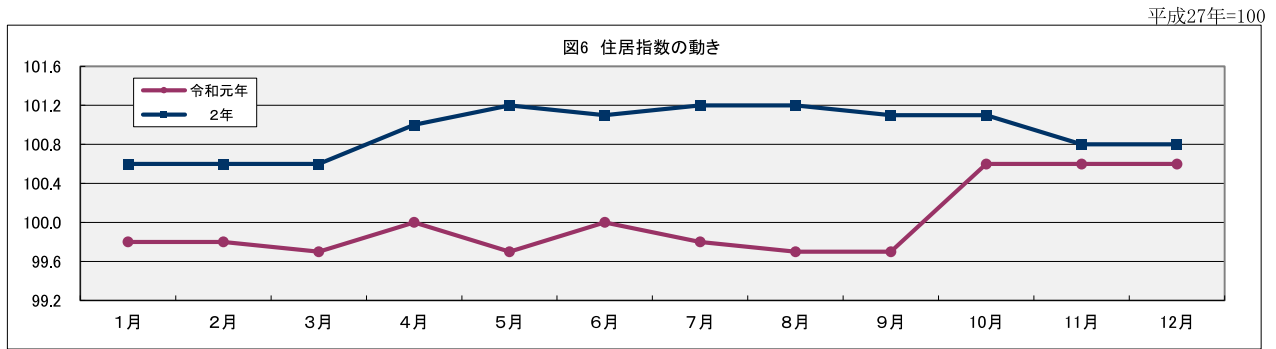


表6 住居指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	99.8	99.8	99.7	100.0	99.7	100.0	99.8	99.7	99.7	100.6	100.6	100.6	100.0
2年	100.6	100.6	100.6	101.0	101.2	101.1	101.2	101.2	101.1	101.1	100.8	100.8	100.9

(3) 光熱・水道

年平均指数は100.4となり、前年比で3.1%の下落となった。
内訳をみると、上下水道料が1.5%上昇した。一方、他の光熱が11.0%、電気代が3.4%、ガス代が1.0%下落した。

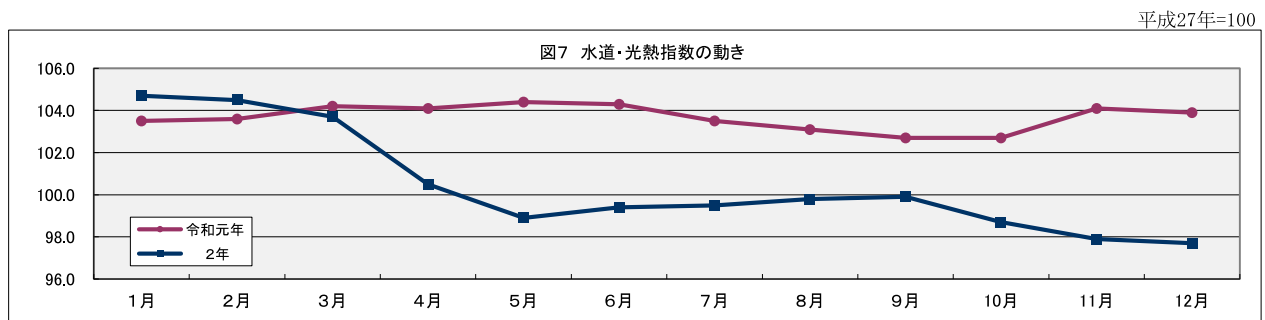


表7 光熱・水道指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	103.5	103.6	104.2	104.1	104.4	104.3	103.5	103.1	102.7	102.7	104.1	103.9	103.7
2年	104.7	104.5	103.7	100.5	98.9	99.4	99.5	99.8	99.9	98.7	97.9	97.7	100.4

(4) 家具・家事用品

年平均指数は99.2となり、前年比で0.7%の上昇となった。
内訳をみると、寝具類が10.4%、家事雑貨が2.9%、家事サービスが1.5%、家事用消耗品が1.1%上昇した。一方、室内装備品が2.5%、家庭用耐久財が2.2%下落した。

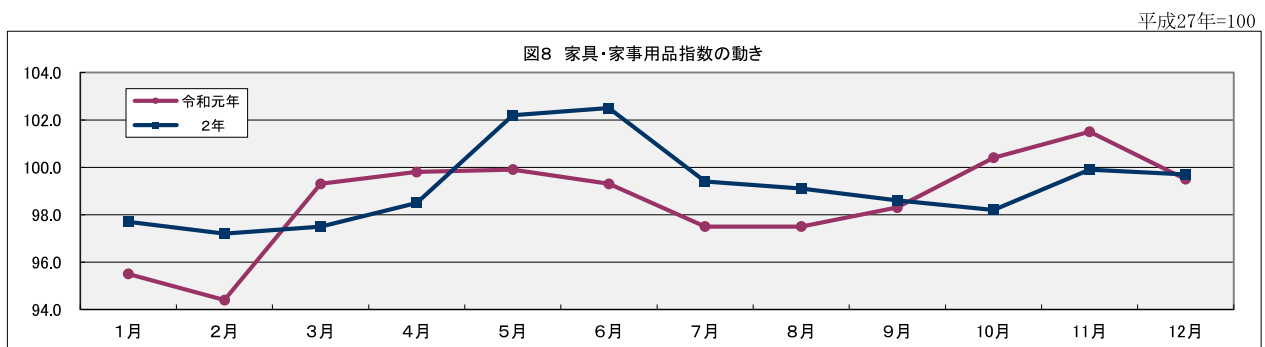


表8 家具・家事用品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	95.5	94.4	99.3	99.8	99.9	99.3	97.5	97.5	98.3	100.4	101.5	99.5	98.6
2年	97.7	97.2	97.5	98.5	102.2	102.5	99.4	99.1	98.6	98.2	99.9	99.7	99.2

(5) 被服及び履物

年平均指数は104.0となり、前年比で0.2%の上昇となった。
 内訳をみると、履物類が3.0%、衣料が1.5%（和服1.5%、洋服1.5%）上昇した。一方、他の被服類が4.1%、被服関連サービスが3.7%、シャツ・セーター・下着類が0.9%（シャツ・セーター類1.3%）下落した。

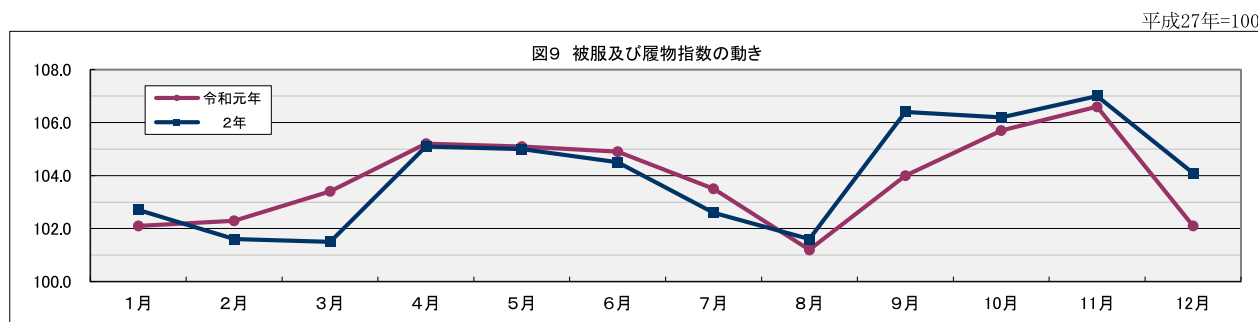


表9 被服及び履物指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	102.1	102.3	103.4	105.2	105.1	104.9	103.5	101.2	104.0	105.7	106.6	102.1	103.8
2年	102.7	101.6	101.5	105.1	105.0	104.5	102.6	101.6	106.4	106.2	107.0	104.1	104.0

(6) 保健医療

年平均指数は105.1となり、前年比で0.5%の上昇となった。
 内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が1.7%、保健医療用品・器具が0.5%上昇した。一方、保健医療サービスが0.2%下落した。

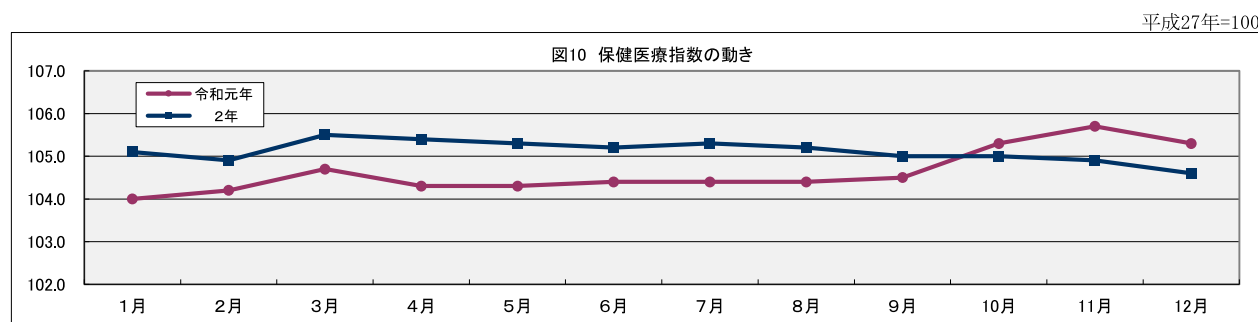


表10 保健医療指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	104.0	104.2	104.7	104.3	104.3	104.4	104.4	104.4	104.5	105.3	105.7	105.3	104.6
2年	105.1	104.9	105.5	105.4	105.3	105.2	105.3	105.2	105.0	105.0	104.9	104.6	105.1

(7) 交通・通信

年平均指数は98.8となり、前年比で1.0%の下落となった。
 内訳をみると、交通が1.4%、通信が0.4%上昇した。一方、自動車等関係費が2.1%下落した。

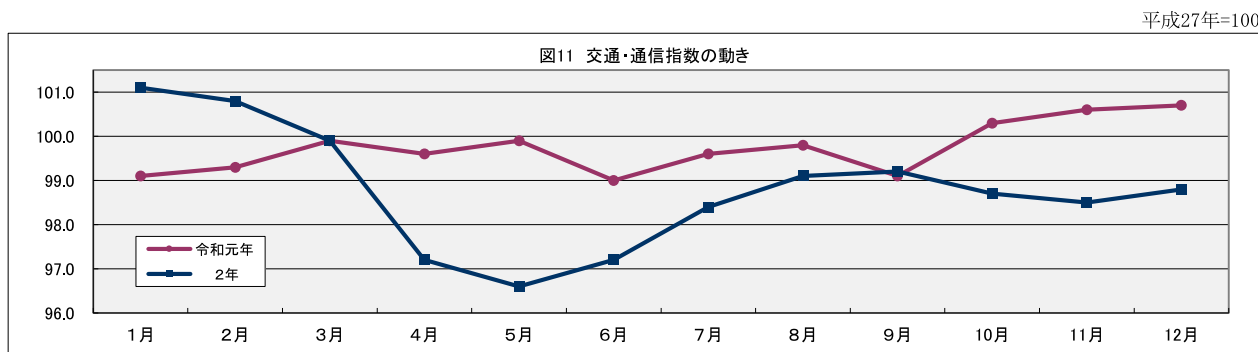


表11 交通・通信指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	99.1	99.3	99.9	99.6	99.9	99.0	99.6	99.8	99.1	100.3	100.6	100.7	99.7
2年	101.1	100.8	99.9	97.2	96.6	97.2	98.4	99.1	99.2	98.7	98.5	98.8	98.8

(8) 教育

年平均指数は101.4となり、前年比で6.5%の下落となった。
内訳をみると、教科書・学習参考教材が1.3%上昇した。一方、授業料等が10.7%、補習教育が1.2%下落した。

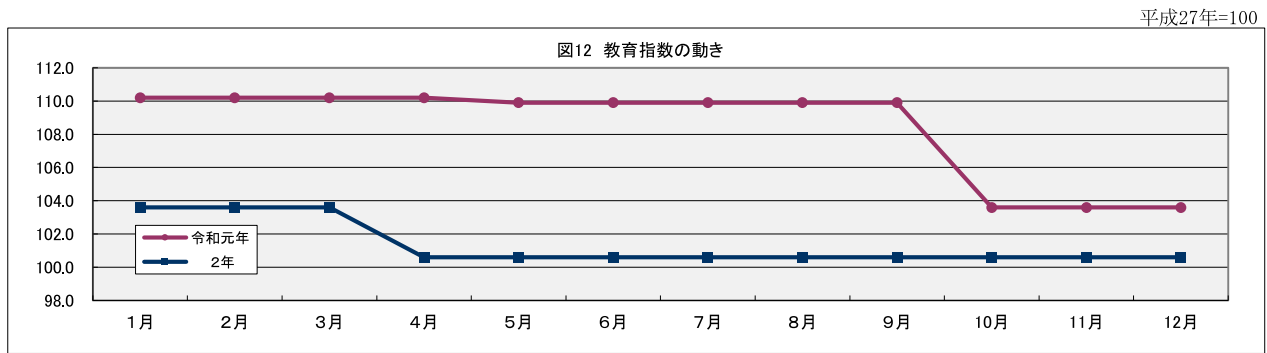


表12 教育指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	110.2	110.2	110.2	110.2	109.9	109.9	109.9	109.9	109.9	103.6	103.6	103.6	108.4
2年	103.6	103.6	103.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	100.6	101.4

(9) 教養娯楽

年平均指数は102.9となり、前年比で0.8%の下落となった。
内訳をみると、教養娯楽用耐久財が2.6%、書籍・他の印刷物が2.4%上昇した。一方、教養娯楽サービスが2.0%、教養娯楽用品が0.3%下落した。

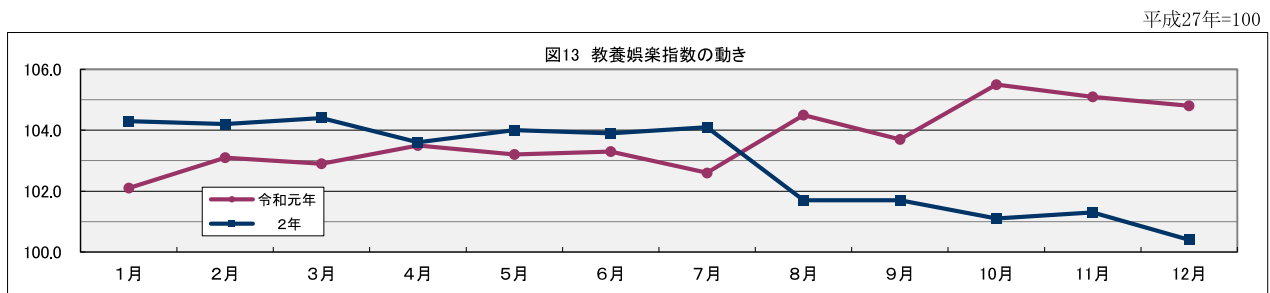


表13 教養娯楽指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	102.1	103.1	102.9	103.5	103.2	103.3	102.6	104.5	103.7	105.5	105.1	104.8	103.7
2年	104.3	104.2	104.4	103.6	104.0	103.9	104.1	101.7	101.7	101.1	101.3	100.4	102.9

(10) 諸雑費

年平均指数は97.0となり、前年比で4.2%の下落となった。
内訳をみると、たばこが3.7%、理美容用品が1.7%、理美容サービスが1.1%上昇した。一方、他の諸雑費が12.5%、身の回り用品が0.9%下落した。

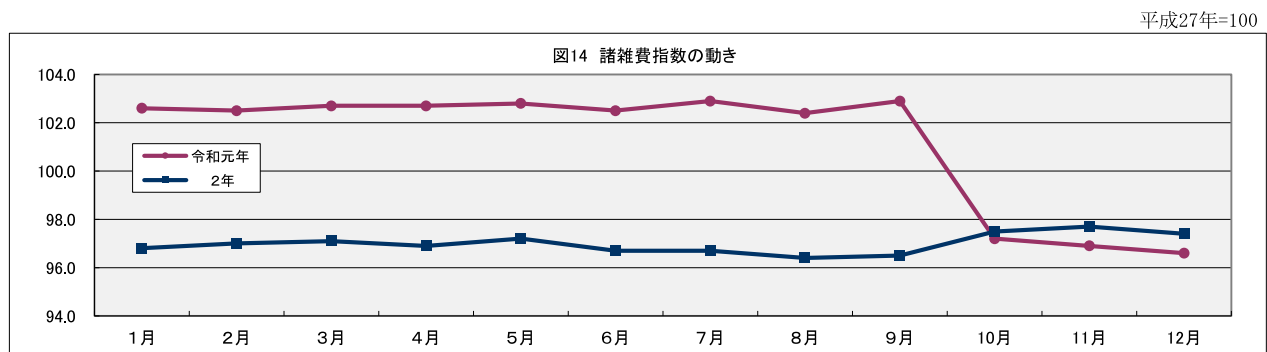


表14 諸雑費指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	102.6	102.5	102.7	102.7	102.8	102.5	102.9	102.4	102.9	97.2	96.9	96.6	101.2
2年	96.8	97.0	97.1	96.9	97.2	96.7	96.7	96.4	96.5	97.5	97.7	97.4	97.0

[特掲項目別指数]

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

年平均指数は107.9となり、前年比で1.7%の上昇となった。
内訳をみると、生鮮果物が7.7%、生鮮野菜が3.9%上昇した。一方、生鮮魚介が6.3%下落した。

平成27年=100

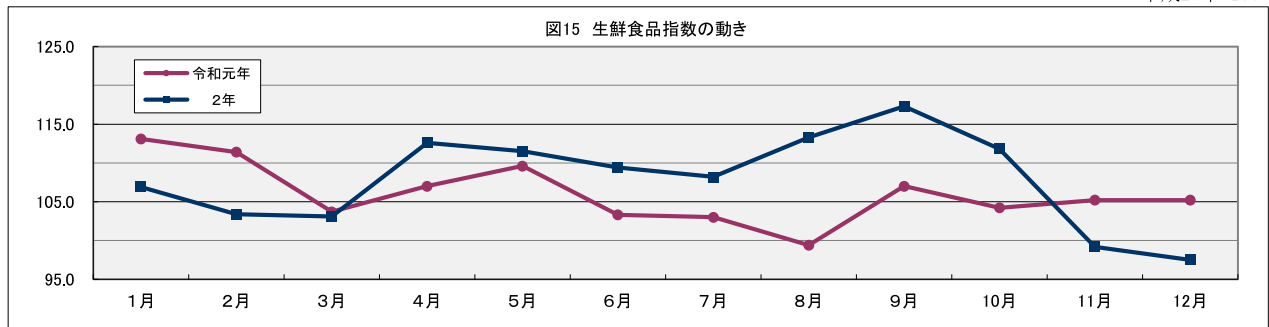


表15 生鮮食品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	113.1	111.4	103.7	107.0	109.6	103.3	103.0	99.4	107.0	104.2	105.2	105.2	106.0
2年	106.9	103.4	103.1	112.6	111.5	109.4	108.2	113.3	117.3	111.8	99.2	97.5	107.9

(2) 生鮮食品を除く総合

年平均指数は101.9となり、前年比で0.5%の下落となった。

平成27年=100

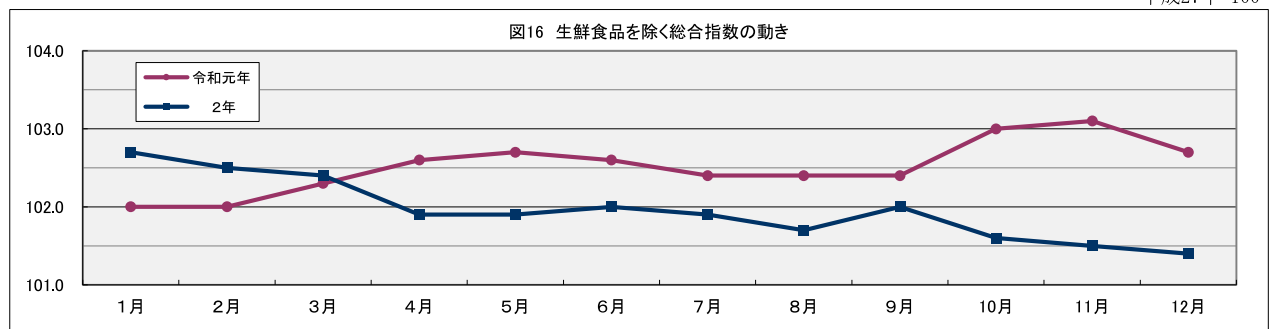


表16 生鮮食品を除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	102.0	102.0	102.3	102.6	102.7	102.6	102.4	102.4	102.4	103.0	103.1	102.7	102.5
2年	102.7	102.5	102.4	101.9	101.9	102.0	101.9	101.7	102.0	101.6	101.5	101.4	101.9

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

年平均指数は99.9となり、前年比で5.8%の下落となった。

平成27年=100

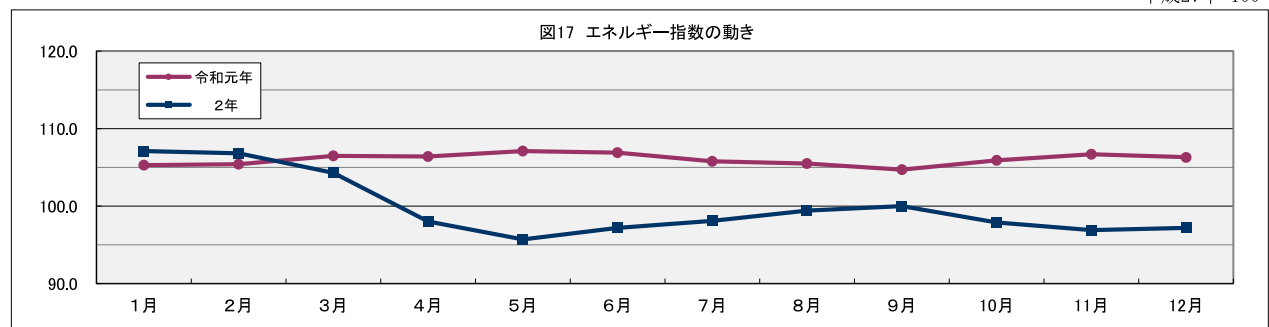


表17 エネルギー指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	105.3	105.4	106.5	106.4	107.1	106.9	105.8	105.5	104.7	105.9	106.7	106.3	106.0
2年	107.1	106.8	104.3	98.0	95.7	97.2	98.1	99.4	100.0	97.9	96.9	97.2	99.9

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

年平均指数は102.2となり、前年比で0.1%の上昇となった。

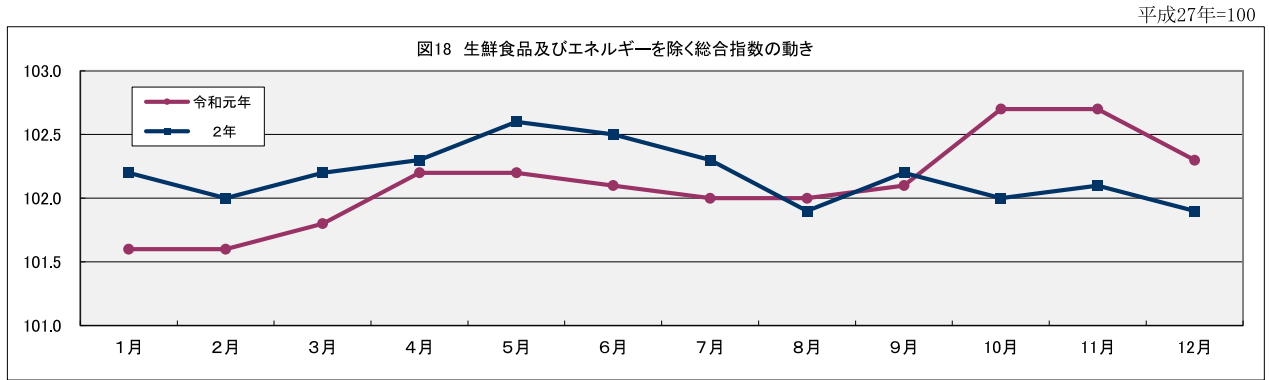


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
令和元年	101.6	101.6	101.8	102.2	102.2	102.1	102.0	102.0	102.1	102.7	102.7	102.3	102.1
2年	102.2	102.0	102.2	102.3	102.6	102.5	102.3	101.9	102.2	102.0	102.1	101.9	102.2

平成 2 7 年 基 準 消 費 者 物 価 指 数
秋 田 市 令 和 3 年 4 月 分

1. 秋田市の概況

- (1) 総合指数は平成27年を100として **102.5**
前月比は 0.3% の下落 前年同月と同水準
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は **102.4**
前月比は 0.2% の下落 前年同月比は 0.5% の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.3**
前月比は 0.5% の下落 前年同月と同水準

図 1 総合指数の動き (秋田市)

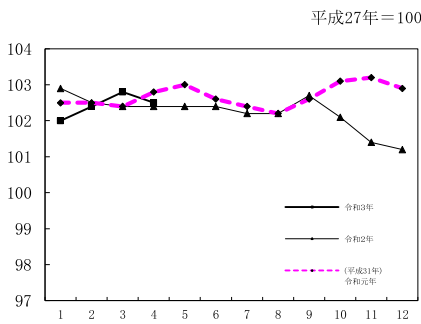


図 2 生鮮食品を除く総合指数の動き (秋田市)

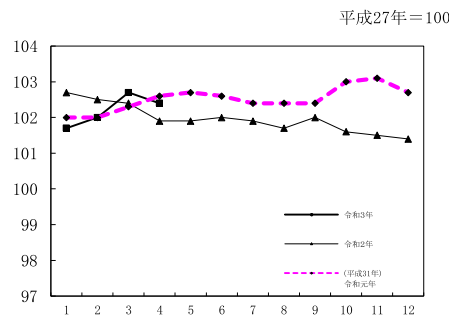


図 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き (秋田市)

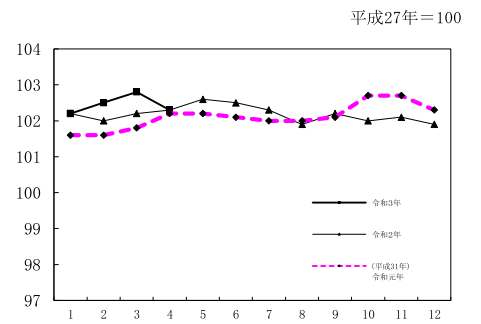


表 1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比 (秋田市)

		令和 2 年												3 年				(%)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
総 合	指 数	102.4	102.4	102.4	102.2	102.2	102.7	102.1	101.4	101.2	102.0	102.4	102.8	102.5					
	前月比	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.1	0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.2	0.7	0.4	0.4	▲ 0.3					
	前年同月比	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.2	0.3	0.0					
生鮮食品を除く総合	指 数	101.9	101.9	102.0	101.9	101.7	102.0	101.6	101.5	101.4	101.7	102.0	102.7	102.4					
	前月比	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	0.3	0.4	0.6	▲ 0.2					
	前年同月比	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.4	0.3	0.5					
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指 数	102.3	102.6	102.5	102.3	101.9	102.2	102.0	102.1	101.9	102.2	102.5	102.8	102.3					
	前月比	0.2	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	0.3	0.2	0.4	▲ 0.5					
	前年同月比	0.2	0.4	0.4	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.5	0.7	0.0					

2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(平成27年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.5	105.8	102.0	101.2	104.9	105.8	104.9	95.8	101.4	104.7	98.3
前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	1.8	3.1	1.0	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 0.2	0.6	0.1
寄与度	▲ 0.30	▲ 0.10	0.04	0.16	0.11	0.04	▲ 0.03	▲ 0.58	0.00	0.05	0.01

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1	光熱・水道	他の光熱	4.9 (0.08)
2	家具・家事用品	家庭用耐久財	5.4 (0.06)
3	教養娯楽	教養娯楽サービス	1.2 (0.07)

[下落]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1	交通・通信	通信	▲ 14.8 (▲ 0.61)
2	食料	生鮮魚介	▲ 6.2 (▲ 0.10)
3	保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	▲ 2.7 (▲ 0.04)

3. 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

(平成27年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	0.0	▲ 1.7	1.0	0.8	6.5	0.7	▲ 0.5	▲ 1.5	0.8	1.0	1.4
寄与度	0.03	▲ 0.48	0.22	0.07	0.24	0.03	▲ 0.02	▲ 0.20	0.01	0.09	0.08

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1	家具・家事用品	家庭用耐久財	16.4 (0.17)
2	住居	設備修繕・維持	6.2 (0.19)
3	教養娯楽	教養娯楽用品	2.0 (0.04)

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1	食料	生鮮野菜	▲ 8.7 (▲ 0.22)
2	交通・通信	通信	▲ 14.7 (▲ 0.61)
3	保健医療	保健医療用品・器具	▲ 1.3 (▲ 0.01)

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

4. 全国の概況

- (1) **総合指数**は平成27年を100として **101.4**
 前月比(季節調整値)は 0.4% の下落 前年同月比は 0.4% の下落
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は **101.5**
 前月比(季節調整値)は 0.5% の下落 前年同月比は 0.1% の下落
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は **101.7**
 前月比(季節調整値)は 0.7% の下落 前年同月比は 0.2% の下落

図4 総合指数の動き(全国)

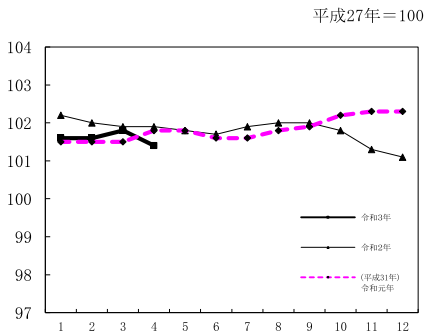


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き(全国)

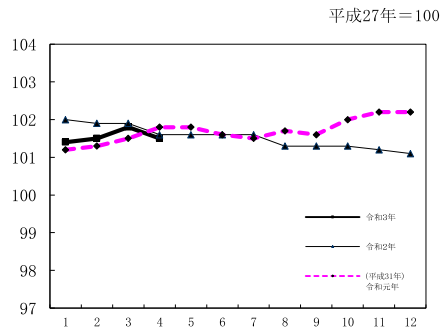


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き(全国)

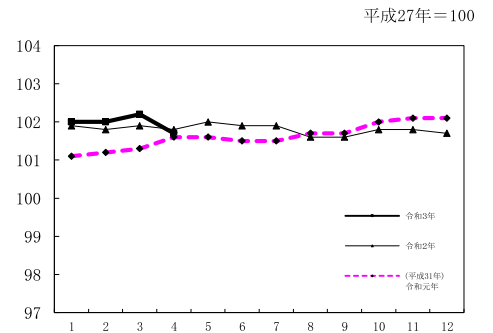


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(全国)

		令和2年												3年				(%)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
総合	指数	101.9	101.8	101.7	101.9	102.0	102.0	101.8	101.3	101.1	101.6	101.6	101.8	101.4					
	前月比	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	0.1	0.2	▲ 0.4					
	前年同月比	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.4					
生鮮食品を除く総合	指数	101.6	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3	101.3	101.2	101.1	101.4	101.5	101.8	101.5					
	前月比	▲ 0.5	0.0	0.1	0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	▲ 0.5					
	前年同月比	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1					
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	101.8	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.8	101.8	101.7	102.0	102.0	102.2	101.7					
	前月比	▲ 0.3	0.2	0.1	0.1	▲ 0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.1	▲ 0.7					
	前年同月比	0.2	0.4	0.4	0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	▲ 0.2					

注) 前月比は季節調整値
 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

秋 田 市 1 0 大 費 目 指 数

平成27年=100

年 月	総 合				食 料		住 居		光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	99.9	99.7	100.9	100.6	101.8	103.4	101.5	100.2	92.3	99.2	105.5	101.5	97.8	103.5	100.9	100.8
29年	100.8	100.7	101.1	100.7	102.9	104.0	102.6	100.3	97.2	97.9	105.5	103.1	98.3	105.4	101.4	100.5
30年	102.2	101.8	101.4	100.7	105.1	109.4	104.1	100.2	102.7	96.9	103.2	104.4	99.7	109.1	101.7	101.3
令和 元年(31年)	102.7	102.5	102.1	101.0	105.8	106.0	105.7	100.0	103.7	98.6	103.8	104.6	99.7	108.4	103.7	101.2
2年	102.2	101.9	102.2	101.0	106.4	107.9	106.1	100.9	100.4	99.2	104.0	105.1	98.8	101.4	102.9	97.0
令和 2年	102.4	101.9	102.3	101.0	107.6	112.6	106.5	101.0	100.5	98.5	105.1	105.4	97.2	100.6	103.6	96.9
5月	102.4	101.9	102.6	101.3	107.5	111.5	106.6	101.2	98.9	102.2	105.0	105.3	96.6	100.6	104.0	97.2
6月	102.4	102.0	102.5	101.3	107.2	109.4	106.7	101.1	99.4	102.5	104.5	105.2	97.2	100.6	103.9	96.7
7月	102.2	101.9	102.3	101.2	106.4	108.2	106.0	101.2	99.5	99.4	102.6	105.3	98.4	100.6	104.1	96.7
8月	102.2	101.7	101.9	100.7	107.3	113.3	105.9	101.2	99.8	99.1	101.6	105.2	99.1	100.6	101.7	96.4
9月	102.7	102.0	102.2	100.9	108.3	117.3	106.3	101.1	99.9	98.6	106.4	105.0	99.2	100.6	101.7	96.5
10月	102.1	101.6	102.0	100.9	106.7	111.8	105.6	101.1	98.7	98.2	106.2	105.0	98.7	100.6	101.1	97.5
11月	101.4	101.5	102.1	100.9	104.6	99.2	105.8	100.8	97.9	99.9	107.0	104.9	98.5	100.6	101.3	97.7
12月	101.2	101.4	101.9	100.6	104.5	97.5	106.1	100.8	97.7	99.7	104.1	104.6	98.8	100.6	100.4	97.4
3年	102.0	101.7	102.2	101.0	106.4	107.7	106.1	101.5	97.2	99.2	100.5	104.9	98.6	100.6	103.7	97.7
2月	102.4	102.0	102.5	101.2	106.9	109.1	106.4	101.5	98.2	100.7	103.2	104.5	98.8	100.6	103.5	97.8
3月	102.8	102.7	102.8	101.7	106.2	104.8	106.5	101.9	99.5	101.8	104.8	105.7	99.9	101.6	104.1	98.2
4月	102.5	102.4	102.3	101.0	105.8	102.6	106.5	102.0	101.2	104.9	105.8	104.9	95.8	101.4	104.7	98.3

秋田市及び全国の中分類指数

令和3年4月分
(平成27年=100)

中分類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
総 合	102.5	▲ 0.3		0.0		101.4	▲ 0.3	▲ 0.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	102.4	▲ 0.2		0.5		101.5	▲ 0.3	▲ 0.1
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	103.1	▲ 0.4		0.0		101.8	▲ 0.4	▲ 0.5
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	103.1	▲ 0.2		0.6		101.9	▲ 0.4	▲ 0.1
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	102.3	▲ 0.5		0.0		101.7	▲ 0.5	▲ 0.2
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	101.0	▲ 0.7		0.0		100.5	▲ 0.6	▲ 0.2
食 料	105.8	▲ 0.4		▲ 1.7		104.5	▲ 0.2	▲ 1.2
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料 ※3	102.6	▲ 2.1		▲ 8.9		100.6	▲ 1.1	▲ 7.3
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	106.5	0.0		0.0		105.3	0.0	0.0
穀 類	102.6	0.1		▲ 2.8		104.9	0.0	▲ 1.4
魚 介 類	108.4	▲ 3.0		▲ 1.8		110.0	1.1	▲ 1.1
生 鮮 魚 介 類	102.9	▲ 6.2	↓②	▲ 3.9		107.5	1.7	▲ 2.0
肉 類	107.8	▲ 0.2		▲ 0.4		105.6	▲ 0.4	0.8
乳 卵 類	104.8	1.3		▲ 0.1		104.4	0.4	▲ 0.2
野 菜 ・ 海 藻	105.7	0.9		▲ 5.4		100.1	0.7	▲ 6.6
生 鮮 野 菜 物	101.2	1.0		▲ 8.7	↓③	94.9	1.0	▲ 10.5
果 物	104.5	▲ 2.5		▲ 13.7		103.8	▲ 7.1	▲ 7.5
生 鮮 果 物	104.7	▲ 2.7	↓③	▲ 14.4	↓②	103.2	▲ 7.7	▲ 8.2
油 脂 ・ 調 味 料	105.9	▲ 0.1		▲ 0.1		99.3	▲ 0.2	▲ 1.2
菓 子 類	109.1	▲ 0.3		2.2		108.2	0.1	1.1
調 理 食 品	106.2	0.3		0.4		104.0	0.0	0.2
飲 料	98.3	▲ 1.1	↓⑤	▲ 2.2		99.2	▲ 0.7	▲ 1.5
酒 類	106.5	▲ 0.4		0.9		103.1	▲ 0.4	▲ 0.3
外 食	105.6	0.1		0.2		106.0	0.2	0.3
住 居	102.0	0.2		1.0		101.0	0.0	0.6
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	111.2	0.7		4.0		105.2	0.0	1.8
家 賃	99.5	0.1		0.1		99.4	0.0	0.1
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	101.0	0.8		0.5		99.3	0.0	▲ 0.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	118.4	0.6		6.2		110.7	0.0	3.3
光 熱 ・ 水 道	101.2	1.8		0.8		97.4	1.3	▲ 2.8
電 気 代	97.2	1.3		▲ 5.1		94.9	1.5	▲ 5.8
ガ ス 代	98.9	2.0	↑⑤	▲ 2.2		92.3	1.8	▲ 3.5
他 の 光 熱 代	113.9	4.9	↑④	22.9	↑①	113.9	3.8	11.8
上 下 水 道 代	101.9	0.0		0.0		104.2	0.0	0.5
家 具 ・ 家 事 用 品	104.9	3.1		6.5		104.2	0.3	2.5
家 庭 用 耐 久 財	97.9	5.4	↑②	16.4	↑②	101.3	▲ 0.2	3.0
室 内 装 備 品	91.4	0.0		▲ 7.3	↓④	95.7	▲ 0.1	0.5
寝 具 類	113.6	1.5		1.1		105.9	1.1	0.1
家 事 雑 貨	115.0	0.1		3.1		110.1	0.2	2.6
家 事 用 消 耗 品	110.4	5.2	↑③	7.2	↑④	105.3	0.9	4.0
家 事 サ ー ビ ス	104.7	0.0		0.0		103.5	▲ 0.1	0.0

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
被 服 及 び 履 物	105.8	1.0		0.7		105.2	1.5	0.2
衣 料	106.3	0.2		▲ 1.1		104.7	▲ 0.5	0.9
和 服	98.8	0.0		▲ 3.7		101.6	▲ 0.1	▲ 1.6
洋 服	107.3	0.2		▲ 0.8		104.8	▲ 0.5	1.0
シャツ・セーター・下着類	107.4	1.4		2.1		104.9	5.6	▲ 0.3
シャツ・セーター類	109.2	1.9		3.0		104.6	8.3	▲ 0.2
下 着 類	102.9	0.0		▲ 0.3		105.6	▲ 0.1	▲ 0.3
履 物 類	108.4	0.0		0.0		107.8	0.2	▲ 1.2
他 の 被 服 類	95.1	0.0		0.7		102.2	0.0	0.0
被 服 関 連 サ ー ビ ス	103.6	6.7	↑①	6.7	↑⑤	109.3	0.4	1.0
保 健 医 療	104.9	▲ 0.8		▲ 0.5		104.1	0.0	▲ 0.3
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	103.7	▲ 2.7	↓④	▲ 0.6		100.6	0.1	0.1
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	101.2	1.5		▲ 1.3		102.4	0.2	▲ 1.2
保 健 医 療 サ ー ビ ス	106.7	▲ 0.2		▲ 0.2		106.4	▲ 0.2	▲ 0.2
交 通 ・ 通 信	95.8	▲ 4.1		▲ 1.5		95.7	▲ 3.8	▲ 2.3
交 通	102.2	▲ 0.9		0.1		102.4	▲ 0.6	0.1
自 動 車 等 関 係 費	105.2	0.5		5.1		103.5	0.3	2.9
通 信	77.2	▲ 14.8	↓①	▲ 14.7	↓①	76.3	▲ 15.4	▲ 15.3
教 育	101.4	▲ 0.2		0.8		93.8	1.2	0.8
授 業 料 等	90.9	▲ 0.3		▲ 0.3		87.3	1.1	0.3
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	102.9	0.0		0.0		102.9	0.0	0.0
補 習 教 育	118.8	0.0		2.4		108.0	1.5	1.7
教 養 娛 楽	104.7	0.6		1.0		105.1	0.6	1.1
教 養 娛 楽 用 耐 久 財 品	96.9	1.1		0.9		97.4	0.8	▲ 0.7
教 養 娛 楽 用 品	104.0	▲ 1.1		2.0		104.7	▲ 0.7	1.0
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110.8	0.2		0.6		107.9	0.4	1.7
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	104.3	1.2		0.8		105.5	1.2	1.1
諸 雑 費	98.3	0.1		1.4		100.6	0.0	1.6
理 美 容 サ ー ビ ス	103.4	0.0		0.9		103.5	0.1	0.2
理 美 容 用 品	102.7	0.3		1.1		100.3	▲ 0.1	0.0
身 の 回 り 用 品	101.2	0.1		▲ 6.9	↓⑤	107.9	0.0	1.0
た の ば こ 費	124.4	0.0		9.6	↑③	124.4	0.0	9.6
他 の 諸 雑 費	87.9	0.1		1.8		91.5	0.0	1.8
《 別 掲 》								
エ ネ ルギ ー ※3	103.4	2.4		5.5		99.2	1.9	0.7
教 育 関 係 費	104.7	▲ 0.1		1.0		96.5	1.2	0.7
教 養 娛 楽 関 係 費	103.9	0.4		0.9		104.5	0.5	0.9
情 報 通 信 関 係 費	85.0	▲ 10.8		▲ 10.5		82.8	▲ 12.2	▲ 11.8

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

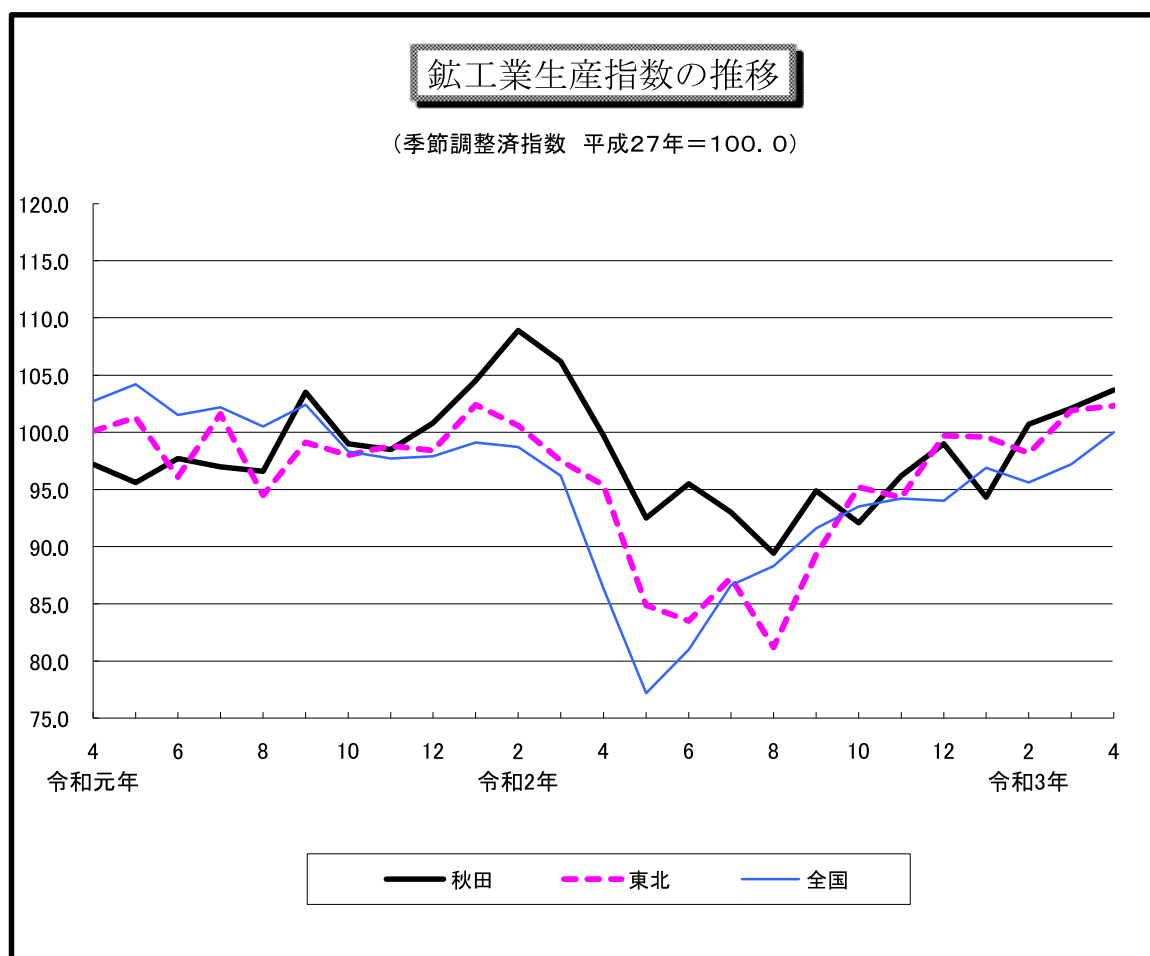
※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

平成27年基準

秋田県鉱工業生産指数月報

令和3年4月分



平成27年=100

	季節調整済指数			原指数		
	令和3年4月	令和3年3月	前月比(%)	令和3年4月	令和2年4月	前年同月比(%)
秋田	103.7	102.1	1.6	104.1	100.1	4.0
東北	102.3	101.9	0.4	97.9	91.3	7.2
全国	100.0	97.2	2.9	98.8	85.3	15.8

秋田県企画振興部調査統計課

令和3年6月25日

☆利用上の注意

- 1 基準時
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウエイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しました。
- 2 分類
日本標準産業分類に基づく産業分類と、品目の用途に着目した特殊分類の2通りの方法で行っています。
- 3 採用品目
鉱工業総合で130品目となっています。
- 4 指数作成の方法
指数の算式は、基準年次の固定ウエイトで加重平均するラスパイレス方式です。

☆用語の説明

- 1 原指数
生産量から直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整
景気変動を知るために1年を周期とする規則的な変動要素（気象条件等の自然的要因、季節的慣習や決算期等の商習慣による社会要因）を取り除き調整することをいい、主に短期的な景気動向（前月比較、四半期比較）を見るために使用されています。
鉱工業生産指数では、季節指数を作成し、それで原指数を除することにより季節調整を行っています。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を採用しています。
- 3 年指数
1月から12月までの原指数の平均指数をいいます。
- 4 四半期別指数
原指数、季節調整済指数それぞれの3か月平均指数をいいます。
- 5 寄与率
鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものです。
値が大きいほど全体に与える影響が大きくなります。
総合指数が低下した場合、増加した業種の寄与率はマイナスになるため注意が必要です。

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧ください。◇◇◇
アドレス <http://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは次に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計班
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252
美の国あきたネット掲載 有

令和3年4月の秋田県鉱工業生産指数の動向

1 概況

令和3年4月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が103.7(前月比1.6%増)で3か月連続で上昇した。また、原指数は104.1で、前年同月比4.0%の上昇となった。

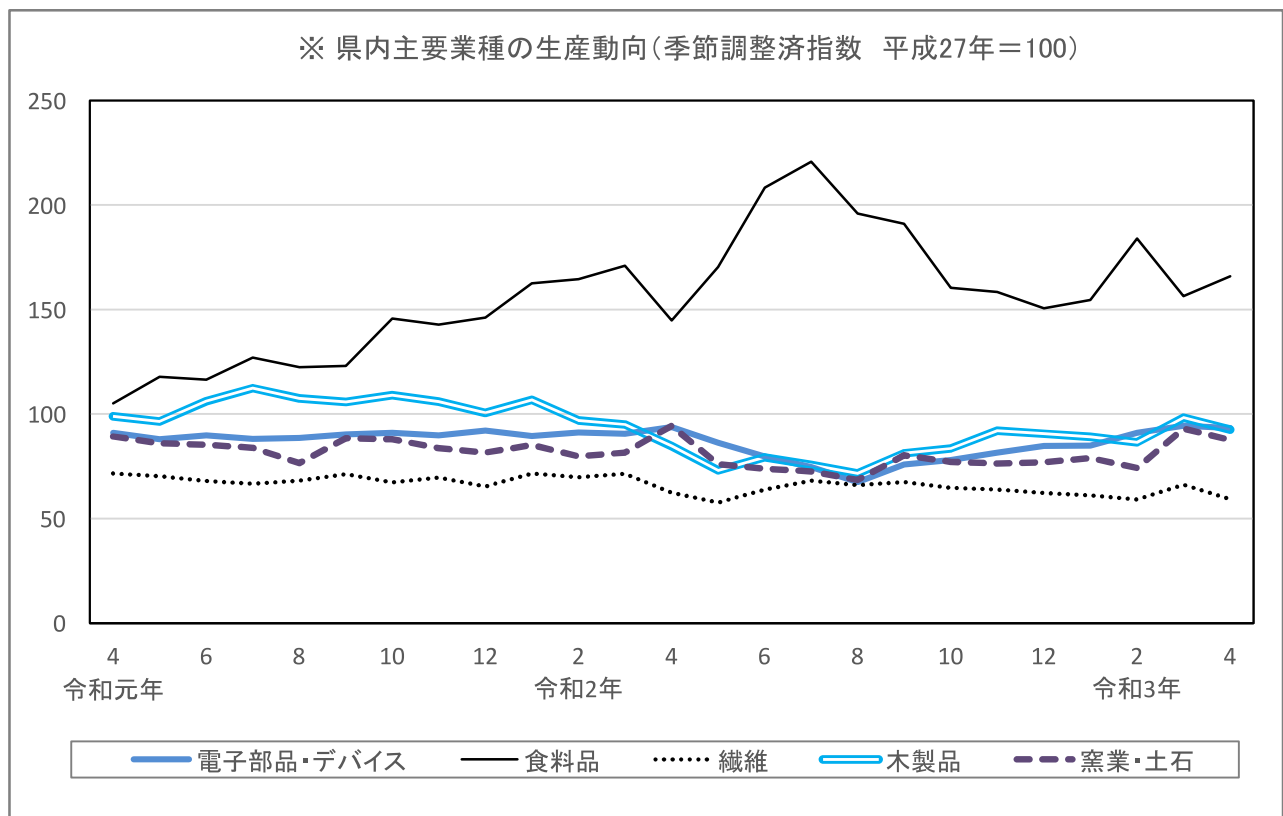
業種別にみると、鉄鋼・非鉄金属工業、食料品工業、化学工業など6業種で上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、輸送機械工業など9業種で低下した。

全国の季節調整済指数は100.0で前月比2.9%の上昇となり、東北は102.3で前月比0.4%の上昇となった。

2 業種別動向 (季節調整済指数 平成27年=100)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
鉄鋼・非鉄金属工業	101.6	25.6	87.2	電気金
食料品工業	166.0	6.1	61.2	冷凍調理食品
化学工業	137.1	9.9	58.9	医薬品原薬

□低下した主な業種				
パルプ・紙・紙加工品工業	44.1	▲ 39.3	▲ 54.9	段ボール原紙
その他工業	91.0	▲ 7.5	▲ 33.6	普通合板
輸送機械工業	74.2	▲ 17.1	▲ 33.4	駆動伝導操縦装置部品



		製造工業						電気・情報 通信機械 工業
		総合	製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎 用 業務用 機械工業	
		130	128	10	5	13	8	2
原 指 数	平成29年平均	107.7	107.9	99.0	99.6	131.0	109.6	86.9
	平成30年平均	106.4	106.6	96.4	91.7	132.0	114.9	79.8
	令和元年平均	98.8	98.9	96.4	91.5	101.7	115.4	89.6
	令和2年平均	97.8	97.9	87.8	94.1	91.9	118.2	84.1
	前年比(%)	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 8.9	2.8	▲ 9.6	2.4	▲ 6.1
	令和2年Ⅰ期	107.3	107.4	102.2	100.5	98.0	131.7	132.6
	Ⅱ期	94.5	94.6	95.0	79.8	81.2	106.6	83.4
	Ⅲ期	88.2	88.3	70.8	82.1	81.7	116.0	58.6
	Ⅳ期	101.0	101.2	83.1	113.9	106.5	118.4	62.0
	令和3年Ⅰ期	99.8	99.9	77.3	112.3	87.9	115.7	62.9
	前年同期比(%)	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 24.4	11.7	▲ 10.3	▲ 12.1	▲ 52.6
	令和2年4月	100.1	100.2	105.1	68.2	62.3	102.9	137.4
	5月	88.3	88.3	97.1	77.4	65.4	99.5	53.1
	6月	95.2	95.4	82.7	93.9	116.0	117.4	59.7
	7月	92.3	92.4	90.5	81.2	62.4	118.3	53.7
	8月	81.5	81.5	80.6	78.3	82.4	115.3	39.7
	9月	90.7	90.9	41.2	86.9	100.3	114.4	82.3
	10月	96.7	96.9	81.5	110.1	97.0	116.9	73.2
	11月	101.5	101.7	83.1	111.4	87.4	117.4	54.9
	12月	104.9	104.9	84.7	120.3	135.0	120.8	57.9
令和3年1月	91.1	91.0	81.2	93.3	69.9	112.6	49.3	
2月	99.9	100.0	64.5	134.9	75.0	112.4	53.0	
3月	108.4	108.6	86.3	108.8	118.7	122.0	86.4	
4月	104.1	104.2	107.0	66.1	75.8	115.3	62.4	
前年同月比	4.0	4.0	1.8	▲ 3.1	21.7	12.1	▲ 54.6	
季 節 調 整 済 指 数	令和2年Ⅰ期	106.5	106.7	95.8	85.4	95.9	131.9	116.8
	Ⅱ期	95.9	96.0	92.4	106.4	87.6	109.2	101.8
	Ⅲ期	92.4	92.6	83.4	91.5	73.3	115.9	55.7
	Ⅳ期	95.8	95.9	77.4	95.2	111.3	115.1	66.8
	令和3年Ⅰ期	99.0	99.1	72.3	95.9	85.5	115.7	55.0
	前期比(%)	3.3	3.3	▲ 6.6	0.7	▲ 23.2	0.5	▲ 17.7
	令和2年4月	99.7	99.8	99.8	88.2	73.5	109.2	180.1
	5月	92.5	92.5	93.1	101.9	77.9	102.1	72.0
	6月	95.5	95.7	84.2	129.2	111.4	116.2	53.4
	7月	93.0	93.1	90.2	87.6	60.4	116.9	58.6
	8月	89.4	89.5	86.0	96.3	72.8	116.5	43.7
	9月	94.9	95.1	74.1	90.7	86.7	114.3	64.8
	10月	92.1	92.3	78.1	90.3	104.4	110.9	78.5
	11月	96.2	96.4	79.9	89.6	90.4	113.1	70.9
	12月	99.0	99.0	74.3	105.7	139.2	121.2	50.9
	令和3年1月	94.3	94.3	71.3	79.3	77.6	117.0	50.6
	2月	100.7	100.8	64.7	119.0	79.8	112.2	53.3
3月	102.1	102.3	80.9	89.3	99.1	118.0	61.1	
4月	103.7	103.8	101.6	85.5	89.5	122.4	81.8	
前月比	1.6	1.5	25.6	▲ 4.3	▲ 9.7	3.7	33.9	

		平成27年＝100							
		電子部品・ デバイス 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	織 維 工業	食料品 工業
ウエイト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	平成29年平均	101.3	102.4	91.5	116.1	102.7	99.0	82.6	150.9
	平成30年平均	103.2	99.4	101.5	119.4	108.1	91.7	72.1	135.4
	令和元年平均	91.8	93.7	87.0	110.5	108.8	91.1	69.5	127.0
	令和2年平均	82.7	81.3	78.0	116.2	99.9	83.7	65.8	171.4
	前年比(%)	▲ 9.9	▲ 13.2	▲ 10.3	5.2	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 5.3	35.0
	令和2年Ⅰ期	87.9	95.4	67.5	141.2	97.1	94.5	69.5	183.0
	Ⅱ期	86.3	42.9	78.8	100.2	100.1	82.1	63.1	174.2
	Ⅲ期	73.8	87.6	81.9	94.0	99.3	87.9	66.4	150.9
	Ⅳ期	82.9	99.3	83.8	129.2	103.1	70.4	64.0	177.4
	令和3年Ⅰ期	87.7	81.5	67.8	118.3	136.1	83.5	61.0	181.5
	前年同期比(%)	▲ 0.2	▲ 14.6	0.4	▲ 16.2	40.2	▲ 11.6	▲ 12.2	▲ 0.8
	令和2年4月	92.2	42.9	85.9	129.2	100.2	94.2	64.9	179.0
	5月	87.2	30.9	70.7	78.2	97.0	65.3	57.4	163.6
	6月	79.4	55.0	79.7	93.3	103.1	86.7	67.0	179.9
	7月	77.9	93.9	83.8	101.3	98.2	88.3	71.4	162.6
	8月	67.0	71.3	70.2	79.4	91.6	90.8	62.3	131.5
	9月	76.4	97.7	91.7	101.4	108.0	84.6	65.4	158.5
	10月	82.4	102.4	92.1	119.3	102.6	63.1	65.8	152.4
	11月	83.1	97.4	83.4	138.3	100.8	73.9	63.7	187.1
	12月	83.3	98.2	75.9	130.1	106.0	74.2	62.5	192.7
令和3年1月	82.0	81.5	57.4	112.3	97.3	93.4	57.3	149.5	
2月	87.5	71.1	64.3	123.4	105.9	75.8	58.7	200.0	
3月	93.6	91.9	81.7	119.2	205.1	81.4	67.0	195.1	
4月	91.8	76.3	79.8	142.8	190.1	44.8	61.6	205.3	
前年同月比	▲ 0.4	77.9	▲ 7.1	10.5	89.7	▲ 52.4	▲ 5.1	14.7	
季 節 調 整 済 指 数	令和2年Ⅰ期	90.4	95.4	82.1	139.5	100.4	92.4	70.9	166.0
	Ⅱ期	86.6	43.3	81.4	93.9	101.7	96.8	61.3	174.5
	Ⅲ期	72.7	89.4	73.7	116.8	98.7	83.0	67.1	202.5
	Ⅳ期	81.4	95.8	76.8	115.3	98.3	69.2	63.5	156.4
	令和3年Ⅰ期	90.1	81.5	82.0	117.0	140.9	82.5	62.1	165.0
	前期比(%)	10.7	▲ 14.9	6.8	1.5	43.3	19.2	▲ 2.2	5.5
	令和2年4月	93.8	41.7	94.3	124.1	102.6	92.8	62.4	144.8
	5月	86.3	32.1	75.9	78.7	98.1	120.1	57.7	170.3
	6月	79.7	56.1	73.9	79.0	104.4	77.4	63.8	208.4
	7月	74.7	88.5	72.5	115.1	96.8	84.1	68.1	220.6
	8月	67.5	81.6	68.4	112.5	94.5	85.2	65.9	195.9
	9月	75.8	98.0	80.2	122.9	104.9	79.6	67.4	191.1
	10月	78.0	93.2	77.2	110.1	97.2	59.4	64.6	160.3
	11月	81.6	95.0	76.3	121.9	97.2	75.8	63.8	158.4
	12月	84.6	99.2	76.9	113.8	100.6	72.3	62.2	150.5
	令和3年1月	84.9	83.3	79.0	108.1	96.8	98.7	61.1	154.6
	2月	91.1	71.6	74.1	118.0	113.8	76.1	59.1	184.0
	3月	94.4	89.5	93.0	124.8	212.2	72.7	66.2	156.4
	4月	93.4	74.2	87.6	137.1	194.6	44.1	59.3	166.0
	前月比	▲ 1.1	▲ 17.1	▲ 5.8	9.9	▲ 8.3	▲ 39.3	▲ 10.4	6.1

平成27年＝100

									(参考)	
		その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鉱業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用	
									業務用 機械工業	
ウエイト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9	
		17	2	1	10	4	2	2	21	
原 指 数	平成29年平均	99.8	107.4	79.7	100.6	97.1	89.2	89.2	118.3	
	平成30年平均	99.4	109.4	68.1	102.0	92.2	86.7	86.7	121.8	
	令和元年平均	98.8	113.4	59.6	103.9	81.1	88.5	88.5	109.9	
	令和2年平均	85.1	124.7	67.7	85.7	61.8	85.7	85.7	107.5	
	前年比(%)	▲ 13.9	10.0	13.6	▲ 17.5	▲ 23.8	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2	
	令和2年Ⅰ期	97.7	120.8	98.5	96.6	86.1	95.5	95.5	118.1	
	Ⅱ期	83.5	126.3	81.8	79.9	69.5	83.2	83.2	96.3	
	Ⅲ期	75.2	127.6	49.1	75.5	47.1	76.6	76.6	102.1	
	Ⅳ期	84.0	124.2	41.3	90.8	44.3	87.3	87.3	113.6	
	令和3年Ⅰ期	88.9	113.3	32.7	88.9	88.4	94.0	94.0	104.4	
	前年同期比(%)	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 66.8	▲ 8.0	2.7	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 11.6	
	令和2年4月	93.4	129.0	105.3	85.0	98.0	89.2	89.2	86.5	
	5月	78.1	124.9	91.8	73.6	60.3	82.1	82.1	85.7	
	6月	79.1	124.9	48.3	81.1	50.2	78.2	78.2	116.8	
	7月	77.5	129.0	50.3	76.2	56.1	76.7	76.7	95.7	
	8月	69.2	129.0	46.7	69.3	35.9	80.2	80.2	101.9	
	9月	79.0	124.9	50.2	81.1	49.4	72.8	72.8	108.7	
	10月	79.1	118.8	50.2	85.6	37.0	79.7	79.7	108.9	
	11月	85.7	126.9	41.1	93.9	40.7	82.1	82.1	105.2	
12月	87.3	126.9	32.7	93.0	55.2	100.2	100.2	126.6		
令和3年1月	79.8	112.6	34.7	81.7	63.7	100.3	100.3	95.3		
2月	84.3	116.7	33.8	85.2	73.7	89.9	89.9	97.2		
3月	102.7	110.5	29.6	99.9	127.7	91.8	91.8	120.7		
4月	94.8	114.6	33.1	92.9	106.1	86.2	86.2	99.3		
前年同月比	1.5	▲ 11.2	▲ 68.6	9.3	8.3	▲ 3.4	▲ 3.4	14.8		
季 節 調 整 済 指 数	令和2年Ⅰ期	98.5	129.1	98.7	99.6	78.9	90.9	90.9	117.7	
	Ⅱ期	82.9	122.3	79.4	79.0	70.6	85.4	85.4	99.4	
	Ⅲ期	78.6	122.7	49.0	76.1	62.2	79.9	79.9	98.2	
	Ⅳ期	80.5	128.1	42.6	88.7	37.8	86.0	86.0	115.5	
	令和3年Ⅰ期	89.3	121.4	32.9	91.3	80.3	89.3	89.3	103.6	
	前期比(%)	10.9	▲ 5.2	▲ 22.8	2.9	112.4	3.8	3.8	▲ 10.3	
	令和2年4月	89.6	121.6	98.7	84.7	82.2	90.5	90.5	94.9	
	5月	79.9	129.0	92.8	73.1	70.3	84.6	84.6	91.9	
	6月	79.2	116.4	46.7	79.3	59.2	81.0	81.0	111.5	
	7月	80.8	125.5	48.2	75.6	74.4	77.9	77.9	92.5	
	8月	77.3	125.6	52.6	71.5	63.9	82.2	82.2	99.9	
	9月	77.7	116.9	46.3	81.3	48.2	79.6	79.6	102.3	
	10月	76.4	121.0	49.8	83.5	33.3	81.2	81.2	111.6	
	11月	81.6	130.5	41.6	92.0	34.8	81.1	81.1	105.7	
	12月	83.4	132.9	36.5	90.5	45.4	95.6	95.6	129.3	
	令和3年1月	88.3	117.6	36.7	89.1	72.8	92.2	92.2	103.3	
	2月	81.3	133.5	34.8	86.4	60.6	90.7	90.7	99.0	
	3月	98.4	113.0	27.2	98.3	107.5	85.1	85.1	108.5	
	4月	91.0	108.1	31.0	92.6	89.0	87.5	87.5	108.9	
前月比	▲ 7.5	▲ 4.3	14.0	▲ 5.8	▲ 17.2	2.8	2.8	0.4		

秋田県鉱工業生産指数(財分類別)

平成27年=100

	最 終 需要財	投資財	消費財		生産財	鉱工業用 生産財		その他用 生産財		
			資本財	建設財		耐 久 消費財	非耐久 消費財	生産財	生産財	生産財
			ウ エ イ ト	61						
平成29年平均	113.0	103.9	112.4	92.8	128.6	84.6	129.2	103.7	103.3	110.5
平成30年平均	112.7	112.5	112.6	112.3	113.1	41.8	114.1	103.8	103.1	118.8
令和元年平均	105.7	105.4	100.7	111.5	106.2	31.1	107.3	95.7	94.6	119.5
令和2年平均	113.0	100.2	100.1	100.3	134.8	12.4	136.5	89.0	87.6	116.4
前年比(%)	6.9	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 10.0	26.9	▲ 60.1	27.2	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 2.6
令和2年Ⅰ期	121.9	108.4	112.5	103.2	145.0	17.0	146.8	99.0	97.0	139.9
Ⅱ期	108.9	92.9	90.3	96.4	136.1	10.4	137.9	86.2	85.2	106.7
Ⅲ期	104.5	95.1	94.6	95.7	120.6	10.9	122.1	78.4	77.9	88.4
Ⅳ期	116.5	104.3	103.1	105.8	137.3	11.4	139.1	92.2	90.3	130.4
令和3年Ⅰ期	111.2	95.0	94.7	95.2	139.0	11.5	140.7	93.7	91.8	131.4
前年同期比(%)	▲ 8.8	▲ 12.4	▲ 15.8	▲ 7.8	▲ 4.1	▲ 32.4	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.1
令和2年4月	109.4	90.7	82.5	101.5	141.1	12.3	142.9	95.2	93.4	133.8
5月	99.6	83.5	77.6	91.2	127.0	8.1	128.7	81.9	81.4	91.2
6月	117.7	104.5	110.7	96.4	140.3	10.8	142.1	81.5	80.8	95.1
7月	106.3	92.7	88.8	97.7	129.6	11.0	131.3	84.0	84.7	70.0
8月	96.7	91.5	94.5	87.5	105.7	11.6	107.0	72.4	71.7	86.5
9月	110.5	101.2	100.5	101.9	126.4	10.0	128.0	78.8	77.3	108.8
10月	109.8	103.4	99.2	108.9	120.7	9.7	122.2	89.3	87.5	126.3
11月	116.1	99.6	94.9	105.7	144.3	11.2	146.2	93.3	91.1	137.2
12月	123.6	109.9	115.2	102.9	146.9	13.4	148.8	94.0	92.3	127.7
令和3年1月	95.7	83.9	85.2	82.2	115.8	10.2	117.2	89.4	87.8	122.2
2月	115.2	94.0	85.7	104.7	151.4	14.1	153.2	91.2	89.7	121.4
3月	122.8	107.0	113.3	98.8	149.9	10.2	151.8	100.5	98.0	150.7
4月	115.1	91.4	88.2	95.7	155.4	9.9	157.4	98.1	96.8	124.9
前年同月比	5.2	0.8	6.9	▲ 5.7	10.1	▲ 19.5	10.1	3.0	3.6	▲ 6.7
令和2年Ⅰ期	121.4	113.2	111.7	115.1	135.7	20.5	137.0	98.1	96.1	136.3
Ⅱ期	109.1	95.1	92.3	97.4	133.7	10.2	135.5	87.7	87.3	99.9
Ⅲ期	109.3	91.3	90.9	92.2	146.4	10.7	148.7	82.1	80.5	115.0
Ⅳ期	111.7	102.0	106.3	97.9	126.3	11.4	127.7	87.6	86.4	108.4
令和3年Ⅰ期	110.6	98.9	93.6	105.9	130.3	13.1	131.6	92.8	90.9	128.2
前期比(%)	▲ 1.0	▲ 3.0	▲ 11.9	8.2	3.2	14.9	3.1	5.9	5.2	18.3
令和2年4月	105.0	95.9	89.1	101.9	119.8	12.6	120.8	96.7	95.6	118.1
5月	104.3	89.3	83.6	96.5	129.8	7.3	132.2	85.3	85.4	88.1
6月	117.9	100.2	104.2	93.9	151.4	10.6	153.6	81.2	80.9	93.6
7月	108.5	87.8	87.0	89.8	152.8	9.7	155.4	83.4	82.0	99.1
8月	107.6	90.7	92.4	87.7	142.3	13.1	144.4	78.5	77.0	122.5
9月	111.8	95.5	93.3	99.2	144.0	9.4	146.3	84.3	82.6	123.3
10月	109.3	98.8	103.3	96.6	125.0	9.9	126.6	84.1	82.5	114.2
11月	110.9	97.8	98.3	97.2	129.4	12.8	130.9	88.5	87.1	109.4
12月	114.9	109.4	117.3	100.0	124.4	11.5	125.7	90.3	89.7	101.5
令和3年1月	104.7	94.3	92.5	96.3	122.0	14.0	123.1	89.6	87.0	132.5
2月	115.2	98.6	87.8	112.9	143.1	15.3	144.5	92.0	91.2	109.7
3月	112.0	103.7	100.5	108.4	125.8	10.1	127.2	96.7	94.5	142.5
4月	110.5	96.6	95.3	96.1	131.9	10.1	133.1	99.7	99.1	110.3
前月比(%)	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 11.3	4.8	0.0	4.6	3.1	4.9	▲ 22.6

秋田県・東北・全国の鉱工業生産指数

平成27年=100

原 指 数	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
		(前年比)		(前年比)		(前年比)
平成29年平均	107.7	4.0	103.5	2.4	103.1	3.1
平成30年平均	106.4	▲ 1.2	103.1	▲ 0.4	104.2	1.1
令和元年平均	98.8	▲ 7.1	99.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
令和2年平均	97.8	▲ 1.0	92.6	▲ 6.6	90.6	▲ 10.4
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和2年Ⅰ期	107.3	6.9	100.3	▲ 0.2	97.6	▲ 4.7
Ⅱ期	94.5	▲ 0.9	85.7	▲ 11.4	79.8	▲ 20.3
Ⅲ期	88.2	▲ 6.6	86.4	▲ 12.6	88.4	▲ 13.0
Ⅳ期	101.0	▲ 3.7	98.1	▲ 2.1	96.7	▲ 3.5
令和3年Ⅰ期	99.8	▲ 7.0	r 100.3	0.0	96.6	▲ 1.0
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
令和2年4月	100.1	2.6	91.3	▲ 4.7	85.3	▲ 15.5
5月	88.3	▲ 3.3	81.6	▲ 16.2	71.5	▲ 27.0
6月	95.2	▲ 2.3	84.2	▲ 13.1	82.7	▲ 18.4
7月	92.3	▲ 4.2	88.1	▲ 14.0	90.0	▲ 15.9
8月	81.5	▲ 7.4	77.1	▲ 14.1	79.8	▲ 14.0
9月	90.7	▲ 8.3	93.9	▲ 10.0	95.4	▲ 9.1
10月	96.7	▲ 6.9	95.7	▲ 2.8	97.0	▲ 3.4
11月	101.5	▲ 2.3	96.6	▲ 4.5	95.3	▲ 4.1
12月	104.9	▲ 1.8	102.1	1.3	97.8	▲ 2.9
令和3年1月	91.1	▲ 9.8	r 93.2	▲ 2.8	88.4	▲ 5.3
2月	99.9	▲ 7.6	r 95.5	▲ 2.4	92.6	▲ 2.0
3月	108.4	▲ 3.9	r 112.2	4.6	108.7	3.4
4月	104.1	4.0	p 97.9	7.2	98.8	15.8
		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和2年Ⅰ期	106.5	7.1	100.2	1.8	98.0	0.0
Ⅱ期	95.9	▲ 10.0	87.9	▲ 12.3	81.5	▲ 16.8
Ⅲ期	92.4	▲ 3.6	85.9	▲ 2.3	88.8	9.0
Ⅳ期	95.8	3.7	96.4	12.2	93.9	5.7
令和3年Ⅰ期	99.0	3.3	r 99.9	3.6	96.6	2.9
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
令和2年4月	99.7	▲ 6.1	95.4	▲ 2.2	86.3	▲ 10.3
5月	92.5	▲ 7.2	84.9	▲ 11.0	77.2	▲ 10.5
6月	95.5	3.2	83.5	▲ 1.6	81.0	4.9
7月	93.0	▲ 2.6	87.3	4.6	86.6	6.9
8月	89.4	▲ 3.9	81.2	▲ 7.0	88.3	2.0
9月	94.9	6.2	89.3	10.0	91.6	3.7
10月	92.1	▲ 3.0	95.2	6.6	93.5	2.1
11月	96.2	4.5	94.3	▲ 0.9	94.2	0.7
12月	99.0	2.9	99.7	5.7	94.0	▲ 0.2
令和3年1月	94.3	▲ 4.7	r 99.6	▲ 0.1	96.9	3.1
2月	100.7	6.8	r 98.2	▲ 1.4	95.6	▲ 1.3
3月	102.1	1.4	r 101.9	3.8	97.2	1.7
4月	103.7	1.6	p 102.3	0.4	100.0	2.9

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。

令和2年平均の概況（秋田県）

1 賃 金

～事業所規模5人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は265,328円で、前年に比べて1.0%の減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比0.2%増の225,517円であり、所定内給与は、0.7%増の212,003円であった。

特別に支払われた給与は、39,811円で、前年差3,306円の減であった。

実質賃金指数は、前年比0.4%減の99.4であった。（14ページ参照）

～事業所規模30人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は286,630円で、前年に比べて3.6%の減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比1.6%減の241,408円であり、所定内給与は、1.1%減の224,890円であった。

特別に支払われた給与は、45,222円で、前年差6,862円の減であった。

実質賃金指数は、前年比3.0%減の95.9であった。（14ページ参照）

1人平均月間給与総額

(R2平均)

業	産	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5 人 以 上	調 査 産 業 計	265,328	▲ 1.0	225,517	0.2	212,003	0.7	39,811	▲ 3,306
	建 設 業	320,161	12.5	274,299	9.7	256,144	10.4	45,862	11,291
	製 造 業	267,296	▲ 2.3	228,767	▲ 0.4	211,597	0.9	38,529	▲ 5,771
	情 報 通 信 業	345,525	3.8	308,088	9.0	286,583	8.6	37,437	▲ 16,425
	運 輸 業 , 郵 便 業	336,103	4.3	289,872	9.6	238,705	3.3	46,231	▲ 12,196
	卸 売 業 , 小 売 業	201,227	▲ 3.3	176,108	▲ 4.4	169,937	▲ 3.8	25,119	1,300
	金 融 業 , 保 険 業	412,611	1.7	314,897	0.4	300,612	0.6	97,714	4,438
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	351,629	▲ 3.6	283,000	▲ 1.9	266,280	▲ 0.8	68,629	▲ 8,311
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	136,101	3.2	131,884	4.8	124,831	9.0	4,217	▲ 1,923
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	186,419	16.2	176,640	11.9	173,819	12.4	9,779	6,877
	教 育 , 学 習 支 援 業	415,991	15.9	312,519	15.0	308,656	16.2	103,472	18,209
	医 療 , 福 祉	268,110	▲ 10.6	227,916	▲ 7.7	217,080	▲ 7.7	40,194	▲ 12,669
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	360,055	▲ 9.0	287,865	▲ 6.4	275,700	▲ 5.2	72,190	▲ 16,801
サ ー ビ ス 業	207,218	▲ 8.2	185,428	▲ 3.1	173,529	▲ 2.6	21,790	▲ 12,032	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	286,630	▲ 3.6	241,408	▲ 1.6	224,890	▲ 1.1	45,222	▲ 6,862
	建 設 業	396,194	3.8	326,926	4.3	301,106	5.8	69,268	2,149
	製 造 業	296,556	▲ 2.0	248,774	0.6	228,130	2.5	47,782	▲ 7,573
	情 報 通 信 業	331,628	4.6	298,534	6.8	285,273	7.4	33,094	▲ 5,274
	運 輸 業 , 郵 便 業	353,219	▲ 9.4	300,346	▲ 2.5	239,046	▲ 10.4	52,873	▲ 29,614
	卸 売 業 , 小 売 業	178,978	▲ 5.8	162,685	▲ 5.4	155,331	▲ 5.1	16,293	▲ 1,841
	金 融 業 , 保 険 業	382,642	▲ 17.6	289,310	▲ 17.7	269,426	▲ 17.8	93,332	▲ 21,598
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	420,919	▲ 6.9	338,984	▲ 1.0	320,861	0.1	81,935	▲ 27,603
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	134,329	▲ 3.0	128,591	▲ 1.8	122,222	1.1	5,738	▲ 1,954
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	187,571	24.6	184,224	23.1	181,832	26.2	3,347	2,016
	教 育 , 学 習 支 援 業	466,562	10.9	352,526	11.3	346,894	12.4	114,036	12,259
	医 療 , 福 祉	304,633	▲ 9.9	255,803	▲ 7.8	242,366	▲ 7.5	48,830	▲ 12,561
	サ ー ビ ス 業	190,187	3.3	173,866	5.1	160,225	4.5	16,321	▲ 1,820

2 労働時間

～事業所規模5人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は145.4時間で、前年に比べて2.5%の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,745時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比1.8%減の138.0時間であり、所定外労働時間数は、前年比13.0%減の7.4時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比16.3%減の9.2時間であった。

～事業所規模30人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は147.5時間で、前年に比べて2.2%の減となった。月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,770時間となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比1.4%減の139.1時間であり、所定外労働時間数は、前年比14.5%減の8.4時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比20.3%減の6.9時間であった。

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

(R2平均)

業	産	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出勤日数	
		時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
5人以上	調査産業計	145.4	▲ 2.5	138.0	▲ 1.8	7.4	▲ 13.0	19.2	▲ 0.4
	建設業	163.0	▲ 1.2	154.1	0.0	8.9	▲ 18.3	20.8	▲ 0.2
	製造業	156.2	▲ 3.4	147.0	▲ 2.5	9.2	▲ 16.3	19.3	▲ 0.8
	情報通信業	155.7	▲ 3.9	146.7	▲ 2.7	9.0	▲ 19.8	19.2	▲ 1.0
	運輸業, 郵便業	179.0	▲ 1.5	156.4	▲ 2.2	22.6	4.0	20.8	0.5
	卸売業, 小売業	137.8	▲ 2.7	132.6	▲ 2.1	5.2	▲ 14.8	19.6	▲ 0.3
	金融業, 保険業	143.5	▲ 1.2	137.2	▲ 1.5	6.3	4.3	19.1	0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	157.5	▲ 0.3	148.9	0.9	8.6	▲ 17.4	20.1	0.4
	宿泊業, 飲食サービス業	110.8	▲ 10.4	104.5	▲ 8.0	6.3	▲ 37.8	17.0	▲ 2.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	132.9	1.2	129.7	1.5	3.2	▲ 10.1	18.3	▲ 1.4
	教育, 学習支援業	139.0	10.6	131.6	9.8	7.4	25.2	18.0	1.4
	医療, 福祉	138.0	▲ 5.4	133.9	▲ 5.0	4.1	▲ 17.3	18.8	▲ 0.7
	複合サービス事業	149.6	▲ 1.6	143.1	▲ 0.3	6.5	▲ 22.9	18.9	0.0
	サービス業	146.5	2.1	139.3	2.6	7.2	▲ 9.3	19.0	▲ 0.3
30人以上	調査産業計	147.5	▲ 2.2	139.1	▲ 1.4	8.4	▲ 14.5	19.0	▲ 0.4
	建設業	165.5	▲ 1.4	152.9	▲ 0.2	12.6	▲ 14.1	20.4	0.0
	製造業	157.1	▲ 3.9	146.9	▲ 2.5	10.2	▲ 20.3	18.9	▲ 0.8
	情報通信業	161.5	▲ 5.1	155.9	▲ 1.6	5.6	▲ 51.7	20.2	▲ 1.0
	運輸業, 郵便業	187.2	5.7	160.0	5.5	27.2	6.1	21.2	0.5
	卸売業, 小売業	140.3	▲ 0.9	133.7	▲ 0.7	6.6	▲ 5.7	20.1	0.0
	金融業, 保険業	146.4	1.4	137.0	1.6	9.4	1.6	19.4	0.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	151.4	1.8	141.6	1.7	9.8	5.8	19.4	0.7
	宿泊業, 飲食サービス業	107.5	▲ 18.7	100.6	▲ 18.5	6.9	▲ 20.3	15.7	▲ 3.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	136.8	9.9	133.7	13.3	3.1	▲ 51.8	17.7	1.5
	教育, 学習支援業	134.5	4.3	131.0	8.6	3.5	▲ 58.3	17.7	1.2
	医療, 福祉	142.8	▲ 6.0	137.7	▲ 5.4	5.1	▲ 18.0	18.8	▲ 0.7
	サービス業	143.0	3.8	134.4	3.2	8.6	13.7	18.7	▲ 0.2

3 雇 用

～事業所規模5人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は99.9で、前年に比べ1.3%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.3%で、前年に比べ1.2ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.60%、離職率は1.59%となっており、前年に比べ入職率は0.1ポイント、離職率は0.07ポイントの減少となった。

～事業所規模30人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は101.1で、前年に比べ0.4%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で20.8%で、前年に比べ0.4ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.57%、離職率は1.60%となっており、前年に比べ入職率は0.03ポイントの減少、離職率は0.03ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 雇 用 者					（R2平均）			
		本調査期間末 労働者数 人	雇 用 指 数		パートタイム労働者		入 職 率		異 動 率	
			前年比	前年比	比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	327,169	99.9	▲ 1.3	24.3	1.2	1.60	▲ 0.10	1.59	▲ 0.07
	建 設 業	25,492	98.6	▲ 2.0	2.6	▲ 1.2	1.47	0.40	1.67	0.50
	製 造 業	59,239	100.5	▲ 7.0	9.3	▲ 0.2	0.65	▲ 0.32	0.74	▲ 0.24
	情 報 通 信 業	3,054	145.4	7.2	1.5	▲ 3.2	0.56	▲ 2.13	0.60	▲ 1.11
	運 輸 業 , 郵 便 業	18,448	102.7	2.6	5.2	▲ 3.5	1.00	▲ 0.83	1.06	▲ 0.27
	卸 売 業 , 小 売 業	57,669	96.7	▲ 0.7	47.4	2.8	1.73	0.05	1.71	▲ 0.04
	金 融 業 , 保 険 業	8,053	90.9	▲ 4.0	13.9	8.2	1.22	▲ 0.59	1.48	▲ 0.30
	学術研究,専門・技術サービス業	5,603	94.4	▲ 8.2	3.6	▲ 2.5	1.41	0.01	1.60	0.31
	宿泊業,飲食サービス業	17,767	94.1	▲ 1.1	56.1	▲ 3.5	3.08	▲ 0.97	2.96	▲ 0.94
	生活関連サービス業,娯楽業	10,907	117.3	6.3	47.1	▲ 4.7	3.09	▲ 0.30	2.97	0.44
	教育,学習支援業	18,975	98.2	1.8	19.0	▲ 6.8	2.80	0.92	2.55	0.60
	医 療 , 福 祉	65,704	99.1	0.9	25.5	7.2	1.59	▲ 0.02	1.51	0.05
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,821	95.0	0.2	14.8	1.4	1.49	▲ 0.43	1.53	▲ 0.39	
サ ー ビ ス 業	25,814	114.6	0.2	22.0	▲ 0.7	2.16	0.30	1.79	▲ 0.26	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	175,112	101.1	▲ 0.4	20.8	0.4	1.57	▲ 0.03	1.60	0.03
	建 設 業	5,875	90.6	▲ 3.0	1.4	▲ 1.8	0.51	0.03	0.57	▲ 0.68
	製 造 業	38,872	100.4	▲ 4.5	5.2	▲ 2.4	0.57	▲ 0.19	0.74	▲ 0.11
	情 報 通 信 業	1,883	147.9	3.6	2.5	0.6	0.71	▲ 0.06	0.59	0.12
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,375	89.3	1.4	8.3	1.8	1.08	▲ 0.78	1.08	▲ 0.55
	卸 売 業 , 小 売 業	23,831	102.3	1.9	53.2	1.8	1.40	▲ 0.43	1.38	▲ 0.29
	金 融 業 , 保 険 業	3,026	84.0	▲ 5.0	24.9	21.7	1.30	0.05	1.87	0.55
	学術研究,専門・技術サービス業	1,990	89.2	▲ 12.0	8.5	1.3	1.66	▲ 0.11	1.49	▲ 0.18
	宿泊業,飲食サービス業	6,035	90.4	▲ 0.6	53.0	▲ 4.9	3.23	▲ 0.10	3.27	0.31
	生活関連サービス業,娯楽業	4,205	136.1	20.7	41.1	▲ 14.6	5.55	▲ 2.80	4.96	0.33
	教育,学習支援業	11,334	93.2	▲ 2.8	16.3	▲ 8.2	3.18	1.70	2.98	1.27
	医 療 , 福 祉	44,460	102.7	1.1	18.1	6.1	1.56	▲ 0.01	1.52	0.22
サ ー ビ ス 業	18,396	124.4	▲ 2.9	21.9	▲ 5.9	2.58	0.63	2.30	▲ 0.19	

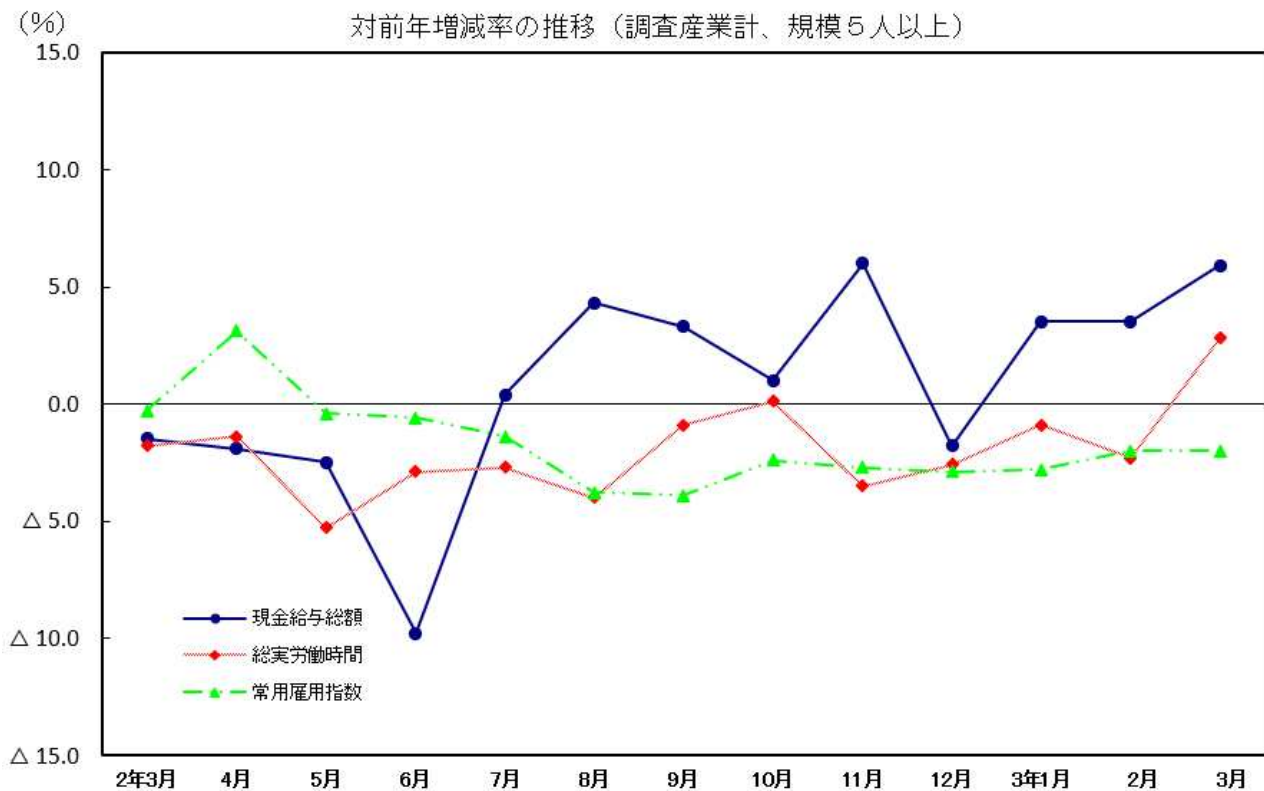
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和3年3月分

今月の動き		
1	現金給与総額	245,182円 (前年同月比 5.9%増)
2	実質賃金指数	91.4 (前年同月比 5.7%増)
3	総実労働時間	148.8時間 (前年同月比 2.8%増)
4	常用雇用指数	98.5 (前年同月比 2.0%減)

※調査産業計・事業所規模5人以上



令和3年5月27日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数(男女計)	8
第8-2表 " (男女別)	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数(男女計)	12
第8-2表 " (男女別)	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。
推計比率 = 前月末母集団 ÷ 前月末常用労働者数(調査票集計値)
- 対前年比(前月比)等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。(指数が作成できない産業においては実数により計算している。)
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。(直近ではR2年1月部分入替実施)賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂。(H31年はベンチマーク更新を行っていない)
(指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>(本調査では季節調整値は算定していない))
- 平成29年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。平成28年12月までの指数については、平成29年1月分以降と比較できるように、平成27年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、平成28年12月分までの増減率については遡及改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
- 上記のとおり、指数は平成27年を基準年としたものである。(平成27年=100)
- 名目賃金指数 = $\frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$
- 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$
- 雇用指数 = $\frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$
- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結果の概要（令和3年3月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は245,182円、前月と比べ5.8%の増、前年同月と比べ5.9%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者293,708円に対し、パートタイム労働者は102,829円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は259,728円、前月と比べ7.7%の増、前年同月と比べ2.5%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者306,974円に対し、パートタイム労働者は105,690円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

業	業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5人以上	調査産業計	245,182	5.9 (5.8)	232,042	4.0 (1.2)	216,592	4.0 (0.8)	13,140	4,629 (10,641)
	建設業	315,421	15.2	297,460	11.3	271,728	9.2	17,961	11,469
	製造業	243,197	▲2.4	229,193	▲2.1	208,870	▲2.3	14,004	▲1,173
	情報通信業	517,665	63.4	298,584	▲5.7	263,428	▲9.4	219,081	218,935
	運輸業、郵便業	300,080	▲7.1	286,897	▲4.4	252,383	4.7	13,183	▲9,658
	卸売業、小売業	200,069	14.9	193,526	13.6	179,011	8.8	6,543	2,681
	金融業、保険業	297,483	▲3.0	291,598	▲3.8	277,468	▲3.7	5,885	2,490
	学術研究、専門・技術サービス業	341,877	21.4	276,974	▲1.7	265,485	▲0.1	64,903	64,903
	宿泊業、飲食サービス業	133,416	0.4	133,416	2.4	130,222	8.1	0	▲2,630
	生活関連サービス業、娯楽業	170,633	1.6	166,825	▲0.8	161,692	▲0.8	3,808	3,808
	教育、学習支援業	363,457	14.9	357,077	14.8	349,949	14.4	6,380	928
	医療、福祉	243,052	5.0	228,553	3.7	216,572	3.3	14,499	3,183
	複合サービス事業	304,907	▲1.2	300,267	▲1.4	288,326	▲2.1	4,640	652
	サービス業 (他に分類されないもの)	194,082	5.9	187,037	4.1	176,905	5.3	7,045	3,461
30人以上	調査産業計	259,728	2.5 (7.7)	242,262	1.2 (1.2)	226,041	2.0 (1.4)	17,466	3,480 (15,795)
	建設業	346,826	1.8	315,319	▲3.7	294,348	▲0.3	31,507	17,994
	製造業	271,835	▲1.0	252,482	0.5	228,963	0.7	19,353	▲3,734
	情報通信業	685,586	125.9	331,812	9.5	302,330	6.4	353,774	353,535
	運輸業、郵便業	338,624	0.3	312,472	6.7	269,232	18.6	26,152	▲18,787
	卸売業、小売業	167,947	▲2.8	159,097	▲2.7	152,910	▲2.1	8,850	▲536
	金融業、保険業	316,001	5.9	298,085	2.9	278,005	3.6	17,916	9,008
	学術研究、専門・技術サービス業	401,687	14.6	329,951	▲5.8	318,556	▲3.3	71,736	71,736
	宿泊業、飲食サービス業	127,720	▲4.0	127,720	▲4.0	123,724	▲2.1	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	158,930	25.1	149,431	17.7	139,949	11.5	9,499	9,499
	教育、学習支援業	394,539	4.1	393,247	4.0	384,699	3.6	1,292	336
	医療、福祉	265,749	0.5	250,841	0.6	236,693	0.2	14,908	17
	サービス業 (他に分類されないもの)	178,705	1.2	174,135	1.5	162,329	3.4	4,570	▲423

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注）（ ）内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は148.8時間、前月と比べ5.8%の増、前年同月と比べ2.8%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者166.3時間に対し、パートタイム労働者は97.7時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は147.9時間、前月と比べ6.0%の増、前年同月と比べ2.3%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者164.0時間に対し、パートタイム労働者は95.5時間であった。（P4-第2表）

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業	総実労働時間数						出 勤 日 数		
	前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差	
			時間	%	時間	%			時間
5 人 以 上	調 査 産 業 計	148.8	2.8 (5.8)	140.1	2.2 (5.3)	8.7	12.9 (14.4)	19.5	0.3 (0.9)
	建 設 業	175.9	4.1	163.8	2.6	12.1	28.7	21.5	▲ 0.3
	製 造 業	159.4	▲ 0.4	147.8	▲ 0.9	11.6	6.5	19.4	▲ 0.2
	情 報 通 信 業	151.7	0.7	132.9	▲ 6.4	18.8	115.9	17.4	▲ 1.8
	運 輸 業 , 郵 便 業	171.5	▲ 7.8	155.5	▲ 3.6	16.0	▲ 35.2	20.9	▲ 0.7
	卸 売 業 , 小 売 業	139.2	5.1	130.6	2.2	8.6	83.1	19.6	0.5
	金 融 業 , 保 険 業	147.2	2.2	140.1	2.5	7.1	▲ 2.7	19.6	0.7
	学術研究,専門・技術サービス業	153.3	▲ 5.5	144.7	▲ 5.5	8.6	▲ 3.3	19.5	▲ 0.9
	宿泊業,飲食サービス業	109.4	▲ 6.5	106.6	▲ 2.6	2.8	▲ 63.2	16.9	▲ 0.7
	生活関連サービス業,娯楽業	133.5	4.1	127.8	1.2	5.7	184.9	19.8	2.3
	教育,学習支援業	165.1	20.7	151.6	14.2	13.5	229.3	20.5	2.2
	医 療 , 福 祉	140.5	9.0	135.9	9.3	4.6	4.5	19.1	0.9
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	166.3	10.8	159.4	10.1	6.9	30.1	20.8	1.5
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	145.2	▲ 2.2	138.9	▲ 1.4	6.3	▲ 14.8	18.9	▲ 0.2
30 人 以 上	調 査 産 業 計	147.9	2.3 (6.0)	139.5	2.9 (5.9)	8.4	▲ 7.6 (5.0)	19.2	0.4 (0.9)
	建 設 業	168.0	0.2	157.6	4.0	10.4	▲ 35.0	21.3	1.3
	製 造 業	163.3	1.6	150.7	1.6	12.6	3.3	19.3	0.2
	情 報 通 信 業	154.3	▲ 5.6	141.2	▲ 9.1	13.1	63.9	18.6	▲ 1.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	176.8	▲ 5.7	155.5	▲ 2.3	21.3	▲ 24.5	20.6	▲ 0.7
	卸 売 業 , 小 売 業	126.2	▲ 7.6	121.2	▲ 7.0	5.0	▲ 19.3	18.8	▲ 0.7
	金 融 業 , 保 険 業	159.0	8.3	146.4	8.2	12.6	9.5	20.7	1.4
	学術研究,専門・技術サービス業	154.9	2.6	144.7	3.9	10.2	▲ 13.6	19.8	0.6
	宿泊業,飲食サービス業	107.2	▲ 9.3	103.7	▲ 5.9	3.5	▲ 55.7	15.4	▲ 1.4
	生活関連サービス業,娯楽業	126.6	35.5	120.1	30.9	6.5	282.3	20.8	8.3
	教育,学習支援業	159.5	13.7	154.5	11.8	5.0	137.9	20.8	2.1
	医 療 , 福 祉	140.1	6.5	135.4	7.6	4.7	▲ 14.5	18.7	0.5
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	145.8	1.6	137.4	2.3	8.4	▲ 7.7	18.9	0.2

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差
対前年比(同月比)は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は98.5で、前月と比べ0.6%の減、前年同月と比べ2.0%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.3%で、前年同月と比べ0.9ポイントの上昇となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は99.7で、前月と比べ0.6%の減、前年同月と比べ0.4%の減となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で23.3%で、前年同月と比べ2.3ポイントの上昇となった。

月間常用労働者数

産 業	本 月 末 労働者数	常 用 労 働 者				労 働 異 動				
		雇 用 指 数	パートタイム労働者		入 職 率	離 職 率				
			前年比	比率		前年差	前年差			
	人		%	%	%	%	%	%	%	
5人以上	調査産業計	322,688	98.5	▲ 2.0 (▲ 0.6)	25.3	0.9 (0.5)	1.43	▲ 0.48 (0.40)	2.19	▲ 0.34 (1.26)
	建設業	25,771	99.7	▲ 1.8	2.9	0.2	1.18	▲ 3.73	1.45	▲ 0.23
	製造業	54,709	92.8	▲ 12.3	10.5	2.4	1.12	0.46	0.87	0.02
	情報通信業	3,007	143.1	▲ 0.8	2.2	0.6	0.13	▲ 1.41	0.33	▲ 1.77
	運輸業、郵便業	18,580	103.4	0.3	8.4	2.7	3.93	1.19	3.70	0.89
	卸売業、小売業	57,443	96.3	▲ 0.3	43.9	▲ 7.6	1.32	▲ 1.58	1.37	▲ 1.02
	金融業、保険業	7,477	84.4	▲ 7.5	20.4	5.7	1.20	0.97	1.20	▲ 0.51
	学術研究、専門・技術サービス業	5,568	93.8	4.2	7.7	6.2	4.46	3.39	4.02	0.25
	宿泊業、飲食サービス業	17,801	94.3	2.1	56.6	▲ 0.1	0.86	0.66	1.75	▲ 1.12
	生活関連サービス業、娯楽業	11,418	122.8	▲ 3.9	48.9	1.5	0.03	▲ 1.55	0.54	0.28
	教育、学習支援業	17,431	90.2	4.0	19.4	▲ 1.4	0.05	0.04	9.60	▲ 3.20
	医療、福祉	66,967	101.0	2.2	25.4	0.0	2.05	0.08	1.34	▲ 0.10
	複合サービス事業	5,582	91.1	▲ 4.0	14.7	▲ 0.8	0.47	▲ 2.40	3.56	▲ 1.68
	サービス業 (他に分類されないもの)	26,326	116.9	1.3	29.1	11.6	1.33	▲ 1.22	3.51	0.80
30人以上	調査産業計	172,719	99.7	▲ 0.4 (▲ 0.6)	23.3	2.3 (▲ 0.5)	1.22	▲ 0.42 (0.09)	2.28	▲ 0.98 (1.23)
	建設業	5,762	88.8	▲ 2.3	1.2	▲ 0.5	0.19	0.07	0.84	0.42
	製造業	38,094	98.4	▲ 2.1	7.0	2.4	1.14	0.67	0.87	0.00
	情報通信業	1,861	146.2	1.2	3.5	0.9	0.21	▲ 2.32	0.54	▲ 2.91
	運輸業、郵便業	9,377	89.3	▲ 0.3	8.3	▲ 1.3	1.75	0.94	1.29	0.35
	卸売業、小売業	23,183	99.5	▲ 2.2	57.2	4.3	0.58	▲ 1.69	1.48	▲ 0.28
	金融業、保険業	2,456	68.2	▲ 20.0	29.1	4.1	0.00	▲ 0.60	0.00	▲ 2.90
	学術研究、専門・技術サービス業	1,926	86.4	1.1	8.3	4.1	1.11	▲ 1.97	3.69	▲ 0.01
	宿泊業、飲食サービス業	5,911	88.5	5.9	55.3	4.5	1.89	1.30	3.88	▲ 2.36
	生活関連サービス業、娯楽業	4,560	147.6	▲ 11.4	50.8	▲ 10.6	0.09	▲ 3.62	1.34	0.72
	教育、学習支援業	9,578	78.8	3.5	15.0	▲ 1.7	0.09	0.07	16.20	▲ 4.25
	医療、福祉	45,459	105.0	2.4	21.9	4.7	1.93	▲ 0.49	0.96	▲ 0.78
	サービス業 (他に分類されないもの)	19,237	130.1	3.5	24.4	2.8	1.86	▲ 0.81	1.68	▲ 2.08

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は、対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

産 業	一 般 労働 者					パ ー ト タ イ ム 労働 者				
	現金給与総額	きまって支給する給与額	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
調査産業計	293,708	277,552	257,401	20,151	16,156	102,829	98,537	96,879	1,658	4,292
製造業	259,352	244,046	221,616	22,430	15,306	106,864	103,849	101,308	2,541	3,015
卸売・小売業	278,203	268,168	242,856	25,312	10,035	100,324	98,239	97,507	732	2,085
サービス業	232,995	223,282	210,462	12,820	9,713	103,778	102,924	99,030	3,894	854

(事業所規模5人以上) (単位：円)

産 業	一 般 労働 者					パ ー ト タ イ ム 労働 者				
	現金給与総額	きまって支給する給与額	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
調査産業計	306,974	286,207	265,564	20,643	20,767	105,690	98,985	97,182	1,803	6,705
製造業	282,995	262,660	237,753	24,907	20,335	124,353	117,980	112,798	5,182	6,373
卸売・小売業	257,780	242,378	229,622	12,756	15,402	100,757	96,807	95,533	1,274	3,950
サービス業	207,832	202,198	186,990	15,208	5,634	90,171	88,836	87,371	1,465	1,335

(事業所規模30人以上) (単位：円)

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

産 業	一 般 労働 者			パ ー ト タ イ ム 労働 者		
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間
	(日)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)
調査産業計	20.3	166.3	155.1	17.3	97.7	96.3
製造業	19.6	165.7	152.9	17.8	107.0	105.1
卸売・小売業	20.0	167.7	153.2	19.0	102.8	101.7
サービス業	19.8	162.5	153.7	16.9	105.3	104.7

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労働 者			パ ー ト タ イ ム 労働 者		
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間
	(日)	(時間)	(時間)	(日)	(時間)	(時間)
調査産業計	20.0	164.0	153.5	16.8	95.5	93.9
製造業	19.3	166.5	153.2	18.8	121.0	117.2
卸売・小売業	19.8	160.7	151.6	18.0	100.4	98.5
サービス業	19.5	162.9	151.9	17.2	94.0	93.4

(事業所規模30人以上)

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位：人)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末
調査産業計	241,952	3,739	4,350	241,180	83,188	923	2,764	81,508
製造業	48,768	517	347	48,940	5,809	92	130	5,769
卸売・小売業	32,198	583	542	32,241	25,275	177	248	25,202
サービス業	18,532	295	148	18,676	8,383	62	798	7,650

(事業所規模30人以上) (単位：人)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末
調査産業計	133,315	1,644	2,507	132,457	41,254	486	1,473	40,262
製造業	35,287	355	199	35,444	2,702	79	130	2,650
卸売・小売業	10,002	22	98	9,928	13,391	114	248	13,255
サービス業	14,390	295	148	14,534	4,813	62	175	4,703

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額 (調査産業計)

(単位：円)

規模	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働		特別に支払われた給与		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子
100人以上	283,504	343,276	219,409	271,477	326,594	212,374	251,736	19,741	12,027	16,682	7,035
30~99人	241,747	301,062	186,081	220,168	273,368	170,241	206,610	13,558	21,579	27,694	15,840
5~29人	228,371	282,790	169,272	220,231	272,608	163,349	205,673	14,558	8,140	10,182	5,923

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数 (調査産業計)

規模	出勤日数		総実労働時間		所定労働時間		所定内労働時間		超過労働		特別に支払われた給与	
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
100人以上	19.3	19.6	19.0	153.7	164.2	142.5	144.5	152.4	136.0	9.2	11.8	6.5
30~99人	19.1	20.0	18.3	143.4	160.9	127.1	135.7	148.8	123.5	7.7	12.1	3.6
5~29人	19.9	20.3	19.4	149.9	164.2	134.3	140.8	151.2	129.6	9.1	13.0	4.7

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産業	計				男		女	
	現給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	現給与総額	現金給与総額
T L 調査産業	245,182	232,042	216,592	15,450	13,140	302,299	16,795	186,028
D 建設業	315,421	297,460	271,728	25,732	17,961	330,404	17,008	239,023
E 製造業	243,197	229,193	208,870	20,323	14,004	291,399	18,980	168,316
G 情報通信業	517,665	298,584	263,428	35,156	219,081	626,814	274,446	391,303
H 運輸業、郵便業	300,080	286,897	252,383	34,514	13,183	319,527	14,353	180,292
I 卸売業、小売業	200,069	193,526	179,011	14,515	6,543	268,178	10,659	134,732
J 金融業、保険業	297,483	291,598	277,468	14,130	5,885	371,319	8,605	209,373
L 学術研究、専門・技術サービス業	341,877	276,974	265,485	11,489	64,903	375,426	73,597	260,894
M 宿泊業、飲食サービス業	133,416	133,416	130,222	3,194	0	190,882	0	106,932
N 生活関連サービス業、娯楽業	170,633	166,825	161,692	5,133	3,808	238,522	9,459	130,407
O 教育、学習支援業	363,457	357,077	349,949	7,128	6,380	422,763	9,487	304,793
P 医療、福祉	243,052	228,553	216,572	11,981	14,499	322,215	13,489	220,425
Q 複合サービス事業	304,907	300,267	288,326	11,941	4,640	338,108	1,501	236,138
R サービス業	194,082	187,037	176,905	10,132	7,045	219,497	8,970	157,994
E09,10 食料品・たばこ業	191,336	176,532	167,425	9,107	14,804	238,908	23,663	142,044
E11 繊維工業	158,100	158,100	147,365	10,735	0	204,907	0	149,651
E12 木材・木製品	227,833	227,632	215,866	11,766	201	240,526	245	170,708
E15 印刷・関連業	191,298	191,298	181,573	9,725	0	232,367	0	144,840
E21 窯業・土石	300,173	219,797	202,895	16,902	80,376	310,342	86,239	246,879
E24 金属製	294,824	257,384	233,443	23,941	37,440	310,214	37,449	220,293
E28 電子デバイス	314,623	275,355	244,028	31,327	39,268	385,094	52,812	210,122
E29 電気機械器具	216,754	216,754	209,028	7,726	0	278,384	0	152,111
E30 情報通信機械器具	206,225	206,225	190,353	15,872	0	235,572	0	157,872
E31 輸送用機械器具	257,129	257,129	231,088	26,041	0	275,108	0	194,980
E32,20 その他	144,414	140,528	140,472	56	3,886	183,774	6,524	104,262
ES-1 E一括分1	256,225	256,225	224,667	31,558	0	271,460	0	174,196
ES-2 E一括分2	272,773	272,773	244,640	28,133	0	288,290	0	196,151
I-1 卸売業	279,043	268,169	231,398	36,771	10,874	312,456	11,907	177,848
I-2 小売業	175,699	170,492	162,845	7,647	5,207	243,044	9,950	129,147
M75 宿泊業	140,084	140,084	136,899	3,185	0	203,965	0	107,716
MS M一括分	129,267	129,267	126,067	3,200	0	181,833	0	106,468

(単位：円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

3 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

4 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

5 業務用機械器具は調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計						男						女					
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間		
																	日	時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	148.8	140.1	8.7	20.1	163.3	150.8	12.5	19.0	133.9	129.1	4.8						
D 建 設 業	21.5	175.9	163.8	12.1	21.8	180.1	166.2	13.9	20.1	154.3	151.5	2.8						
E 製 造 業	19.4	159.4	147.8	11.6	19.4	165.4	150.5	14.9	19.3	150.1	143.6	6.5						
G 情 報 通 信 業	17.4	151.7	132.9	18.8	17.8	152.6	136.2	16.4	16.9	150.5	129.0	21.5						
H 運 輸 業、 郵 便 業	20.9	171.5	155.5	16.0	20.9	176.4	158.8	17.6	20.6	141.5	135.2	6.3						
I 卸 売 業、 小 売 業	19.6	139.2	130.6	8.6	20.0	156.3	141.6	14.7	19.1	122.7	119.9	2.8						
J 金 融 業、 保 険 業	19.6	147.2	140.1	7.1	20.4	160.0	152.0	8.0	18.7	132.0	126.0	6.0						
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業	19.5	153.3	144.7	8.6	19.6	155.5	145.9	9.6	19.2	147.9	141.9	6.0						
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	16.9	109.4	106.6	2.8	17.8	134.2	130.3	3.9	16.6	98.0	95.7	2.3						
N 生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業	19.8	133.5	127.8	5.7	19.0	161.4	149.4	12.0	20.3	117.0	115.0	2.0						
O 教 育、 学 習 支 援 業	20.5	165.1	151.6	13.5	21.4	175.2	161.5	13.7	19.7	155.3	141.9	13.4						
P 医 療、 福 祉	19.1	140.5	135.9	4.6	19.3	149.6	144.2	5.4	19.0	137.9	133.5	4.4						
Q 複 合 サービス 事 業	20.8	166.3	159.4	6.9	20.8	168.6	159.8	8.8	20.8	161.3	158.4	2.9						
R サービス 業	18.9	145.2	138.9	6.3	19.2	154.2	146.6	7.6	18.5	132.5	128.0	4.5						
E09,10 食 料 品・たばこ	19.2	140.2	134.1	6.1	19.5	152.1	144.3	7.8	18.9	127.9	123.5	4.4						
E11 織 維 工 業	21.3	169.6	162.3	7.3	21.3	171.9	160.9	11.0	21.3	169.1	162.5	6.6						
E12 木 材・木 製 品	17.9	144.5	137.6	6.9	18.1	146.0	138.4	7.6	17.3	137.0	133.5	3.5						
E15 印 刷・同 関 連 業	21.5	173.8	167.1	6.7	22.1	185.6	176.9	8.7	20.7	160.5	156.1	4.4						
E21 窯 業・土 石	20.1	167.2	152.8	14.4	19.7	167.2	151.0	16.2	22.0	167.1	162.0	5.1						
E24 金 属 製 品	20.6	173.4	158.8	14.6	20.7	177.3	161.1	16.2	20.2	154.3	147.6	6.7						
E28 電 子・デ バ イ ー	17.9	162.0	149.8	12.2	17.9	172.3	157.2	15.1	17.8	146.6	138.7	7.9						
E29 電 気 機 械 器 具	18.5	141.8	137.5	4.3	19.5	151.6	145.9	5.7	17.4	131.6	128.8	2.8						
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	17.8	143.3	131.8	11.5	17.9	148.2	136.8	11.4	17.7	135.2	123.5	11.7						
E31 輸 送 用 機 械 器 具	22.1	193.0	174.3	18.7	22.0	194.0	174.3	19.7	22.6	189.5	174.2	15.3						
E32,20 その他	13.5	107.2	107.2	0.0	15.5	129.6	129.5	0.1	11.5	84.5	84.5	0.0						
ES-1 E 一 括 分 1	19.2	175.6	149.3	26.3	19.2	180.2	150.9	29.3	19.1	150.3	140.6	9.7						
ES-2 E 一 括 分 2	20.8	168.7	151.0	17.7	21.1	170.6	151.6	19.0	19.5	159.1	148.2	10.9						
I-1 卸 売 業	19.3	157.6	140.4	17.2	19.3	162.8	142.0	20.8	19.3	141.9	135.5	6.4						
I-2 小 売 業	19.6	133.4	127.5	5.9	20.4	152.6	141.4	11.2	19.1	120.2	117.9	2.3						
M75 宿 泊 業	18.0	122.8	120.8	2.0	18.9	150.2	146.9	3.3	17.5	109.0	107.6	1.4						
MS M 一 括 分	16.3	101.0	97.7	3.3	17.0	123.2	118.8	4.4	16.0	91.5	88.6	2.9						

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)
(事業所規模5人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	%
TL 調査 産 業 計	325,140	4,662	7,114	322,688	81,508		25.3
D 建 設 業	25,842	304	375	25,771	760		2.9
E 製 造 業	54,577	609	477	54,709	5,769		10.5
G 情 報 通 信 業	3,013	4	10	3,007	66		2.2
H 運 輸 業、郵便業	18,537	729	686	18,580	1,560		8.4
I 卸 売 業、小売業	57,473	760	790	57,443	25,202		43.9
J 金 融 業、保険業	7,477	90	90	7,477	1,526		20.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,544	247	223	5,568	427		7.7
M 宿 泊 業、飲食サービス業	17,961	154	314	17,801	10,072		56.6
N 生 活 関 連 サービス業、娯楽業	11,476	4	62	11,418	5,587		48.9
O 教 育、学 習 支 援 業	19,271	10	1,850	17,431	3,377		19.4
P 医 療、福 祉 社	66,499	1,362	894	66,967	17,002		25.4
Q 複 合 サービス 事 業	5,760	27	205	5,582	821		14.7
R サ ー ビ ス 業	26,915	357	946	26,326	7,650		29.1
E09,10 食 料 品・たばこ 業	7,787	95	131	7,751	2,644		34.1
E11 織 維 工 業	8,318	170	103	8,385	458		5.5
E12 木 材・木 製 品	2,973	8	19	2,962	137		4.6
E15 印 刷・同 関 連 業	811	2	0	813	77		9.5
E21 窯 業・土 石	1,488	9	33	1,464	176		12.0
E24 金 属 製 品	3,389	30	30	3,389	121		3.6
E28 電 子・デ バ イ ス	10,157	168	80	10,245	1,234		12.0
E29 電 気 機 械 器 具	2,219	8	4	2,223	115		5.2
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	599	4	0	603	71		11.8
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,129	13	7	1,135	62		5.5
E32,20 そ の 他	904	0	2	902	238		26.4
ES-1 E 一 括 分 1	4,337	74	14	4,397	231		5.3
ES-2 E 一 括 分 2	8,161	27	50	8,138	205		2.5
I-1 卸 売 業	13,573	12	58	13,527	1,346		10.0
I-2 小 売 業	43,900	748	732	43,916	23,856		54.3
M75 宿 泊 業	6,878	10	49	6,839	3,246		47.5
MS M 一 括 分	11,083	144	265	10,962	6,826		62.3

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びびパートタイム労働者比率（男女別）

（事業所規模5人以上）

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	165,795	2,524	4,530	163,789	18,143	11.1	159,345	2,138	2,584	158,899	63,365	39.9
D 建設業	21,550	304	254	21,600	301	1.4	4,292	0	121	4,171	459	11.0
E 製造業	33,207	281	208	33,280	1,293	3.9	21,370	328	269	21,429	4,476	20.9
G 情報通信業	1,617	0	4	1,613	38	2.4	1,396	4	6	1,394	28	2.0
H 運輸業、郵便業	15,953	705	678	15,980	433	2.7	2,584	24	8	2,600	1,127	43.3
I 卸売業、小売業	28,218	428	599	28,047	5,624	20.1	29,255	332	191	29,396	19,578	66.6
J 金融業、保険業	4,068	90	90	4,068	150	3.7	3,409	0	0	3,409	1,376	40.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,909	247	208	3,948	208	5.3	1,635	0	15	1,620	219	13.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5,669	30	86	5,613	1,627	29.0	12,292	124	228	12,188	8,445	69.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,259	2	2	4,259	1,052	24.7	7,217	2	60	7,159	4,535	63.3
O 教育、学習支援業	9,605	2	961	8,646	1,064	12.3	9,666	8	889	8,785	2,313	26.3
P 医療、福祉	14,873	213	290	14,796	2,078	14.0	51,626	1,149	604	52,171	14,924	28.6
Q 複合サービス事業	3,896	0	143	3,753	487	13.0	1,864	27	62	1,829	334	18.3
R サービス業	15,945	217	866	15,296	3,327	21.8	10,970	140	80	11,030	4,323	39.2
E09,10 食料品・たばこ	3,945	35	18	3,962	768	19.4	3,842	60	113	3,789	1,876	49.5
E11 繊維工業	1,280	2	8	1,274	2	0.2	7,038	168	95	7,111	456	6.4
E12 木材・木製品	2,426	8	4	2,430	87	3.6	547	0	15	532	50	9.4
E15 印刷・同関連業	431	0	0	431	6	1.4	380	2	0	382	71	18.6
E21 窯業・土石	1,255	2	33	1,224	128	10.5	233	7	0	240	48	20.0
E24 金属製品	2,809	24	24	2,809	12	0.4	580	6	6	580	109	18.8
E28 電子・デバイス	6,064	116	59	6,121	56	0.9	4,093	52	21	4,124	1,178	28.6
E29 電気機械器具	1,134	8	2	1,140	52	4.6	1,085	0	2	1,083	63	5.8
E30 情報通信機械器具	373	2	0	375	11	2.9	226	2	0	228	60	26.3
E31 輸送用機械器具	873	13	3	883	8	0.9	256	0	4	252	54	21.4
E32,20 その他	456	0	0	456	37	8.1	448	0	2	446	201	45.1
ES-1 E一括分1	3,662	53	11	3,704	52	1.4	675	21	3	693	179	25.8
ES-2 E一括分2	6,789	18	42	6,765	74	1.1	1,372	9	8	1,373	131	9.5
I-1 卸売業	10,204	0	35	10,169	464	4.6	3,369	12	23	3,358	882	26.3
I-2 小売業	18,014	428	564	17,878	5,160	28.9	25,886	320	168	26,038	18,696	71.8
M75 宿泊業	2,308	3	6	2,305	397	17.2	4,570	7	43	4,534	2,849	62.8
MS M一括分	3,361	27	80	3,308	1,230	37.2	7,722	117	185	7,654	5,596	73.1

第6表 産業別性別1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産 業	計					男		女		子	
	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	所 定 内 給 与	超 過 労働給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現 金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	259,728	242,262	226,041	16,221	17,466	319,931	297,159	22,772	199,889	187,697	12,192
D 建 設 産 業	346,826	315,319	294,348	20,971	31,507	360,521	327,963	32,558	249,327	225,306	24,021
E 製 造 産 業	271,835	252,482	228,963	23,519	19,353	315,216	290,983	24,233	190,193	180,023	10,170
G 情 報 通 信 産 業	685,586	331,812	302,330	29,482	353,774	733,128	381,916	351,212	585,919	226,776	359,143
H 運 輸 業 , 郵 便 業	338,624	312,472	269,232	43,240	26,152	358,904	330,370	28,534	215,605	203,903	11,702
I 卸 売 業 , 小 売 業	167,947	159,097	152,910	6,187	8,850	217,152	202,033	15,119	135,600	130,871	4,729
J 金 融 業 , 保 険 業	316,001	298,085	278,005	20,080	17,916	399,957	374,862	25,095	205,616	197,139	8,477
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	401,687	329,951	318,556	11,395	71,736	438,166	356,682	81,484	309,082	262,092	46,990
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	127,720	127,720	123,724	3,996	0	165,940	165,940	0	101,979	101,979	0
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	158,930	149,431	139,949	9,482	9,499	239,322	220,083	19,239	91,457	90,134	1,323
O 教 育 , 学 習 支 援 業	394,539	393,247	384,699	8,548	1,292	456,455	455,023	1,432	317,433	316,316	1,117
P 医 療 業 , 福 祉 社	265,749	250,841	236,693	14,148	14,908	367,517	354,609	12,908	235,681	220,182	15,499
R サービス 業	178,705	174,135	162,329	11,806	4,570	211,010	205,095	5,915	142,196	139,147	3,049
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	206,319	187,282	173,757	13,525	19,037	249,373	221,759	27,614	159,933	150,137	9,796
E11 織 維 工 業	169,178	169,178	158,865	10,313	0	246,942	246,942	0	154,098	154,098	0
E12 木 材 ・ 木 製 品	235,780	235,780	216,734	19,046	0	250,752	250,752	0	175,367	175,367	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	203,922	203,922	194,790	9,132	0	239,302	239,302	0	161,868	161,868	0
E21 窯 業 ・ 土 石	437,352	273,492	242,049	31,443	163,860	473,344	291,708	181,636	281,033	194,376	86,657
E24 金 属 製 品	328,591	265,932	235,852	30,080	62,659	338,649	276,952	61,697	275,000	207,216	67,784
E28 電 子 ・ デバイス	331,229	289,059	255,417	33,642	42,170	387,733	334,484	53,249	232,450	209,649	22,801
E29 電 気 機 械 器 具	243,081	243,081	233,527	9,554	0	286,360	286,360	0	179,881	179,881	0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	206,225	206,225	190,353	15,872	0	235,572	235,572	0	157,872	157,872	0
E31 輸 送 用 機 械 器 具	257,129	257,129	231,088	26,041	0	275,108	275,108	0	194,980	194,980	0
E32.20 その他	196,979	186,378	186,224	154	10,601	228,234	213,722	14,512	146,127	141,889	4,238
ES-1 E 一 括 分 1	270,538	270,538	237,861	32,677	0	282,223	282,223	0	189,742	189,742	0
ES-2 E 一 括 分 2	289,351	289,351	266,943	22,408	0	306,842	306,842	0	208,066	208,066	0
I-1 卸 売 業	256,789	230,900	221,003	9,897	25,889	278,637	248,257	30,380	204,471	189,338	15,133
I-2 小 売 業	151,285	145,630	140,139	5,491	5,655	193,137	183,979	9,158	129,846	125,986	3,860
M75 宿 泊 業	149,663	149,663	146,134	3,529	0	198,851	198,851	0	115,998	115,998	0
MS M 一 括 分	90,683	90,683	85,898	4,785	0	108,929	108,929	0	78,725	78,725	0

(単位：円)

(注)複合サービス事業、業務用機械器具は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計						男			女				
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間
T L	19.2	147.9	139.5	8.4	19.8	162.4	150.4	12.0	18.6	133.5	128.7	4.8		
D	21.3	168.0	157.6	10.4	21.5	170.2	159.1	11.1	19.8	152.1	146.9	5.2		
E	19.3	163.3	150.7	12.6	19.4	169.6	154.1	15.5	18.9	151.6	144.3	7.3		
G	18.6	154.3	141.2	13.1	18.9	158.8	144.5	14.3	18.0	144.9	134.3	10.6		
H	20.6	176.8	155.5	21.3	20.8	182.0	159.1	22.9	19.0	145.9	134.0	11.9		
I	18.8	126.2	121.2	5.0	19.0	137.7	130.3	7.4	18.6	118.6	115.3	3.3		
J	20.7	159.0	146.4	12.6	21.7	174.2	160.0	14.2	19.4	138.9	128.4	10.5		
L	19.8	154.9	144.7	10.2	20.1	160.0	147.1	12.9	18.9	141.6	138.4	3.2		
M	15.4	107.2	103.7	3.5	16.7	126.6	121.6	5.0	14.6	94.0	91.6	2.4		
N	20.8	126.6	120.1	6.5	20.5	168.2	154.1	14.1	21.1	91.7	91.6	0.1		
O	20.8	159.5	154.5	5.0	21.7	169.4	163.7	5.7	19.7	147.4	143.1	4.3		
P	18.7	140.1	135.4	4.7	19.2	149.9	144.8	5.1	18.6	137.2	132.6	4.6		
R	18.9	145.8	137.4	8.4	19.6	160.4	149.2	11.2	18.2	129.4	124.1	5.3		
E09,10	19.6	149.9	140.6	9.3	20.1	161.8	150.0	11.8	19.1	137.0	130.5	6.5		
E11	19.5	157.9	151.1	6.8	18.1	152.2	138.4	13.8	19.8	159.0	153.6	5.4		
E12	21.3	175.7	164.8	10.9	21.6	179.5	167.3	12.2	20.1	160.4	154.6	5.8		
E15	21.2	170.4	164.0	6.4	22.4	183.9	176.2	7.7	19.8	154.3	149.4	4.9		
E21	21.9	195.0	167.8	27.2	21.9	201.0	169.6	31.4	22.0	169.0	160.1	8.9		
E24	21.2	184.3	165.7	18.6	21.2	186.7	166.7	20.0	21.4	170.9	160.3	10.6		
E28	18.0	166.2	153.1	13.1	18.0	173.1	157.9	15.2	17.9	154.0	144.6	9.4		
E29	19.3	147.6	142.3	5.3	19.8	153.7	147.6	6.1	18.6	138.6	134.5	4.1		
E30	17.8	143.3	131.8	11.5	17.9	148.2	136.8	11.4	17.7	135.2	123.5	11.7		
E31	22.1	193.0	174.3	18.7	22.0	194.0	174.3	19.7	22.6	189.5	174.2	15.3		
E32,20	15.2	129.0	128.9	0.1	16.4	147.2	147.0	0.2	13.3	99.6	99.6	0.0		
ES-1	18.8	173.8	147.5	26.3	18.8	176.7	147.9	28.8	18.7	153.4	144.4	9.0		
ES-2	20.5	169.3	156.3	13.0	20.7	171.6	157.6	14.0	19.4	158.4	150.0	8.4		
I-1	19.3	149.4	142.6	6.8	19.4	151.9	144.5	7.4	19.1	143.4	138.1	5.3		
I-2	18.6	121.8	117.2	4.6	18.8	132.2	124.7	7.5	18.6	116.6	113.4	3.2		
M75	16.2	122.4	118.7	3.7	17.4	144.8	139.9	4.9	15.4	106.9	104.1	2.8		
MS	14.1	81.4	78.3	3.1	15.5	94.8	89.7	5.1	13.2	72.6	70.9	1.7		

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）
（事業所規模30人以上）

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
T L 調査産業計	174,569	2,130	3,980	172,719	40,262	23.3
D 建設業	5,800	11	49	5,762	68	1.2
E 製造業	37,989	434	329	38,094	2,650	7.0
G 情報通信業	1,867	4	10	1,861	66	3.5
H 運輸業、郵便業	9,334	163	120	9,377	779	8.3
I 卸売業、小売業	23,393	136	346	23,183	13,255	57.2
J 金融業、保険業	2,456	0	0	2,456	715	29.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,977	22	73	1,926	160	8.3
M 宿泊業、飲食サービス業	6,031	114	234	5,911	3,270	55.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,618	4	62	4,560	2,315	50.8
O 教育、学習支援業	11,418	10	1,850	9,578	1,432	15.0
P 医療、福祉	45,021	870	432	45,459	9,958	21.9
R サービス業	19,203	357	323	19,237	4,703	24.4
E09,10 食品・たばこ	4,549	82	79	4,552	1,354	29.7
E11 繊維工業	3,871	20	103	3,788	55	1.5
E12 木材・木製品	1,589	8	19	1,578	12	0.8
E15 印刷・関連連業	347	2	0	349	21	6.0
E21 窯業・土石	720	9	1	728	49	6.7
E24 金属製品	2,019	18	6	2,031	49	2.4
E28 電子・デバイス	9,455	168	80	9,543	557	5.8
E29 電気機械器具	1,794	8	4	1,798	115	6.4
E30 情報通信機械器具	599	4	0	603	71	11.8
E31 輸送用機械器具	1,129	13	7	1,135	62	5.5
E32,20 その他	332	0	2	330	43	13.0
ES-1 E一括分1	3,249	74	3	3,320	91	2.7
ES-2 E一括分2	6,031	27	21	6,037	171	2.8
I-1 卸売業	3,701	12	58	3,655	304	8.3
I-2 小売業	19,692	124	288	19,528	12,951	66.3
M75 宿泊業	3,769	10	49	3,730	1,311	35.1
MS M一括分	2,262	104	185	2,181	1,959	89.8

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

(事業所規模30人以上)

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	87,147	865	2,042	85,970	9,810	11.4	87,422	1,265	1,938	86,749	30,452	35.1
D 建設業	5,086	11	45	5,052	21	0.4	714	0	4	710	47	6.6
E 製造業	24,770	256	112	24,914	719	2.9	13,219	178	217	13,180	1,931	14.7
G 情報通信業	1,264	0	4	1,260	38	3.0	603	4	6	601	28	4.7
H 運輸業、郵便業	8,018	139	112	8,045	302	3.8	1,316	24	8	1,332	477	35.8
I 卸売業、小売業	9,282	65	155	9,192	3,447	37.5	14,111	71	191	13,991	9,808	70.1
J 金融業、保険業	1,395	0	0	1,395	150	10.8	1,061	0	0	1,061	565	53.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,418	22	58	1,382	63	4.6	559	0	15	544	97	17.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,431	30	86	2,375	989	41.6	3,600	84	148	3,536	2,281	64.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,094	2	2	2,094	440	21.0	2,524	2	60	2,466	1,875	76.0
O 教育、学習支援業	6,302	2	961	5,343	477	8.9	5,116	8	889	4,235	955	22.6
P 医療、福祉	10,331	116	142	10,305	1,209	11.7	34,690	754	290	35,154	8,749	24.9
R サービス業	10,210	217	243	10,184	1,378	13.5	8,993	140	80	9,053	3,325	36.7
E09,10 食料品・たばこ	2,358	22	18	2,362	458	19.4	2,191	60	61	2,190	896	40.9
E11 繊維工業	625	2	8	619	2	0.3	3,246	18	95	3,169	53	1.7
E12 木材・木製品	1,267	8	4	1,271	8	0.6	322	0	15	307	4	1.3
E15 印刷・同関連業	189	0	0	189	6	3.2	158	2	0	160	15	9.4
E21 窯業・土石	588	2	1	589	1	0.2	132	7	0	139	48	34.5
E24 金属製品	1,699	12	0	1,711	12	0.7	320	6	6	320	37	11.6
E28 電子・デバイス	6,014	116	59	6,071	31	0.5	3,441	52	21	3,472	526	15.1
E29 電気機械器具	1,063	8	2	1,069	52	4.9	731	0	2	729	63	8.6
E30 情報通信機械器具	373	2	0	375	11	2.9	226	2	0	228	60	26.3
E31 輸送用機械器具	873	13	3	883	8	0.9	256	0	4	252	54	21.4
E32,20 その他	205	0	0	205	4	2.0	127	0	2	125	39	31.2
ES-1 E一括分1	2,843	53	0	2,896	52	1.8	406	21	3	424	39	9.2
ES-2 E一括分2	4,963	18	13	4,968	74	1.5	1,068	9	8	1,069	97	9.1
I-1 卸売業	2,612	0	35	2,577	117	4.5	1,089	12	23	1,078	187	17.3
I-2 小売業	6,670	65	120	6,615	3,330	50.3	13,022	59	168	12,913	9,621	74.5
M75 宿泊業	1,525	3	6	1,522	267	17.5	2,244	7	43	2,208	1,044	47.3
MS M一括分	906	27	80	853	722	84.6	1,356	77	105	1,328	1,237	93.1

賃金・雇用指数の推移

(平成27年=100)

年	月	名目賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増 減 率	実質賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増 減 率	雇 用 指 数
規 模 以 上 人	平成27年	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 2.2	100.0
	28年	101.5	1.5	101.5	1.5	101.6
	29年	108.8	7.2	107.6	6.0	101.9
	30年	108.0	▲ 0.7	105.2	▲ 2.2	100.7
	令和元年	103.3	▲ 4.4	99.8	▲ 5.1	101.2
	令和2年	102.3	▲ 1.0	99.4	▲ 0.4	99.9
	令和 2年 3月	89.2	▲ 1.5	86.5	▲ 1.6	100.5
	4月	87.5	▲ 1.9	85.0	▲ 1.3	101.6
	5月	85.8	▲ 2.5	83.3	▲ 1.7	101.2
	6月	130.8	▲ 9.8	127.0	▲ 9.4	100.9
	7月	113.4	0.4	110.3	0.7	100.5
	8月	96.8	4.3	94.2	4.4	98.2
	9月	89.7	3.3	86.8	3.5	97.9
	10月	89.2	1.0	86.9	2.2	98.2
	11月	95.5	6.0	93.7	8.2	98.4
	12月	175.8	▲ 1.8	173.0	0.2	98.6
	令和 3年 1月	90.9	3.5	88.7	4.7	98.9
	2月	89.3	3.5	86.7	3.8	99.1
	3月	94.5	5.9	91.4	5.7	98.5
規 模 以 上 人	平成27年	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0
	28年	102.0	2.0	102.0	2.0	100.6
	29年	104.7	2.6	103.6	1.6	100.4
	30年	104.9	0.2	102.1	▲ 1.4	100.3
	令和元年	102.4	▲ 2.4	98.9	▲ 3.1	101.5
	令和2年	98.7	▲ 3.6	95.9	▲ 3.0	101.1
	令和 2年 3月	87.3	▲ 1.8	84.7	▲ 1.7	100.1
	4月	83.2	▲ 4.8	80.8	▲ 4.3	101.8
	5月	84.3	▲ 2.5	81.8	▲ 1.8	101.2
	6月	138.9	▲ 8.0	134.9	▲ 7.6	101.2
	7月	106.2	▲ 2.8	103.3	▲ 2.5	100.9
	8月	86.7	▲ 1.7	84.3	▲ 1.6	101.3
	9月	84.1	▲ 0.2	81.3	▲ 0.2	100.6
	10月	84.1	▲ 3.0	82.0	▲ 1.7	100.9
	11月	86.8	▲ 1.4	85.2	0.8	101.1
	12月	176.6	▲ 5.5	173.8	▲ 3.6	100.8
	令和 3年 1月	83.5	▲ 0.2	81.5	1.0	100.2
	2月	83.1	0.1	80.7	0.5	100.3
	3月	89.5	2.5	86.6	2.2	99.7

(注1) 平成29年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。平成28年12月分までの指数については、平成29年1月分以降と比較できるよう、平成27年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、平成28年12月分までの増減率については遡及改訂していない。

(注2) 労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂(r:改定値)。賃金、労働時間指数とその増減率は、過去に遡った改訂はしていない。

(注3) 実質賃金指数＝名目賃金指数／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約500事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

(1) 現金給与額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

(2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否にかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

参 考

全国・秋田県の結果（令和3年2月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現金給与総額	265,702	▲0.4%	231,690	3.5%
きまって支給する給与 (円)	261,195	▲0.5%	229,191	2.8%
所定内給与 (円)	243,572	0.2%	214,891	3.5%
特別に支払われた給与 (円)	4,507	2.8%	2,499	129.1%
出勤日数 (日)	17.1	▲0.5日	18.6	▲0.4日
総実労働時間 (時間)	130.8	▲3.5%	140.6	▲2.3%
所定内労働時間 (時間)	121.5	▲3.1%	133.0	▲2.2%
所定外労働時間 (時間)	9.3	▲9.7%	7.6	▲3.8%
本調査期間末労働者数 (千人)	51,452	0.6%	324	▲2.0%
入 職 率 (%)	1.46	▲0.13ポイント	1.03	▲0.29ポイント
離 職 率 (%)	1.67	▲0.08ポイント	0.93	▲1.09ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<http://www.mhlw.go.jp/>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
 - ・労災保険給付額の改訂
 - ・未払賃金立替払額の決定
 - ・最低賃金決定の資料
 - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
 - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
 - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
 - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和3年4月分集計の速報の公表は、令和3年6月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、下記へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計班
TEL 018-860-1256
FAX 018-860-1252
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp
美の国あきたネット掲載 有

報道関係者 各位

令和3年6月29日（火）

【照会先】 次回発表予定 7月30日（金）

秋田労働局職業安定部職業安定課

課長 片岡 浩成

地方労働市場情報官 岡本 英樹

電話番号 018-883-0006

秋田県内の雇用情勢(令和3年5月)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.48倍(前月比+0.13P)～

1. 概況 (本編P1～P5、P10～P11、付属資料P1～P2、P13)

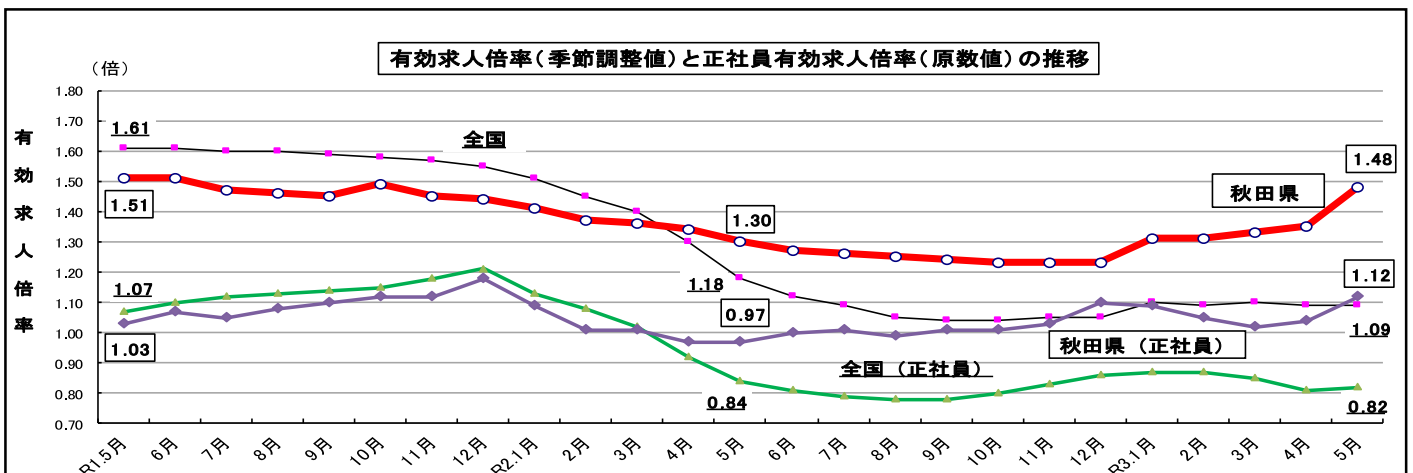
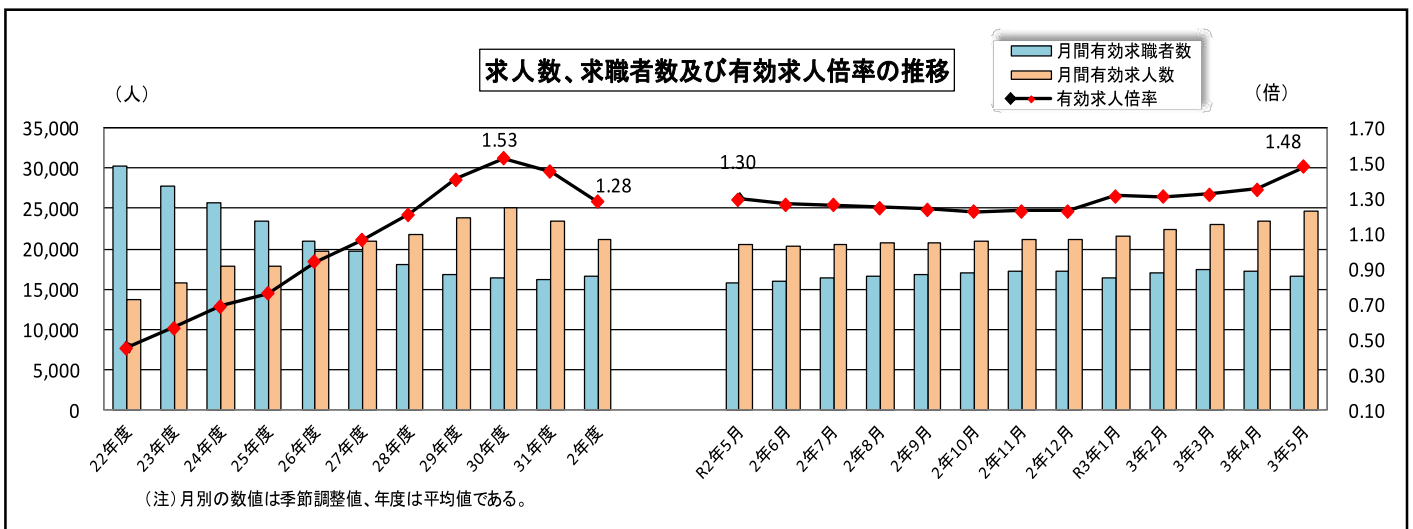
○ 県内の雇用情勢は、

新規求人が増加し求人が求職を上回って推移しており、改善の動きがみられる。
ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

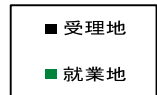
- ・ 全国は1.09倍（前月比±0.00P）本県は全国2位で前月より3つ順位を上げる
- ・ 就業地別（季調値）は1.57倍（前月比+0.14P）全国3位

○ 新規求人倍率（季調値）は2.55倍、前月比0.42P上昇、9か月連続で2倍を上回る

○ 正社員（原数値）は1.12倍で前年同月比0.15P上昇、9か月連続で1倍を上回る



都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季調値] (令和3年5月)

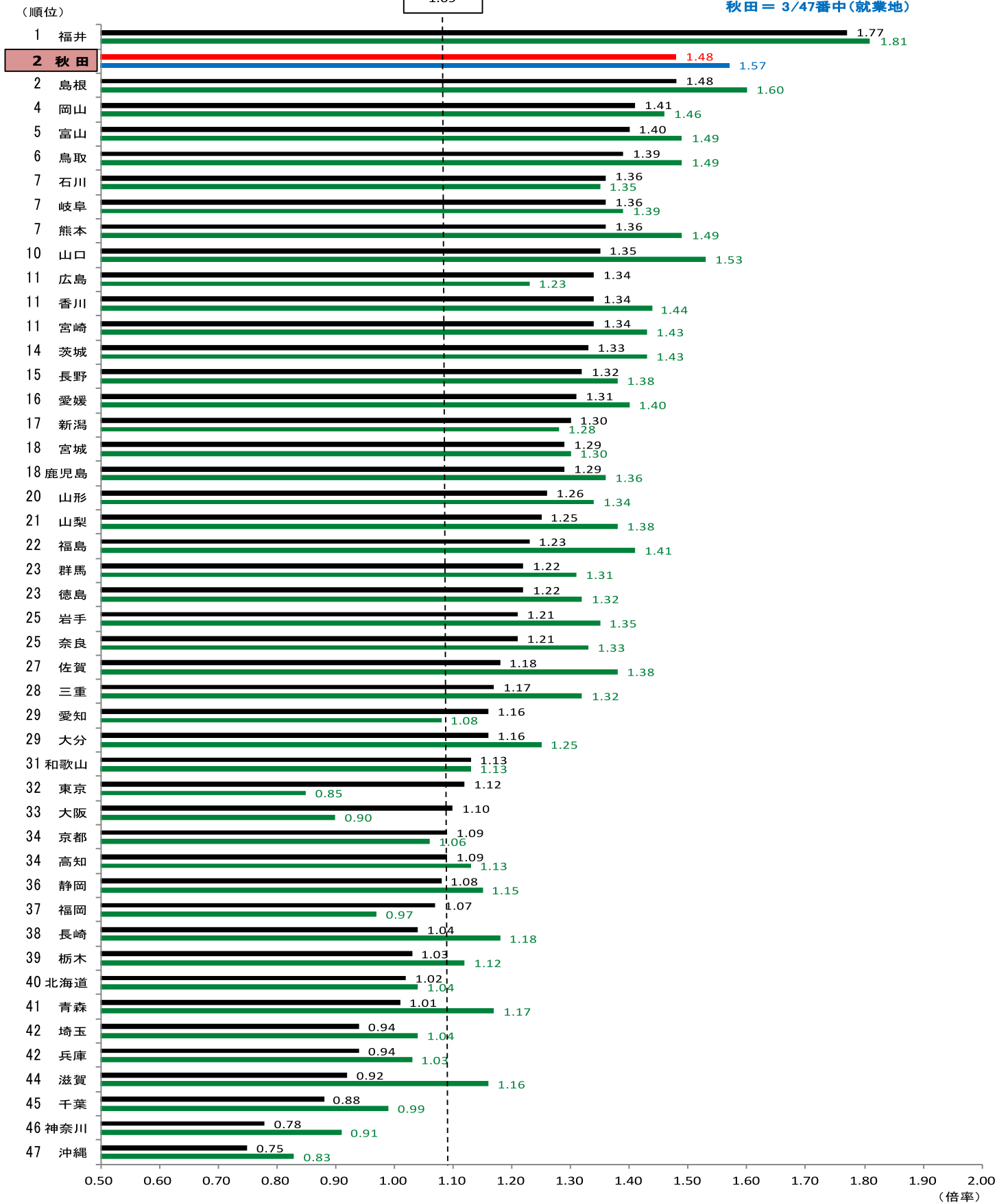


全国 = 1.09

秋田 = 2/47番中(受理地)

秋田 = 3/47番中(就業地)

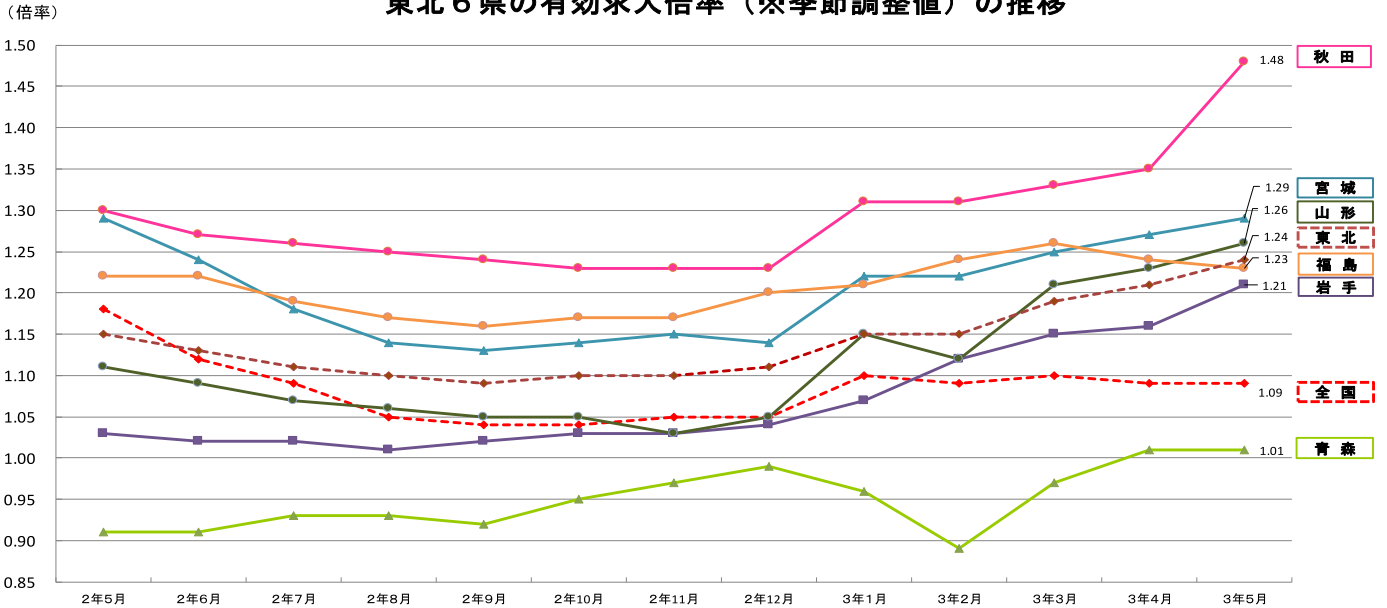
1.09



【東北6県の状況】

- ・ 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前月比0.03P上昇）
- ・ トップは本県の 1.48倍（前月比0.13P上昇）14か月連続

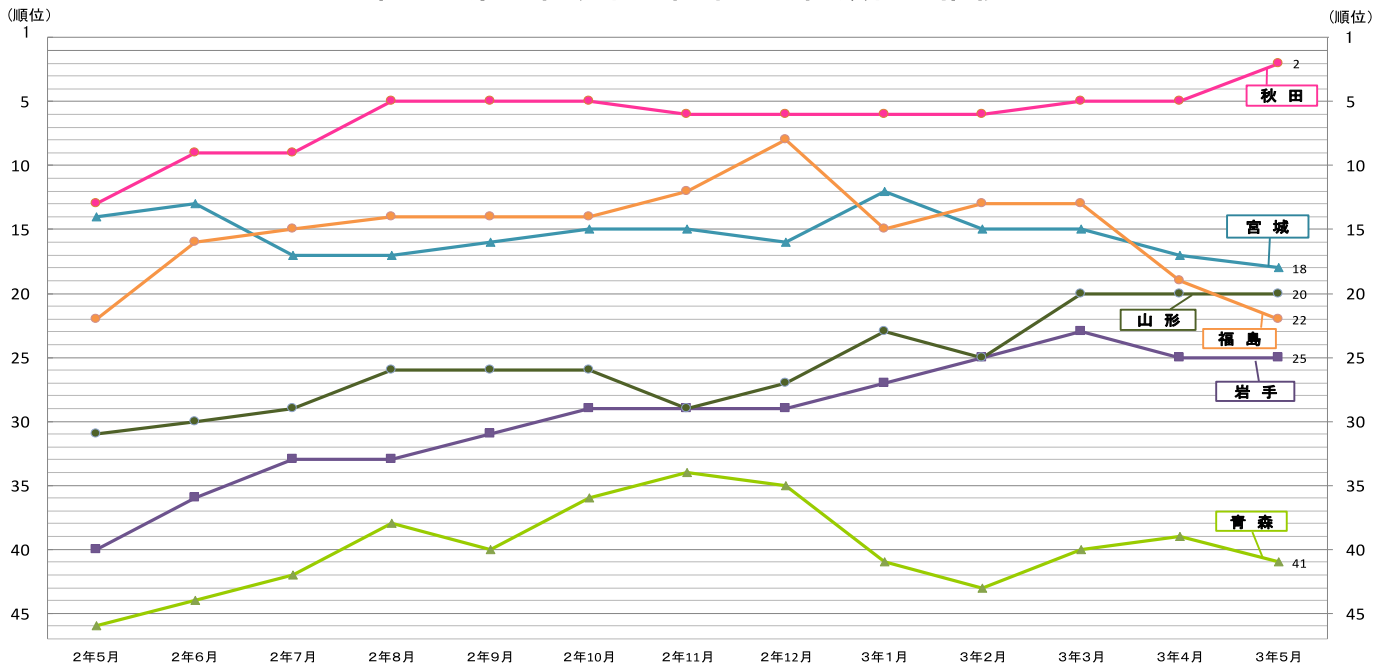
東北6県の有効求人倍率（※季節調整値）の推移



※令和3年1月季節調整値改訂済み

改定後	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	全国	4月比	3月比
全国	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	全国	0.00	▲ 0.01
青森	0.91	0.91	0.93	0.93	0.92	0.95	0.97	0.99	0.96	0.89	0.97	1.01	1.01	青森	0.00	▲ 0.04
岩手	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.03	1.03	1.04	1.07	1.12	1.15	1.16	1.21	岩手	0.05	▲ 0.06
宮城	1.29	1.24	1.18	1.14	1.13	1.14	1.15	1.14	1.22	1.22	1.25	1.27	1.29	宮城	0.02	▲ 0.04
秋田	1.30	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.23	1.23	1.31	1.31	1.33	1.35	1.48	秋田	0.13	▲ 0.15
山形	1.11	1.09	1.07	1.06	1.05	1.05	1.03	1.05	1.15	1.12	1.21	1.23	1.26	山形	0.03	▲ 0.05
福島	1.22	1.22	1.19	1.17	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.24	1.26	1.24	1.23	福島	▲ 0.01	▲ 0.03
東北	1.15	1.13	1.11	1.10	1.09	1.10	1.10	1.11	1.15	1.15	1.19	1.21	1.24	東北	0.03	▲ 0.05

東北6県の有効求人倍率の全国順位推移



	2年5月	2年6月	2年7月	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月		4月比	3月比
青森	46	44	42	38	40	36	34	35	41	43	40	39	41	青森	▲ 2	▲ 1
岩手	40	36	33	33	31	29	29	29	27	25	23	25	25	岩手	▲ 2	▲ 2
宮城	14	13	17	17	16	15	15	16	12	15	15	17	18	宮城	▲ 1	▲ 3
秋田	13	9	9	5	5	5	6	6	6	6	5	5	2	秋田	▲ 3	▲ 3
山形	31	30	29	26	26	26	29	27	23	25	20	20	20	山形	0	0
福島	22	16	15	14	14	14	12	8	15	13	13	19	22	福島	▲ 3	▲ 9

【県内の状況】

- ・有効求人倍率（常用）トップは能代所の1.62倍
- ・地域別（常用）では県北1.37倍（前年同月比0.12p上昇）、中央1.25倍（同比0.13p上昇）、県南1.14倍（同比0.11p上昇）

ハローワーク別求人・求職状況（令和3年5月）

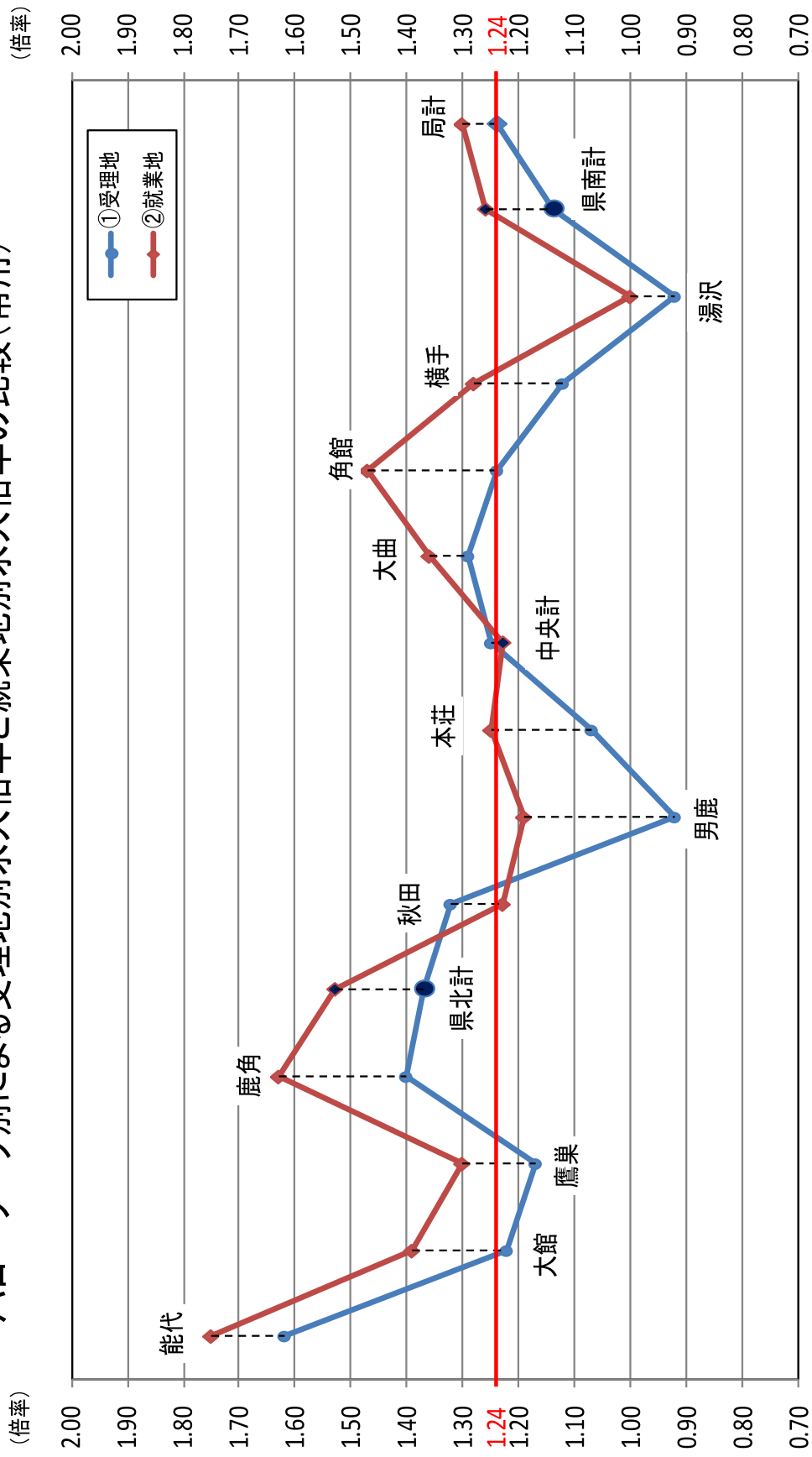
ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	295	290	102	95	782	1,299	107	301	1,707	372	96	333	225	1,026	3,515
常用	285	281	99	94	759	1,279	106	280	1,665	289	78	298	189	854	3,278
有効求職者数	1,172	1,323	531	565	3,591	6,842	519	1,645	9,006	1,724	454	1,570	1,116	4,864	17,461
常用	1,155	1,303	520	558	3,536	6,780	507	1,610	8,897	1,604	424	1,515	1,062	4,605	17,038
新規求人数	688	680	225	273	1,866	3,230	174	577	3,981	981	164	635	391	2,171	8,018
常用	657	622	220	260	1,759	2,990	146	524	3,660	714	149	515	354	1,732	7,151
有効求人数	1,966	1,744	630	815	5,155	9,456	559	1,862	11,877	2,544	582	1,943	1,048	6,117	23,149
常用	1,872	1,590	608	781	4,851	8,918	465	1,715	11,098	2,066	525	1,692	972	5,255	21,204
新規求人倍率	2.33	2.34	2.21	2.87	2.39	2.49	1.63	1.92	2.33	2.64	1.71	1.91	1.74	2.12	2.28
常用	2.31	2.21	2.22	2.77	2.32	2.34	1.38	1.87	2.20	2.47	1.91	1.73	1.87	2.03	2.18
有効求人倍率	1.68	1.32	1.19	1.44	1.44	1.38	1.08	1.13	1.32	1.48	1.28	1.24	0.94	1.26	1.33
常用	1.62	1.22	1.17	1.40	1.37	1.32	0.92	1.07	1.25	1.29	1.24	1.12	0.92	1.14	1.24

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	▲ 4.5	4.7	▲ 8.1	▲ 21.5	▲ 4.4	▲ 4.6	4.9	▲ 14.0	▲ 5.9	▲ 5.6	▲ 19.3	▲ 9.0	▲ 17.6	▲ 10.9	▲ 7.1
常用	▲ 5.6	4.5	▲ 8.3	▲ 22.3	▲ 5.1	▲ 4.8	7.1	▲ 12.5	▲ 5.5	▲ 5.6	▲ 17.9	▲ 9.1	3.3	▲ 6.4	▲ 5.6
有効求職者数	▲ 8.6	9.2	3.9	10.6	2.2	7.9	15.6	3.5	7.5	6.0	▲ 4.8	4.2	2.5	3.5	5.2
常用	▲ 8.3	9.4	3.2	10.5	2.2	7.8	17.1	3.8	7.5	6.3	▲ 2.3	4.8	7.8	5.3	5.8
新規求人数	4.2	9.5	▲ 7.0	10.5	5.4	27.7	28.9	24.4	27.3	71.2	3.1	15.5	28.2	36.8	23.6
常用	2.5	24.6	▲ 8.7	8.8	8.6	24.3	30.4	24.8	24.6	46.3	0.7	0.0	22.5	20.3	19.2
有効求人数	19.9	12.5	▲ 6.5	13.5	12.5	20.2	16.0	18.2	19.6	34.2	24.4	17.9	24.9	26.1	19.6
常用	18.4	13.7	▲ 6.7	11.3	11.9	19.8	16.0	19.4	19.5	19.6	20.4	10.4	20.3	16.6	17.0
新規求人倍率	0.19	0.10	0.03	0.83	0.23	0.63	0.31	0.59	0.61	1.19	0.37	0.41	0.62	0.74	0.57
常用	0.19	0.35	▲ 0.01	0.79	0.29	0.55	0.25	0.56	0.53	0.88	0.35	0.16	0.29	0.45	0.45
有効求人倍率	0.40	0.04	▲ 0.13	0.03	0.14	0.14	0.01	0.14	0.14	0.31	0.30	0.15	0.17	0.23	0.16
常用	0.36	0.05	▲ 0.12	0.01	0.12	0.14	▲ 0.01	0.14	0.13	0.14	0.24	0.06	0.10	0.11	0.11

（※）各項目の上段の数値は全数、下段は常用（数値は全て原数値）。

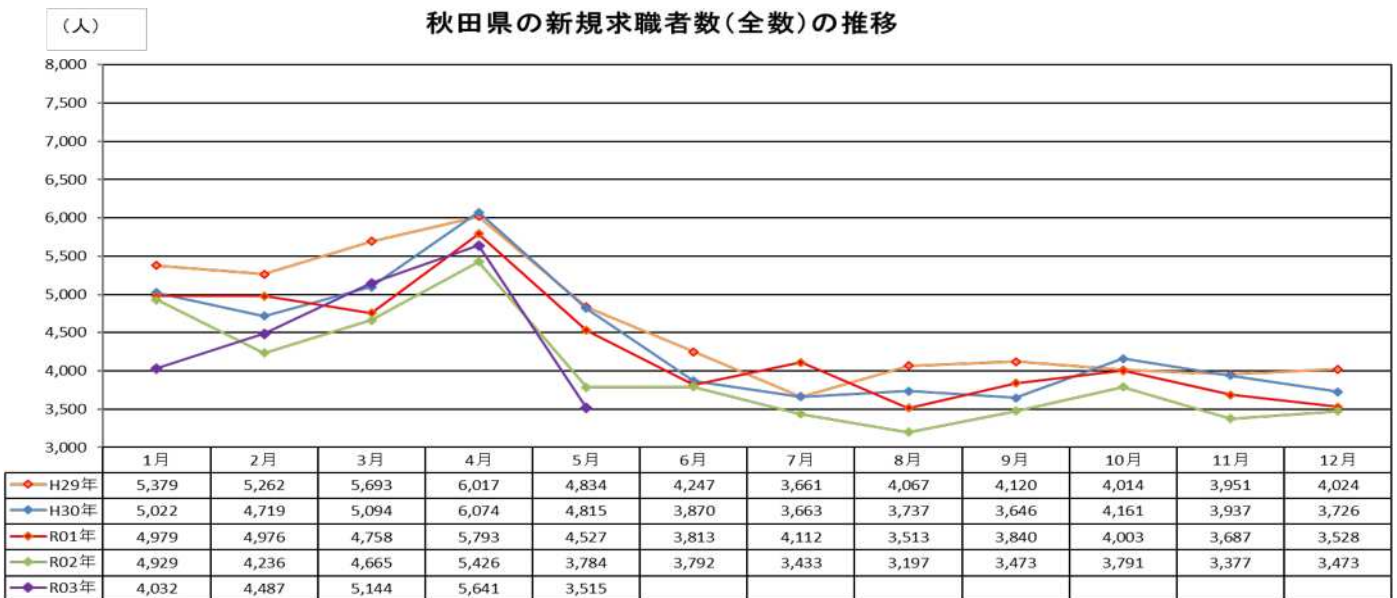
ハローワーク別による受理地別求人倍率と就業地別求人倍率の比較(常用)



ハローワーク別	能代	大館	鷹巣	大館	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
①受理地	1.62	1.22	1.17	1.22	1.40	1.37	1.32	0.92	1.07	1.25	1.29	1.24	1.12	0.92	1.14	1.24
②就業地	1.75	1.39	1.30	1.39	1.63	1.53	1.23	1.19	1.25	1.23	1.36	1.47	1.28	1.00	1.26	1.30
③差(②-①)	0.13	0.17	0.13	0.17	0.23	0.16	▲ 0.09	0.27	0.18	▲ 0.02	0.07	0.23	0.16	0.08	0.12	0.06

2. 求職者の動向（本編P6～P7、付属資料P3～P7、P10）

- 新規求職者数（全数）3,515人（前年同月比▲7.1%、269人減） 同比4か月ぶりの減少
 - ・ 65歳以上（常用）は同比1.5%（8人）の増加（4か月連続の増加）
- 有効求職者数17,461人（同比5.2%、868人増） 同比10か月連続の増加
- 新規求職者数（常用）3,278人の内訳
 - ・ 在職者 944人（同比4.1%、37人増） 同比4か月連続の増加
 - ・ 離職者 1,999人（同比▲12.3%、280人減） 同比2か月連続の減少
 - ・ 無業者 335人（同比16.3%、47人増） 同比3か月連続の増加
- 離職者1,999人の主な内訳
 - ・ 事業主都合 587人（同比▲29.8%、249人減） 同比2か月連続の減少
 - ・ 自己都合 1,257人（同比▲3.2%、42人減） 同比4か月ぶりの減少

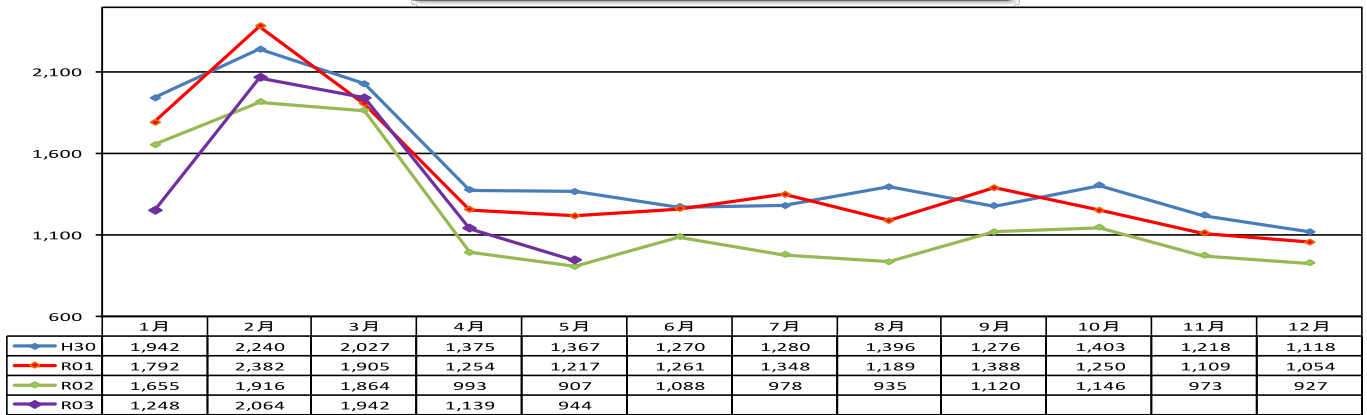


新規常用求職者の年齢層の態様別内訳

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職申込件数	3年5月	271	577	614	633	654	529	3,278
	2年5月	292	615	659	679	708	521	3,474
	前年同月比	▲ 7.2	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 7.6	1.5	▲ 5.6
在職者	3年5月	72	216	253	201	145	57	944
	2年5月	100	199	220	202	146	40	907
	前年同月比	▲ 28.0	8.5	15.0	▲ 0.5	▲ 0.7	42.5	4.1
離職者	3年5月	160	308	284	372	446	429	1,999
	2年5月	143	369	386	427	508	446	2,279
	前年同月比	11.9	▲ 16.5	▲ 26.4	▲ 12.9	▲ 12.2	▲ 3.8	▲ 12.3
事業主都合	3年5月	18	47	72	109	142	199	587
	2年5月	27	77	119	156	227	230	836
	前年同月比	▲ 33.3	▲ 39.0	▲ 39.5	▲ 30.1	▲ 37.4	▲ 13.5	▲ 29.8
自己都合	3年5月	140	255	204	253	233	172	1,257
	2年5月	115	288	257	260	210	169	1,299
	前年同月比	21.7	▲ 11.5	▲ 20.6	▲ 2.7	11.0	1.8	▲ 3.2
無業者	3年5月	39	53	77	60	63	43	335
	2年5月	49	47	53	50	54	35	288
	前年同月比	▲ 20.4	12.8	45.3	20.0	16.7	22.9	16.3

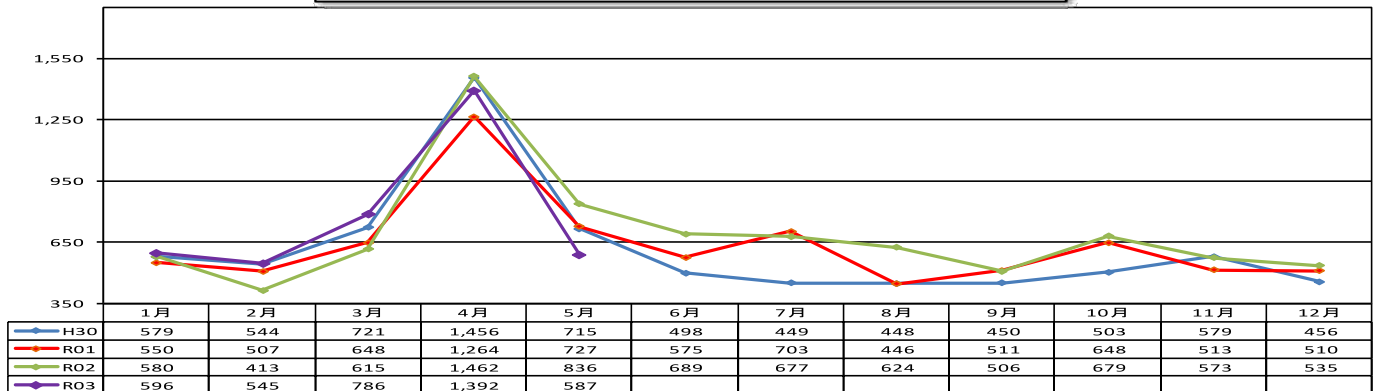
(人)

1. 新規求職者(常用)のうち在職者数の推移



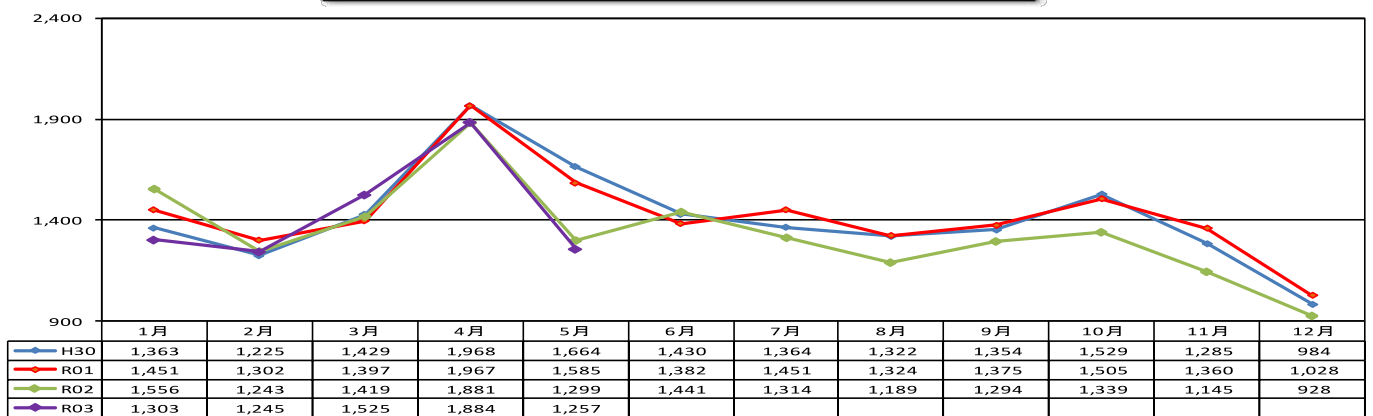
(人)

2. 新規求職者(常用)のうち事業主都合離職者数の推移



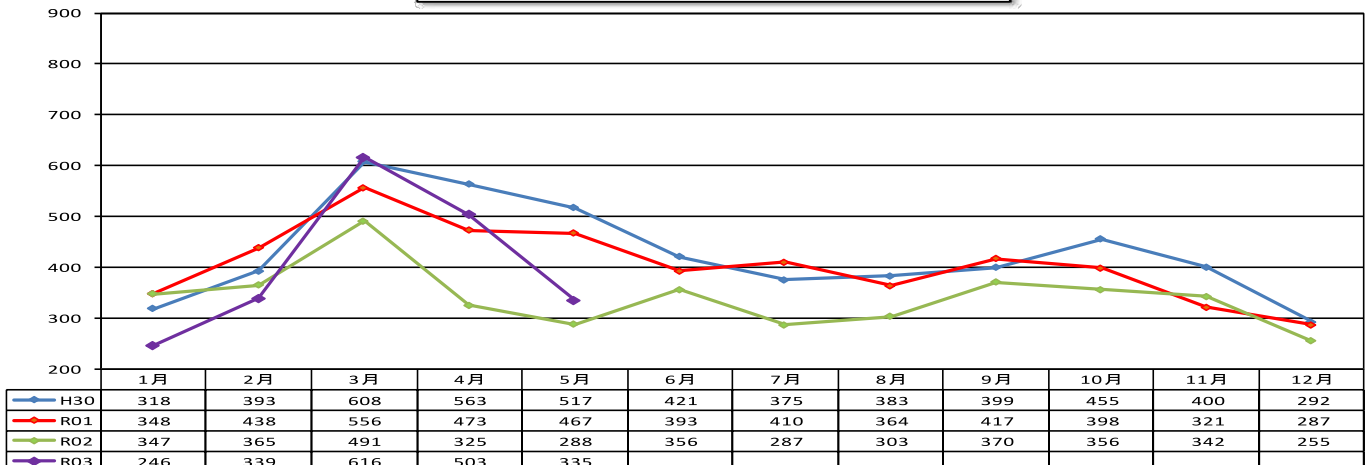
(人)

3. 新規求職者(常用)のうち自己都合離職者数の推移



(人)

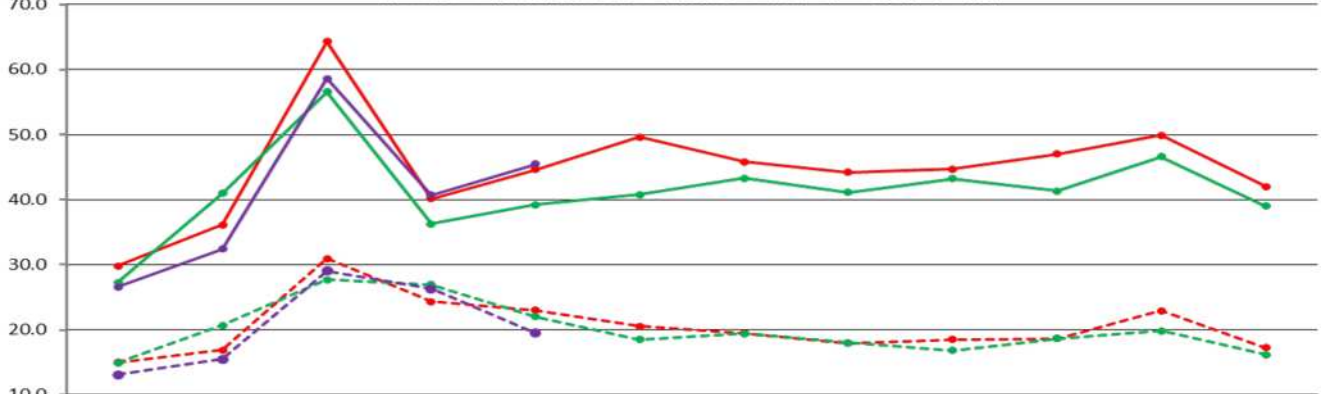
4. 新規求職者(常用)のうち無業者数の推移



3. 就職及び求人充足の動向（全数）（付属資料P3～P4、P11～P12）

- 就職件数1,601人（前年同月比8.0%、118人増） 同比3か月連続の増加
 - ・ 65歳以上は6.2%（12人）の減少、3か月ぶりの減少
 - ・ 雇用保険受給者386人（同比5.5%、20人増）、同比4か月連続の増加
 - ・ 45歳以上の中高年齢者864人（同比13.2%、101人増）、同比3か月連続の増加
- 新規求人充足率は19.5%（同比2.5P低下）

秋田県の新規就職率及び新規求人充足率の推移(全数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
—●— RO1年	29.8	36.1	64.3	40.1	44.6	49.6	45.8	44.2	44.7	47.0	49.9	42.0
—●— RO2年	27.3	41.0	56.6	36.3	39.2	40.8	43.3	41.1	43.2	41.3	46.6	39.0
—●— RO3年	26.6	32.4	58.6	40.7	45.5							
- - -●- RO1年	15.0	16.9	30.9	24.3	23.0	20.5	19.5	17.9	18.5	18.6	22.9	17.2
- - -●- RO2年	14.9	20.7	27.7	26.9	22.0	18.5	19.4	18.0	16.8	18.6	19.8	16.2
- - -●- RO3年	13.1	15.5	29.0	26.3	19.5							

4. 求人の動向（全数）（本編P9、付属資料P14）

- 有効求人数 23,149人（前年同月比19.6%、3,790人増） 同比4か月連続の増加
- 新規求人数 8,018人（同比23.6%、1,533人増） 同比4か月連続の増加
- 【増加した主な産業】（求人数300人以上、※「公務」除く）
 - ・ 建設業 1,163人（同比7.0%、76人増）、10か月連続の増加
 - ・ 製造業 761人（同比43.6%、231人増）、5か月連続の増加
 - ・ 運輸業、郵便業 427人（同比25.6%、87人増）、4か月連続の増加
 - ・ 卸売業、小売業 1,356人（同比15.5%、182人増）、2か月ぶりの増加
 - ・ 宿泊業、飲食サービス業 623人（同比16.7%、89人増）、2か月連続の増加
 - ・ 生活関連サービス業、娯楽業 297人（同比74.7%、127人増）、2か月連続の増加
 - ・ 医療、福祉 1,542人（同比11.5%、159人増）、3か月連続の増加
 - ・ サービス業（他に分類されないもの）974人（同比73.3%、412人増）、7か月連続の増加
- ※ 労働者派遣業は238.5%（279人）の増加、7か月連続の増加
- 【減少した主な産業】該当なし

□事業主の声

- ・ 県外の現場でも作業中だが、新型コロナウイルス感染症により県外との往来に影響ある（建設業）
- ・ クラスターの発生により、宿泊予約のキャンセルや修学旅行の予約が秋に変更された（宿泊業）
- ・ 材料が届かず休業状態のほか外出自粛により靴が売れず受注減になっている（革製履物製造業）
- ・ 緊急事態宣言の延長の影響から受注が大きく減少し、再び休業を実施している（繊維工業）
- ・ ホテルの営業開始のおかげで仕事量は多くなったが、売上げはコロナ前に比べて半分以下となっている（その他の生活関連サービス業）
- ・ 国産材が注目されており、秋田杉の需要が多く製材部門が忙しい（林業）
- ・ 首都圏等への積み込み荷物が少なくなり休業が発生している（一般貨物自動車運送業）
- ・ 半導体不足により工場が操業停止し部品の受注が止まり休業予定（輸送用機械器具製造業）

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和3年5月

	新規求人人数(人)			対前年同月比(%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
A. B 農林漁業(01~04)	128	94	34	17.4	34.3	▲ 12.8	
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	10	10	0	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 100.0	
D 建設業(06~08)	1,163	1,112	51	7.0	7.1	4.1	
(06 総合工事業)	776	732	44	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0	
E 製造業(09~32)	761	612	149	43.6	47.5	29.6	
09 食料品製造業	124	67	57	8.8	28.8	▲ 8.1	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	10	6	300.0	233.3	500.0	
11 繊維工業	120	87	33	14.3	8.7	32.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	23	21	2	27.8	40.0	▲ 33.3	
13 家具・装備品製造業	13	11	2	▲ 7.1	0.0	▲ 33.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	1	0.0	▲ 50.0	-	
15 印刷・同関連業	5	5	0	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 100.0	
16 化学工業	11	9	2	175.0	125.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	27	25	2	42.1	47.1	0.0	
19 ゴム製品製造業	2	2	0	100.0	100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	13	13	0	▲ 38.1	▲ 38.1	-	
22 鉄鋼業	10	10	0	150.0	150.0	-	
23 非鉄金属製造業	15	12	3	36.4	9.1	-	
24 金属製品製造業	69	64	5	19.0	12.3	400.0	
25 はん用機械器具製造業	31	31	0	6.9	10.7	▲ 100.0	
26 生産用機械器具製造業	40	36	4	8.1	▲ 2.7	-	
27 業務用機械器具製造業	20	18	2	566.7	500.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	141	128	13	261.5	287.9	116.7	
29 電気機械器具製造業	47	32	15	291.7	166.7	-	
30 情報通信機械器具製造業	1	1	0	▲ 93.8	▲ 88.9	▲ 100.0	
31 輸送用機械器具製造業	23	21	2	360.0	425.0	100.0	
20,32その他の製造業	8	8	0	33.3	60.0	▲ 100.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	18	5	13	125.0	0.0	333.3	
G 情報通信業(37~41)	38	33	5	15.2	26.9	▲ 28.6	
(39 情報サービス業)	27	26	1	8.0	18.2	▲ 66.7	
H 運輸業,郵便業(42~49)	427	354	73	25.6	23.3	37.7	
I 卸売業,小売業(50~61)	1,356	642	714	15.5	18.0	13.3	
50~55 卸売業	207	142	65	11.3	40.6	▲ 23.5	
56~61 小売業	1,149	500	649	16.3	12.9	19.1	
(56 各種商品小売業)	364	64	300	31.9	10.3	37.6	
J 金融業,保険業(62~67)	50	31	19	▲ 2.0	0.0	▲ 5.0	
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	97	85	12	61.7	93.2	▲ 25.0	
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	119	100	19	120.4	112.8	171.4	
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	623	246	377	16.7	18.3	15.6	
(76 飲食店)	425	163	262	9.8	8.7	10.5	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	297	164	133	74.7	65.7	87.3	
O 教育,学習支援業(81,82)	153	40	113	▲ 13.6	0.0	▲ 17.5	
P 医療,福祉(83~85)	1,542	1,008	534	11.5	5.1	25.9	
(83 医療業)	450	293	157	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 1.3	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,072	707	365	18.7	10.5	38.8	
Q 複合サービス事業(86,87)	62	41	21	▲ 3.1	▲ 14.6	31.3	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	974	727	247	73.3	104.2	19.9	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	396	372	24	238.5	490.5	▲ 55.6	
(92 その他の事業サービス業)	417	223	194	27.9	15.5	45.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	200	21	179	52.7	10.5	59.8	
合計	8,018	5,325	2,693	23.6	25.2	20.6	
規 模 別	29人以下	5,107	3,474	1,633	22.9	25.1	18.3
	30~99人	2,010	1,355	655	29.8	27.5	35.1
	100~299人	610	306	304	▲ 0.8	▲ 2.9	1.3
	300~499人	143	108	35	98.6	170.0	9.4
	500~999人	70	31	39	6.1	▲ 31.1	85.7
1,000人以上	78	51	27	178.6	292.3	80.0	

(注)平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(%)

	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	
産 業 別	D 建設業(06~08)	7.3	15.0	21.6	17.2	24.9	7.0
E 製造業(09~32)	▲ 10.3	7.6	10.8	14.9	27.6	43.6	
H 運輸業,郵便業(42~49)	▲ 7.6	▲ 19.1	15.3	51.2	24.2	25.6	
I 卸売業,小売業(50~61)	0.5	▲ 17.2	8.6	5.1	0.0	15.5	
P 医療,福祉(83~85)	▲ 2.9	10.4	▲ 0.3	8.3	20.2	11.5	

令和3年5月の職業別求人・求職バランスシート

秋田労働局

項目	常用			常用一般			常用パート			
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	
1. 管理	62	42	1.48	60	32	1.88	2	10	0.20	
専 門	2. 建築関係技術者	863	150	5.75	858	119	7.21	5	31	0.16
	3. 看護師・保健師等	990	515	1.92	693	259	2.68	297	256	1.16
	4. 社会福祉専門職	619	358	1.73	460	206	2.23	159	152	1.05
	5. その他の専門職	1,214	865	1.40	848	646	1.31	366	219	1.67
	小計	3,686	1,888	1.95	2,859	1,230	2.32	827	658	1.26
6. 事務	1,454	3,626	0.40	936	2,364	0.40	518	1,262	0.41	
7. 販売・営業	2,289	1,068	2.14	1,184	671	1.76	1,105	397	2.78	
サ ー ビ ス	8. 調理	1,126	653	1.72	461	279	1.65	665	374	1.78
	9. 接客・給仕	1,573	308	5.11	530	184	2.88	1,043	124	8.41
	10. その他のサービス	2,725	1,100	2.48	1,762	710	2.48	963	390	2.47
	小計	5,424	2,061	2.63	2,753	1,173	2.35	2,671	888	3.01
11. 保安・警備	645	92	7.01	499	58	8.60	146	34	4.29	
12. 農林漁業	341	198	1.72	234	124	1.89	107	74	1.45	
生 産 工 程	13. 設備制御・監視	53	82	0.65	51	70	0.73	2	12	0.17
	14. 製造・加工	1,447	638	2.27	1,081	424	2.55	366	214	1.71
	15. 機械組立	271	472	0.57	204	394	0.52	67	78	0.86
	16. 製品検査	79	35	2.26	74	21	3.52	5	14	0.36
	17. その他の生産工程	672	277	2.43	633	218	2.90	39	59	0.66
小計	2,522	1,504	1.68	2,043	1,127	1.81	479	377	1.27	
運 転	18. 建設機械運転	412	158	2.61	410	133	3.08	2	25	0.08
	19. その他運転	874	520	1.68	766	402	1.91	108	118	0.92
	小計	1,286	678	1.90	1,176	535	2.20	110	143	0.77
20. 電気工事者	219	61	3.59	217	55	3.95	2	6	0.33	
21. 建設・土木	1,598	353	4.53	1,569	317	4.95	29	36	0.81	
22. 運搬・清掃・労務	1,674	2,921	0.57	622	1,281	0.49	1,052	1,640	0.64	
23. その他	4	2,546	0.00	4	1,478	0.00	0	1,068	—	
合計(1~23)	21,204	17,038	1.24	14,156	10,445	1.36	7,048	6,593	1.07	
うちIT関連職業	499	516	0.97	443	418	1.06	56	98	0.57	
うち福祉関連職業	3,512	1,454	2.42	2,476	897	2.76	1,036	557	1.86	
介護関係	2,396	877	2.73	1,679	592	2.84	717	285	2.52	

(注)・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建築関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

各年5月の職業別有効求人倍率の推移（求人・求職バランスシート）

秋田労働局

項 目	常用（一般＋パート）										
	H24.5月	H25.5月	H26.5月	H27.5月	H28.5月	H29.5月	H30.5月	R1.5月	R2.5月	R3.5月	
1. 管 理	0.32	0.35	0.37	0.47	0.42	1.02	1.55	1.67	1.00	1.48	
専 門	2.建築関係技術者	1.77	<u>2.48</u>	<u>3.25</u>	<u>3.58</u>	<u>3.44</u>	<u>4.88</u>	<u>5.70</u>	<u>5.73</u>	<u>6.65</u>	<u>5.75</u>
	3.看護師・保健師等	<u>2.96</u>	1.95	<u>2.32</u>	<u>2.02</u>	<u>2.21</u>	<u>2.12</u>	<u>2.32</u>	<u>2.13</u>	<u>2.26</u>	1.92
	4.社会福祉専門職	0.72	0.57	0.70	1.13	1.37	1.52	1.61	1.59	1.86	1.73
	5.その他の専門職	0.90	0.54	0.78	0.96	1.12	1.22	1.18	1.33	1.28	1.40
	専門小計	1.27	0.96	1.26	1.45	1.62	1.79	1.87	1.92	<u>2.03</u>	1.95
6. 事 務	0.20	0.21	0.20	0.22	0.29	0.32	0.38	0.40	0.38	0.40	
7. 販 売・営 業	0.73	0.81	1.10	1.27	1.53	1.77	1.96	<u>2.12</u>	<u>2.03</u>	<u>2.14</u>	
サ ー ビ ス	8.調理	0.77	0.71	0.94	1.19	1.75	<u>2.05</u>	<u>2.09</u>	1.88	1.63	1.72
	9.接客・給仕	<u>2.03</u>	1.87	<u>2.88</u>	<u>4.54</u>	<u>2.82</u>	<u>5.38</u>	<u>5.57</u>	<u>5.24</u>	<u>5.03</u>	<u>5.11</u>
	10.その他のサービス	1.01	0.81	1.02	1.22	1.71	<u>2.11</u>	<u>2.29</u>	<u>2.35</u>	<u>2.39</u>	<u>2.48</u>
	サービス小計	1.17	1.00	1.37	1.81	1.93	<u>2.68</u>	<u>2.83</u>	<u>2.75</u>	<u>2.58</u>	<u>2.63</u>
11.保安・警備	<u>2.70</u>	<u>2.51</u>	<u>2.90</u>	<u>4.03</u>	<u>3.19</u>	<u>4.26</u>	<u>5.17</u>	<u>5.75</u>	<u>4.84</u>	<u>7.01</u>	
12.農林漁業	0.89	0.80	0.82	0.95	0.90	1.66	1.63	1.51	1.60	1.72	
生 産 工 程	13.設備制御・監視	0.30	0.28	0.25	0.31	0.59	0.86	0.80	0.38	0.47	0.65
	14.製造・加工	0.81	0.67	0.93	1.18	1.52	1.97	<u>2.15</u>	<u>2.07</u>	1.77	<u>2.27</u>
	15.機械組立	0.11	0.13	0.20	0.27	0.15	0.37	0.45	0.46	0.29	0.57
	16.製品検査	0.59	0.55	1.54	0.66	1.17	<u>2.22</u>	<u>2.55</u>	<u>2.27</u>	1.43	<u>2.26</u>
	17.その他の生産工程	0.84	0.64	0.83	0.95	1.00	1.23	1.53	1.55	1.57	<u>2.43</u>
	生産工程小計	0.47	0.43	0.65	0.80	0.95	1.24	1.46	1.42	1.23	1.68
運 転	18.建設機械運転	0.56	0.99	0.87	1.13	1.17	1.35	1.63	<u>2.78</u>	<u>2.55</u>	<u>2.61</u>
	19.その他運転	0.59	0.74	0.88	0.99	1.07	1.32	1.58	1.55	1.37	1.68
	運転小計	0.58	0.79	0.88	1.02	1.10	1.33	1.60	1.78	1.63	1.90
20.電気工事者	0.61	0.87	0.82	1.16	1.33	1.79	1.92	<u>2.44</u>	<u>3.32</u>	<u>3.59</u>	
21.建 設・土 木	0.74	1.03	1.37	1.44	1.61	<u>2.08</u>	<u>2.90</u>	<u>3.61</u>	<u>3.46</u>	<u>4.53</u>	
22.運 搬・清 掃・ 労 務	0.45	0.36	0.44	0.42	0.49	0.53	0.60	0.55	0.48	0.57	
合 計	0.59	0.58	0.74	0.86	0.96	1.15	1.30	1.30	1.13	1.24	
うちIT関連職業	0.24	0.19	0.29	0.34	0.47	0.64	0.89	1.00	0.93	0.97	
うち福祉関連職業	1.46	0.96	1.31	1.43	1.89	<u>2.07</u>	<u>2.26</u>	<u>2.39</u>	<u>2.58</u>	<u>2.42</u>	
介護関係	1.02	0.71	1.02	1.21	1.78	<u>2.11</u>	<u>2.26</u>	<u>2.59</u>	<u>2.81</u>	<u>2.73</u>	

・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建築関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

一般職業紹介状況

付属資料

(令和3年5月)

秋田労働局職業安定部
職業安定課

付属資料目次

1 概況	
秋田県の有効求人倍率(季節調整値)一覧	1
受理地別求人倍率と就業地別求人倍率【参考統計】	2
2 求職者の動向 及び 3 就職及び求人充足の動向(全数)	
一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)	3
雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)	4
総括表1-1 職業紹介主要指標の推移(全数)	5
総括表1-2 職業紹介主要指標の推移(常用)	6
総括表1-3 職業紹介主要指標の推移(常用(パートを除く))	7
総括表2-1 新規・有効求人倍率の推移	8
総括表2-2 常用(パートを除く)求人倍率の推移	9
第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)	10
第3表 就職状況(全数)	11
第4表 65歳以上の職業紹介状況(全数)	12
第5表 正社員の職業紹介状況	13
4 求人の動向(全数)	
第6表 産業別新規求人の動向(全数)	14
その他	
ハローワーク別主要指標の状況	15

【3年1月改定】秋田県の有効求人倍率（季節調整値）一覧

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1963年	昭和38年	0.20	0.16	0.09	0.21	0.23	0.32	0.28	0.24	0.18	0.18	0.16	0.16	0.20	0.20
1964年	昭和39年	0.15	0.17	0.15	0.18	0.22	0.21	0.20	0.17	0.21	0.22	0.18	0.17	0.18	0.18
1965年	昭和40年	0.17	0.17	0.15	0.14	0.14	0.12	0.11	0.15	0.17	0.18	0.16	0.12	0.15	0.15
1966年	昭和41年	0.11	0.12	0.21	0.21	0.18	0.13	0.17	0.21	0.22	0.21	0.18	0.18	0.18	0.19
1967年	昭和42年	0.17	0.16	0.19	0.18	0.19	0.19	0.24	0.23	0.23	0.21	0.23	0.20	0.20	0.22
1968年	昭和43年	0.22	0.23	0.27	0.23	0.23	0.20	0.22	0.22	0.21	0.20	0.22	0.22	0.23	0.23
1969年	昭和44年	0.23	0.26	0.25	0.23	0.25	0.23	0.20	0.20	0.23	0.26	0.27	0.30	0.24	0.25
1970年	昭和45年	0.27	0.26	0.22	0.23	0.21	0.26	0.26	0.28	0.28	0.26	0.25	0.26	0.25	0.25
1971年	昭和46年	0.27	0.26	0.21	0.19	0.20	0.22	0.23	0.25	0.23	0.24	0.22	0.24	0.22	0.22
1972年	昭和47年	0.21	0.21	0.23	0.21	0.22	0.17	0.19	0.19	0.19	0.21	0.22	0.29	0.21	0.22
1973年	昭和48年	0.35	0.35	0.26	0.31	0.41	0.41	0.41	0.37	0.41	0.40	0.37	0.38	0.36	0.37
1974年	昭和49年	0.44	0.33	0.27	0.41	0.47	0.38	0.28	0.27	0.25	0.28	0.29	0.24	0.33	0.30
1975年	昭和50年	0.24	0.23	0.22	0.27	0.35	0.24	0.18	0.17	0.16	0.16	0.18	0.20	0.23	0.22
1976年	昭和51年	0.20	0.22	0.22	0.20	0.23	0.25	0.31	0.39	0.33	0.30	0.25	0.22	0.24	0.24
1977年	昭和52年	0.20	0.22	0.20	0.24	0.22	0.21	0.23	0.24	0.22	0.19	0.17	0.17	0.20	0.20
1978年	昭和53年	0.16	0.18	0.22	0.20	0.18	0.20	0.20	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.20
1979年	昭和54年	0.20	0.21	0.21	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.24	0.26	0.26	0.25	0.23	0.23
1980年	昭和55年	0.24	0.23	0.21	0.24	0.23	0.25	0.23	0.22	0.23	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22
1981年	昭和56年	0.22	0.20	0.20	0.18	0.21	0.27	0.28	0.27	0.26	0.26	0.26	0.27	0.24	0.26
1982年	昭和57年	0.26	0.26	0.29	0.23	0.24	0.23	0.25	0.25	0.25	0.26	0.24	0.24	0.25	0.25
1983年	昭和58年	0.26	0.29	0.26	0.26	0.29	0.29	0.31	0.30	0.31	0.32	0.33	0.34	0.30	0.32
1984年	昭和59年	0.34	0.41	0.35	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36	0.35	0.36	0.35	0.36
1985年	昭和60年	0.37	0.42	0.36	0.34	0.34	0.34	0.33	0.33	0.32	0.33	0.33	0.31	0.34	0.33
1986年	昭和61年	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.37	0.36	0.37	0.39	0.36	0.37	0.38	0.36	0.37
1987年	昭和62年	0.37	0.39	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.56	0.56	0.59	0.65	0.47	0.55
1988年	昭和63年	0.66	0.68	0.70	0.69	0.70	0.71	0.75	0.75	0.76	0.79	0.79	0.85	0.73	0.78
1989年	平成元年	0.88	0.86	0.85	0.86	0.89	0.96	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	1.00	0.91	0.95
1990年	平成2年	0.97	1.01	1.01	1.04	1.03	1.05	1.06	1.05	1.03	1.04	1.01	1.01	1.02	1.03
1991年	平成3年	1.05	1.02	1.05	1.03	0.97	0.99	1.01	1.00	1.00	0.96	1.00	0.96	0.99	0.97
1992年	平成4年	0.95	0.95	0.92	0.85	0.76	0.77	0.81	0.80	0.80	0.79	0.77	0.76	0.82	0.78
1993年	平成5年	0.77	0.79	0.78	0.76	0.75	0.77	0.75	0.75	0.73	0.72	0.71	0.70	0.75	0.72
1994年	平成6年	0.69	0.68	0.68	0.68	0.66	0.67	0.69	0.70	0.73	0.72	0.74	0.75	0.70	0.72
1995年	平成7年	0.77	0.79	0.79	0.79	0.81	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.75	0.74	0.78	0.76
1996年	平成8年	0.71	0.71	0.75	0.75	0.77	0.80	0.80	0.80	0.82	0.84	0.85	0.87	0.79	0.83
1997年	平成9年	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.88	0.87	0.84	0.83	0.83	0.81	0.86	0.82
1998年	平成10年	0.76	0.72	0.68	0.62	0.62	0.58	0.55	0.54	0.54	0.51	0.50	0.49	0.59	0.54
1999年	平成11年	0.50	0.50	0.53	0.50	0.49	0.48	0.48	0.50	0.52	0.52	0.52	0.53	0.50	0.51
2000年	平成12年	0.53	0.53	0.54	0.55	0.58	0.59	0.59	0.60	0.61	0.60	0.61	0.61	0.58	0.59
2001年	平成13年	0.61	0.60	0.57	0.53	0.51	0.48	0.45	0.43	0.40	0.39	0.38	0.37	0.47	0.42
2002年	平成14年	0.36	0.36	0.38	0.40	0.43	0.42	0.42	0.42	0.42	0.43	0.43	0.42	0.41	0.42
2003年	平成15年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.43	0.43	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.54	0.45	0.48
2004年	平成16年	0.55	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.62	0.64	0.64	0.64	0.61	0.58	0.59	0.60
2005年	平成17年	0.57	0.60	0.59	0.58	0.57	0.54	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54	0.58	0.56	0.57
2006年	平成18年	0.64	0.62	0.60	0.60	0.61	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65	0.62	0.62
2007年	平成19年	0.63	0.61	0.62	0.61	0.62	0.63	0.62	0.63	0.62	0.60	0.60	0.59	0.61	0.61
2008年	平成20年	0.59	0.60	0.60	0.59	0.56	0.52	0.50	0.48	0.46	0.44	0.40	0.37	0.51	0.43
2009年	平成21年	0.34	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.28	0.28	0.32	0.34	0.32	0.32	0.31	0.32
2010年	平成22年	0.36	0.37	0.39	0.39	0.41	0.42	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.42	0.45
2011年	平成23年	0.48	0.50	0.50	0.49	0.48	0.51	0.54	0.56	0.57	0.58	0.60	0.62	0.53	0.57
2012年	平成24年	0.64	0.63	0.65	0.68	0.70	0.70	0.69	0.70	0.69	0.69	0.68	0.70	0.68	0.69
2013年	平成25年	0.67	0.68	0.69	0.69	0.69	0.70	0.71	0.72	0.74	0.76	0.78	0.80	0.72	0.76
2014年	平成26年	0.84	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.91	0.91	0.95	0.96	0.99	0.90	0.94
2015年	平成27年	1.01	1.01	1.02	1.02	1.03	1.02	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.08	1.05	1.07
2016年	平成28年	1.08	1.09	1.08	1.11	1.14	1.16	1.21	1.20	1.21	1.20	1.24	1.26	1.16	1.21
2017年	平成29年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.38	1.41	1.42	1.44	1.45	1.35	1.41
2018年	平成30年	1.48	1.46	1.55	1.53	1.50	1.53	1.55	1.55	1.55	1.54	1.53	1.51	1.52	1.53
2019年	平成31年	1.52	1.52	1.51	1.51	1.51	1.51	1.47	1.46	1.45	1.49	1.45	1.44	1.48	1.45
2020年	令和2年	1.41	1.37	1.36	1.34	1.30	1.27	1.26	1.25	1.24	1.23	1.23	1.23	1.29	1.28
2021年	令和3年	1.31	1.31	1.33	1.35	1.48									

(注) 1. 季節調整値は、昭和38年から統計調査対象としている。

2. 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整している。【令和3年1月改訂】

3. 年計及び年度計は実数値

受理地別求人倍率と就業地別求人倍率(令和3年5月分)

		秋田労働局職業安定部														局計(季節値)	
		能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計	
受理地	有効求職者数	1,172	1,323	531	565	3,591	6,842	519	1,645	9,006	1,724	454	1,570	1,116	4,864	17,461	16,592
	常用	1,155	1,303	520	558	3,536	6,780	507	1,610	8,897	1,604	424	1,515	1,062	4,605	17,038	
受理地	有効求人人数	1,966	1,744	630	815	5,155	9,456	559	1,862	11,877	2,544	582	1,943	1,048	6,117	23,149	24,614
	常用	1,872	1,590	608	781	4,851	8,918	465	1,715	11,098	2,066	525	1,692	972	5,255	21,204	
就業地	有効求人倍率	1.68	1.32	1.19	1.44	1.44	1.38	1.08	1.13	1.32	1.48	1.28	1.24	0.94	1.26	1.33	1.48
	常用	1.62	1.22	1.17	1.40	1.37	1.32	0.92	1.07	1.25	1.29	1.24	1.12	0.92	1.14	1.24	
就業地	有効求職者数	1,172	1,323	531	565	3,591	6,842	519	1,645	9,006	1,724	454	1,570	1,116	4,864	17,461	16,592
	常用	1,155	1,303	520	558	3,536	6,780	507	1,610	8,897	1,604	424	1,515	1,062	4,605	17,038	
就業地	有効求人人数	2,156	1,985	736	982	5,859	9,096	646	2,278	12,020	2,441	721	2,129	1,221	6,512	24,391	26,098
	常用	2,023	1,813	676	912	5,424	8,334	603	2,013	10,950	2,176	623	1,942	1,066	5,807	22,181	
有効求人倍率	有効求人倍率	1.84	1.50	1.39	1.74	1.63	1.33	1.24	1.38	1.33	1.42	1.59	1.36	1.09	1.34	1.40	1.57
	常用	1.75	1.39	1.30	1.63	1.53	1.23	1.19	1.25	1.23	1.36	1.47	1.28	1.00	1.26	1.30	
有効求人倍率差	有効求人倍率差	190	241	106	167	704	▲ 360	87	416	143	▲ 103	139	186	173	395	1,242	1,484
	常用	151	223	68	131	573	▲ 584	138	298	▲ 148	110	98	250	94	552	977	
(就業-受理)	有効求人倍率差	0.16	0.18	0.20	0.30	0.19	▲ 0.05	0.16	0.25	0.01	▲ 0.06	0.31	0.12	0.15	0.08	0.07	0.09
	常用	0.13	0.17	0.13	0.23	0.16	▲ 0.09	0.27	0.18	▲ 0.02	0.07	0.23	0.16	0.08	0.12	0.06	

原数値 季節調整値

* 全国のハローワークで受理した求人で、就業地が秋田県内となっている求人数から求人倍率を算定。

* 有効求職者数及び受理地別有効求人数は職業紹介業務統計(秋田労働局)による。

* 就業地別有効求人数は厚生労働省特別集計による。

* 各数値は原数値である。

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和3年5月

年 月		年 月			対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		3年 5月	3年 4月	2年 5月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	17,461	18,731	16,593	—	5.2
	季節調整値	16,592	17,273	—	▲ 3.9	—
	2 新規求職申込件数 (件)	3,515	5,641	3,784	—	▲ 7.1
	3 月間有効求人数 (人)	23,149	23,392	19,359	—	19.6
	季節調整値	24,614	23,383	—	5.3	—
	4 新規求人数 (人)	8,018	8,575	6,485		23.6
	5 就職件数 (件)	1,601	2,297	1,483		8.0
	6 充足数 (人)	1,562	2,253	1,427		9.5
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.33	1.25	1.17		0.16
	季節調整値	1.48	1.35	1.34	0.13	—
数	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.28	1.52	1.71	—	0.57
	季節調整値	2.55	2.13	1.80	0.42	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	45.5	40.7	39.2	—	6.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.5	26.3	22.0	—	▲ 2.5
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	17,038	18,197	16,109		5.8
	12 新規求職申込件数 (件)	3,278	5,362	3,474		▲ 5.6
	13 月間有効求人数 (人)	21,204	21,438	18,123		17.0
	14 新規求人数 (人)	7,151	7,637	5,998		19.2
	15 就職件数 (件)	1,466	2,087	1,270		15.4
	16 充足数 (人)	1,431	2,060	1,225		16.8
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.24	1.18	1.13		0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.18	1.42	1.73		0.45
	19 就職率(15/12×100) (%)	44.7	38.9	36.6		8.1
	20 充足率(16/14×100) (%)	20.0	27.0	20.4		▲ 0.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

令和3年5月

年 月		3年 5月	3年 4月	2年 5月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数(人)	10,445	11,233	10,231	2.1
	2 新規求職申込件数(件)	2,123	3,155	2,332	▲ 9.0
	3 月間有効求人数(人)	14,156	13,973	12,002	17.9
	4 新規求人数(人)	4,779	5,036	4,046	18.1
	5 就職件数(件)	872	1,059	775	12.5
	6 充足数(人)	848	1,047	751	12.9
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.36	1.24	1.17	0.19
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	2.25	1.60	1.73	0.52
	9 就職率(5/2×100)(%)	41.1	33.6	33.2	7.9
	10 充足率(6/4×100)(%)	17.7	20.8	18.6	▲ 0.9
正 社 員	11 月間有効求人数(人)	11,704	11,629	9,887	18.4
	12 新規求人数(人)	3,924	4,079	3,308	18.6
	13 就職件数(件)	636	795	553	15.0
	14 充足数(人)	616	781	537	14.7
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.12	1.04	0.97	0.15
	16 充足率(14/12×100)(%)	15.7	19.1	16.2	▲ 0.5
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数(人)	6,593	6,964	5,878	12.2
	18 新規求職申込件数(件)	1,155	2,207	1,142	1.1
	19 月間有効求人数(人)	7,048	7,465	6,121	15.1
	20 新規求人数(人)	2,372	2,601	1,952	21.5
	21 就職件数(件)	594	1,028	495	20.0
	22 充足数(人)	583	1,013	474	23.0
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.07	1.07	1.04	0.03
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.05	1.18	1.71	0.34
	25 就職率(21/18×100)(%)	51.4	46.6	43.3	8.1
	26 充足率(22/20×100)(%)	24.6	38.9	24.3	0.3

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出している。パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社有効求人倍率より低い値となる。

総括表1-1

職業紹介主要指標の推移（全数）

[注:全数は一般及び一般的パートタイムの取り扱い。(新規学卒を除く)]

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
平成30年度	113,629	43,034	300,555	114,881	52,342	15,571	196,490	65,488	1.53	/
平成31年度	104,628	40,570	281,611	108,645	50,646	15,522	193,954	66,579	1.45	
令和2年度	96,205	36,230	254,899	93,654	47,409	14,814	199,421	69,974	1.28	
元年 4～6月	26,484	10,166	71,886	27,708	14,133	4,671	51,911	18,259	1.38	1.51
7～9月	26,210	9,816	70,568	26,758	11,465	3,474	47,423	16,558	1.49	1.46
10～12月	25,810	10,060	70,834	27,459	11,218	3,251	45,569	15,599	1.55	1.46
2年 1～3月	26,124	10,528	68,323	26,720	13,830	4,126	49,051	16,163	1.39	1.38
4～6月	21,819	8,022	60,103	21,820	13,002	4,326	50,354	17,980	1.19	1.30
7～9月	22,915	8,352	60,690	21,816	10,103	3,011	47,977	17,024	1.26	1.25
10～12月	23,870	8,928	64,459	23,589	10,641	3,044	49,034	17,150	1.31	1.23
3年 1～3月	27,601	10,928	69,647	26,429	13,663	4,433	52,056	17,820	1.34	1.32
2年 5月	6,485	2,233	19,359	6,883	3,784	1,158	16,593	5,942	1.17	1.30
6月	8,262	3,137	19,543	6,978	3,792	1,222	16,504	5,956	1.18	1.27
7月	7,292	2,633	19,688	7,006	3,433	1,055	16,045	5,724	1.23	1.26
8月	7,019	2,701	20,155	7,398	3,197	921	15,850	5,639	1.27	1.25
9月	8,604	3,018	20,847	7,412	3,473	1,035	16,082	5,661	1.30	1.24
10月	8,091	3,032	21,470	7,719	3,791	1,200	16,578	5,860	1.30	1.23
11月	7,648	2,937	21,601	7,996	3,377	1,019	16,412	5,810	1.32	1.23
12月	8,131	2,959	21,388	7,874	3,473	825	16,044	5,480	1.33	1.23
3年 1月	8,002	2,896	21,605	7,829	4,032	1,077	15,983	5,346	1.35	1.31
2月	9,183	3,881	23,199	8,930	4,487	1,549	17,380	5,866	1.33	1.31
3月	10,416	4,151	24,843	9,670	5,144	1,807	18,693	6,608	1.33	1.33
4月	8,575	3,050	23,392	8,504	5,641	2,238	18,731	7,049	1.25	1.35
5月	8,018	2,693	23,149	7,989	3,515	1,177	17,461	6,671	1.33	1.48

※ 季節調整値は、原数値から季節的な動き(季節要素)を取り除いた数値のことで、一暦年終了ごと過去に遡って再調整している。(令和3年1月分公表時改訂済)

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職		有効求人倍率	
	全数	パート	全数	パート	全数	パート	全数	パート	原数値	季節調整値
平成30年度	3.3	0.0	5.4	2.2	▲ 2.7	2.7	▲ 2.8	2.3	0.12	/
平成31年度	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 1.3	1.7	▲ 0.08	
令和2年度	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 6.4	▲ 4.6	2.8	5.1	▲ 0.17	
元年 4～6月	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.7	0.2	▲ 0.02	▲ 0.01
7～9月	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 6.8	3.8	9.4	0.5	2.6	▲ 0.11	▲ 0.05
10～12月	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 5.3	▲ 4.2	▲ 5.1	0.8	▲ 1.4	3.1	▲ 0.07	0.00
2年 1～3月	▲ 11.7	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.13	▲ 0.08
4～6月	▲ 17.6	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 0.19	▲ 0.08
7～9月	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 11.9	▲ 13.3	1.2	2.8	▲ 0.23	▲ 0.05
10～12月	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 9.0	▲ 14.1	▲ 5.1	▲ 6.4	7.6	9.9	▲ 0.24	▲ 0.02
3年 1～3月	5.7	3.8	1.9	▲ 1.1	▲ 1.2	7.4	6.1	10.3	▲ 0.05	0.09
2年 5月	▲ 22.1	▲ 27.1	▲ 18.2	▲ 24.6	▲ 16.4	▲ 19.4	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 0.19	▲ 0.04
6月	▲ 6.9	▲ 12.6	▲ 17.1	▲ 22.1	▲ 0.6	2.5	▲ 0.9	1.1	▲ 0.24	▲ 0.03
7月	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 22.7	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 1.4	0.1	▲ 0.22	▲ 0.01
8月	▲ 15.2	▲ 6.2	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 9.0	▲ 7.5	1.9	4.4	▲ 0.23	▲ 0.01
9月	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 11.9	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 14.2	3.1	4.2	▲ 0.22	▲ 0.01
10月	▲ 16.5	▲ 21.0	▲ 12.5	▲ 17.9	▲ 5.3	▲ 2.4	6.0	8.1	▲ 0.27	▲ 0.01
11月	▲ 1.7	0.4	▲ 7.9	▲ 13.2	▲ 8.4	▲ 8.5	7.7	10.7	▲ 0.22	0.00
12月	▲ 2.5	▲ 10.2	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 1.6	▲ 9.0	9.1	11.2	▲ 0.22	0.00
3年 1月	▲ 6.1	▲ 16.5	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 18.2	▲ 18.3	1.8	5.7	▲ 0.09	0.08
2月	12.0	19.1	2.9	0.0	5.9	14.9	7.0	9.7	▲ 0.06	0.00
3月	10.8	9.2	7.0	7.3	10.3	23.8	9.3	14.7	▲ 0.03	0.02
4月	21.3	15.0	10.3	6.8	4.0	15.0	8.5	15.9	0.02	0.02
5月	23.6	20.6	19.6	16.1	▲ 7.1	1.6	5.2	12.3	0.16	0.13

※有効求人倍率(季節調整値)欄は前月比である。

総括表1-2

職業紹介主要指標の推移(常用)

[注:常用一般と常用的パートの合計(新規学卒を除く)]

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
平成30年度	97,607	35,877	267,129	97,817	49,314	15,445	189,651	65,039
平成31年度	93,711	34,798	257,028	94,412	48,092	15,394	187,808	66,133
令和2年度	86,571	31,230	233,827	81,779	44,695	14,565	192,857	69,120
元年 4～6月	23,831	8,750	66,000	24,338	13,392	4,650	50,121	18,160
7～9月	23,482	8,522	64,448	23,409	11,359	3,455	46,964	16,476
10～12月	22,690	8,192	63,982	23,119	10,396	3,212	44,393	15,488
2年 1～3月	23,708	9,334	62,598	23,546	12,945	4,077	46,330	16,009
4～6月	20,184	7,028	56,211	19,405	12,317	4,267	48,768	17,793
7～9月	20,927	7,342	56,261	19,404	9,962	2,968	47,213	16,846
10～12月	20,882	7,297	58,434	20,028	9,572	2,960	47,603	16,892
3年 1～3月	24,578	9,563	62,921	22,942	12,844	4,370	49,273	17,589
2年 5月	5,998	1,952	18,123	6,121	3,474	1,142	16,109	5,878
6月	7,670	2,761	18,291	6,174	3,709	1,200	15,945	5,893
7月	6,626	2,273	18,290	6,172	3,383	1,038	15,609	5,662
8月	6,396	2,369	18,686	6,606	3,162	909	15,676	5,582
9月	7,905	2,700	19,285	6,626	3,417	1,021	15,928	5,602
10月	7,183	2,526	19,730	6,739	3,688	1,167	16,382	5,784
11月	6,581	2,320	19,531	6,758	3,155	989	16,069	5,716
12月	7,118	2,451	19,173	6,531	2,729	804	15,152	5,392
3年 1月	6,955	2,393	19,361	6,643	3,504	1,062	15,125	5,270
2月	8,178	3,478	20,972	7,809	4,304	1,519	16,206	5,783
3月	9,445	3,692	22,588	8,490	5,036	1,789	17,942	6,536
4月	7,637	2,601	21,438	7,465	5,362	2,207	18,197	6,964
5月	7,151	2,372	21,204	7,048	3,278	1,155	17,038	6,593

※ 下表は、対前年比(%)・前年同期比・前年同月比である。

	新規求人		有効求人		新規求職		有効求職	
	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート	常用計	パート
平成30年度	2.7	▲ 0.4	5.3	2.1	▲ 2.2	2.6	▲ 2.6	2.3
平成31年度	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 1.0	1.7
令和2年度	▲ 7.6	▲ 10.3	▲ 9.0	▲ 13.4	▲ 7.1	▲ 5.4	2.7	4.5
元年 4～6月	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	0.1
7～9月	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.2	3.8	9.3	0.7	2.6
10～12月	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 2.6	1.3	▲ 0.5	3.2
2年 1～3月	▲ 8.7	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 1.2	1.0
4～6月	▲ 15.3	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 2.0
7～9月	▲ 10.9	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 17.1	▲ 12.3	▲ 14.1	0.5	2.2
10～12月	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 13.4	▲ 7.9	▲ 7.8	7.2	9.1
3年 1～3月	3.7	2.5	0.5	▲ 2.6	▲ 0.8	7.2	6.4	9.9
2年 5月	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 17.4	▲ 19.9	▲ 3.7	▲ 3.7
6月	▲ 3.2	▲ 9.9	▲ 15.4	▲ 21.2	▲ 1.0	1.1	▲ 1.1	0.5
7月	▲ 17.1	▲ 21.4	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 16.9	▲ 17.9	▲ 2.7	▲ 0.5
8月	▲ 14.3	▲ 5.9	▲ 12.0	▲ 14.4	▲ 9.0	▲ 8.3	1.6	3.8
9月	▲ 1.6	▲ 13.2	▲ 11.1	▲ 15.9	▲ 10.5	▲ 14.8	2.8	3.6
10月	▲ 15.0	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 15.9	▲ 6.8	▲ 4.3	5.4	7.3
11月	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 7.8	▲ 12.3	▲ 8.4	▲ 9.9	7.7	9.7
12月	▲ 3.3	▲ 11.9	▲ 6.8	▲ 11.8	▲ 8.9	▲ 10.2	8.7	10.3
3年 1月	▲ 8.8	▲ 20.0	▲ 5.8	▲ 12.9	▲ 18.7	▲ 18.4	4.1	5.2
2月	9.9	19.6	1.7	▲ 0.8	5.7	13.5	5.7	9.2
3月	9.3	7.5	5.5	5.6	10.4	24.4	8.9	14.6
4月	17.2	12.4	8.3	5.0	4.4	14.6	8.9	15.6
5月	19.2	21.5	17.0	15.1	▲ 5.6	1.1	5.8	12.2

総括表1-3

職業紹介主要指標の推移（常用(パートを除く)）

[注:一般のみ取り扱い。(新規学卒を除く)]

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
平成30年度	61,730	33,869	14,109	10,384	1.82	1.36	2,617	38,548
平成31年度	58,913	32,698	13,551	10,140	1.80	1.34	2,729	40,463
令和2年度	55,341	30,130	12,671	10,311	1.84	1.23	3,732	46,940
元年 4～6月	15,081	8,742	13,887	10,654	1.73	1.30	971	9,814
7～9月	14,960	7,904	13,680	10,163	1.89	1.35	653	11,465
10～12月	14,498	7,184	13,621	9,635	2.02	1.41	543	10,147
2年 1～3月	14,374	8,868	13,017	10,107	1.62	1.29	562	9,037
4～6月	13,156	8,050	12,269	10,325	1.63	1.19	1,535	10,640
7～9月	13,585	6,994	12,286	10,122	1.94	1.21	935	13,111
10～12月	13,585	6,612	12,802	10,237	2.05	1.25	608	11,915
3年 1～3月	15,015	8,474	13,326	10,561	1.77	1.26	654	11,274
2年 5月	4,046	2,332	12,002	10,231	1.73	1.17	356	3,468
6月	4,909	2,509	12,117	10,052	1.96	1.21	409	4,107
7月	4,353	2,345	12,118	9,947	1.86	1.22	339	4,306
8月	4,027	2,253	12,080	10,094	1.79	1.20	366	4,394
9月	5,205	2,396	12,659	10,326	2.17	1.23	230	4,411
10月	4,657	2,521	12,991	10,598	1.85	1.23	273	4,225
11月	4,261	2,166	12,773	10,353	1.97	1.23	173	3,967
12月	4,667	1,925	12,642	9,760	2.42	1.30	162	3,723
3年 1月	4,562	2,442	12,718	9,855	1.87	1.29	221	3,804
2月	4,700	2,785	13,163	10,423	1.69	1.26	190	3,712
3月	5,753	3,247	14,098	11,406	1.77	1.24	243	3,758
4月	5,036	3,155	13,973	11,233	1.60	1.24	447	3,735
5月	4,779	2,123	14,156	10,445	2.25	1.36	138	3,751

※ 下表は、対前年比(%)・前年同期比・前年同月比である。

※ 雇用保険業務統計の事業主都合離職者は、一般被保険者である。 ※ 受給者実人員は、一般求職者給付である。

※ 求人倍率は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

	新規求人	新規求職	有効求人 (月平均)	有効求職 (月平均)	新規 求人倍率	有効 求人倍率	雇用保険業務統計	
							事業主都合	受給者実人員
平成30年度	4.5	▲ 4.3	7.3	▲ 4.9	0.15	0.16	▲ 3.5	▲ 5.0
平成31年度	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 0.02	▲ 0.02	4.3	5.0
令和2年度	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 6.5	1.7	0.04	▲ 0.11	36.8	16.0
元年 4～6月	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 4.3	0.04	0.03	8.0	0.2
7～9月	▲ 1.1	1.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.05	▲ 0.02	17.4	7.5
10～12月	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 2.5	0.02	▲ 0.01	▲ 1.8	6.5
2年 1～3月	▲ 11.0	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 2.3	▲ 0.09	▲ 0.09	▲ 7.7	5.6
4～6月	▲ 12.8	▲ 7.9	▲ 11.7	▲ 3.1	▲ 0.10	▲ 0.11	58.1	8.4
7～9月	▲ 9.2	▲ 11.5	▲ 10.2	▲ 0.4	0.05	▲ 0.14	43.2	14.4
10～12月	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 6.0	6.2	0.03	▲ 0.16	12.0	17.4
3年 1～3月	4.5	▲ 4.4	2.4	4.5	0.15	▲ 0.03	16.4	24.8
2年 5月	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 12.5	▲ 3.7	0.00	▲ 0.12	27.1	2.4
6月	1.1	▲ 1.9	▲ 12.1	▲ 2.0	0.06	▲ 0.13	66.9	19.4
7月	▲ 14.6	▲ 16.4	▲ 11.6	▲ 3.8	0.04	▲ 0.11	0.6	12.2
8月	▲ 18.6	▲ 9.2	▲ 10.7	0.4	▲ 0.20	▲ 0.15	188.2	14.5
9月	5.8	▲ 8.5	▲ 8.3	2.3	0.29	▲ 0.14	21.7	16.4
10月	▲ 13.7	▲ 8.0	▲ 8.5	4.4	▲ 0.12	▲ 0.17	20.3	15.9
11月	▲ 5.8	▲ 7.6	▲ 5.3	6.6	0.04	▲ 0.16	6.1	20.4
12月	1.9	▲ 8.3	▲ 4.1	7.9	0.24	▲ 0.16	5.9	16.0
3年 1月	▲ 1.5	▲ 18.8	▲ 1.6	3.6	0.33	▲ 0.07	12.2	21.5
2月	3.6	1.8	3.2	3.8	0.03	▲ 0.01	32.9	26.4
3月	10.5	3.9	5.4	5.9	0.10	0.00	9.5	26.6
4月	19.9	▲ 1.7	10.1	5.1	0.29	0.05	▲ 41.9	21.9
5月	18.1	▲ 9.0	17.9	2.1	0.52	0.19	▲ 61.2	8.2

新規・有効求人倍率の推移

[注:新規学卒者を除く]

	秋 田 県				全 国			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用	全 数 (季調値)	常 用
平成28年度	1.79	1.63	1.21	1.11	2.08	1.88	1.39	1.25
平成29年度	2.05	1.88	1.41	1.30	2.29	2.07	1.54	1.38
平成30年度	2.17	1.98	1.53	1.41	2.42	2.19	1.62	1.46
平成31年度	2.07	1.95	1.45	1.37	2.35	2.15	1.55	1.41
令和2年度	2.03	1.94	1.28	1.21	1.90	1.74	1.10	1.01
31年 1～3月	2.12	1.89	1.52	1.44	2.45	2.18	1.63	1.53
元年 4～6月	2.10	1.78	1.51	1.32	2.40	1.96	1.62	1.37
7～9月	2.00	2.07	1.46	1.37	2.37	2.28	1.60	1.43
10～12月	2.13	2.18	1.46	1.44	2.44	2.48	1.57	1.49
2年 1～3月	1.97	1.83	1.38	1.35	2.18	1.95	1.45	1.37
4～6月	1.90	1.64	1.30	1.15	1.80	1.51	1.20	1.04
7～9月	1.97	2.10	1.25	1.19	1.83	1.78	1.06	0.96
10～12月	2.08	2.18	1.23	1.23	2.00	1.99	1.04	1.00
3年 1～3月	2.16	1.91	1.32	1.28	1.97	1.75	1.10	1.04
元年 5月	2.07	1.77	1.51	1.30	2.42	2.04	1.61	1.35
6月	2.08	2.11	1.51	1.34	2.37	2.24	1.61	1.37
7月	1.96	1.96	1.47	1.34	2.36	2.27	1.60	1.41
8月	2.05	2.15	1.46	1.38	2.42	2.39	1.60	1.44
9月	2.00	2.10	1.45	1.40	2.32	2.20	1.59	1.45
10月	2.22	2.13	1.49	1.43	2.44	2.38	1.58	1.45
11月	2.00	2.00	1.45	1.42	2.40	2.44	1.57	1.48
12月	2.17	2.46	1.44	1.48	2.49	2.68	1.55	1.53
2年 1月	1.94	1.77	1.41	1.42	2.10	1.90	1.51	1.44
2月	1.97	1.83	1.37	1.34	2.21	2.09	1.45	1.38
3月	2.02	1.89	1.36	1.30	2.24	1.88	1.40	1.30
4月	1.80	1.27	1.34	1.18	1.81	1.31	1.30	1.13
5月	1.93	1.73	1.30	1.13	1.91	1.66	1.18	1.02
6月	1.96	2.07	1.27	1.15	1.71	1.60	1.12	0.97
7月	1.88	1.96	1.26	1.17	1.70	1.67	1.09	0.97
8月	1.90	2.02	1.25	1.19	1.83	1.80	1.05	0.95
9月	2.13	2.31	1.24	1.21	1.97	1.87	1.04	0.95
10月	2.01	1.95	1.23	1.20	1.84	1.79	1.04	0.97
11月	2.10	2.09	1.23	1.22	2.04	2.01	1.05	1.00
12月	2.14	2.61	1.23	1.27	2.11	2.24	1.05	1.03
3年 1月	2.30	1.98	1.31	1.28	2.03	1.84	1.10	1.04
2月	2.08	1.90	1.31	1.29	1.88	1.76	1.09	1.04
3月	2.11	1.88	1.33	1.26	1.99	1.67	1.10	1.02
4月	2.13	1.42	1.35	1.18	1.82	1.30	1.09	0.95
5月	2.55	2.18	1.48	1.24	2.09	1.78	1.09	0.94

※ 全数(季節調整値)は、原数値から季節要素を取り除いた数値で、一暦年ごとに過去に遡って再調整している。
 (令和3年1月分公表時改定済み) ただし、年度欄は全数(原数値)による年度平均である。

※ 常用は、常用(一般+パート)で求人倍率を算出している。

総括表2-2

常用(パートを除く)求人倍率の推移

[注:一般のみ取り扱い。(新規学卒を除く)]

	秋 田 県				全 国			
	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差	新 規 求人倍率	増減差	有 効 求人倍率	増減差
平成28年度	1.40	0.17	0.98	0.12	1.69	0.19	1.15	0.14
平成29年度	1.67	0.27	1.20	0.22	1.96	0.27	1.31	0.16
平成30年度	1.82	0.15	1.36	0.16	2.07	0.11	1.42	0.11
平成31年度	1.80	▲ 0.02	1.34	▲ 0.02	2.04	▲ 0.03	1.39	▲ 0.03
令和2年度	1.84	0.04	1.23	▲ 0.11	1.69	▲ 0.35	1.01	▲ 0.38
31年 1～3月	1.71	0.07	1.38	0.09	2.01	0.12	1.48	0.07
元年 4～6月	1.73	0.04	1.30	0.03	1.93	0.06	1.35	0.03
7～9月	1.89	▲ 0.05	1.35	▲ 0.02	2.15	▲ 0.02	1.41	▲ 0.01
10～12月	2.02	0.02	1.41	▲ 0.01	2.33	0.03	1.46	▲ 0.03
2年 1～3月	1.62	▲ 0.09	1.29	▲ 0.09	1.80	▲ 0.21	1.33	▲ 0.15
4～6月	1.63	▲ 0.10	1.19	▲ 0.11	1.47	▲ 0.46	1.04	▲ 0.31
7～9月	1.94	0.05	1.21	▲ 0.14	1.70	▲ 0.45	0.95	▲ 0.46
10～12月	2.05	0.03	1.25	▲ 0.16	1.94	▲ 0.39	1.00	▲ 0.46
3年 1～3月	1.77	0.15	1.26	▲ 0.03	1.69	▲ 0.11	1.04	▲ 0.29
元年 5月	1.73	▲ 0.06	1.29	0.02	2.00	0.09	1.33	0.03
6月	1.90	▲ 0.06	1.34	0.02	2.15	0.00	1.37	0.01
7月	1.82	▲ 0.09	1.33	▲ 0.02	2.11	▲ 0.02	1.40	0.00
8月	1.99	0.04	1.35	▲ 0.02	2.23	0.11	1.41	▲ 0.01
9月	1.88	▲ 0.09	1.37	▲ 0.02	2.12	▲ 0.15	1.42	▲ 0.02
10月	1.97	0.09	1.40	0.00	2.23	0.12	1.43	▲ 0.02
11月	1.93	▲ 0.05	1.39	▲ 0.01	2.32	0.01	1.46	▲ 0.03
12月	2.18	0.00	1.46	0.00	2.49	▲ 0.07	1.51	▲ 0.03
2年 1月	1.54	▲ 0.27	1.36	▲ 0.10	1.76	▲ 0.30	1.40	▲ 0.11
2月	1.66	▲ 0.02	1.27	▲ 0.10	1.92	▲ 0.15	1.34	▲ 0.15
3月	1.67	0.01	1.24	▲ 0.08	1.74	▲ 0.17	1.25	▲ 0.18
4月	1.31	▲ 0.28	1.19	▲ 0.09	1.28	▲ 0.41	1.12	▲ 0.23
5月	1.73	0.00	1.17	▲ 0.12	1.60	▲ 0.40	1.02	▲ 0.31
6月	1.96	0.06	1.21	▲ 0.13	1.56	▲ 0.59	0.98	▲ 0.39
7月	1.86	0.04	1.22	▲ 0.11	1.57	▲ 0.54	0.96	▲ 0.44
8月	1.79	▲ 0.20	1.20	▲ 0.15	1.70	▲ 0.53	0.94	▲ 0.47
9月	2.17	0.29	1.23	▲ 0.14	1.85	▲ 0.27	0.94	▲ 0.48
10月	1.85	▲ 0.12	1.23	▲ 0.17	1.75	▲ 0.48	0.96	▲ 0.47
11月	1.97	0.04	1.23	▲ 0.16	1.94	▲ 0.38	1.00	▲ 0.46
12月	2.42	0.24	1.30	▲ 0.16	2.19	▲ 0.30	1.04	▲ 0.47
3年 1月	1.87	0.33	1.29	▲ 0.07	1.78	0.02	1.05	▲ 0.35
2月	1.69	0.03	1.26	▲ 0.01	1.69	▲ 0.23	1.05	▲ 0.29
3月	1.77	0.10	1.24	0.00	1.63	▲ 0.11	1.03	▲ 0.22
4月	1.60	0.29	1.24	0.05	1.40	0.12	0.98	▲ 0.14
5月	2.25	0.52	1.36	0.19	1.83	0.23	0.99	▲ 0.03

※ 増減差は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

第2表 態様別等新規求職者の動向(常用)

常用 (様式6.7)	合計		新規求職者										態様別																																									
			男					女					在職者		離職者		(主な離職内訳)*																																					
			事業主都合					自己都合					自営, その他		無業者 (過去1年)																																							
			19歳以下					20～24					25～29					30～34					35～39					40～44					45～49					50～54					55～59					60～64					65以上	
30年度	49,314	21,527	27,745	17,782	26,385	7,259	17,050	708	5,147	757	4,095	4,869	5,161	5,125	5,194	4,925	4,365	4,346	5,120	5,357																																		
31年度	48,092	21,083	26,964	16,505	26,854	7,505	17,195	705	4,733	654	3,841	4,585	4,848	4,858	4,969	4,761	4,253	4,213	5,151	5,959																																		
2年度	44,695	20,362	24,323	14,321	26,291	8,508	15,903	542	4,083	504	3,403	4,025	4,106	4,255	4,446	4,487	4,042	4,062	5,027	6,278																																		
1. 4-6	13,392	5,790	7,586	3,732	8,327	2,566	4,934	163	1,333	151	1,093	1,182	1,364	1,294	1,318	1,279	1,147	1,136	1,609	1,819																																		
7-9	11,359	4,877	6,472	3,925	6,243	1,660	4,150	168	1,191	204	956	1,176	1,168	1,213	1,215	1,192	1,018	993	1,033	1,191																																		
10-12	10,396	4,692	5,691	3,413	5,977	1,671	3,893	177	1,006	147	856	1,023	1,063	1,063	1,068	983	948	941	1,082	1,222																																		
2. 1-3	12,945	5,724	7,215	5,435	6,307	1,608	4,218	197	1,203	152	936	1,204	1,253	1,288	1,368	1,307	1,140	1,143	1,427	1,727																																		
4-6	12,317	5,614	6,702	2,988	8,360	2,987	4,621	136	969	142	892	1,037	1,117	1,135	1,190	1,160	1,033	1,095	1,573	1,943																																		
7-9	9,962	4,567	5,394	3,033	5,969	1,807	3,797	119	960	154	846	938	969	1,051	1,016	1,019	975	887	986	1,121																																		
10-12	9,572	4,468	5,101	3,046	5,573	1,787	3,412	158	953	134	737	932	931	880	931	1,020	863	881	996	1,267																																		
3. 1-3	12,844	5,713	7,126	5,254	6,389	1,927	4,073	129	1,201	134	928	1,118	1,089	1,189	1,309	1,288	1,171	1,199	1,472	1,947																																		
元年5月	4,205	1,801	2,397	1,217	2,521	727	1,585	58	467	59	363	402	445	458	403	428	379	334	439	495																																		
6月	3,745	1,652	2,092	1,261	2,091	575	1,382	57	393	45	328	340	412	385	408	411	341	357	340	378																																		
7月	4,069	1,791	2,275	1,348	2,311	703	1,451	63	410	61	327	421	392	434	416	423	365	369	404	457																																		
8月	3,473	1,524	1,944	1,189	1,920	446	1,324	54	364	83	293	345	389	380	371	355	304	275	313	365																																		
9月	3,817	1,562	2,253	1,388	2,012	511	1,375	51	417	60	336	410	387	399	428	414	349	349	316	369																																		
10月	3,959	1,740	2,214	1,250	2,311	648	1,505	56	398	55	323	388	407	393	401	381	358	364	435	454																																		
11月	3,443	1,544	1,895	1,109	2,013	513	1,360	70	321	50	266	326	373	364	353	335	326	309	336	405																																		
12月	2,994	1,408	1,582	1,054	1,653	510	1,028	51	287	42	267	309	283	306	314	267	264	268	311	363																																		
2年1月	4,310	1,908	2,401	1,655	2,308	580	1,556	58	347	34	294	411	448	424	488	429	378	388	473	543																																		
2月	4,073	1,703	2,367	1,916	1,792	413	1,243	66	365	56	270	362	385	428	417	472	363	369	449	502																																		
3月	4,562	2,113	2,447	1,864	2,207	615	1,419	73	491	62	372	431	420	436	463	406	399	386	505	682																																		
4月	5,134	2,335	2,798	993	3,816	1,462	1,881	58	325	45	340	407	433	423	437	422	398	464	787	978																																		
5月	3,474	1,553	1,921	907	2,279	836	1,299	38	288	43	249	299	316	315	344	367	312	306	402	521																																		
6月	3,709	1,726	1,983	1,088	2,265	689	1,441	40	356	54	303	331	368	397	409	371	323	325	384	444																																		
7月	3,393	1,530	1,852	978	2,118	677	1,314	26	287	60	280	305	350	344	347	353	336	269	345	394																																		
8月	3,162	1,512	1,650	935	1,924	624	1,189	36	303	45	278	303	287	356	319	313	314	312	319	316																																		
9月	3,417	1,525	1,892	1,120	1,927	506	1,294	57	370	49	288	330	332	351	350	353	325	306	322	411																																		
10月	3,688	1,714	1,972	1,146	2,186	679	1,339	64	356	60	293	334	354	329	347	408	319	353	393	498																																		
11月	3,155	1,486	1,668	973	1,840	573	1,145	64	342	43	251	319	312	286	306	345	304	272	315	402																																		
12月	2,729	1,268	1,461	927	1,547	535	928	30	255	31	193	279	265	265	278	267	240	256	288	367																																		
3年1月	3,504	1,570	1,933	1,248	2,010	596	1,303	33	246	30	284	361	309	331	338	359	331	287	363	511																																		
2月	4,304	1,837	2,465	2,064	1,901	545	1,245	38	339	34	286	322	373	426	436	441	412	416	527	631																																		
3月	5,036	2,306	2,728	1,942	2,478	786	1,525	58	616	70	358	435	407	432	535	488	428	496	582	805																																		
4月	5,362	2,449	2,912	1,139	3,720	1,392	1,884	53	503	44	323	421	447	427	452	426	396	428	836	1,162																																		
5月	3,278	1,462	1,815	944	1,999	587	1,257	43	335	43	228	290	287	313	301	334	299	302	352	529																																		

* 主な離職内訳には、定年等を含まないため、離職者数とは一致しない。

第 3 表

就 職 状 況 (全 数)

	就 職		うち保険受給者		うち45歳以上		パートタイマー		全 国 就 職	増減
	就 職	増減	就 職	増減	就 職	増減	就 職	増減		
平成28年度	26,006	▲ 7.7	5,712	▲ 6.2	10,274	▲ 3.9	9,382	▲ 6.8	1,796,235	▲ 5.0
平成29年度	24,289	▲ 6.6	5,609	▲ 1.8	10,344	0.7	8,772	▲ 6.5	1,714,583	▲ 4.5
平成30年度	23,599	▲ 2.8	5,345	▲ 4.7	10,900	5.4	8,632	▲ 1.6	1,607,693	▲ 6.2
平成31年度	22,306	▲ 5.5	5,350	0.1	10,683	▲ 2.0	8,750	1.4	1,473,691	▲ 8.3
令和2年度	19,328	▲ 13.4	5,180	▲ 3.2	9,581	▲ 10.3	8,431	▲ 3.6	1,225,428	▲ 16.8
31年 1～3月	6,342	▲ 1.2	1,240	0.6	3,103	7.7	2,360	3.0	400,886	▲ 6.5
元年 4～6月	6,232	▲ 5.4	1,399	▲ 4.2	2,995	1.3	2,491	▲ 0.9	411,566	▲ 9.1
7～9月	5,149	▲ 1.2	1,348	2.8	2,398	5.2	1,768	▲ 3.3	360,603	▲ 3.6
10～12月	5,202	▲ 4.7	1,475	10.7	2,466	▲ 3.7	1,949	0.9	349,591	▲ 8.0
2年 1～3月	5,723	▲ 9.8	1,128	▲ 9.0	2,824	▲ 9.0	2,542	7.7	351,931	▲ 12.2
4～6月	4,997	▲ 19.8	1,269	▲ 9.3	2,488	▲ 16.9	2,186	▲ 12.2	290,738	▲ 29.4
7～9月	4,301	▲ 16.5	1,306	▲ 3.1	2,017	▲ 15.9	1,728	▲ 2.3	295,070	▲ 18.2
10～12月	4,493	▲ 13.6	1,329	▲ 9.9	2,210	▲ 10.4	1,834	▲ 5.9	300,137	▲ 14.1
3年 1～3月	5,537	▲ 3.3	1,276	13.1	2,866	1.5	2,683	5.5	339,483	▲ 3.5
元年 5月	2,017	▲ 10.5	485	▲ 10.2	940	▲ 8.0	817	▲ 8.9	135,994	▲ 11.5
6月	1,893	▲ 4.7	506	14.5	907	2.5	685	▲ 4.2	130,152	▲ 7.9
7月	1,883	6.5	503	12.0	888	15.0	676	4.5	129,524	▲ 0.1
8月	1,551	▲ 5.1	421	3.4	709	0.1	484	▲ 8.2	108,712	▲ 10.5
9月	1,715	▲ 5.2	424	▲ 6.8	801	0.3	608	▲ 7.0	122,367	▲ 0.6
10月	1,881	▲ 0.9	541	12.7	883	▲ 1.3	696	5.3	129,485	▲ 8.0
11月	1,839	▲ 1.6	527	15.1	895	1.0	674	2.3	115,142	▲ 10.0
12月	1,482	▲ 12.3	407	3.0	688	▲ 11.7	579	▲ 5.2	104,964	▲ 5.6
2年 1月	1,346	▲ 9.4	327	▲ 3.3	669	1.8	539	14.7	90,646	▲ 13.8
2月	1,738	▲ 3.3	346	▲ 8.7	823	▲ 2.8	700	14.2	109,810	▲ 15.6
3月	2,639	▲ 13.7	455	▲ 13.0	1,332	▲ 16.7	1,303	2.0	151,475	▲ 8.6
4月	1,968	▲ 15.2	430	5.4	985	▲ 14.2	957	▲ 3.2	106,284	▲ 26.9
5月	1,483	▲ 26.5	366	▲ 24.5	763	▲ 18.8	614	▲ 24.8	80,622	▲ 40.7
6月	1,546	▲ 18.3	473	▲ 6.5	740	▲ 18.4	615	▲ 10.2	103,832	▲ 20.2
7月	1,486	▲ 21.1	473	▲ 6.0	676	▲ 23.9	581	▲ 14.1	102,429	▲ 20.9
8月	1,315	▲ 15.2	405	▲ 3.8	645	▲ 9.0	516	6.6	90,066	▲ 17.2
9月	1,500	▲ 12.5	428	0.9	696	▲ 13.1	631	3.8	102,575	▲ 16.2
10月	1,566	▲ 16.7	482	▲ 10.9	760	▲ 13.9	603	▲ 13.4	110,008	▲ 15.0
11月	1,573	▲ 14.5	460	▲ 12.7	803	▲ 10.3	673	▲ 0.1	98,340	▲ 14.6
12月	1,354	▲ 8.6	387	▲ 4.9	647	▲ 6.0	558	▲ 3.6	91,789	▲ 12.6
3年 1月	1,071	▲ 20.4	317	▲ 3.1	463	▲ 30.8	392	▲ 27.3	81,808	▲ 9.8
2月	1,453	▲ 16.4	359	3.8	718	▲ 12.8	609	▲ 13.0	104,087	▲ 5.2
3月	3,013	14.2	600	31.9	1,685	26.5	1,682	29.1	153,588	1.4
4月	2,297	16.7	516	20.0	1,256	27.5	1,163	21.5	123,226	15.9
5月	1,601	8.0	386	5.5	864	13.2	660	7.5	104,066	29.1

※ 増減は、対前年差・前年同期差・前年同月差である。

第4表

65歳以上の職業紹介状況(全数)

	新規求職申込件数				就職件数			
	全数	増減	うちパート	増減	全数	増減	うちパート	増減
平成28年度	5,016	5.5	2,494	11.6	964	15.9	661	12.0
平成29年度	5,538	10.4	2,801	12.3	1,098	13.9	785	18.8
平成30年度	6,457	16.6	3,446	23.0	1,512	37.7	1,062	35.3
平成31年度	6,981	8.1	3,921	13.8	1,699	12.4	1,228	15.6
令和2年度	7,414	6.2	4,260	8.6	1,645	▲ 3.2	1,228	0.0
31年 1～3月	1,884	19.0	990	25.5	455	33.0	316	26.4
元年 4～6月	2,112	2.5	1,218	7.0	509	10.9	347	2.7
7～9月	1,222	22.0	788	22.9	335	25.0	209	9.4
10～12月	1,593	5.5	809	19.5	377	14.2	294	35.5
2年 1～3月	2,054	9.0	1,106	11.7	478	5.1	378	19.6
4～6月	2,233	5.7	1,314	7.9	489	▲ 3.9	320	▲ 7.8
7～9月	1,165	▲ 4.7	775	▲ 1.6	257	▲ 23.3	198	▲ 5.3
10～12月	1,749	9.8	866	7.0	342	▲ 9.3	243	▲ 17.3
3年 1～3月	2,267	10.4	1,305	18.0	557	16.5	467	23.5
元年 5月	613	0.8	330	14.6	153	▲ 10.0	104	▲ 25.7
6月	400	▲ 6.8	249	▲ 5.7	145	16.9	76	▲ 1.3
7月	469	33.2	301	35.6	122	58.4	79	36.2
8月	375	23.0	224	19.8	102	8.5	56	▲ 8.2
9月	378	9.6	263	13.4	111	14.4	74	2.8
10月	464	8.7	298	13.3	125	12.6	99	37.5
11月	523	11.8	289	22.5	153	37.8	121	59.2
12月	606	▲ 1.5	222	24.7	99	▲ 8.3	74	7.2
2年 1月	777	10.4	345	11.7	86	36.5	57	42.5
2月	560	▲ 5.4	336	▲ 1.5	119	▲ 3.3	94	13.3
3月	717	21.9	425	25.0	273	1.5	227	17.6
4月	1,113	1.3	675	5.6	188	▲ 10.9	153	▲ 8.4
5月	642	4.7	325	▲ 1.5	193	26.1	102	▲ 1.9
6月	478	19.5	314	26.1	108	▲ 25.5	65	▲ 14.5
7月	414	▲ 11.7	289	▲ 4.0	82	▲ 32.8	63	▲ 20.3
8月	323	▲ 13.9	214	▲ 4.5	80	▲ 21.6	68	21.4
9月	428	13.2	272	3.4	95	▲ 14.4	67	▲ 9.5
10月	546	17.7	371	24.5	98	▲ 21.6	66	▲ 33.3
11月	494	▲ 5.5	269	▲ 6.9	138	▲ 9.8	103	▲ 14.9
12月	709	17.0	226	1.8	106	7.1	74	0.0
3年 1月	730	▲ 6.0	329	▲ 4.6	61	▲ 29.1	42	▲ 26.3
2月	693	23.8	427	27.1	105	▲ 11.8	82	▲ 12.8
3月	844	17.7	549	29.2	391	43.2	343	51.1
4月	1,300	16.8	818	21.2	255	35.6	208	35.9
5月	632	▲ 1.6	339	4.3	181	▲ 6.2	103	1.0

※ 増減は前年度比、前年同期比、前年同月比で(%)。

第5表

正社員の職業紹介状況

秋田労働局職業安定課

年月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率 (実数値)	新規求人数				正社員		充足数				就職件数				新規充足率					
			構成比(%)		正社員 有効求人	非正社員	合計	正社員	非正社員	構成比(%)		合計	正社員	非正社員	合計	構成比(%)		正社員	非正社員			
			正社員	非正社員						正社員	非正社員					正社員	非正社員					
元年度	1.45	1.07	104,628	46,744	57,884	44.7	55.3	130,374	121,675	21,461	8,942	12,519	41.7	58.3	22,306	9,226	13,080	41.4	58.6	20.5	19.1	21.6
2年度	1.28	1.02	96,205	45,469	50,736	47.3	52.7	126,237	123,737	18,814	7,583	11,231	40.3	59.7	19,328	7,736	11,592	40.0	60.0	19.6	16.7	22.1
1 2月	1.44	1.18	8,338	3,688	4,650	44.2	55.8	10,712	9,045	1,437	606	831	42.2	57.8	1,482	613	869	41.4	58.6	17.2	16.4	17.9
2年 1月	1.41	1.09	8,520	3,604	4,916	42.3	57.7	10,400	9,515	1,266	581	685	45.9	54.1	1,346	621	725	46.1	53.9	14.9	16.1	13.9
2月	1.37	1.01	8,201	3,527	4,674	43.0	57.0	10,160	10,038	1,696	650	1,046	38.3	61.7	1,738	666	1,072	38.3	61.7	20.7	18.4	22.4
3月	1.36	1.01	9,403	4,259	5,144	45.3	54.7	10,826	10,768	2,603	881	1,722	33.8	66.2	2,639	894	1,745	33.9	66.1	27.7	20.7	33.5
4月	1.34	0.97	7,072	3,330	3,742	47.1	52.9	10,365	10,692	1,901	708	1,193	37.2	62.8	1,968	721	1,247	36.6	63.4	26.9	21.3	31.9
5月	1.30	0.97	6,485	3,308	3,177	51.0	49.0	9,887	10,231	1,427	537	890	37.6	62.4	1,483	553	930	37.3	62.7	22.0	16.2	28.0
6月	1.27	1.00	8,262	4,058	4,204	49.1	50.9	10,028	10,052	1,525	684	841	44.9	55.1	1,546	701	845	45.3	54.7	18.5	16.9	20.0
7月	1.26	1.01	7,292	3,536	3,756	48.5	51.5	10,044	9,947	1,416	634	782	44.8	55.2	1,486	658	828	44.3	55.7	19.4	17.9	20.8
8月	1.25	0.99	7,019	3,364	3,655	47.9	52.1	10,037	10,094	1,260	565	695	44.8	55.2	1,315	585	730	44.5	55.5	18.0	16.8	19.0
9月	1.24	1.01	8,604	4,225	4,379	49.1	50.9	10,420	10,326	1,448	595	853	41.1	58.9	1,500	611	889	40.7	59.3	16.8	14.1	19.5
1 0月	1.23	1.01	8,091	3,806	4,285	47.0	53.0	10,754	10,598	1,508	660	848	43.8	56.2	1,566	675	891	43.1	56.9	18.6	17.3	19.8
1 1月	1.23	1.03	7,648	3,577	4,071	46.8	53.2	10,647	10,353	1,512	638	874	42.2	57.8	1,573	651	922	41.4	58.6	19.8	17.8	21.5
1 2月	1.23	1.10	8,131	4,011	4,120	49.3	50.7	10,710	9,760	1,319	576	743	43.7	56.3	1,354	573	781	42.3	57.7	16.2	14.4	18.0
3年 1月	1.31	1.09	8,002	3,717	4,285	46.5	53.5	10,721	9,855	1,049	508	541	48.4	51.6	1,071	514	557	48.0	52.0	13.1	13.7	12.6
2月	1.31	1.05	9,183	3,836	5,347	41.8	58.2	10,976	10,423	1,426	588	838	41.2	58.8	1,453	595	858	40.9	59.1	15.5	15.3	15.7
3月	1.33	1.02	10,416	4,701	5,715	45.1	54.9	11,648	11,406	3,023	890	2,133	29.4	70.6	3,013	899	2,114	29.8	70.2	29.0	18.9	37.3
4月	1.35	1.04	8,575	4,079	4,496	47.6	52.4	11,629	11,233	2,253	781	1,472	34.7	65.3	2,297	795	1,502	34.6	65.4	26.3	19.1	32.7
5月	1.48	1.12	8,018	3,924	4,094	48.9	51.1	11,704	10,445	1,562	616	946	39.4	60.6	1,601	636	965	39.7	60.3	19.5	15.7	23.1
前年同期比	0.13	0.15	23.6	18.6	28.9	▲ 2.1	2.1	18.4	2.1	9.5	14.7	6.3	1.8	▲ 1.8	8.0	15.0	3.8	2.4	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 4.9
2年度(4-5月分)	1.32	0.97	13,557	6,638	6,919	49.0	51.0	20,252	20,923	3,328	1,245	2,083	37.4	62.6	3,451	1,274	2,177	36.9	63.1	24.5	18.8	30.1
3年度(4-5月分)	1.42	1.08	16,593	8,003	8,590	48.2	51.8	23,333	21,678	3,815	1,397	2,418	36.6	63.4	3,898	1,431	2,467	36.7	63.3	23.0	17.5	28.1
前年同期比	0.10	0.11	22.4	20.6	24.2	▲ 0.8	0.8	15.2	3.6	14.6	12.2	16.1	▲ 0.8	0.8	13.0	12.3	13.3	▲ 0.2	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.0

- (注) 1. 正社員有効求職者数は、常用フルタイム有効求職者数としているが、常用フルタイムの有効求職者や契約社員等を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。
3. 全体の月別有効求人倍率は、季節調整値。その他はすべて実数値。令和3年1月季節調整値改訂済み。
4. 前年同期比欄の求人倍率、充足数、就職件数は前年比(%)、構成比及び充足率は前年差、有効求人倍率(季節調整値)は前月差、正社員有効求人倍率(実数値)は前年差である。

第6表

産業別新規求人への動向（全数）

	業 別																	合 計									
	産 業										別						S, T 公 務 その他										
	AB 農林漁	D 建設業	E 製造業	09 食料品	11 繊維	12 木材・ 木製品	13 家具・ 装飾品	15 印刷・ 同関連	24 金 属	25 はん用 機械	26 生産用 機械	27 業務用 機械	28 電子 部品・ハイ ス・電子回路	29 電気機 器器具	30 情報通 信機械	31 輸送用 機械			G 情報通 信 業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業・ 小売業	J 金融業 保険業	M 宿泊業 飲食カー ビズ業	N 生活関連 サービス 娯楽業	O 教育 学習 支援業	P 医療・ 福祉	R サービ ス業
30年度	1,353	11,961	11,525	2,057	2,239	475	206	151	917	538	438	236	1,498	766	142	371	731	5,032	18,607	712	13,416	5,012	1,730	20,605	14,641	4,359	113,629
31年度	1,329	12,160	9,645	1,849	1,902	464	192	145	728	349	556	231	1,044	517	150	183	626	4,799	17,209	826	12,156	4,017	1,782	20,699	11,081	4,780	104,628
2年度	1,488	13,094	8,075	1,951	1,613	350	193	108	649	227	520	181	947	358	94	193	663	3,926	15,146	714	9,953	2,923	1,689	20,403	10,740	4,101	96,205
1.4-6	404	3,154	2,480	474	536	128	44	40	209	107	119	40	217	137	37	60	166	1,199	4,426	206	3,348	1,152	388	5,046	2,892	741	26,484
7-9	363	3,108	2,602	536	481	122	45	40	170	107	140	54	285	143	53	54	137	1,163	4,610	219	3,139	948	381	5,128	2,811	550	26,210
10-12	255	2,981	2,434	440	465	121	54	37	179	65	153	71	289	143	34	37	173	1,455	4,129	197	2,819	937	464	5,222	2,689	1,261	25,810
2.1-3	307	2,917	2,129	399	420	93	49	28	170	70	144	66	253	94	26	32	150	982	4,044	204	2,850	980	549	5,303	2,689	2,228	26,124
4-6	382	3,224	1,786	362	361	87	43	23	157	60	139	66	146	63	24	9	173	877	3,688	197	2,351	648	377	4,673	2,108	582	21,819
7-9	431	3,220	1,851	397	412	73	41	29	174	56	112	32	161	75	17	33	180	937	3,735	175	2,336	647	347	4,984	2,394	735	22,915
10-12	289	3,213	2,068	378	395	82	34	32	160	57	117	56	282	93	25	53	162	1,035	3,762	169	2,633	783	373	5,116	2,860	666	23,870
3.1-3	386	3,437	2,370	414	445	108	35	24	158	54	152	67	358	127	28	88	148	1,077	3,961	173	2,633	845	572	5,630	3,378	2,118	27,601
元年5月	112	939	818	124	172	59	12	17	46	41	46	14	74	47	21	18	70	411	1,445	45	1,227	390	82	1,420	844	219	8,330
6月	146	1,163	782	128	206	24	18	12	70	34	40	13	68	39	4	19	42	311	1,351	79	1,329	422	118	1,674	969	220	8,870
7月	152	1,062	868	180	158	43	7	14	57	27	55	14	107	44	17	14	42	432	1,626	73	845	316	95	1,769	1,128	213	9,038
8月	106	896	784	142	142	35	18	15	55	40	39	13	74	45	35	13	34	385	1,475	59	1,126	256	173	1,657	779	169	8,278
9月	105	1,150	950	214	181	44	20	11	58	40	46	27	104	54	1	27	61	346	1,509	87	1,168	376	113	1,702	904	168	8,894
10月	118	1,064	892	210	156	40	10	10	67	18	38	11	136	47	5	12	87	775	1,785	78	826	268	125	1,890	1,162	306	9,691
11月	63	892	748	126	145	31	26	14	50	24	46	15	76	48	24	13	31	379	1,236	48	1,016	271	190	1,528	737	375	7,781
12月	74	1,025	794	104	164	50	18	13	62	23	69	45	77	48	5	12	55	301	1,108	71	977	398	149	1,804	790	580	8,338
2年1月	110	933	670	150	113	33	12	9	63	8	35	19	98	18	8	14	83	413	1,499	87	646	317	127	1,680	843	867	8,520
2月	84	885	667	100	121	28	17	13	55	31	46	34	83	20	16	13	31	327	1,262	46	783	325	207	1,728	849	722	8,201
3月	113	1,099	792	149	186	32	20	6	52	31	63	13	72	56	2	5	36	242	1,283	71	1,421	338	215	1,895	997	639	9,403
4月	152	1,012	641	144	144	43	15	10	49	8	64	12	76	28	5	2	71	331	1,309	77	491	209	88	1,463	754	219	7,072
5月	109	1,087	530	114	105	18	14	8	58	29	37	3	39	12	16	5	33	340	1,174	51	534	170	177	1,383	562	131	6,485
6月	121	1,125	615	104	171	26	14	5	50	23	38	11	31	23	3	2	69	206	1,205	69	1,326	269	112	1,827	792	232	8,262
7月	173	1,059	624	164	112	32	16	13	63	10	49	10	45	22	0	5	66	352	1,264	64	582	199	78	1,604	804	133	7,292
8月	135	935	572	98	116	18	15	7	49	33	28	10	72	20	13	10	43	317	1,254	44	585	166	154	1,508	625	346	7,019
9月	123	1,226	655	135	184	23	10	9	62	13	35	12	44	33	4	18	71	268	1,217	67	1,169	282	115	1,872	965	256	8,604
10月	126	1,139	727	200	104	32	12	8	63	7	55	22	63	32	16	16	53	420	1,316	64	705	235	99	1,800	933	215	8,091
11月	87	974	629	103	123	20	12	8	41	30	25	8	103	28	5	11	44	337	1,332	41	739	232	162	1,565	954	340	7,648
12月	76	1,100	712	75	168	30	10	16	56	20	37	26	116	33	4	26	65	278	1,114	64	1,189	316	112	1,751	973	111	8,131
3年1月	114	1,073	721	162	114	32	13	5	53	10	59	25	96	35	19	20	48	334	1,241	64	579	235	111	1,855	1,098	267	8,002
2月	106	1,076	739	103	144	20	10	5	50	23	50	13	147	38	4	23	44	377	1,371	38	699	288	217	1,723	1,084	1,161	9,183
3月	166	1,288	910	149	187	56	12	14	55	21	43	29	115	54	5	45	56	366	1,349	71	1,355	322	244	2,052	1,196	690	10,416
4月	187	1,264	818	184	117	45	18	19	58	10	65	32	114	47	17	15	66	411	1,309	64	548	301	104	1,758	1,243	201	8,575
5月	128	1,163	761	124	120	23	13	5	69	31	40	20	141	47	1	23	38	427	1,356	50	623	297	153	1,542	974	200	8,018

* 産業別内訳は主な産業の計上であり、合計数は計上外の産業を含む。

ハローワーク別主要指標の状況（令和3年5月）

秋田労働局職業安定課

1 令和3年5月実績比較

項目		ハローワーク別								
		秋田	能代	大館	大曲	本荘	横手	湯沢	鹿角	局計
就職件数 (常用)	実績	521	130	186	186	116	152	125	50	1,466
	前年同月比	12.5	▲ 9.7	16.3	14.8	▲ 4.1	35.7	108.3	4.2	15.4
充足件数 (常用)	実績	549	116	181	174	107	144	115	45	1,431
	前年同月比	9.1	0.0	2.3	27.0	13.8	42.6	105.4	9.8	16.8
雇用保険受給者の早期再就職件数(4月内容)	実績	114	31	44	31	31	40	21	7	319
	前年同月比	40.7	0.0	76.0	▲ 24.4	▲ 3.1	17.6	▲ 32.3	▲ 36.4	11.5

※「雇用保険受給者の早期再就職件数」は1ヵ月遅れで集計公表。

2 令和3年5月末累計比較

項目		ハローワーク別								
		秋田	能代	大館	大曲	本荘	横手	湯沢	鹿角	局計
就職件数 (常用)	年度目標数値	6,318	1,439	2,078	2,283	1,463	1,876	989	712	17,158
	実績累計	1,196	271	450	502	288	429	263	154	3,553
	前年同期比	9.8	▲ 1.8	17.2	15.1	18.5	32.4	46.9	3.4	15.4
	年度目標達成割合	18.9	18.8	21.7	22.0	19.7	22.9	26.6	21.6	20.7
充足件数 (常用)	年度目標数値	6,828	1,366	2,011	2,013	1,205	1,900	793	639	16,755
	実績累計	1,301	256	443	456	256	418	238	123	3,491
	前年同期比	9.5	4.9	9.4	21.9	36.9	30.6	70.0	0.8	17.1
	年度目標達成割合	19.1	18.7	22.0	22.7	21.2	22.0	30.0	19.2	20.8
雇用保険受給者の早期再就職件数(4月内容)	年度目標数値	1,448	370	491	540	399	382	229	144	4,003
	実績累計	114	31	44	31	31	40	21	7	319
	前年同期比	40.7	0.0	76.0	▲ 24.4	▲ 3.1	17.6	▲ 32.3	▲ 36.4	11.5
	年度目標達成割合	7.9	8.4	9.0	5.7	7.8	10.5	9.2	4.9	8.0

※「雇用保険受給者の早期再就職件数」は1ヵ月遅れで集計公表。





2021年6月11日

日本銀行秋田支店

県内金融経済概況

【基調判断】

項目	前回からの変化	基調判断
県内概況		県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状態にあるものの、持ち直し基調にある。
個人消費		サービス消費が落ち込んでいるものの、全体としては持ち直し基調にある。
公共投資		緩やかな増加基調にある。
住宅投資		下げ止まっている。
設備投資		製造業を中心に持ち直しつつある。
生産		緩やかに回復している。
雇用・所得		弱い動きとなっている。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

日本銀行秋田支店 総務課

TEL : 018-824-7802

ホームページ : <https://www3.boj.or.jp/akita/>

【各論】

1. 需要項目別動向

個人消費は、サービス消費が落ち込んでいるものの、全体としては持ち直し基調にある。

大型小売店売上高は、緩やかな増加基調にある。家電販売は、堅調に推移している。乗用車販売は、一部に供給制約の影響がみられているものの、堅調に推移している。

《参考》

県内観光施設の利用者数や宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から、弱い動きとなっている。

公共投資は、緩やかな増加基調にある。

5月の公共工事請負金額は、国、市町村などで減少したことから前年を下回った（前年比▲12.8%）。工事出来高ベースでは、堅調に推移している。

住宅投資は、下げ止まっている。

4月の新設住宅着工戸数は、貸家などが前年を下回ったことから、前年を下回った（前年比▲27.8%）。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しつつある。

2021年3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2021年度は、全産業では2年ぶりに増加する計画となっている（全産業：前年度比+35.9%、製造業：同+50.6%、非製造業：同▲7.5%）。

この間、生産・営業用設備判断 D.I.をみると、全産業では、「不足」超は解消している（全産業：前回▲3→今回0、製造業：同2→▲4、非製造業：同▲6→1）。

2. 生産

生産は、緩やかに回復している。

主力の電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、持ち直している。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

有効求人倍率（4月は1.35倍<前月差+0.02ポイント>）は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、横ばい圏内で推移している。新規求人数は、前年を上回った。

現金給与総額（3月）は、きまって支給する給与、特別給与がともに前年を上回ったことから、前年を上回った。

雇用者所得（3月）は、常用雇用指数が前年を下回ったものの、現金給与総額が前年を上回ったことから、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合<秋田市>）は、前年を上回った（前年比：2月▲0.5%→3月+0.3%→4月+0.5%）。

この間、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では、前年並みとなった（同：2月+0.5%→3月+0.6%→4月0.0%）。

5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）の発生状況をみると、件数、負債総額ともに前年同月の水準を上回った（件数3件<前年比皆増>、負債総額3.4億円<同皆増>）。

6. 金融情勢

貸出は、前年を大幅に上回って推移している。

個人向けは前年を下回って推移しているものの、法人向けが前年を大幅に上回って推移していることから、全体では前年を大幅に上回って推移している（前年比：2月+5.5%→3月+6.2%→4月+5.2%）。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

4月の貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ低下した（ストックベース総合：2月0.916%→3月0.915%→4月0.909%）。

預金は、前年を大幅に上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を大幅に上回って推移している（前年比：2月+10.1%→3月+9.9%→4月+9.0%）。

以 上

秋田県内主要経済指標(1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比%)

資料出所	個人消費										公共・住宅・設備投資				生産			労働需給・賃金					物価	
	大型小売店 売上高	家電大型専門店 販売額 ^{※5}	乗用車 (軽含む)	乗用車	軽乗用車	延べ宿泊者数 ^{※1,2}	公共工事 請負金額 ^{※3} <年度>	新設住宅着工戸数			着工床面積 (非居住用)	総合	鉱工業生産指数 <季節調整指数, 2015年=100>	有効求人倍率 <季節調整、倍>	新規求人数 (全数) <年度>	新規求職者数 (全数) <年度>	常用雇用指数 (従業員5人以上)	現金給与総額 (持ちつて暮らす給与) (従業員5人以上)	雇用者所得	消費者物価指数 ^{※1,3} <生鮮食品を除く総合、 秋田市, 2015年=100>	総務省			
	乗用車	乗用車	乗用車	乗用車	乗用車	持家	貸家	分譲	電子部品・ デバイス	総合 <前月(期)比>	電子部品・ デバイス	有効求人倍率 <季節調整、倍>	新規求人数 (全数) <年度>	新規求職者数 (全数) <年度>	常用雇用指数 (従業員5人以上)	現金給与総額 (持ちつて暮らす給与) (従業員5人以上)	雇用者所得	消費者物価指数 ^{※1,3} <生鮮食品を除く総合、 秋田市, 2015年=100>						
2019年	0.0	3.7	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 5.0	42	10.4	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 23.2	4.8	-	▲ 7.9	▲ 3.2	0.5	▲ 4.4	▲ 3.9	102.5	0.7				
2020年	3.2	9.9	▲ 10.5	▲ 10.9	▲ 10.0	▲ 36.5	9.8	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 14.3	▲ 10.6	▲ 4.7	-	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.2	101.9	▲ 0.6				
2019/4-6月	0.4	6.4	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 1.4	11.3	▲ 7.7	12.5	11.7	2.2	43.9	21.9	89.6	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 5.5	102.6	0.9				
7-9月	▲ 0.1	18.3	6.5	6.1	7.0	2.1	33.0	▲ 25.6	▲ 10.9	▲ 27.6	▲ 62.5	▲ 22.9	89.0	2.3	3.8	2.0	▲ 2.3	▲ 3.8	102.4	0.4				
10-12月	▲ 0.3	▲ 10.5	▲ 20.4	▲ 18.4	▲ 23.0	▲ 2.1	10.1	▲ 4.0	▲ 10.2	13.8	▲ 6.2	▲ 24.0	90.9	0.4	▲ 5.1	0.7	▲ 4.0	▲ 3.6	102.9	0.6				
2020/1-3月	2.9	3.4	▲ 9.5	▲ 10.7	▲ 7.9	▲ 21.0	9.2	4.9	▲ 3.6	12.3	35.7	▲ 42.6	90.4	7.1	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 1.0	102.5	0.4				
4-6月	5.3	27.3	▲ 30.2	▲ 26.2	▲ 35.4	▲ 78.4	20.5	▲ 15.2	▲ 23.3	4.8	▲ 37.6	▲ 18.3	86.6	▲ 10.0	▲ 8.0	0.7	▲ 5.6	▲ 2.1	101.9	▲ 0.7				
7-9月	0.5	▲ 9.0	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 10.3	▲ 36.5	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 22.7	▲ 8.3	24.2	92.4	▲ 3.6	▲ 11.9	▲ 3.0	2.6	2.6	101.9	▲ 0.5				
10-12月	4.1	26.2	15.8	12.7	20.0	▲ 1.8	38.3	▲ 9.8	7.3	▲ 38.6	▲ 17.6	27.4	95.8	3.7	▲ 5.1	▲ 2.7	0.9	1.6	101.5	▲ 1.4				
2021/1-3月	1.4	9.3	▲ 0.5	▲ 3.0	2.6	▲ 12.0	23.9	5.5	2.6	▲ 4.5	28.6	51.4	99.0	3.3	▲ 1.2	▲ 2.3	4.3	3.6	102.1	▲ 0.4				
2020/5月	7.0	24.3	▲ 46.7	▲ 36.6	▲ 59.2	▲ 86.5	18.3	▲ 20.4	▲ 22.1	0.0	▲ 56.0	▲ 72.1	92.5	▲ 7.2	▲ 16.4	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 3.2	101.9	▲ 0.8				
6月	5.7	50.6	▲ 12.6	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 67.8	24.9	5.2	▲ 11.8	▲ 16.7	68.0	24.0	95.5	3.2	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 9.8	▲ 2.3	102.0	▲ 0.6				
7月	3.7	10.6	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 0.4	▲ 33.2	▲ 31.4	▲ 24.6	▲ 15.2	▲ 45.0	▲ 16.7	▲ 30.6	93.0	▲ 2.6	▲ 16.5	▲ 1.4	0.4	1.7	101.9	▲ 0.5				
8月	▲ 1.0	4.5	▲ 9.9	▲ 5.4	▲ 15.4	▲ 46.6	▲ 39.3	▲ 2.7	2.4	▲ 20.0	16.7	72.5	89.4	▲ 3.9	▲ 9.0	▲ 3.8	4.3	3.3	101.7	▲ 0.7				
9月	▲ 1.0	▲ 33.6	▲ 14.6	▲ 15.1	▲ 14.1	▲ 27.7	40.2	▲ 0.9	▲ 1.9	13.7	▲ 19.0	96.6	94.9	6.2	▲ 9.6	▲ 3.9	3.3	2.7	102.0	▲ 0.4				
10月	6.4	41.7	37.8	36.0	40.0	0.4	▲ 39.6	▲ 10.0	11.5	▲ 61.6	15.6	36.2	92.1	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 2.4	1.0	2.4	101.6	▲ 1.4				
11月	4.2	29.8	6.8	9.5	3.6	▲ 4.0	103.5	10.8	17.9	13.6	▲ 17.8	32.8	96.2	4.5	▲ 8.4	▲ 2.7	6.0	1.5	101.5	▲ 1.6				
12月	2.4	14.0	4.1	▲ 5.1	19.2	▲ 2.3	112.0	▲ 28.3	▲ 7.9	▲ 59.5	▲ 35.6	19.6	99.0	2.9	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 1.8	0.9	101.4	▲ 1.3				
2021/1月	5.1	1.3	6.5	0.7	13.1	▲ 31.9	329.1	▲ 23.0	0.8	▲ 52.3	▲ 34.0	25.4	94.3	▲ 4.7	▲ 18.2	▲ 2.8	3.5	3.9	101.7	▲ 1.0				
2月	▲ 1.5	16.5	▲ 10.7	▲ 10.6	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 46.6	32.8	6.7	205.3	54.8	▲ 5.2	100.7	6.8	12.0	▲ 2.0	3.5	2.8	102.0	▲ 0.5				
3月	0.6	12.6	2.4	▲ 0.3	6.1	13.5	39.2	9.8	1.1	▲ 3.1	73.1	135.6	102.1	1.4	10.8	▲ 2.0	5.9	4.0	102.7	0.3				
4月	0.6	13.2	r	▲ 0.2	44.8	n.a.	▲ 6.3	▲ 27.8	▲ 4.4	▲ 92.6	▲ 34.3	117.8	n.a.	21.3	4.0	n.a.	n.a.	n.a.	102.4	0.5				
5月	n.a.	n.a.	47.1	23.0	93.6	n.a.	▲ 12.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.			

rは訂正値

※1 四半期の値は、日本銀行秋田支店が算出。

※2 ホテル、旅館等の県内宿泊施設の数、2020年以降の計数は速報値。

※3 前年比については、情報システムを利用して機械編纂しているため、他の公表、掲載数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

※4 秋田県毎月労働統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

※5 最近値は速報値。

秋田県内主要経済指標(2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比%、億円、%)

	金融														
	倒産					金 融									
	倒産件数		負債総額			実質預金 + 譲渡性預金(NCD) ^{※1,2}		個人預金		法人預金		貸出 ^{※1,2}		貸出約定平均金利 ^{※2,3} ストックベース 総合	
	<件>	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019年	39	▲ 18.8	65	▲ 34.9	39,351	1.3	27,377	1.7	8,012	2.0	20,396	▲ 0.6	1,016		
2020年	44	12.8	47	▲ 28.3	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928		
2019/4-6月	10	66.7	12	64.4	39,726	1.2	27,067	0.8	8,074	3.1	20,326	▲ 0.4	1,014		
7-9月	12	▲ 29.4	14	▲ 44.4	38,516	▲ 0.3	26,685	0.8	7,796	▲ 2.1	20,398	▲ 1.3	1,027		
10-12月	9	12.5	13	225.7	39,351	1.3	27,377	1.7	8,012	2.0	20,396	▲ 0.6	1,016		
2020/1-3月	16	100.0	17	▲ 29.6	38,577	0.8	27,117	2.0	7,693	▲ 1.1	20,044	▲ 1.7	1,009		
4-6月	10	0.0	13	12.0	41,780	5.2	28,354	4.8	8,798	9.0	20,562	1.2	0.977		
7-9月	11	▲ 8.3	10	▲ 30.5	41,592	8.0	28,251	5.9	9,097	16.7	20,963	2.8	0.963		
10-12月	7	▲ 22.2	5	▲ 61.2	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928		
2021/1-3月	2	▲ 87.5	0	▲ 96.4	42,413	9.9	29,022	7.0	9,391	22.1	21,287	6.2	0.915		
2020/5月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	40,698	5.4	27,592	3.8	8,810	12.8	20,348	▲ 0.1	0.984		
6月	5	150.0	8	449.3	41,780	5.2	28,354	4.8	8,798	9.0	20,562	1.2	0.977		
7月	3	0.0	5	120.6	41,579	6.6	28,191	5.2	8,861	15.2	20,811	2.6	0.970		
8月	6	20.0	4	▲ 19.6	41,808	6.8	28,425	5.4	8,870	12.4	20,843	2.5	0.961		
9月	2	▲ 50.0	0	▲ 93.7	41,592	8.0	28,251	5.9	9,097	16.7	20,963	2.8	0.963		
10月	2	0.0	0	▲ 83.5	41,997	8.8	28,563	6.0	9,435	21.6	21,044	2.5	0.945		
11月	3	▲ 40.0	4	▲ 55.3	42,197	7.9	28,382	5.9	9,239	15.5	20,900	3.3	0.931		
12月	2	0.0	0	▲ 64.0	42,878	9.0	29,052	6.1	9,561	19.3	21,076	3.3	0.928		
2021/1月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	42,745	10.5	28,897	6.5	9,531	24.9	21,403	4.8	0.923		
2月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	42,753	10.1	29,281	7.1	9,431	20.9	21,505	5.5	0.916		
3月	2	▲ 50.0	0	▲ 67.2	42,413	9.9	29,022	7.0	9,391	22.1	21,287	6.2	0.915		
4月	1	▲ 80.0	11	112.5	43,120	9.0	29,430	6.8	10,044	18.9	21,196	5.2	0.909		
5月	3	-	3	-	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
資料出所	東京商工リサーチ秋田支店										日本銀行秋田支店				

rは訂正値。計算不能欄については、「-」(ハイフン)としている。

※1 貸出残高・実質預金残高…①国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

※2 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※3 貸出約定平均金利…①秋田県内に本店を置く地方銀行および信用金庫における貸出金利を加重平均したものの。②地方銀行の貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出(金融機関向け貸出を除く)。

③信用金庫は全国信用金庫協会。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果 2021年3月調査

日本銀行秋田支店

<2021年4月1日>

回答期間	: 2021年2月25日(木)～3月31日(水)
調査企業数	: 148社(製造業52社、非製造業96社)
回答企業数	: 147社(製造業51社、非製造業96社)
回答率	: 99.3%

問い合わせ先 : 日本銀行秋田支店総務課
TEL : 018-824-7802
<https://www3.boj.or.jp/akita/>

1. 業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	有効回答 企業数	2020/12月		2021/3月		6月予測	
			2021/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	147	▲ 12	▲ 21	▲ 15	▲ 3	▲ 12	3
製造業	51	▲ 10	▲ 16	▲ 11	▲ 1	4	15
食料品	7	▲ 43	▲ 43	▲ 43	0	▲ 29	14
木材・木製品	4	0	0	▲ 25	▲ 25	0	25
鉄鋼・金属	5	0	▲ 40	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 20
はん用・生産用・業務用機械	7	▲ 15	▲ 14	0	15	15	15
電気機械	10	10	0	20	10	50	30
非製造業	96	▲ 14	▲ 23	▲ 16	▲ 2	▲ 21	▲ 5
建設	23	18	0	18	0	0	▲ 18
卸売	5	▲ 20	▲ 20	▲ 40	▲ 20	▲ 20	20
小売	19	▲ 15	▲ 16	▲ 10	5	▲ 10	0
運輸・郵便	11	▲ 27	▲ 55	▲ 55	▲ 28	▲ 55	0
対事業所サービス	9	▲ 33	▲ 22	▲ 11	22	▲ 11	0
対個人サービス	7	▲ 43	▲ 43	▲ 43	0	▲ 57	▲ 14
宿泊・飲食サービス	10	▲ 30	▲ 40	▲ 70	▲ 40	▲ 60	10

2. 売上高

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2019年度 実績	2020年度 実績見込み	2020年度		2021年度 計画	2021年度	
			上期	下期		上期	下期
全産業		(0.5)	(▲0.3)	(1.1)			
	▲ 4.6	7.3	2.1	12.5	5.1	8.3	2.2
製造業		(0.8)	(▲0.3)	(1.8)			
	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 12.6	2.3	9.0	14.3	4.3
非製造業		(0.1)	(▲0.2)	(0.5)			
	▲ 2.7	24.3	22.5	26.0	1.1	2.3	0.0

3. 経常利益

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2019年度 実績	2020年度 実績見込み	2020年度		2021年度 計画	2021年度	
			上期	下期		上期	下期
全産業		(11.7)	(18.7)	(9.9)			
	▲ 36.6	▲ 28.0	▲ 66.9	6.7	34.3	99.9	16.1
製造業		(2.0倍)	(赤字幅縮小)	(62.6)			
	▲ 56.9	▲ 51.2	赤字転化	▲ 19.3	95.1	黒字転化	35.0
非製造業		(▲3.9)	(6.4)	(▲8.5)			
	▲ 15.9	▲ 13.3	▲ 48.0	33.5	12.5	27.9	4.4

4. 設備投資計画 (リース会計対応ベース)

(前年度比<%>、()内は前回調査比修正率<%>)

	2019年度 実績	2020年度 実績見込み	2021年度 計画
全産業		(▲9.7)	
	13.8	▲ 19.3	35.9
製造業		(▲11.9)	
	11.3	▲ 20.4	50.6
非製造業		(▲2.5)	
	22.3	▲ 16.0	▲ 7.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

5. 需給・在庫水準・価格判断D. I.

(%ポイント)

		2020/12月		2021/3月		6月予測	
			2021/3月予測		変化幅		変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	▲ 23	▲ 21	▲ 16	7	▲ 14	2
	非製造業	▲ 30	▲ 33	▲ 28	2	▲ 29	▲ 1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	15	---	0	▲ 15	---	---
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	▲ 10	▲ 8	▲ 12	▲ 2	▲ 8	4
	非製造業	▲ 3	▲ 2	▲ 1	2	▲ 3	▲ 2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	9	17	27	18	33	6
	非製造業	8	18	24	16	28	4

6. 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2020/12月		2021/3月		6月予測	
		2021/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	▲ 3	▲ 3	0	3	▲ 3	▲ 3
製造業	2	2	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 2
非製造業	▲ 6	▲ 5	1	7	▲ 1	▲ 2

7. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2020/12月		2021/3月		6月予測	
		2021/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	▲ 22	▲ 23	▲ 25	▲ 3	▲ 26	▲ 1
製造業	2	0	▲ 15	▲ 17	▲ 8	7
非製造業	▲ 35	▲ 35	▲ 31	4	▲ 36	▲ 5

8. 企業金融判断D. I.

(%ポイント)

		2020/12月		2021/3月		6月予測	
			2021/3月予測		変化幅		変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	全産業	▲ 3	---	1	4	---	---
	製造業	▲ 10	---	▲ 4	6	---	---
	非製造業	0	---	3	3	---	---
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	全産業	17	---	15	▲ 2	---	---
	製造業	12	---	12	0	---	---
	非製造業	19	---	16	▲ 3	---	---
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	全産業	▲ 9	▲ 4	▲ 5	4	▲ 4	1
	製造業	▲ 13	▲ 7	▲ 10	3	▲ 5	5
	非製造業	▲ 7	▲ 4	▲ 2	5	▲ 3	▲ 1

(参考) 業況判断D. I. の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドーは景気後退期(内閣府調べ)。△は直近(2018年10月)の景気の山。

